

27 経済産業省所管

令和4年度歳出概算要求書

1.	令和4年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和4年度歳出概算要求額明細表	9
	（組織）010 経済産業本省	9
	（組織）023 電力市場監視委員会	138
	（組織）035 経済産業局	141
	（組織）037 産業保安監督官署	163
	（組織）040 資源エネルギー庁	169
	（組織）060 中小企業庁	188
3.	令和4年度概算要求定員表	219

令和4年度歳出概算要求額目次

27 経済産業省所管

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和4年度歳出概算要求額総表	1	19	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	64
	令和4年度歳出概算要求額明細表	9		(項) 130 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	65
	(組織) 010 経済産業本省	9	20	01-95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	65
	(項) 010 経済産業本省共通費	9		(項) 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	66
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	9	21	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	66
2	11-95 審議会等に必要な経費	27		(項) 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	66
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	33	22	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	66
4	20-95 国際会議に必要な経費	34		(項) 180 工業用水道事業費	67
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	37	23	01-45 工業用水道事業に必要な経費	67
	(項) 020 経済産業本省施設費	39		(項) 210 技術革新促進・環境整備費	69
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	39	24	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	69
	(項) 032 クールジャパン推進費	40	25	05-60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	71
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	40		(項) 230 基準認証政策推進費	73
8	95-95 国際博覧会事業に必要な経費	42	26	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	73
	(項) 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	44	27	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費	75
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	45		(項) 240 産業・事業新陳代謝促進費	75
	(項) 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	46	28	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	75
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	46	29	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	77
	(項) 050 地域経済活性化対策費	47		(項) 255 情報技術利活用促進費	79
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	47	30	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	80
12	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	50	31	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費	81
	(項) 090 海外市場開拓支援費	50	32	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	81
13	01-50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	51	33	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費	82
14	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	57	34	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	83
15	06-95 貿易保険に必要な経費	58	35	19-95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	87
	(項) 120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	60	36	21-13 水道施設整備事業に必要な経費	88
16	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60	37	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	88
	(項) 125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	62		(項) 258 サイバーセキュリティ対策推進費	88
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	62	38	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	89
	(項) 126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63	39	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	91
18	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63		(項) 280 消費者行政推進費	92
	(項) 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	64	40	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	92

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
41	06-60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費 (項) 290 経済産業統計調査費	93 95	65	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	135
42	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	95	66	15-60 中小企業の産業保安の推進に必要な経費 (項) 450 独立行政法人日本貿易保険出資	136 137
43	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費 (項) 300 国際交渉・連携推進費	98 103	67	05-95 独立行政法人日本貿易保険出資に必要な経費 (組織) 023 電力市場監視委員会 (項) 010 電力・ガス市場監視委員会共通費	137 138 138
44	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	103	68	01-95 電力・ガス市場監視委員会一般行政に必要な経費 (組織) 035 経済産業局 (項) 010 経済産業局共通費	138 141 141
45	06-60 対外経済政策に必要な経費 (項) 310 対内投資促進費	109 111			
46	01-95 対内投資促進に必要な経費	111			
47	10-60 地域の対内投資促進に必要な経費 (項) 320 貿易管理費	112 113	69	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費 (項) 020 経済産業局施設費	141 159
48	01-95 貿易管理に必要な経費	113	70	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費 (項) 030 経済産業統計調査費	159 159
49	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費 (項) 330 ものづくり産業振興費	114 115	71	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費 (項) 060 地域経済活性化対策費	159 161
50	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	115	72	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費 (組織) 037 産業保安監督官署 (項) 010 産業保安監督官署共通費	161 163 163
51	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	116			
52	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費 (項) 350 サービス産業強化費	119 121	73	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費 (項) 020 産業保安・危機管理費	163 167
53	01-60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	121	74	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費 (組織) 040 資源エネルギー庁 (項) 010 資源エネルギー庁共通費	167 169 169
54	05-13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	127			
55	20-95 サービス産業強化に必要な経費 (項) 360 コンテンツ産業強化費	127 128	75	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費 06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	167 169 176
56	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	128	76	11-95 国際会議に必要な経費 (項) 015 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	176 177 179
57	05-95 コンテンツ産業海外展開促進に必要な経費 (項) 370 化学物質管理推進費	129 129	77		
58	11-60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	129	78	01-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援 勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 020 鉱物資源安定供給確保費	177 179 179
59	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費 (項) 385 環境政策推進費	130 130	79	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	179
60	01-95 環境政策の推進に必要な経費	130	80	05-13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費 (項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	181 181
61	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費 (項) 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	131 134	81	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエ ネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必 (項) 032 電力等安定供給確保費	181 182 182
62	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	134 134			
63	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 440 産業保安・危機管理費	134 134			
64	05-13 産業保安の推進に必要な経費	134			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
82	01-95 電力の安定供給の確保等に必要経費	182			
	(項) 035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	182			
83	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	182			
	(項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	182			
84	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	183			
	(項) 042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	183			
85	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	183			
	(項) 045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	183			
86	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	183			
	(項) 050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	183			
87	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	183			
	(項) 055 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	187			
88	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	187			
	(項) 070 石油安定供給確保費	187			
89	01-95 石油の安定供給の確保に必要な経費	187			
	(組織) 060 中小企業庁	188			
	(項) 010 中小企業庁共通費	188			
90	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	188			
91	04-60 審議会に必要な経費	194			
	(項) 020 中小企業事業環境整備費	195			
92	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	195			
	(項) 030 経営革新・創業促進費	201			
93	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	201			
	(項) 040 経営安定・取引適正化費	212			
94	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	212			
	(項) 063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	216			
95	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	216			
	(項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	216			
96	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	216			
	令和4年度概算要求定員表	219			

令和4年度歳出概算要求額総表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 経済産業本省	44,235,663	192,586,869	236,822,532	44,858,421	184,400,453	229,258,874		7,563,658	9
	010 経済産業本省共通費	44,235,663	2,994,625	47,230,288	44,858,421	2,668,328	47,526,749		296,461	9
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,905,212	0	43,905,212	44,369,474	0	44,369,474		464,262	9
2	11-95 審議会等に必要経費	0	524,272	524,272	0	325,646	325,646		198,626	27
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	888,458	888,458	0	688,130	688,130		200,328	33
4	20-95 国際会議に必要な経費	0	1,581,895	1,581,895	0	1,654,552	1,654,552		72,657	34
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	330,451	0	330,451	488,947	0	488,947		158,496	37
	020 経済産業本省施設費	0	2,472,168	2,472,168	0	1,571,476	1,571,476		900,692	39
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	2,472,168	2,472,168	0	1,571,476	1,571,476		900,692	39
	032 クールジャパン推進費	0	4,191,607	4,191,607	0	1,082,858	1,082,858		3,108,749	40
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	0	1,289,862	1,289,862	0	1,048,823	1,048,823		241,039	40
8	95-95 国際博覧会事業に必要な経費	0	2,901,745	2,901,745	0	34,035	34,035		2,867,710	42
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,790,008	1,790,008	0	1,590,000	1,590,000		200,008	44
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,790,008	1,790,008	0	1,590,000	1,590,000		200,008	45
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	25,288,887	25,288,887	0	23,887,337	23,887,337		1,401,550	46
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	25,288,887	25,288,887	0	23,887,337	23,887,337		1,401,550	46
	050 地域経済活性化対策費	0	1,351,239	1,351,239	0	1,003,846	1,003,846		347,393	47
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	1,329,235	1,329,235	0	1,000,908	1,000,908		328,327	47
12	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	22,004	22,004	0	2,938	2,938		19,066	50
	090 海外市場開拓支援費	0	8,535,864	8,535,864	0	7,908,061	7,908,061		627,803	50
13	01-50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	5,389,858	5,389,858	0	4,863,004	4,863,004		526,854	51
14	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	2,146,006	2,146,006	0	2,045,057	2,045,057		100,949	57
15	06-95 貿易保険に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000		0	58
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	61,984,113	61,984,113	0	60,281,413	60,281,413		1,702,700	60
16	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	61,984,113	61,984,113	0	60,281,413	60,281,413		1,702,700	60
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	498,750	498,750	0	0	0		498,750	62
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	498,750	498,750	0	0	0		498,750	62

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
18	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	14,346,911	14,346,911	0	9,564,538	9,564,538	4,782,373	63	
	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	14,346,911	14,346,911	0	9,564,538	9,564,538	4,782,373	63	
19	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	8,650,000	8,650,000	0	7,973,676	7,973,676	676,324	64	
	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	8,650,000	8,650,000	0	7,973,676	7,973,676	676,324	64	
20	130 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	0	0	0	0	1,740,001	1,740,001	1,740,001	65	
	01-95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	0	0	0	1,740,001	1,740,001	1,740,001	65	
21	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,500,000	7,500,000	0	6,565,308	6,565,308	934,692	66	
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,500,000	7,500,000	0	6,565,308	6,565,308	934,692	66	
22	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	66	
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	66	
23	180 工業用水道事業費	0	2,025,000	2,025,000	0	1,823,000	1,823,000	202,000	67	
	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,025,000	2,025,000	0	1,823,000	1,823,000	202,000	67	
24	210 技術革新促進・環境整備費	0	2,389,621	2,389,621	0	17,344,936	17,344,936	14,955,315	69	
	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	1,059,343	1,059,343	0	16,444,955	16,444,955	15,385,612	69	
25	05-60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	1,330,278	1,330,278	0	899,981	899,981	430,297	71	
26	230 基準認証政策推進費	0	2,660,610	2,660,610	0	2,256,854	2,256,854	403,756	73	
	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	0	2,219,691	2,219,691	0	1,789,689	1,789,689	430,002	73	
27	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費	0	440,919	440,919	0	467,165	467,165	26,246	75	
28	240 産業・事業新陳代謝促進費	0	1,530,041	1,530,041	0	442,073	442,073	1,087,968	75	
	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	0	99,731	99,731	0	92,760	92,760	6,971	75	
29	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	0	1,430,310	1,430,310	0	349,313	349,313	1,080,997	77	
30	255 情報技術利活用促進費	0	5,722,706	5,722,706	0	2,462,950	2,462,950	3,259,756	79	
	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	1,279,999	1,279,999	0	0	0	1,279,999	80	
31	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	81	
32	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	3,070,629	3,070,629	0	1,473,070	1,473,070	1,597,559	81	
33	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	82	
34	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	1,266,980	1,266,980	0	869,880	869,880	397,100	83	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
35	19-95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	105,098	105,098	0	120,000	120,000			14,902	87
36	21-13 水道施設整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	88
37	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	88
	258 サイバーセキュリティ対策推進費	0	1,913,783	1,913,783	0	1,450,000	1,450,000			463,783	88
38	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	0	1,713,812	1,713,812	0	1,260,000	1,260,000			453,812	89
39	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	0	199,971	199,971	0	190,000	190,000			9,971	91
	280 消費者行政推進費	0	496,293	496,293	0	345,719	345,719			150,574	92
40	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	0	46,293	46,293	0	5,754	5,754			40,539	92
41	06-60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	0	450,000	450,000	0	339,965	339,965			110,035	93
	290 経済産業統計調査費	0	1,520,886	1,520,886	0	1,471,069	1,471,069			49,817	95
42	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	0	687,822	687,822	0	679,834	679,834			7,988	95
43	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	0	833,064	833,064	0	791,235	791,235			41,829	98
	300 国際交渉・連携推進費	0	3,682,412	3,682,412	0	3,726,309	3,726,309			43,897	103
44	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	0	2,090,648	2,090,648	0	2,148,165	2,148,165			57,517	103
45	06-60 対外経済政策に必要な経費	0	1,591,764	1,591,764	0	1,578,144	1,578,144			13,620	109
	310 対内投資促進費	0	39,155	39,155	0	39,155	39,155			0	111
46	01-95 対内投資促進に必要な経費	0	39,155	39,155	0	39,155	39,155			0	111
47	10-60 地域の対内投資促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	112
	320 貿易管理費	0	2,091,065	2,091,065	0	1,255,840	1,255,840			835,225	113
48	01-95 貿易管理に必要な経費	0	271,048	271,048	0	255,840	255,840			15,208	113
49	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費	0	1,820,017	1,820,017	0	1,000,000	1,000,000			820,017	114
	330 ものづくり産業振興費	0	21,636,811	21,636,811	0	19,535,152	19,535,152			2,101,659	115
50	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	0	17,626,943	17,626,943	0	15,918,440	15,918,440			1,708,503	115
51	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	0	3,962,692	3,962,692	0	3,569,109	3,569,109			393,583	116
52	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	47,176	47,176	0	47,603	47,603			427	119
	350 サービス産業強化費	0	3,260,892	3,260,892	0	2,089,822	2,089,822			1,171,070	121
53	01-60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	0	2,960,892	2,960,892	0	1,839,822	1,839,822			1,121,070	121
54	05-13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	0	300,000	300,000	0	250,000	250,000			50,000	127
55	20-95 サービス産業強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	127
	360 コンテンツ産業強化費	0	0	0	0	0	0			0	128
56	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	128
57	05-95 コンテンツ産業海外展開促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	129

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	370 化学物質管理推進費	0	549,438	549,438	0	573,837	573,837			24,399	129
58	11-60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	0	443,897	443,897	0	464,797	464,797			20,900	129
59	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	0	105,541	105,541	0	109,040	109,040			3,499	130
	385 環境政策推進費	0	406,342	406,342	0	392,441	392,441			13,901	130
60	01-95 環境政策の推進に必要な経費	0	58,565	58,565	0	45,565	45,565			13,000	130
61	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	0	347,777	347,777	0	346,876	346,876			901	131
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	17,713	17,713	0	17,599	17,599			114	134
62	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	17,713	17,713	0	17,599	17,599			114	134
	430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	134
63	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	134
	440 産業保安・危機管理費	0	3,039,929	3,039,929	0	3,336,855	3,336,855			296,926	134
64	05-13 産業保安の推進に必要な経費	0	600,000	600,000	0	550,000	550,000			50,000	134
65	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	0	2,439,929	2,439,929	0	2,386,855	2,386,855			53,074	135
66	15-60 中小企業の産業保安の推進に必要な経費	0	0	0	0	400,000	400,000			400,000	136
	450 独立行政法人日本貿易保険出資	0	0	0	0	0	0			0	137
67	05-95 独立行政法人日本貿易保険出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	137
	組 織 計	44,235,663	192,586,869	236,822,532	44,858,421	184,400,453	229,258,874			7,563,658	
	023 電力市場監視委員会	0	0	0	0	0	0			0	138
	010 電力・ガス市場監視委員会共通費	0	0	0	0	0	0			0	138
68	01-95 電力・ガス市場監視委員会一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	138
	組 織 計	0	0	0	0	0	0			0	
	035 経済産業局	14,574,467	10,400	14,584,867	14,202,525	86,969	14,289,494			295,373	141
	010 経済産業局共通費	14,574,467	0	14,574,467	14,202,525	0	14,202,525			371,942	141
69	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,574,467	0	14,574,467	14,202,525	0	14,202,525			371,942	141
	020 経済産業局施設費	0	10,400	10,400	0	86,969	86,969			76,569	159
70	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	0	10,400	10,400	0	86,969	86,969			76,569	159

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	182	
83	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	182	
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	131,935,494	131,935,494	0	132,518,246	132,518,246			582,752	182	
84	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	131,935,494	131,935,494	0	132,518,246	132,518,246			582,752	183	
	042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	22,464,506	22,464,506	0	12,452,752	12,452,752			10,011,754	183	
85	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	22,464,506	22,464,506	0	12,452,752	12,452,752			10,011,754	183	
	045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	183	
86	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	183	
	050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	0	3,800,000	3,800,000	0	3,850,000	3,850,000			50,000	183	
87	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	3,800,000	3,800,000	0	3,850,000	3,850,000			50,000	183	
	055 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	0	0	0	0	0	0			0	187	
88	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	187	
	070 石油安定供給確保費	0	0	0	0	0	0			0	187	
89	01-95 石油の安定供給の確保に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	187	
	組 織 計	3,985,625	569,816,590	573,802,215	4,077,890	499,252,996	503,330,886			70,471,329		
	060 中 小 企 業 庁	2,365,273	86,689,142	89,054,415	2,429,395	80,584,550	83,013,945			6,040,470	188	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,365,273	10,307	2,375,580	2,429,395	10,307	2,439,702			64,122	188	
90	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,365,273	0	2,365,273	2,429,395	0	2,429,395			64,122	188	
91	04-60 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	10,307	10,307	0	10,307	10,307			0	194	
	020 中 小 企 業 事 業 環 境 整 備 費	0	23,203,180	23,203,180	0	21,366,533	21,366,533			1,836,647	195	
92	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	23,203,180	23,203,180	0	21,366,533	21,366,533			1,836,647	195	
	030 経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	0	41,856,261	41,856,261	0	38,785,498	38,785,498			3,070,763	201	
93	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	41,856,261	41,856,261	0	38,785,498	38,785,498			3,070,763	201	
	040 経 営 安 定 ・ 取 引 適 正 化 費	0	3,890,045	3,890,045	0	3,270,212	3,270,212			619,833	212	
94	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	0	3,890,045	3,890,045	0	3,270,212	3,270,212			619,833	212	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	0	0	0	0	0			0	216
95	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	216
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	17,729,349	17,729,349	0	17,152,000	17,152,000			577,349	216
96	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	17,729,349	17,729,349	0	17,152,000	17,152,000			577,349	216
	組 織 計	2,365,273	86,689,142	89,054,415	2,429,395	80,584,550	83,013,945			6,040,470	
	所 管 計	67,835,730	849,149,022	916,984,752	68,282,130	764,370,989	832,653,119			84,331,633	

令和4年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 経済産業本省	236,822,532	229,258,874			7,563,658	
	010 経済産業本省共通費	47,230,288	47,526,749			296,461	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (44,648,818) (45,320,017) (45,503,717) (47,321,667) (47,205,186) (45,291,998) (46,433,836) (45,868,465) (47,922,733) (47,538,355) 流用等増減額 95,040 39,038 75,887 0 0 決 算 額 43,652,684 44,079,261 45,250,391 46,099,897 43,958,819 翌年度繰越額 39,038 75,887 0 0 9,653 不 用 額 1,052,136 1,203,907 329,213 1,221,770 3,236,714
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,905,212	44,369,474			464,262	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (41,959,569) (42,557,557) (42,496,315) (43,678,161) (43,614,918) (42,576,950) (43,655,272) (42,861,063) (44,203,759) (44,196,581) 流用等増減額 96,512 0 178,930 0 0 決 算 額 41,188,464 41,578,705 42,213,745 42,845,124 42,330,400 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 867,617 978,852 103,640 833,037 1,284,518
	001 既定定員に伴う経費						定員 特別職 7人 一般職 2,520人 合計 2,527人
	001 人 件 費	39,206,009	39,694,874			488,865	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	12,620,819	12,549,510			71,309	
	02-0100 職員俸給	10,225,176	10,167,302			57,874	
	02-0200 扶養手当	224,680	223,746			934	
	02-0300 地域手当	2,170,963	2,158,462			12,501	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	6,826,137	6,827,760			1,623	
	03-0100 管理職手当	363,991	361,292			2,699	
	03-0200 初任給調整手当	1,668	1,668			0	
	03-0300 通勤手当	370,367	369,883			484	
	03-0400 特殊勤務手当	1,075	1,028			47	
	03-0600 宿日直手当	3,551	3,477			74	
	03-0700 期末手当	2,909,158	2,911,752			2,594	
	03-0800 勤勉手当	2,330,903	2,331,487			584	
	03-1100 住居手当	241,030	240,620			410	
	03-1200 単身赴任手当	12,984	12,984			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		159	3,340		3,181	
	03-1700 広域異動手当		663	367		296	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		590,588	589,862		726	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,380,621	2,793,532		412,911	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		210,033	185,174		24,859	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		395,811	404,659		8,848	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		384,219	384,219		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		149,067	144,397		4,670	
	95016-2111-05-1500 退職手当		5,389,148	5,588,103		198,955	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		7,749,400	7,679,115		70,285	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		3,099,232	3,137,119		37,887	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金		1,522	1,286		236	
003	定員合理化に伴う経費		0	195,605		195,605	行政職俸給表(一) 2級 12箇月 3人 1級 29人
001	人件費		0	195,308		195,308	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	92,771		92,771	
	02-0100 職員俸給		0	77,309		77,309	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	15,462		15,462	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	42,504		42,504	
	03-0300 通勤手当		0	2,857		2,857	
	03-0700 期末手当		0	19,714		19,714	
	03-0800 勤勉手当		0	14,689		14,689	
	03-1100 住居手当		0	2,421		2,421	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	2,823		2,823	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	21,287		21,287	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	38,746	38,746	
	006 人 当 経 費					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	297	297	職員厚生経費 297(0)
	006 増員要求に伴う経費		0	302,360	302,360	行政職俸給表(一) 5級 12箇月 16人 3級 20人
	001 人 件 費		0	302,016	302,016	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	144,276	144,276	
	02-0100 職員俸給		0	111,182	111,182	
	02-0200 扶養手当		0	9,048	9,048	
	02-0300 地域手当		0	24,046	24,046	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	54,507	54,507	
	03-0300 通勤手当		0	3,213	3,213	
	03-0700 期末手当		0	21,311	21,311	
	03-0800 勤勉手当		0	15,879	15,879	
	03-1100 住居手当		0	2,723	2,723	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	11,381	11,381	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	30,614	30,614	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	12,588	12,588	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	60,031	60,031	
	006 人 当 経 費					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	344	344	職員厚生経費 344(0)
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)					
	001 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	006 人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	職員厚生経費
	011 振替定員に伴う経費		0	127,987		127,987	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人 2級 4人 3級 12人 4級 12人 5級 3人 6級 3人 6級 6人 6級 2人 8級 2人 1人
	001 人 件 費		0	127,971		127,971	
	01 自律的再配置に伴う増		0	245,120		245,120	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	103,516		103,516	
	02-0100 職員俸給		0	80,750		80,750	
	02-0200 扶養手当		0	5,514		5,514	
	02-0300 地域手当		0	17,252		17,252	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	38,471		38,471	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,411		2,411	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	15,269		15,269	
	03-0800 勤勉手当		0	11,376		11,376	
	03-1100 住居手当		0	2,043		2,043	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	7,372		7,372	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	22,234		22,234	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	43,762	43,762	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	37,137	37,137	
06	業 務 改 革 に 伴 う 減		0	295,454	295,454	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	139,275	139,275	
	02-0100 職 員 俸 給		0	110,549	110,549	
	02-0200 扶 養 手 当		0	5,514	5,514	
	02-0300 地 域 手 当		0	23,212	23,212	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	67,031	67,031	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	2,411	2,411	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	31,634	31,634	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	23,571	23,571	
	03-1100 住 居 手 当		0	2,043	2,043	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当		0	0	0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	7,372	7,372	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	30,440	30,440	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	58,708	58,708	
11	そ の 他		0	77,637	77,637	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	9,977	9,977	
	02-0100 職 員 俸 給		0	7,784	7,784	
	02-0200 扶 養 手 当		0	342	342	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,851	1,851	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	5,961	5,961	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0		1,128	1,128	
	03-0300 通勤手当		0		178	178	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		2,224	2,224	
	03-0800 勤勉手当		0		2,193	2,193	
	03-1100 住居手当		0		152	152	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		86	86	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		619	619	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		56,020	56,020	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		5,060	5,060	
	006 人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		16	16	職員厚生経費 16(0)
016	大臣官房事務処理共通経 費	4,067,200		4,075,914		8,714	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (3,388,171) (3,433,226) (3,428,289) (3,703,130) (4,195,684) 3,408,214 3,448,099 3,428,289 3,703,740 4,228,187
	006 一 般 管 理 経 費	3,614,245		3,567,761		46,484	環 A12 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,764,474) (2,834,534) (2,898,164) (3,225,411) (3,763,924) 2,776,517 2,841,407 2,898,164 3,226,021 3,764,213
							うち、事務機器借入れ 令和 元年度国庫債務負担行為歳出化分 4千円 令和 2年度国庫債務負担行為歳出化分 19 令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 321 令和 4年度国庫債務負担行為歳出化分 17,782 (千円) 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 23,898 23,872 23,869 6,097
							うち、車両借入れ 令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 2,673千円 (千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 2,427 1,281 1,281 うち、庁舎管理運営業務 令和 2年度国庫債務負担行為歳出化分 1,038,563千円 (千円) 5年度所要額 6年度所要額 1,263 1,263 うち、テレビ会議システム借入れ等 令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 8,754千円 (千円) 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8,754 8,754 2,918
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	368,476	370,060		1,584	1. 共通事務費 40,803(40,483) (1) 医 員 26,433(26,173) (2) 看 護 師 14,370(14,310) 2. 経済産業行政専門職員 115,417(115,033) 3. 民間等派遣職員 213,840(212,960)
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	105,090	105,090		0	共通事務費 105,090(105,090)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	50,282	50,191		91	共通事務費等 50,191(50,282)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	74,236	69,156		5,080	共通事務費等 69,156(74,236)
95016-2122-08-3010	赴 任 旅 費	54,754	54,754		0	
						2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (48,584) (44,682) (42,573) (54,810) (54,754) (48,584) (44,682) (42,573) (54,810) (54,754) 決 算 額 43,049 36,009 42,256 44,688 53,649 不 用 額 5,535 8,673 317 10,122 1,105 共通事務費 54,754(54,754) 政策評価経費等 1,396(1,271)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,271	1,396		125	
95016-2123-09-1010	庁 費	2,657,750	2,755,951		98,201	1. 備品費 41,635(27,795) 2. 消耗品費 98,524(97,711) 3. 被服費 531(531) 4. 印刷製本費 3,019(2,532) 5. 通信運搬費 72,737(72,865) 6. 光熱水料 178,340(185,248) 電気料 128,128(125,921) 水道料 18,785(25,896)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							上水道	12,947(19,869)					
							下水道	5,838(6,027)					
							ガス料	31,427(33,431)					
							7.借料及び損料	108,027(108,419)					
							8.会議費	34,494(31,990)					
							9.賃金	280,749(286,497)					
							10.保険料	74,161(91,558)					
							自動車損害賠償責任保険料	482(499)					
							社会・労働保険料	73,679(91,059)					
							11.子ども・子育て拠出金	2,173(2,173)					
							12.自動車交換差金	28,247(11,719)					
							13.雑役務費	1,779,541(1,687,784)					
							14.自動車維持費	14,096(13,570)					
							15.職員厚生経費	39,677(37,358)					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	76,680	53,122			23,558	1.通信運搬費	2,487(2,487)					
							2.雑役務費	50,635(74,193)					
95016-2123-09-1156	産業廃棄物処理業務庁費	128,552	3,896			124,656	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予算額	(3,827)	(30,348)	(4,685)	(7,390)	(314,513)		
							決算額	0	29,960	2,654	7,387	267,029		
							不用額	3,827	388	2,031	3	47,484		
							雑役務費				3,896(128,552)		
95016-2123-09-5510	各所修繕	92,726	99,590			6,864	共通事務費				99,590(92,726)		
95199-2133-09-9030	自動車重量税	300	427			127	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予算額	(409)	(419)	(324)	(287)	(304)		
							流用等増減額	0	0	0	171	0		
							決算額	398	333	236	458	273		
							不用額	11	86	88	0	31		
							自動車関係経費				427(300)		
95016-2129-17-1010	交際費	3,247	3,247			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予算額	(1,700)	(1,700)	(2,700)	(3,247)	(3,247)		
							決算額	1,673	1,696	989	1,127	73		
							不用額	27	4	1,711	2,120	3,174		
							共通事務費				3,247(3,247)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	881	881			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度					
							予算額	(989) (881) (881) (881) (881)								
							流用等増減額	0	0	0	640	0				
							決算額	62	140	786	1,521	23				
							不用額	927	741	95	0	858				
							共通事務費				881(881)				
	011 行政官海外留学生経費	286,113	336,545			50,432	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度					
							予算額	(462,745) (440,877) (367,185) (313,785) (263,340)								
								470,745	448,877	367,185	313,785	295,554				
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	127,361	142,011			14,650	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度					
							予算額	(197,136) (189,069) (170,463) (145,782) (98,744)								
								205,136	197,069	170,463	145,782	130,505				
							流用等増減額	0	0	20,748	0	31,761				
							決算額	176,582	174,907	148,318	125,635	96,635				
							不用額	20,554	14,162	1,397	20,147	2,109				
							1. 行政官海外留学生経費				142,011(127,361)				
							(1) 新規派遣旅費									
							4年度派遣旅費									
							(米国17人 英国2人)				59,779(50,983)				
							(2) 継続分旅費				82,232(76,378)				
							3年度派遣旅費									
							(米国12人 英国4人 中国2人)				63,590(58,952)				
							2年度派遣旅費									
							(米国13人 英国1人 インド1人 イスラエル1人)				18,642(17,426)				
	95016-2123-09-1010 庁費	158,752	194,534			35,782	1. 雑役務費									
							1. 行政官海外留学生経費				194,534(158,752)				
							(1) 新規派遣分									
							(米国17人 英国2人)				107,709(79,038)				
							(2) 継続分									
							(米国12人 英国4人 中国2人)				86,825(79,714)				
	016 在外調査研究経費	123,436	126,062			2,626	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度					
							予算額	(124,820) (121,537) (124,363) (124,672) (127,139)								
								124,820	121,537	124,363	124,672	127,139				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-7930 在外研究員旅費	62,111	62,038		73	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (61,797) (61,797) (62,368) (62,472) (62,472) 61,797 61,797 62,368 62,472 62,472 流用等増減額 0 0 26,366 0 0 決 算 額 54,314 50,882 35,579 40,726 38,016 不 用 額 7,483 10,915 423 21,746 24,456 在外調査研究旅費 62,038(62,111)
	95016-2123-09-1010 庁 費	61,325	64,024		2,699	雑役務費 在外調査研究経費 64,024(61,325)
	021 地方公共団体への交付金					
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	43,406	45,546		2,140	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (36,132) (36,278) (38,577) (39,262) (41,281) 36,132 36,278 38,577 39,262 41,281 決 算 額 36,131 36,278 38,577 39,262 41,281 不 用 額 1 0 0 0 0 会計事務処理 国有資産所在市町村交付金 45,546(43,406)
	020 経済構造改革・産業構造改善の推進	136,155	135,515		640	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (169,190) (170,103) (159,489) (148,199) (136,397) 169,532 170,103 159,489 158,397 136,397 (要求要旨) 経済産業政策に係る事業を支援するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,659	4,651		8	経済産業政策関係推進謝金 4,651(4,659)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,945	2,936		9	経済産業政策関係推進旅費 2,936(2,945)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,244	1,231		13	経済産業政策関係推進旅費 1,231(1,244)
	95016-2123-09-1010 庁 費	91,015	90,405		610	1. 消耗品費 19,288(19,288) 2. 印刷製本費 10,001(10,001) 3. 通信運搬費 13,193(13,193) 4. 借料及び損料 1,539(1,539) 5. 会議費 996(996) 6. 賃金 25,532(25,490) 7. 保険料 2,876(3,528) 8. 子ども・子育て拠出金 88(88) 9. 雑役務費 16,892(16,892) 計 90,405(91,015)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95016-2123-09-2447	内外価格動向等 調査費	26,460	26,460		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (26,282) (26,282) (26,282) (26,460) (26,460)				
						決 算 額 24,605 12,420 12,420 24,539 24,373				
						不 用 額 1,677 13,862 13,862 1,921 2,087				
						1. 雑役務費 26,460(26,460)				
95016-2123-09-2468	市場競争環境評 価調査費	9,832	9,832		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (9,653) (9,653) (9,653) (9,832) (9,832)				
						決 算 額 5,184 3,938 6,430 6,578 8,690				
						不 用 額 4,469 5,715 3,223 3,254 1,142				
						1. 消耗品費 165(165)				
						2. 雑役務費 9,667(9,667)				
						計 9,832(9,832)				
021	政策企画調査事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
95016-2125-14-5561	経済産業政策研 究委託費	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
031	政策評価業務					予 算 額 (20,268) (20,194) (19,554) (0) (0)				
						20,268 20,194 19,554 0 0				
95016-2125-14-5562	政策評価調査委 託費	0	0		0	重点評価委託費			0(0)	
046	経済産業行政調査資料の 整備					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (7,637) (7,637) (7,637) (7,709) (7,777)				
						7,637 7,637 7,637 7,709 7,777				
						決 算 額 7,298 7,335 7,343 7,334 7,492				
						不 用 額 339 302 294 375 285				
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	7,777	7,777		0	1. 備品			4,050(4,050)	
						2. 消耗品			3,727(3,727)	
						計			7,777(7,777)	
055	商務・サービス対策事務 処理共通経費	101,527	100,206		1,321	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (298,730) (160,614) (164,459) (157,083) (103,034)				
						303,607 165,135 164,459 161,630 103,034				
001	商務・サービス関係経費	100,253	98,938		1,315	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (201,773) (158,993) (162,844) (155,784) (101,724)				
						206,650 163,514 162,844 160,331 101,724				
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0		0	法執行補助職員等給与			0(0)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,707	2,707		0	商務・サービス対策謝金			2,707(2,707)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		12,098	12,102		4	商務・サービス対策旅費 12,102(12,098)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,354	3,340		14	商務・サービス対策委員等旅費 3,340(3,354)
	95016-2123-09-1010 庁費		82,094	80,789		1,305	1. 備品費 114(220) 2. 消耗品費 6,530(6,583) 3. 印刷製本費 2,032(2,032) 5. 通信運搬費 2,695(2,695) 7. 借料及び損料 1,271(1,271) 8. 会議費 396(396) 9. 賃金 51,339(51,171) 10. 保険料 5,820(7,134) 11. 子ども・子育て拠出金 167(167) 13. 雑役務費 10,425(10,425) 計 80,789(82,094)
	006 博覧会関係経費		1,274	1,268		6	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,671) (1,621) (1,615) (1,299) (1,310) (1,671) (1,621) (1,615) (1,299) (1,310)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		197	197		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (411) (387) (387) (197) (197) (411) (387) (387) (197) (197) 国際博覧会参加事業費 197(197)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		431	428		3	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (581) (575) (575) (437) (442) (581) (575) (575) (437) (442) 国際博覧会参加事業費 428(431)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		349	346		3	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (388) (368) (362) (368) (374) (388) (368) (362) (368) (374) 国際博覧会参加事業費 346(349)
	95016-2123-09-1010 庁費		297	297		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (291) (291) (291) (297) (297) (291) (291) (291) (297) (297) 2. 消耗品費 46(46) 13. 雑役務費 251(251) 計 297(297)
	065 産業保安対策事務処理共通経費						
	010 産業保安関係経費		129,457	125,025		4,432	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		22,311	22,317		6	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		4,612	4,612		0	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,557	13,557		0	(環 A17) (海 L00)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,441	11,441		0	(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁費	74,786	73,098		1,688	(環 A17) (海 L00) (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等 備品費 261(261) 消耗品費 3,451(3,742) 印刷製本費 3,073(3,073) 通信運搬費 1,383(1,439) 借料及び損料 1,603(1,603) 会議費 295(295) 賃金 38,961(38,651) 保険料 7,737(9,387) 子ども・子育て拠出金 220(221) 雑役務費 16,114(16,114) 計 73,098(74,786)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,750	0		2,750	雑役務費 0(2,750)
077	地域経済産業政策共通経費	12,290	12,224		66	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (8,591) (13,949) (13,554) (14,029) (12,390) 8,591 13,949 13,554 14,029 12,390
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,039	1,961		78	地域経済産業政策関係謝金 1,140(1,140)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,808	1,798		10	地域経済産業政策関係旅費 2,831(2,831)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	962	960		2	地域経済産業政策関係旅費 2,222(2,222)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,481	7,505		24	地域経済産業政策関係庁費 1 備品費 348(348) 2 消耗品費 1,802(1,802) 3 印刷製本費 2,277(2,277) 4 通信運搬費 421(421) 5 借料及び損料 253(238) 6 会議費 505(496)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 雑役務費 1,899(1,899)
						計 7,505(7,481)
079	通商政策・貿易経済協力 共通経費	73,923	73,923		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (77,232) (77,541) (77,532) (77,293) (73,923) 77,232 77,541 77,532 77,293 73,928
001	国際交渉・連携共通経費	46,860	46,860		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (49,115) (49,424) (48,497) (50,233) (46,860) 49,115 49,424 49,644 50,233 46,860
						(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、経済産業政策海外対策及び資源輸入安定化対策に関する事務に必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	616	616		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,570	1,570		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	76	76		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,598	44,598		0	1.備品費 0(0) 2.消耗品費 4,833(4,833) 3.印刷製本費 8,376(8,376) 4.通信運搬費 662(662) 5.借料及び損料 226(226) 6.会議費 711(711) 7.賃金 0(0) 8.保険料 0(0) 9.雑役務費 29,790(29,790) 10.児童手当拠出金 0(0) 計 44,598(44,598)
006	貿易管理共通経費	13,571	13,571		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (13,714) (13,714) (13,485) (13,566) (13,571) 13,714 13,714 13,485 13,566 13,571
						(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	339	339		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,769	2,769		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	117	117		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,346	10,346		0	1.消耗品費 726(733) 2.印刷製本費 244(309) 3.借料及び損料 66(132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 会議費 54(91) 5. 賃金 9,256(9,081) 6. 保険料 0(0) 7. 子ども・子育て拠出金 0(0) 計 10,346(10,346)
011	海外市場開拓支援共通経費	13,492	13,492		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (14,403) (14,403) (14,403) (13,494) (13,497) 14,403 14,403 14,403 13,494 13,497 (要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	145		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	13,347	13,347		0	1. 備品費 489(489) 2. 印刷製本費 749(800) 3. 通信運搬費 48(48) 4. 会議費 840(840) 5. 賃金 5,637(5,586) 6. 保険料 0(0) 7. 子ども・子育て拠出金 0(0) 8. 雑役務費 5,584(5,584) 計 13,347(13,347)
085	貿易保険推進共通経費	21,283	16,320		4,963	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (22,138) (21,070) (21,278) (21,283) - 22,138 21,070 21,278 21,283 (要求要旨) 貿易保険に対する産業界へのニーズ、国際情勢、内外の貿易保険市場の動向などを調査、株式会社日本貿易保険をはじめとする関係機関との調整等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,240	1,240		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	243	243		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	95	95		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	14,805	14,742		63	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,889(1,971) 3. 印刷製本費 165(165) 4. 通信運搬費 440(440) 5. 借料及び損料 255(255) 6. 会議費 195(195)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							7.賃金	8,431(8,345)					
							8.保険料	287(350)					
							9.子ども・子育て拠出金	9(9)					
							10.雑役務費	3,071(3,075)					
							計	14,742(14,805)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,900	0		4,900								
126	産業技術事務処理共通経費		8,189	8,122		67	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額	(118,756) (118,756	(105,756) (105,756	(105,756) (105,756	(99,157) (99,157	(8,205) (8,205		
							(要求要旨)							
							経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。							
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,778	1,778		0	産業技術事務処理共通職員旅費	1,778(1,778)					
	95016-2123-09-1010 庁費		6,411	6,344		67	産業技術事務処理共通庁費	6,344(6,411)					
							1.備品費	69(69)					
							2.消耗品費	704(700)					
							3.印刷製本費	137(137)					
							4.通信運搬費	148(148)					
							5.借料及び損料	0(0)					
							6.会議費	31(31)					
							7.賃金	3,446(3,448)					
							8.保険料	433(502)					
							9.子ども・子育て拠出金	12(12)					
							10.雑役務費	1,364(1,364)					
131	基準認証事務処理共通経費		13,116	13,031		85	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額	(9,390) (9,390	(6,701) (6,701	(6,701) (6,701	(9,603) (9,603	(13,418) (13,418		
							(要求要旨)							
							経済産業省産業技術環境局が実施する基準認証政策関係にかかる事務処理共通経費である。							
	95016-2129-06-0110 諸謝金		186	186		0	環 A17							
							基準認証事務処理共通諸謝金	186(186)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,428	1,428		0	環 A17							
							基準認証事務処理共通職員旅費	1,428(1,428)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,094	1,094		0	環 A17							
							基準認証事務処理共通委員等旅費	1,094(1,094)					
	95016-2123-09-1010 庁費		10,408	10,323		85	基準認証事務処理共通庁費	10,323(10,408)					
							1.消耗品費	872(877)					
							2.印刷製本費	2,416(2,420)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 通信運搬費 96(96) 4. 借料及び損料 186(186) 5. 会議費 386(386) 6. 賃金 3,134(3,124) 7. 保険料 370(456) 8. 子ども・子育て拠出金 11(11) 9. 雑役務費 2,852(2,852)
138	環境事務処理共通経費	25,021	24,936		85	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (30,914) (30,528) (25,384) (25,263) (25,133) (30,914 30,528 25,384 25,263 25,133)
						(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する環境政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	413	413		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通諸謝金 413(413)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,492	5,492		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通職員旅費 5,492(5,492)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	583	583		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通委員等旅費 583(583)
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,533	18,448		85	(環 A11) 環境事務処理共通庁費 18,448(18,533)
						1. 消耗品費 379(394) 2. 印刷製本費 564(564) 3. 通信運搬費 1,062(1,138) 4. 借料及び損料 4,346(4,724) 5. 会議費 631(759) 6. 賃金 3,134(3,124) 7. 保険料 370(456) 8. 子ども・子育て拠出金 11(11) 9. 雑役務費 7,951(7,363)
141	製造産業対策指導等事務 処理共通経費	89,887	89,461		426	(環 A16) (環 A17) (環 A15) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (98,576) (102,499) (102,954) (98,708) (90,986) (98,576 102,495 102,954 98,708 90,986)
						(要求要旨) 製造産業政策企画立案、素材産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,361	2,361		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		17,644			17,644	0							
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		4,038			4,038	0							
	95016-2123-09-1010 庁 費		65,844			65,418	426	消耗品費	11,557(11,557)			
								印刷製本費	2,626(2,626)			
								通信運搬費	1,663(1,663)			
								借料及び損料	849(849)			
								会議費	182(182)			
								賃金	23,316(23,335)			
								保険料	2,421(2,828)			
								児童手当拠出金	65(65)			
								雑役務費	22,739(22,739)			
								計	65,418(65,844)			
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		0			0	0	印刷製本費	0(0)			
								借料及び損料	0(0)			
								会議費	0(0)			
								計	0(0)			
188	商務情報施策関連共通経費		13,378			13,378	0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
								予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)
									18,860	17,238	13,143	13,233	13,378	
								(要求要旨)						
								商務情報政策を執行するために必要な共通経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		41			41	0							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,556			1,556	0	環 A14						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		92			92	0							
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,689			11,689	0	消耗品費	8,572(8,572)			
								印刷製本費	0(0)			
								通信運搬費	0(0)			
								会議費	0(0)			
								賃金	3,117(3,117)			
								雑役務費	0(0)			
								計	11,689(11,689)			
200	電力取引監視等事務処理 共通経費													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	庁費	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(5,000) (5,000)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額	0	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	5,000	0	0	0	0
						5.通信運搬費				0(0)
						13.雑役務費				0(0)
						14.自動車維持費				0(0)
						計				0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0	0	0						
205	電力小売自由化の円滑実施のための情報普及事業										
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等業務委託費		0	0	0	電力取引監視等業務委託費	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額	95,040	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
	210 電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業										
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等業務委託費		0	0	0	電力取引監視等業務委託費	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(98,740) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額	91,800	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	7,940	0	0	0	0
2	11-95 審議会等に必要な経費	524,272		325,646	198,626		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(389,856) (415,655)	(398,856) (414,960)	(442,417) (442,417)	(464,062) (539,530)	(525,480) (525,795)
	001 独立行政法人評価委員会										
	95016-2111-05-0200 委員手当		0	0	0	独立行政法人評価委員等手当				0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	独立行政法人評価委員等旅費				0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	1.印刷製本費				0(0)
						2.通信運搬費				0(0)
						3.会議費				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	産業構造審議会	44,753		44,748		5	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (41,753) (44,582) (44,581) (40,718) (44,636) (44,582) (44,582) (44,581) (44,642) (44,636)</p> <p>(要求要旨) 産業構造審議会は経済産業省設置法に基づき、産業構造の改善に関する重要事項、その他民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展に関する重要事項を調査審議する機関であり、これら重要事項に関する長期的、基本的な政策方向の調査、審議及び当面の重要政策決定に関する審議を行う。</p> <p>(事業計画) 本年度は、政策項目別、産業別分科会及び部会において、相互に有機的連携を保ちつつ、産業構造に関する重要問題を審議し、今後の政策の検討を行う。更に、分科会・部会の下に設置する小委員会等において、各政策に係るより詳細な審議を行う。そのため、分科会・部会、小委員会等を適宜開催することとする。</p>
	95016-2111-05-0200 委員手当	37,712		37,712		0	産業構造審議会 37,712(37,712)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,041		7,036		5	産業構造審議会出席委員旅費 7,036(7,041)
011	輸出入取引審議会						<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (171) (171) (171) (171) (171) 171 171 171 171 171</p> <p>(要求要旨) 「経済産業省組織令」に定める輸出入取引審議会の運営に必要な経費である。</p>
	95016-2111-05-0200 委員手当	171		171		0	輸出入取引審議会 171(171)
015	研究開発に関する審議会	4,375		4,375		0	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (5,339) (6,374) (6,374) (3,554) (3,681) 6,379 6,374 6,374 4,357 4,359</p> <p>(要求要旨) 独立行政法人通則法に基づき、経済産業省所管の国立研究開発法人の中期目標、中期計画の作成・変更等に対する意見提出、各事業年度若しくは中期目標期間における業務実績の評価等の事務を研究開発に関する審議会が処理する上で必要。</p>
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,285		2,285		0	研究開発に関する審議会委員手当 2,285(2,285)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,825		1,825		0	研究開発に関する審議会委員等旅費 1,825(1,825)
	95016-2123-09-1010 庁費	265		265		0	研究開発に関する審議会庁費 265(265)
							<p>1.印刷製本費 0(0)</p> <p>2.通信運搬費 0(0)</p> <p>3.会議費 16(16)</p> <p>4.雑役務費 249(249)</p>
016	計量行政審議会	4,576		4,576		0	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (4,594) (4,594) (4,594) (2,201) (1,512) 4,594 4,594 4,594 4,606 4,576</p> <p>(要求要旨) 本審議会では計量に関する事項について経済産業大臣の諮問に応じて答申するものであり、具体的には、主として計量法関係政省令の制定又は改廃に関する審議及び計量行政審議会による計量士の資格認定を行うもので、この審議会の運営に必要な経費である。</p>
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,930		3,930		0	計量行政審議会委員手当 3,930(3,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	646		646		0	計量行政審議会委員等旅費 646(646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
021	化学物質審議会	4,156	4,156		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(3,894) 4,200</td> <td>(4,200) 4,200</td> <td>(4,125) 4,125</td> <td>(4,137) 4,137</td> <td>(4,156) 4,156</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」第56条、及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」第18条の規定に基づきその権限に属させられた事項についての調査審議、その他化学物質に関する重要事項を調査審議するために必要な経費。</p> <p>(注)当該事項に係る(目)庁費については、製造産業対策指導等事務処理共通経費に計上している。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(3,894) 4,200	(4,200) 4,200	(4,125) 4,125	(4,137) 4,137	(4,156) 4,156																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(3,894) 4,200	(4,200) 4,200	(4,125) 4,125	(4,137) 4,137	(4,156) 4,156																															
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,383	2,383		0	<p>環 A15</p> <p>化学物質審議会 2,383(2,383)</p>																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,773	1,773		0	<p>環 A15</p> <p>化学物質審議会委員旅費 1,773(1,773)</p>																														
026	消費経済審議会	1,863	1,863		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,106) 4,158</td> <td>(2,018) 2,018</td> <td>(2,018) 2,018</td> <td>(1,027) 2,022</td> <td>(1,863) 1,863</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(2,106) 4,158	(2,018) 2,018	(2,018) 2,018	(1,027) 2,022	(1,863) 1,863																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(2,106) 4,158	(2,018) 2,018	(2,018) 2,018	(1,027) 2,022	(1,863) 1,863																															
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,412	1,412		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,428) 3,480</td> <td>(1,571) 1,571</td> <td>(1,571) 1,571</td> <td>(576) 1,571</td> <td>(1,412) 1,412</td> </tr> </table> <p>消費経済審議会 1,412(1,412)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(1,428) 3,480	(1,571) 1,571	(1,571) 1,571	(576) 1,571	(1,412) 1,412																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(1,428) 3,480	(1,571) 1,571	(1,571) 1,571	(576) 1,571	(1,412) 1,412																															
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	451	451		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(678) 678</td> <td>(447) 447</td> <td>(447) 447</td> <td>(451) 451</td> <td>(451) 451</td> </tr> </table> <p>消費経済審議会委員旅費 451(451)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(678) 678	(447) 447	(447) 447	(451) 451	(451) 451																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(678) 678	(447) 447	(447) 447	(451) 451	(451) 451																															
050	中央鉱山保安協議会	1,815	1,815		0																															
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,377	1,377		0																															
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	438	438		0																															
060	電力取引監視等委員会	462,563	263,942		198,621																															
	95016-2111-05-0200 委員手当	27,958	27,958		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(29,744) 31,993</td> <td>(31,993) 31,993</td> <td>(29,278) 29,278</td> <td>(21,906) 27,958</td> <td>(18,878) 27,958</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>19,806</td> <td>15,907</td> <td>14,479</td> <td>12,527</td> <td>15,364</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>9,938</td> <td>16,086</td> <td>14,799</td> <td>9,379</td> <td>3,514</td> </tr> </table> <p>I 電力・ガス取引監視等委員会</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(29,744) 31,993	(31,993) 31,993	(29,278) 29,278	(21,906) 27,958	(18,878) 27,958	決算額	19,806	15,907	14,479	12,527	15,364	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	9,938	16,086	14,799	9,379	3,514
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(29,744) 31,993	(31,993) 31,993	(29,278) 29,278	(21,906) 27,958	(18,878) 27,958																															
決算額	19,806	15,907	14,479	12,527	15,364																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	9,938	16,086	14,799	9,379	3,514																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	141,288	141,320			32	1. 電力・ガス取引監視等委員会 27,958(27,958) 電力・ガス取引監視等委員会委員 14,448(14,448) 電気料金審査専門会合委員 3,324(3,324) 電力・ガス取引監視等分科会委員 10,186(10,186) 非常勤職員手当 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (69,353) (84,447) (96,730) (84,699) (119,450) 84,628 100,551 96,730 145,440 141,799 決 算 額 50,207 64,724 78,025 79,966 107,644 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 19,146 19,723 18,705 4,733 11,806 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 141,320(141,288) 諸謝金 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,819) (54) (1,152) (1,429) (1,429) 2,819 54 1,152 1,429 1,429 決 算 額 0 1,161 1,836 1,336 4,008 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 2,819 1,107 684 93 2,579 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 1,429(1,429) 職員旅費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (15,428) (22,170) (22,132) (22,242) (22,237) 15,428 22,170 22,132 22,242 22,237 決 算 額 11,543 16,747 11,418 10,081 1,827 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 3,885 5,423 10,714 12,161 20,410 I 電力・ガス取引監視等委員会 20,721(20,721) 1. 取引監視課 7,025(7,025) 2. ネットワーク事業監視課 2,755(2,755) 3. 紛争処理現地調査旅費 221(221) 4. 規制組織会合海外出張旅費 10,720(10,720)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,429	1,429			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,721	20,721			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95016-2122-08-2259	電力取引監視等 職員旅費	0	0		0	電力取引監視等職員旅費 28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (6,744) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 3,207 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 3,537 0 0 0 0				
						I 電力・ガス取引監視等委員会				
						1. 取引監視課			0(0)	
						2. ネットワーク事業監視課			0(0)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	23,329	23,329		0	委員等旅費 28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (11,071) (30,781) (27,058) (24,473) (23,329)				
						決 算 額 2,185 6,102 7,169 6,707 2,930				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 8,886 24,679 19,889 17,766 20,399				
						I 電力・ガス取引監視等委員会			23,329(23,329)	
						1. 電力・ガス取引監視等委員会			6,159(6,159)	
						2. 電気料金審査専門会合			55(55)	
						3. 電力・ガス取引監視等分科会			0(0)	
						4. 立入検査旅費			14,464(14,464)	
						5. 規制組織会合海外出張旅費			2,651(2,651)	
95016-2122-08-6259	電力取引監視等 委員等旅費	0	0		0	電力取引監視等委員等旅費 28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (20,231) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 2,204 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 18,027 0 0 0 0				
						I 電力・ガス取引監視等委員会				
						1. 取引監視課			0(0)	
						2. ネットワーク事業監視課			0(0)	
95016-2122-08-7010	参考人旅費	0	0		0	参考人旅費 28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	53,230	49,185		4,045	庁費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (50,447) (53,230) (52,962) (53,304) (53,304) (50,447) (53,230) (52,962) (53,304) (53,304) 決 算 額 45,412 44,931 39,685 37,749 32,668 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 5,035 8,299 13,277 15,555 20,636 1. 備品費 478(478) 2. 消耗品費 942(942) 4. 印刷製本費 550(550) 5. 通信運搬費 1,176(1,176) 6. 会議費 129(129) 7. 賃金 20,565(20,551) (1) アルバイト賃金 6人 * 243日 * 8,730 (242) 12,728(12,676) (2) 通勤手当 6人 * 12月 * 12,352 (12,240) 889(881) (3) 超過勤務手当 6人 * 243日 * 1,408 (242) 2,053(2,044) (4) 期末手当(6・12月分) 2,805(2,860) (5) 勤勉手当(6・12月分) 2,090(2,090) 8. 非常勤職員保険料 19,791(23,849) (1) 非常勤職員(検査員等) 17,277(20,829) 健康保険料 32人 * (12/12) (5,178,996) 6/12 * 5,165,214 * 4.950% * 0.9 * 0.95 3,498(7,014) 厚生年金保険料保険 12,931(12,965) 雇用保険料 32人 * 12/12月 * (5,178,996) 5,165,214 * 0.600% * 0.9 * 0.95 848(850) (2) 非常勤職員(秘書、アルバイト) 2,514(3,020) 健康保険料 6人 * (12/12) (3,425,261) 6/12月 * 3,427,577 * 4.950% 509(1,017) 厚生年金保険料 1,882(1,880) 雇用保険料 6人 * 12/12月 * (3,425,261) 3,427,577 * 0.600% 123(123) 9. 子ども・子育て拠出金 583(584)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 雑役務費 4,971(4,971) (1) 速記料 1,743(1,743) (2) 複合機保守料 4台 * 12/12月 * @1,467,111 * 1.10 * 0.5 3,228(3,228) 計 49,185(53,230)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	194,608	0		194,608	情報処理業務庁費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (126,000) (112,084) (224,971) (202,937) (194,163) 126,000 112,084 149,084 202,937 194,163 決 算 額 64,324 73,600 195,367 141,313 184,309 翌年度繰越額 39,038 75,887 0 0 0 不 用 額 22,639 1,635 29,603 61,624 9,854 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス市場監視ツール開発費【雑】 0(194,608) 2. 監視等ツール維持・運用費【雑】 0(157,300) 1式 * 12/12月 * (11,000,000) @0 * 1.0 0(11,000) 3. システム運用・保守費(国庫債務負担行為) 1式 * 12/12月 * (26,307,600) @0 0(26,308) 国庫債務負担行為の歳出化分 後年度負担の概要(国庫債務負担行為分) (単位:百万円) 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 69 69 69 0 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (643,827) (682,268) (559,687) (758,907) (1,137,711) 643,827 682,268 559,687 758,907 888,902 決 算 額 600,396 597,129 482,274 674,556 981,330 翌年度繰越額 - - - - 9,653 不 用 額 43,431 85,139 9,722 84,351 146,728
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (643,827) (682,268) (559,687) (758,907) (1,137,711) 643,827 682,268 559,687 758,907 888,902 決 算 額 600,396 597,129 482,274 674,556 981,330 翌年度繰越額 - - - - 9,653 不 用 額 43,431 85,139 9,722 84,351 146,728
	006 経済構造改革・産業構造改善の推進	888,458	688,130		200,328	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (169,190) (170,103) (559,687) (758,907) (1,137,711) 169,532 170,103 559,687 758,907 888,902 (要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	831	831		0	経済産業政策関係推進謝金 831(831)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,200	4,190		10	経済産業政策関係推進旅費 4,190(4,200)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	86	86		0	経済産業政策関係推進旅費 86(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	53,341	53,023		318	1. 消耗品費 5,199(5,199) 2. 印刷製本費 11,973(11,973) 3. 通信運搬費 4,956(4,956) 4. 借料及び損料 1,720(1,720) 5. 会議費 821(821) 6. 賃金 13,206(13,176) 7. 保険料 1,560(1,908) 8. 子ども・子育て拠出金 48(48) 9. 雑役務費 13,540(13,540) 計 53,023(53,341)
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委 託費	830,000	630,000		200,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (583,495) (621,936) (499,542) (699,987) (1,078,795) (583,495 (621,936 (499,542 (699,987 829,986 決 算 額 546,284 542,045 43,080 620,482 918,689 翌年度繰越額 9,653 不 用 額 37,211 79,891 456,462 79,505 150,453 産業経済研究委託事業 委 託 先：民間団体等 創 設 年 度：昭和48年度
	050 生活物資の需要抑制のた めの調査・広報事業					
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委 託費	0	0		0	
4	20-95 国際会議に必要な経費	1,581,895	1,654,552		72,657	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,377,514) (1,395,514) (2,005,333) (2,098,541) (1,581,895) (1,377,514 (1,395,514 (1,713,638 (2,098,541 1,581,895 決 算 額 1,367,001 1,394,343 1,939,312 1,979,502 32,915 不 用 額 10,513 1,171 66,021 119,039 1,548,980
	001 通商政策・貿易経済協力 共通経費	1,568,887	1,568,887		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,364,506) (1,382,506) (1,497,190) (1,497,535) (1,568,887) (1,364,506 (1,382,506 (1,497,190 (1,497,535 1,568,887 (要求要旨) 省源輸入安定化対策、通商協定締結等、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調 査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策の国際会議に関する事務 に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,466,570	1,466,570		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	20,071	20,071		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	82,246	82,246		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,556(1,556) 3. 印刷製本費 3,910(3,910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							4.通信運搬費				9,223(9,223)
							5.借料及び損料				44,627(44,627)
							6.会議費				4,060(4,060)
							7.雑役務費				18,870(18,870)
							計				82,246(82,246)
	004 金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-) (-) (203,440) (203,440)	(-) (-) (414,022) (437,158)	(0) (0)		
	001 通商政策局計上分						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-) (-) (203,440) (203,440)	(0) (0)	(0) (0)		
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-) (-) (203,440) (203,440)	(0) (0)	(0) (0)		
							決 算 額	- - 170,471	0	0		
							不 用 額	- - 32,969	0	0		
							消耗品費		0(0)		
							通信運搬費		0(0)		
							借料及び損料		0(0)		
							会議費		0(0)		
							雑役務費		0(0)		
							計		0(0)		
	002 通商政策局計上分(特殊 要因)						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-) (-) (-) (-)	(414,022) (437,158)	(0) (0)		
	95016-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-) (-) (-) (-)	(12,942) (12,942)	(0) (0)		
							決 算 額	- - -	9,633	0		
							不 用 額	- - -	3,309	0		
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-) (-) (-) (-)	(401,080) (424,216)	(0) (0)		
							決 算 額	- - -	398,265	0		
							不 用 額	- - -	2,815	0		
							消耗品費		0(0)		
							通信運搬費		0(0)		
							借料及び損料		0(0)		
							会議費		0(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 0(0) 計 0(0)
003	製造産業局計上分						
95016-2123-09-1225	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0	0			0	雑役務費 0(0)
005	主要国首脳会議開催経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-)
							(要求要旨) 我が国は、2023年次々期G7議長国(任期は再来年(2023年)1月1日~2024年12月31日まで)を務める予定(なお、次期議長国はドイツ)。 我が国議長国期間中の関連関係会合等の構成ははまだ確定していないものの、近年のG7での議論等にかんがみると、現時点で経済産業省が主催又は共催する関係会合等として、貿易大臣会合(含貿易投資作業部会)、エネルギー大臣会合、デジタル大臣会合(含デジタルTF会合)、が見込まれる。 関係会合の開催は再来年度(2023年4月以降)になることが見込まれるが、来年度(2022年度(令和4年度))中にも作業部会等に係る経費が発生し得ることから、令和4年度中の必要経費を今般要求するものである。
95016-2123-09-1095	主要国首脳会議 開催庁費	0	72,657			72,657	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-) 決 算 額 - - - - - 不 用 額 - - - - - 消耗品費 1,040(0) 通信運搬費 1,078(0) 借料及び損料 39,708(0) 会議費 13,247(0) 雑役務費 17,584(0) 計 72,657(0)
006	通商政策貿易経済協力共 通経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (3,797)(3,797)(3,797)(3,797)(3,797) 3,797 3,797 3,797 3,797 3,797
							(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,797	3,797			0	
011	通商政策・貿易経済協力 共通経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (9,211)(9,211)(9,211)(9,211)(9,211) 9,211 9,211 9,211 9,211 9,211
							(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	9,211	9,211			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (278,052) (278,052) (291,660) (321,996) (345,182)	(285,822) (285,822) (291,660) (321,996) (345,182)				
						流用等増減額	0	0	801	0	0
						決 算 額	263,063	259,877	256,949	283,535	236,107
						不 用 額	14,989	25,945	33,910	38,461	109,075
	001 経済産業研修所運営等経費	330,451	488,947		158,496						
	001 運 営 経 費	173,333	328,277		154,944	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (136,097) (136,097) (136,659) (166,117) (186,587)	(135,792) (135,792) (136,659) (166,117) (186,587)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	161,923	196,891		34,968	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (129,409) (129,409) (129,053) (128,963) (178,562)	(129,053) (129,053) (128,963) (157,407) (178,562)				
						うち、庁舎管理運営業務 令和元年度国庫債務負担行為歳出化分 88,071千円					
						1. 備品費				2,995(2,995)
						2. 消耗品費				2,567(2,567)
						3. 印刷製本費				52(54)
						4. 通信運搬費				310(318)
					5. 光熱水料				22,378(22,378)	
					電気料				10,194(10,194)	
					水道料				4,706(4,706)	
					上水道				2,863(2,863)	
					下水道				1,843(1,843)	
					ガス料				7,478(7,478)	
					6. 借料及び損料				1,531(1,904)	
					7. 賃金				27,755(30,537)	
					8. 保険料				657(833)	
					9. 子ども・子育て手当拠出金				20(20)	
					10. 雑役務費				138,626(100,317)	
95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	0	119,540		119,540	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)					
					雑役務費				119,540(0)	
95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	11,410	11,846		436	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
					予 算 額 (6,688) (6,688) (6,739) (7,696) (8,025)	(6,739) (6,739) (7,696) (8,710) (8,025)					
					一般修繕				11,846(11,410)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	006 研 修 実 施 費		150,975	154,527		3,552	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (135,109 (143,328 (148,654 (149,494 (152,107)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		43,526	43,522		4	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (41,139 (40,631 (44,051 (44,344 (43,252)
							部外講師謝金				43,522(43,526)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		44,399	47,512		3,113	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (34,144 (42,781 (43,142 (43,785 (45,369)
							1. 実習指導旅費				0(0)
							2. 研修参加旅費				34,659(34,659)
							3. 現地研修旅費				12,853(9,740)
							計				47,512(44,399)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,311	2,311		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (1,911 (2,375 (2,375 (1,978 (1,997)
							部外講師旅費				2,311(2,311)
	95016-2123-09-1010 庁 費		60,739	61,182		443	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (57,915 (57,541 (59,086 (59,387 (61,489)
							1. 備品費				0(0)
							2. 消耗品費				4,072(4,072)
							3. 通信運搬費				193(193)
							4. 借料及び損料				758(758)
							5. 雑役務費				56,159(55,716)
							計				61,182(60,739)
	011 鉱山保安研修経費		6,143	6,143		0	環 A17	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
							予 算 額 (6,846 (6,702 (6,347 (6,385 (6,488)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		666	889		223	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (762 (762 (762 (762 (762)
							1. 作業監督者等研修				482(378)
							2. 鉱務監督官研修				407(288)
							計				889(666)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,587	3,466		121	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (3,800 (3,656 (3,545 (3,569 (3,611)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
6	020 経済産業本省施設費 01-95 経済産業本省施設整備に 必要な経費 001 施設整備経費	2,472,168	1,571,476	900,692	106	79,259	1.作業監督者等研修	126(95)								
							2.鉱務監督官研修	3,340(3,492)								
							計	3,466(3,587)								
							95016-2122-08-6010 委員等旅費	624	1,037	413			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額	(732)	(732)	(684)	(689)	(696)					
								732	732	684	689	696					
							1.作業監督者等研修	329(285)								
							2.鉱務監督官研修	708(339)								
							計	1,037(624)								
							95016-2123-09-1010 庁費	1,266	751	515			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額	(1,552)	(1,552)	(1,356)	(1,365)	(1,419)					
								1,552	1,552	1,356	1,365	1,419					
							1.印刷製本費	173(171)								
							2.借料及びび損料	472(435)								
							3.雑役務費	106(660)								
計	751(1,266)															
001 施設整備経費	2,472,168	1,571,476	900,692														
95016-1202-08-2360 施設施工旅費	55	161	106			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度							
予算額	(0)	(166)	(289)	(26)	(55)												
	0	166	289	26	55												
決算額	0	4	86	30	49												
翌年度繰越額	0	0	30	0	6												
不用額	0	162	173	26	0												
施設施工旅費				161(55)												
95016-1203-09-2031 施設施工庁費	28,873	108,132	79,259			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度							
予算額	(13,111)	(30,763)	(13,550)	(78,754)	(8,317)												
	13,111	30,763	13,550	78,754	8,317												
前年度繰越額	0	0	14,316	5,800	15,242												
決算額	7,448	10,200	19,143	15,681	16,807												
翌年度繰越額	2,760	14,316	5,800	15,242	3,709												
不用額	4,603	9,007	2,923	53,631	3,043												
1.消耗品費				3,632(3,275)												
2.雑役務費				104,500(25,598)												
計				108,132(28,873)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-1204-15-0010 施設整備費	2,443,240	1,463,183		980,057	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (1,204,820) (1,204,820)	(1,381,801) (1,381,801)	(771,449) (771,449)	(836,652) (836,652)	(1,446,392) (1,446,392)
						前年度繰越額 0	0	822,488	99,184	498,011
						決算額 681,804	1,045,851	1,320,172	364,628	685,188
						翌年度繰越額 505,503	822,488	99,181	498,011	787,783
						不用額 134,876	18,965	192,583	73,194	471,432
						施設整備経費			1,463,183(2,443,240)
						【繰越明許費】				
						うち、令和3年度国庫債務負担行為歳出化分 814,207千円				
						(国庫債務負担行為：令和2年度～令和3年度)				
						うち、令和4年度国庫債務負担行為歳出化分 251,002千円				
						(国庫債務負担行為：令和3年度～令和5年度)				
						(千円)				
						5年度所要額				
						1,817,940				
	032 クールジャパン推進費	4,191,607	1,082,858		3,108,749	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (812,789) (812,789)	(7,944,326) (2,091,259)	(5,098,516) (1,800,055)	(6,711,775) (3,110,724)	(138,745,621) (4,384,464)
						決算額 10,324	2,171,812	6,269,334	6,211,655	86,132,268
						翌年度繰越額 800,987	6,379,585	3,648,461	4,051,891	86,189,470
						不用額 1,478	193,915	1,560,306	96,689	1,928,552
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	1,289,862	1,048,823		241,039	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (0) (0)	(5,701,740) (700,000)	(3,728,782) (727,750)	(4,307,506) (706,383)	(134,329,345) (950,000)
						決算額 0	683,307	3,879,973	3,979,741	84,673,358
						翌年度繰越額 0	4,999,258	3,351,032	3,665,212	83,292,767
						不用額 0	19,175	1,497,034	13,584	1,460,625
	005 新コンテンツ創造環境整備事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (0) (0)	(660,000) (660,000)	(427,750) (427,750)	(504,614) (504,614)	(0) (0)
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (0) (0)	(660,000) (660,000)	(427,750) (427,750)	(504,614) (504,614)	(0) (0)
						決算額 0	583,312	418,992	498,953	0
						翌年度繰越額 0	58,608	0	0	0
						不用額 0	18,080	8,758	5,661	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2125-14-5816 クールジャパン 推進事業委託費	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
010	コンテンツ産業強化対策 支援事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (3,101,810) (3,001,032) (3,101,186) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (3,101,810) (3,001,032) (3,101,186) (0)				
						決 算 額 0 99,995 2,936,943 0 0				
						翌年度繰越額 0 3,001,810 64,089 3,101,186 0				
						不 用 額 0 5 0 0 0				
015	コンテンツ産業新展開強 化事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (950,000)				
						決 算 額 0 0 0 0 950,000				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 5 0 0 20,586				
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	959,862	850,000		109,862	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (950,000)				
						決 算 額 0 0 0 0 929,414				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 20,586				
						(要求要旨) AI、IoTを中心とする第4次産業革命の実現によってクリエイティブな経済活動が高い付加価値を生む経済 社会の到来が予想されるところ、コンテンツ産業は、日本経済に中長期的な成長をもたらす潜在的な可能 性を秘めている重要な産業分野である。 他方、日本のコンテンツ産業については、国内市場が伸び悩む一方、拡大する海外市場を開拓できていな いという課題がある。 こうした課題を解決し日本発のコンテンツの海外展開を促進するため、民間事業者による海外展開のため の基盤としてのビジネスチャンスの創出等を講ずる。また、民間の共通のコストセンターであり公的機関 のコミットの費用対効果が高い非正規版対策を拡充することで、海外展開の促進を実現する。				
						令和2年度新型コロナウイルス感染症対策予備費支出 31,452,780千円				
						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (164,832,125)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 1,460,625				
020	コンテンツグローバル需 要創出促進事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (164,832,125)				
						決 算 額 0 0 0 0 83,743,945				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 83,292,767				
						不 用 額 0 0 0 0 1,460,625				
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (164,832,125)				
						決 算 額 0 0 0 0 83,743,945				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 83,292,767				
						不 用 額 0 0 0 0 1,460,625				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
8	070 展示会等のイベント産業 高度化推進事業	330,000		198,823		131,177	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							展示会等のイベント産業のビジネスモデル変革の取組を支援する。また、人材育成や海外へのプロモーションを通じて、展示会等のイベント産業の基盤整備を国として実施する。					
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	180,000		100,000		80,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							繰越明許費					
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	150,000		98,823		51,177	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							繰越明許費					
	080 インバウンド需要拡大推 進事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	499,937	(-)
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	0		0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(-)	(-)	(-)	499,937	0	
						決 算 額	-	-	-	0	290,098	
						翌年度繰越額	-	-	-	499,937	0	
						不 用 額	-	-	-	0	209,838	
95-95 国際博覧会事業に必要な 経費	2,901,745		34,035		2,867,710	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
						予 算 額	(812,789)	(3,043,573)	(1,369,734)	(2,404,269)	(4,416,276)	
							812,789	1,391,259	1,072,305	2,404,341	3,434,464	
						決 算 額	10,324	1,488,505	2,389,360	2,231,917	1,458,909	
						翌年度繰越額	800,987	1,380,327	297,429	386,679	2,896,703	
						不 用 額	1,478	174,741	63,271	83,105	447,341	
006 国際分担金の支払						国際博覧会に関する条約締約国として活動を行うために必要な経費である。 我が国は、「国際博覧会に関する条約」第32条により、博覧会国際事務局(B I E)の活動に必要な資金として分担金を拠出する必要がある。						
95062-2725-16-9590 国際度量衡中央 事務局等分担金	8,712		9,360		648	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
						予 算 額	(5,754)	(6,588)	(8,928)	(9,432)	(8,856)	
							5,754	6,588	8,928	9,504	8,856	
						決 算 額	5,754	6,588	8,928	9,432	8,856	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
						不 用 額	0	0	0	0	0	
						博覧会国際事務局(B I E)分担金 根拠法令：国際博覧会条約(第32条)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
041	国際博覧会事業開催・参加準備	2,893,033	24,675		2,868,358	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (807,035) (807,035) (2,235,998) (1,384,671) (1,360,806) (1,063,377) (2,394,837) (2,394,837) (4,407,420) (3,425,608)					
						決 算 額 4,509 1,481,917 2,380,432 2,222,481 1,450,053					
						翌年度繰越額 800,986 1,380,327 297,429 386,679 2,896,703					
						不 用 額 1,539 174,740 63,271 83,105 447,341					
						(1) 2025年日本国際博覧会は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、日本が次期万博の開催国に決定。日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、開催地のみならず、我が国各地を訪れる観光客が増大させ、地域経済活性化を図る。					
						(2) 2022年3月まで開催されるドバイ国際博覧会(アラブ首長国連邦)の日本館の撤去工事等を実施する。					
						(3) 日本に対する理解増進及び日本の魅力を国際社会に発信のため、博覧会国際事務局(BIE)及びBIE加盟国等国際博覧会関係者との関係構築を図る。					
95062-2122-08-2010	職員旅費	2,008	2,462		454	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (-) (-) (1,960) (1,960) (2,391) (2,391) (1,974) (1,974) (2,005) (2,005)					
						決 算 額 1,503 2,375 1,961 1,199					
						翌年度繰越額 0 0 0 0					
						不 用 額 457 15 12 805					
						国際博覧会参加事業費 2,462(2,008)					
95062-2122-08-6010	委員等旅費	900	900		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (-) (-) (898) (898) (914) (914) (900) (900)					
						決 算 額 626 310 31					
						翌年度繰越額 0 0 0					
						不 用 額 271 603 868					
						国際博覧会参加事業費 900(900)					
95062-2123-09-2451	国際博覧会参加庁費	20,492	21,313		821	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (6,048) (6,048) (20,772) (20,772) (10,088) (10,088) (149,949) (149,949) (24,587) (24,587)					
						決 算 額 4,509 20,118 9,509 134,386 13,921					
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 1,538 654 578 15,562 10,665					
						2. 消耗品費 91(91)					
						5. 通信運搬費 16(148)					
						7. 借料及び損料 1,605(2,241)					
						8. 会議費 330(330)					
						9. 賃金 6,851(6,847)					
						10. 保険料 8,450(7,955)					
						11. 子ども・子育て拠出金 25(25)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2125-14-5456 国際博覧会出展 事業委託費	800,308	0		800,308	13. 雑役務費 3,945(2,855) 計 21,313(20,492) 繰越明許費 次期国際博覧会政府出展事業委託 0(800,308) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (800,987) (3,014,253) (1,347,429) (1,971,186) (4,181,928) 800,987 2,213,266 1,050,000 1,971,186 3,200,116 決 算 額 0 1,460,296 2,367,920 1,916,400 1,274,006 翌年度繰越額 800,987 1,380,327 297,429 324,689 2,896,703 不 用 額 0 173,630 62,406 27,532 335,900 繰越明許費 (委託先) 独立行政法人 日本貿易振興機構 等 (参考) 令和元年度国庫債務負担行為(令和3年度年限延長) (単位:千円) 限 度 額 元年度 2年度 3年度 4年度 4,423,474 1,971,000 2,210,736 0 241,553 国庫債務負担行為を実行しなかった額185千円 令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 限 度 額 3年度 4年度 819,016 264,308 554,708
	95062-2405-16-3824 国際博覧会事業 費補助金	2,069,325	0		2,069,325	繰越明許費 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 3年度 4年度 2,144,995 321,811 142,922 国庫債務負担行為を実行しなかった額1,680,262千円 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 4年度 5年度 6年度 46,572,707 1,992,075 12,210,569 32,370,063
040	独立行政法人経済産業研 究所運営費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,437,516) (1,415,045) (1,453,875) (1,453,008) (1,750,008) 1,437,516 1,415,045 1,453,875 1,453,008 1,750,008 決 算 額 1,437,516 1,415,045 1,453,875 1,453,008 1,750,008 不 用 額 0 0 0 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費 95062-2305-16-8201 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,790,008	1,590,000		200,008	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						(1,437,516) (1,415,045) (1,453,875) (1,453,008) (1,750,008)	(1,437,516) (1,415,045) (1,453,875) (1,453,008) (1,750,008)			
						予 算 額				
						決 算 額				
						不 用 額	0	0	0	0
						<p>(要求要旨)</p> <p>適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学を始めとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。</p> <p>他方、我が国は急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつつ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。</p> <p>こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にもまして、経済産業政策全般に関する理論的、基礎的な調査研究の必要性が高まっているところ、経済産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を生かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供を充実させていくことが求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。</p> <p>(事業計画)</p> <p>1. 調査及び研究業務 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行う。</p> <p>2. 政策提言・普及業務 研究の各段階において関係者と交流し、研究ニーズや研究方法等について意見を聴取する。また、研究成果に基づき提言を行うとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識理解の増進を図る観点から、シンポジウムやセミナー等による情報発信を行う。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>4年</p> <p>(第5期中期目標の概要)</p> <p>4年間(令和2年度～令和5年度)の中期目標として4つのアウトカム指標を設定し、社会科学の枠を超えた文理融合研究、EBPM等の政策立案政策支援を推進。</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数を中期目標期間中に200件以上達成 ・ EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数を中期目標期間中に120件以上達成 ・ 白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイス件数を中期目標期間中に840件以上達成 <p>(2) 成果普及・国際化業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開シンポジウム・セミナー等の集客数を中期目標期間中に20,000人以上確保 ・ 外国人招聘者によるセミナー件数を、中期目標期間中に84件以上達成 				
						(予算見積り)			(単位:百万円)	
						区 分	要求額	要望額		
						収 入				
						運営費交付金	1,590	300		
						自己収入	2	0		
						計	1,592	300		
						支 出				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費					<p>業務経費 1,000 300</p> <p>人件費 406 0</p> <p>退職費 9 0</p> <p>一般管理費 177 0</p> <p>計 1,592 300</p>
						<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>(28,175,512) (26,801,000) (23,925,655) (28,022,342) (33,481,694)</p> <p>予 算 額 23,861,023 23,915,000 23,925,655 24,962,742 25,388,887</p> <p>決 算 額 28,175,512 26,801,000 23,925,655 28,022,342 33,481,694</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p>
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	25,288,887	23,887,337		1,401,550	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人日本貿易振興機構(以下、ジェトロという。)が、我が国貿易振興機関として諸外国や地域等の経済及び諸事情等について基礎的かつ総合的な調査研究を実施し、成果の普及を行い、また、諸外国や地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するための事業等を実施するため、及び、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)に掲げられた政府目標に対しジェトロの貢献が求められる事業等の実施に必要な運営費を交付。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>4年(平成31年4月1日~令和5年3月31日)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>政府の成長戦略を実現し、日本経済が更なる成長を遂げられるよう、以下の方向で事業活動を実施していく。</p> <p>対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援 イノベーションの創出や地域経済の活性化等に資する対日直接投資へ重点化。スタートアップの海外展開支援により、海外のリスマネー・技術・人材の獲得等を支援。</p> <p>農林水産物・食品の輸出促進 「農林水産物の輸出力強化戦略」に基づく取組の着実な実施とJF000Dによる戦略的な日本産品のプロモーションの継続・強化を通じて、両者をうまく運動させながら支援。</p> <p>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援 関係機関と連携する「新輸出大国コンソ シアム」を核として、越境ECや高度外国人材の活用等を通じて、中堅・中小企業等の海外展開支援を推進。</p> <p>我が国企業活動や通商政策等への貢献 調査・分析・研究活動を実施するとともに、民間企業や国内外政府等に向けて積極的に情報提供や政策提言活動を行い、海外における我が国の企業活動や通商政策等に貢献する。</p> <p>(中期計画の予算)[単位:百万円]</p> <p>収入 156,302</p> <p>運営費交付金収入 111,952</p> <p>国庫補助金収入 25,113</p> <p>受託収入 4,834</p> <p>業務収入 14,045</p> <p>その他の収入 357</p> <p>支出 156,302</p> <p>業務経費 143,177</p> <p>受託経費 4,549</p> <p>一般管理費 8,576</p> <p>政 G</p>
	95062-2305-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,588,005	5,731,629		143,624	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
11	95062-2305-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	19,700,882	18,155,708		1,545,174	予 算 額 (7,493,935) (7,233,189)	(6,997,585) (6,997,585)	(7,062,621) (7,062,621)	(6,847,686) (6,847,686)	(5,588,005) (5,588,005)
						決 算 額 7,493,935	6,997,585	7,062,621	6,847,686	5,588,005
						不 用 額 0	0	0	0	0
						2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (20,681,577) (16,627,834)	(19,803,415) (16,917,415)	(16,863,034) (16,863,034)	(21,174,656) (18,115,056)	(27,893,689) (19,800,882)
						決 算 額 20,681,577	19,803,415	16,863,034	21,174,656	27,893,689
						不 用 額 0	0	0	0	0
	050 地域経済活性化対策費	1,351,239	1,003,846		347,393	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (3,818,466) (2,818,466)	(3,702,240) (2,702,240)	(4,663,024) (3,463,888)	(3,622,622) (3,072,452)	(432,204,289) (1,404,289)
						決 算 額 3,967,471	3,262,333	3,564,146	3,694,040	432,519,844
						翌年度繰越額 972,079	1,039,705	1,231,536	604,177	0
						不 用 額 751,188	372,281	907,047	555,942	288,621
06-60 中小企業地域新産業創出等に必要経費	1,329,235	1,000,908		328,327	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
					予 算 額 (3,800,830) (2,800,830)	(3,684,626) (2,684,626)	(4,525,710) (3,326,574)	(3,479,977) (2,929,807)	(1,311,966) (1,311,966)	
					決 算 額 3,952,987	3,247,122	3,430,445	3,572,842	1,651,123	
					翌年度繰越額 972,079	1,039,705	1,231,536	604,177	0	
					不 用 額 748,036	369,878	903,433	534,494	265,019	
001 地域経済産業政策共通経費	106,455	106,089		366	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
					予 算 額 (130,247) (130,247)	(124,727) (124,727)	(118,980) (118,980)	(110,011) (110,011)	(107,326) (107,326)	
60062-2129-06-0110 諸 謝 金	7,404	7,404		0	地域経済産業政策関係謝金			7,404(7,412)	
60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	55,882	55,838		44	地域経済産業政策関係旅費			62,840(62,837)	
60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,906	3,883		23	地域経済産業政策関係旅費			9,154(9,157)	
60062-2123-09-1010 庁 費	39,263	38,964		299	地域経済産業政策関係庁費					
					1 備品費			1,133(1,133)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 6,596(6,596) 3 印刷製本費 2,477(2,477) 4 通信運搬費 1,823(1,823) 5 借料及び損料 2,033(2,010) 6 会議費 890(878) 7 賃金 15,740(15,726) 8 保険料 (義務) 1,678(2,026) 9 雑役務費 6,543(6,543) (国庫債務負担行為分) 工場立地動向調査事業 (単位:千円) 総 額 4年度所要額 5年度所要額 2,200 1,872 328 10 子ども・子育て拠出金 (義務) 51(51) 計 38,964(39,263)
008	地域産業活性化政策共通 経費	44,959	44,890		69	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (49,502) (49,502) (47,294) (45,108) (44,732) 49,502 49,502 47,294 45,108 44,732 (要求要旨) 地域新成長産業創出促進事業等を実施するための事務取扱に必要な経費である。
60062-2129-06-0738	地域産業活性化 計画調査諸謝金	826	826		0	5か年度推移表 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,836) (1,836) (1,531) (1,531) (918) 1,836 1,836 1,531 1,531 918 地域産業活性化政策関係謝金 1,836(1,836)
60062-2123-09-2161	地域産業活性化 計画調査費	44,133	44,064		69	5か年度推移表 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (47,666) (47,666) (45,763) (43,577) (43,814) 47,666 47,666 45,763 43,577 43,814 地域産業活性化政策関係庁費 1 備品費 1,262(1,006) 2 消耗品費 3,081(3,081) 3 印刷製本費 1,910(1,910) 4 通信運搬費 3,147(3,147) 5 借料及び損料 3,726(3,768) 6 会議費 879(865) 7 賃金 23,393(23,127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						8 雑役務費				3,811(3,811)
						9 保険料 (義務)				2,715(3,278)
						10 職員厚生経費				58(58)
						11 子ども・子育て拠出金 (義務)				82(82)
						計				44,064(44,133)
	012 地域成長産業競争力強化	1,167,858	840,000		327,858	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(3,054,199)	(3,500,120)	(4,349,159)	(3,315,066)	(1,150,000)
							2,054,199	2,500,120	3,150,023	2,764,896	1,150,000
						(注)当該経費に係る謝金及び調査費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。					
						1.新産業集積創出基盤構築支援事業				0(850,000)
						2.地域資源活用ネットワーク構築事業				0(200,000)
	60062-2125-14-5914 新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	67,858	40,000		27,858	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(2,054,199)	(2,500,120)	(2,150,023)	(2,014,896)	(1,150,000)
							2,054,199	2,500,120	2,150,023	2,014,896	1,150,000
						決 算 額	1,833,387	2,263,625	2,055,447	1,721,671	1,016,621
						翌年度繰越額	0	39,960	0	42,373	0
						不 用 額	220,812	196,535	134,536	250,851	175,752
						(要求要旨) 地域でのイノベーション実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施。					
	60062-2405-16-3922 地域新成長産業創出促進事業費補助金	1,100,000	800,000		300,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(1,000,000)	(1,000,000)	(2,199,136)	(1,300,170)	(0)
							0	0	1,000,000	750,000	0
						決 算 額	1,126,385	832,899	1,217,698	1,698,943	543,435
						翌年度繰越額	972,080	999,745	1,231,536	561,803	0
						不 用 額	374,317	139,436	749,647	270,960	18,368
						(要求要旨) 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完するため、産学官金の関係者が一体となったコミュニティ(全国約20ヶ所)が実施する以下の支援活動に要する費用を補助する。 i)地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援 ii)地域企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチング <補助対象事業者>民間団体等					
	013 地方創生推進政策共通経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(10,304)	(10,277)	(10,277)	(9,792)	(9,908)
							10,304	10,277	10,277	9,792	9,908
						(要求要旨) 地方創生推進政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。					
	60062-2122-08-2615 地方創生推進調査旅費	9,963	9,929		34						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
12	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (17,636) (17,614) (137,314) (142,645) (430,892,323)				
							決 算 額 14,484 15,211 133,700 121,198 430,868,721				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 3,151 2,402 3,613 21,447 23,602				
	001 商工鉱業統計調査政策共通経費	22,004	2,938			19,066	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (17,636) (17,614) (17,314) (41,645) (22,323)				
							決 算 額 17,636 17,614 17,314 41,645 22,323				
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	0	0			0					
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	2,938	2,938			0					
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調査委員等旅費	0	0			0					
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	19,066	0			19,066	消耗品費			0(0)	
							通信運搬費			0(0)	
							賃金			0(0)	
							保険料			0(0)	
							子ども・子育て拠出金			0(0)	
							印刷製本費			0(0)	
							損料及び借料			0(0)	
							会議費			0(0)	
							雑役務費			0(19,066)	
							計			0(19,066)	
	015 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業										
	95062-2405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	0	0			0					
	090 海外市場開拓支援費	8,535,864	7,908,061			627,803	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (5,268,334) (6,923,158) (7,221,632) (7,059,014) (8,706,845)				
							決 算 額 5,479,126 7,078,738 7,280,151 7,165,820 8,383,157				
							翌年度繰越額 4,826,008 6,588,097 6,959,980 8,412,914 5,840,690				
							不 用 額 - - 2,199,812 436,705 2,693,672				
							458,187 335,061 261,652 409,208 609,187				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
13	01-50 海外市場開拓支援の推進 に必要な経費	5,389,858	4,863,004		526,854	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (5,268,334) (5,479,126) (5,323,158) (5,680,151) (5,621,632) (5,319,174) (5,362,147) (5,565,820) (5,478,550)				
						決 算 額 4,826,008 4,988,097 5,359,980 4,613,101 2,967,103				
						翌年度繰越額 - - - 296,865 2,253,581				
						不 用 額 458,187 335,061 261,652 409,208 438,327				
	001 経済協力の促進調査指導 及び広報	8,766	8,766		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (8,800) (8,800) (8,800) (8,800) (8,800) (8,800) (8,773) (8,800) (8,773)				
						(非ODA)				
						(要求要旨)				
						発展途上国の経済成長に必要な経済発展基盤整備のためには、より一層、経済協力を効果的・効率的に実施することが必要である。このために必要な調査を実施し検討を行う。また、技術協力を効果的に推進するため、経済産業技術協力実施機関等に対し指導等を行う。				
		50062-2129-06-0110 諸 謝 金	403	403		0	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (403) (403) (403) (403) (403) (403) (403) (403) (403)				
						決 算 額 99 99 206 234 386				
						不 用 額 304 304 197 169 17				
	50062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,019	1,019		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (1,051) (1,051) (1,051) (1,051) (1,051) (1,051) (1,025) (1,051) (1,025)				
						決 算 額 844 533 1,032 1,018 109				
						不 用 額 207 518 19 33 916				
	50062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	78	78		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (78) (78) (78) (78) (78) (78) (78) (78) (78)				
						決 算 額 10 24 60 60 0				
						不 用 額 68 54 18 18 78				
	50062-2123-09-1010 庁 費	7,266	7,266		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (7,268) (7,268) (7,268) (7,268) (7,268) (7,268) (7,267) (7,268) (7,267)				
						決 算 額 6,505 6,630 6,226 6,151 5,686				
						不 用 額 763 638 1,042 1,117 1,581				
						1. 消耗品費 236(236)				
						2. 印刷製本費 364(372)				
						3. 通信運搬費 36(36)				
						4. 賃金 6,430(6,422)				
						5. 保険料 0(0)				
						6. 子ども・子育て拠出金 0(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 雑役務費 200(200)
						計 7,266(7,266)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
006	海外開発計画調査事業					予 算 額 (1,016,435) (850,000) (665,300) (400,000) (500,000) 1,016,435 850,000 665,300 400,000 500,000
	010 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費					(政 G)
50062-2125-14-5801	政府開発援助海外開発計画調査委託費	500,000	400,000		100,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (886,435) (850,000) (665,300) (400,000) (500,000) 886,435 850,000 665,300 400,000 500,000 決 算 額 672,899 648,772 640,030 374,610 456,132 不 用 額 213,536 201,228 25,270 25,390 43,868 (全額ODA) (繰越明許費) (要求要旨) 相手国の経済発展に貢献するとともに、世界の膨大なインフラ需要を取り込んで我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進する。日本企業が独自技術を元に競合国企業と差別化し得る提案をしていくために、グリーンやデジタル等の案件を支援し、多様化する案件支援ニーズに応えていくことが必要である。そこで、相手の特定地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)の支援、さらにはF/Sの枠組みを柔軟化させ、試作品紹介やコーディネータ活用、相手への本邦企業技術等紹介等の受注に向けた付随的な取組を支援する。
	026 アジア産業基盤強化等事業委託費					(政 G)
50062-2125-14-5801	政府開発援助海外開発計画調査委託費	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (130,000) (0) (-) (-) (-) 130,000 0 - - - 決 算 額 107,953 - - - - 不 用 額 22,047 - - - -
	011 技術協力及び国際協力委託事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,534,139) (2,861,712) (3,180,893) (2,877,323) (2,812,044) 2,744,931 3,017,292 3,239,412 3,123,969 2,928,447
	010 技術協力活用型・新興国市場開拓事業委託費					技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
50062-2125-14-5806	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,821,008	2,358,301		462,707	(政 G)

要求番号	事項	前年度額	4年度概算要求額		対前年度増減	備考																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,200,000) 1,200,000</td> <td>(2,861,712) 3,017,292</td> <td>(3,180,893) 3,239,412</td> <td>(2,877,323) 3,123,969</td> <td>(2,812,044) 2,928,447</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,163,885</td> <td>2,736,693</td> <td>2,987,211</td> <td>2,589,506</td> <td>1,095,338</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>36,115</td> <td>125,019</td> <td>193,682</td> <td>287,817</td> <td>252,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(後年度負担額) 【国庫債務負担行為】 事項:看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 5年度所要額 149,391千円</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(1,200,000) 1,200,000	(2,861,712) 3,017,292	(3,180,893) 3,239,412	(2,877,323) 3,123,969	(2,812,044) 2,928,447	決算額	1,163,885	2,736,693	2,987,211	2,589,506	1,095,338	不用額	36,115	125,019	193,682	287,817	252,608						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(1,200,000) 1,200,000	(2,861,712) 3,017,292	(3,180,893) 3,239,412	(2,877,323) 3,123,969	(2,812,044) 2,928,447																															
決算額	1,163,885	2,736,693	2,987,211	2,589,506	1,095,338																															
不用額	36,115	125,019	193,682	287,817	252,608																															
021	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費																																			
50062-2125-14-5806	政府開発援助海外経済協力事業委託費	0	0		0	(政 G)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,334,139) 1,544,931</td> <td>(0) 0</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,239,302</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>94,837</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(1,334,139) 1,544,931	(0) 0	(-) -	(-) -	(-) -	決算額	1,239,302	-	-	-	-	不用額	94,837	-	-	-	-						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(1,334,139) 1,544,931	(0) 0	(-) -	(-) -	(-) -																															
決算額	1,239,302	-	-	-	-																															
不用額	94,837	-	-	-	-																															
016	技術協力事業費等補助	1,574,965	1,600,000		25,035																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,250,000) 1,250,000</td> <td>(1,150,000) 1,150,000</td> <td>(1,317,600) 1,317,600</td> <td>(1,579,000) 1,579,000</td> <td>(1,588,379) 1,588,379</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(1,250,000) 1,250,000	(1,150,000) 1,150,000	(1,317,600) 1,317,600	(1,579,000) 1,579,000	(1,588,379) 1,588,379																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(1,250,000) 1,250,000	(1,150,000) 1,150,000	(1,317,600) 1,317,600	(1,579,000) 1,579,000	(1,588,379) 1,588,379																															
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(243,136) 300,000</td> <td>(250,000) 250,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>148,472</td> <td>179,433</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>56,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>94,664</td> <td>127,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 相手国の経済発展に貢献するとともに、世界の膨大なインフラ需要を取り込んで我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進する。 日本企業が独自技術を元に競合国企業と差別化し得る提案をしていくために、グリーンやデジタル等の案件を支援し、多様化する案件支援ニーズに応えていくことが必要である。 そこで、相手の特定地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)の支援、さらにはF/Sの枠組みを柔軟化させ、試作品紹介やコーディネータ活用、相手への本邦企業技術等紹介等の受注に向けた付随的な取組を支援する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-) -	(-) -	(-) -	(243,136) 300,000	(250,000) 250,000	決算額	-	-	-	148,472	179,433	翌年度繰越額	-	-	-	56,864		不用額	-	-	-	94,664	127,431
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-) -	(-) -	(-) -	(243,136) 300,000	(250,000) 250,000																															
決算額	-	-	-	148,472	179,433																															
翌年度繰越額	-	-	-	56,864																																
不用額	-	-	-	94,664	127,431																															
50062-2405-16-3967	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	250,000	250,000		0	(政 G)																														
015	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金	1,324,965	1,350,000		25,035	(繰越明許費) 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。																														
50062-2405-16-3967	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	236,965	280,000		43,035	(政 G)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(400,000) 400,000</td> <td>(150,000) 150,000</td> <td>(250,000) 250,000</td> <td>(540,000) 540,000</td> <td>(248,896) 248,896</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>337,721</td> <td>147,701</td> <td>208,578</td> <td>148,472</td> <td>237,069</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>296,864</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>62,279</td> <td>2,299</td> <td>41,422</td> <td>94,664</td> <td>11,827</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(400,000) 400,000	(150,000) 150,000	(250,000) 250,000	(540,000) 540,000	(248,896) 248,896	決 算 額	337,721	147,701	208,578	148,472	237,069	翌年度繰越額	-	-	-	296,864	-	不 用 額	62,279	2,299	41,422	94,664	11,827
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(400,000) 400,000	(150,000) 150,000	(250,000) 250,000	(540,000) 540,000	(248,896) 248,896																															
決 算 額	337,721	147,701	208,578	148,472	237,069																															
翌年度繰越額	-	-	-	296,864	-																															
不 用 額	62,279	2,299	41,422	94,664	11,827																															
	50062-2405-16-4010 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,088,000	1,070,000		18,000	(政 G)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(800,000) 800,000</td> <td>(1,000,000) 1,000,000</td> <td>(1,067,600) 1,067,600</td> <td>(1,039,000) 1,039,000</td> <td>(1,089,483) 1,089,483</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>800,000</td> <td>1,000,000</td> <td>1,067,600</td> <td>1,039,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(800,000) 800,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,067,600) 1,067,600	(1,039,000) 1,039,000	(1,089,483) 1,089,483	決 算 額	800,000	1,000,000	1,067,600	1,039,000	300,000	不 用 額	0	0	0	0	0						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(800,000) 800,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,067,600) 1,067,600	(1,039,000) 1,039,000	(1,089,483) 1,089,483																															
決 算 額	800,000	1,000,000	1,067,600	1,039,000	300,000																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
021	国際機関拠出金関係	485,119	495,937		10,818																															
	001 国際連合工業開発機関拠出金																																			
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	190,000	190,000		0	(政 K)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>190,000</td> <td>190,000</td> <td>190,000</td> <td>190,000</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:国際連合工業開発機関</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国際連合工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。</p> <p>一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所(東京ITPO)は、世界に11カ所あITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス(アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」「外国投資の奨励」)を通じた協力を実施している。本予算は、東京ITPOの必要経費を拠出するもの。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	決 算 額	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	不 用 額	0	0	0	0	0						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000																															
決 算 額	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
	006 日・ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金																																			
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	107,358	107,358		0	(政 K)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(123,616) (123,616)</td> <td>(123,616) (123,616)</td> <td>(123,616) (123,616)</td> <td>(123,616) (123,616)</td> <td>(123,616) (123,616)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>123,616</td> <td>123,616</td> <td>123,616</td> <td>123,616</td> <td>123,616</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA) 拠出先 : ASEAN貿易投資観光促進センター (要求要旨) 東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立(昭和56年5月25日)された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。(義務的経費) (義務的性格の根拠)日・ASEANセンター設立協定第10条(1981年5月25日)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)	決 算 額	123,616	123,616	123,616	123,616	123,616	不 用 額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)	(123,616) (123,616)																									
決 算 額	123,616	123,616	123,616	123,616	123,616																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
011	アジア太平洋経済協力拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	0	0		0	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(56,674) (56,674)</td> <td>(50,818) (50,818)</td> <td>(47,119) (47,119)</td> <td>(48,165) (48,165)</td> <td>(47,065) (47,065)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>56,673</td> <td>50,817</td> <td>47,118</td> <td>48,165</td> <td>47,064</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(56,674) (56,674)	(50,818) (50,818)	(47,119) (47,119)	(48,165) (48,165)	(47,065) (47,065)	決 算 額	56,673	50,817	47,118	48,165	47,064	不 用 額	1	1	1	0	1
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(56,674) (56,674)	(50,818) (50,818)	(47,119) (47,119)	(48,165) (48,165)	(47,065) (47,065)																									
決 算 額	56,673	50,817	47,118	48,165	47,064																									
不 用 額	1	1	1	0	1																									
021	日・アセアン経済産業協力拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	77,232	80,000		2,768	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(73,174) (73,174)</td> <td>(73,174) (73,174)</td> <td>(73,174) (73,174)</td> <td>(77,232) (77,232)</td> <td>(77,232) (77,232)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>73,174</td> <td>73,174</td> <td>73,174</td> <td>77,232</td> <td>77,232</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA) 拠出先:日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局 (要求要旨) 日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置が合意されたものであり、閣僚級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている。日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局に対し、拠出するもの。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(73,174) (73,174)	(73,174) (73,174)	(73,174) (73,174)	(77,232) (77,232)	(77,232) (77,232)	決 算 額	73,174	73,174	73,174	77,232	77,232	不 用 額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(73,174) (73,174)	(73,174) (73,174)	(73,174) (73,174)	(77,232) (77,232)	(77,232) (77,232)																									
決 算 額	73,174	73,174	73,174	77,232	77,232																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
026	APECビジネス諮問委員会拠出金																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50062-2725-16-9804	政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金		0	0		0	(政 K) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (5,496) (5,038) (5,130) (5,038) (5,038) 5,496 5,038 5,130 5,038 5,038 決 算 額 5,496 5,038 5,130 5,038 5,038 不 用 額 0 0 0 0 0
031	経済協力開発機構開発セ ンター拠出金						
50062-2725-16-9804	政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金		0	0		0	(政 K) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (10,000) (10,000) (10,000) (10,000) (10,000) 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 決 算 額 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 不 用 額 0 0 0 0 0
036	アジア太平洋経済協力関 連拠出金						
50062-2725-16-9804	政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	110,529		118,579		8,050	(政 K) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-) - - - - - 決 算 額 - - - - - 不 用 額 - - - - - (全額ODA) (要求要旨) 本拠出金を原資に活動が行われている「アジア太平洋経済協力(以下、APEC)」は、先進エコノミー()のみならず、途上エコノミーの貿易・投資に係る環境整備を通じて、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、APEC事務局やAPEC関連機関が行う活動にかかる資金を拠出するもの(APECメンバーの半数以上が途上エコノミーで構成)。APECでは「国」とは呼ばず、地域も含まれているため、「エコノミー」と呼ぶ。 具体的には、三つの拠出金で構成。 ・APEC拠出金(拠出先:APEC事務局) APEC事務局の官房・事業経費津等に充当される「通常拠出金」(全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出)と貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」(平成7年APEC首脳会議(大阪)において村山首相(当時)が「今後数年間で100億円を上限に拠出する」ことを表明した(国際約束))を拠出する。 ・APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金(拠出先:ABAC国際事務局) APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国からABAC国際事務局(フィリピン・マニラ)に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出する。 ・APECポリシーサポートユニット拠出金(拠出先:APEC事務局におけるPSU) APEC事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)が行う、貿易・投資の拡大に関する政策提言や政策評価等に係る資金、APEC成長戦略や首脳宣言に関する分野のプロジェクトに係る資金を拠出する。 (義務的 성격の根拠) 第10回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議で発表された共同声明(1998年11月14日~15日@マレーシア)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	2,146,006	2,045,057		100,949	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (2,199,812) (139,840) (2,144,698) 1,704,607</p> <p>決 算 額 - - - 2,199,812 1,673,587</p> <p>翌年度繰越額 - - 2,199,812 139,840 440,091</p> <p>不 用 額 - - - - 170,860</p>
	001 中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業	274,960	248,000		26,960	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (287,987) 287,987</p> <p>(要求要旨) 中堅・中小企業が海外で販路を拡大するにあたっては、販売先・提携先の確保、通関手続や決済対応等の様々な課題に対応する必要がある。さらに、世界規模でのEC市場の拡大・デジタル技術を用いたプロモーションの活用等、輸出ビジネスを取り巻く状況変化への対応が求められている。この中で、中堅・中小企業の商品をまとめるなどの民間事業者による新たな輸出支援ビジネスが出現している。こうした変化に対応し、輸出支援ビジネスを拡大するため、多様な輸出ビジネスモデルの検討、輸出戦略の形成・横展開のための調査、民間事業者による、中堅・中小事業者がひきする新たな輸出ビジネスモデル構築に向けた支援を実施する。</p>
	60062-2125-14-5808 中小企業海外市場開拓支援事業委託費	47,996	48,000		4	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (47,996) 47,996</p> <p>決 算 額 - - - - 44,496</p> <p>不 用 額 - - - - 3,500</p>
	60062-2305-16-3972 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	226,964	200,000		26,964	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (239,991) 239,991</p> <p>決 算 額 - - - - 154,274</p> <p>不 用 額 - - - - 85,717</p>
	005 中小企業海外市場開拓事業					
	60062-2305-16-3972 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	0	0		0	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (2,199,812) (2,199,812) (0) 0</p> <p>決 算 額 - - - 2,199,812 -</p> <p>不 用 額 - - - 0 -</p> <p>翌年度繰越額 - - 2,199,812 - -</p>
	010 現地進出支援強化事業					<p>(要求要旨) 中小企業の海外展開の段階に応じた支援を提供し、海外進出から進出後の発展に至るまでを一貫して支援する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2125-14-5808 中小企業海外市場開拓支援事業委託費	52,118		97,057		44,939	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(66,640)
							決 算 額	-	-	-	-	66,640
							不 用 額	-	-	-	-	2,548
	015 現地進出支援強化事業						(要求要旨) 中小企業の海外展開の段階に応じた支援を提供し、海外進出から進出後の発展に至るまでを一貫して支援する。					
	60062-2305-16-3972 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	1,168,928		1,700,000		531,072	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,349,980)
							決 算 額	-	-	-	-	1,349,980
							不 用 額	-	-	-	-	0
	020 海外渡航者新型コロナウイルス検査センター運営事業											
	60062-2125-14-5808 中小企業海外市場開拓支援事業委託費	650,000		0		650,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
15	06-95 貿易保険に必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,200,000)
							決 算 額	-	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,200,000
							不 用 額	-	-	-	-	
	001 貿易保険推進共通経費											
	95062-2405-16-8353 政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,000,000		1,000,000		0	(政 C) (全額ODA) 交付先：株式会社日本貿易保険 要求要旨 重債務貧困国等に対する債務削減により生じる貿易保険に対する影響額の一部を、株式会社日本貿易保険(NEXI)に交付。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費						<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(65,347,508) 62,847,560</td> <td>(62,440,586) 62,440,586</td> <td>(61,924,777) 61,924,777</td> <td>(62,342,817) 62,342,817</td> <td>(61,600,018) 61,600,018</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>65,347,508</td> <td>62,440,586</td> <td>61,924,777</td> <td>62,342,817</td> <td>61,600,018</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(65,347,508) 62,847,560	(62,440,586) 62,440,586	(61,924,777) 61,924,777	(62,342,817) 62,342,817	(61,600,018) 61,600,018	決 算 額	65,347,508	62,440,586	61,924,777	62,342,817	61,600,018	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
予 算 額	(65,347,508) 62,847,560	(62,440,586) 62,440,586	(61,924,777) 61,924,777	(62,342,817) 62,342,817	(61,600,018) 61,600,018																																
決 算 額	65,347,508	62,440,586	61,924,777	62,342,817	61,600,018																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																
不 用 額	0	0	0	0	0																																
16	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費						<p>(中長期目標の概要)</p> <p>中長期目標は、(1)政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)、(2)中長期目標の期間、(3)研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項、(4)業務運営の効率化に関する事項、(5)財務内容の改善に関する事項、(6)その他業務運営に関する重要事項を項目として掲げ、それぞれの概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産総研は鉱工業の科学技術に関する研究開発、地質の調査、計量標準の設定等の業務を総合的に行う国立研究開発法人として位置付ける。 また、産総研は世界最高水準の研究開発の成果の創出が相当程度見込まれる組織として、特定国立研究開発法人に位置付けられている。 世界に先駆けた社会課題の解決と経済成長・産業競争力の強化に貢献するイノベーションを創出する。(未来投資戦略及び統合イノベーション戦略 最重要の経営課題) 複雑社会課題の解決に対する戦略的アプローチ、多様な研究者や研究領域の更なる連携・融合を図る。 <p>・革新的な技術シーズを事業化に繋げる「橋渡し」を拡充し、新たな価値の創造や社会実装を含むイノベーション・エコシステムの強化を図る。</p> <p>・基盤的研究、領域横断的な標準化活動、地質調査や計量標準に関する知的基盤の整備、技術経営力の強化に資する人材の養成に取り組む。</p> <p>・研究開発成果を最大化するための先駆的な研究所運営、技術インテリジェンスの強化・蓄積、国家戦略等への貢献に取り組む。</p> <p>・地域イノベーションの推進に向け、公設試験研究機関と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」を行う。</p> <p>(2)中長期目標の期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年(令和2年4月~令和7年3月) <p>(3)研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>産総研の総合力を活かした社会課題の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決に貢献する戦略的研究開発：ゼロエミッション社会、資源循環型社会、健康長寿社会等の「持続可能な社会の実現」を目指して研究開発に取り組む。 戦略的研究マネジメントの推進：産総研の研究内容の多様性と、企業や大学などとの連携を活かし、各研究領域の枠を超えて企業や大学等の研究者の連携・融合化に取り組む。 <p>経済成長・産業競争力の強化に向けた橋渡しの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業競争力の強化に向けた重点的研究開発の推進：橋渡し機能を一層拡充させるため、企業との共同研究に結び付きやすい、モビリティエネルギー技術や電力エネルギー制御技術、医療システム支援の基盤技術、生物資源利用技術、人工知能技術、革新的材料技術などの研究開発に重点的に拡充して取り組む。 冠ラボやOIL等をハブにした複数研究機関・企業との連携・融合：冠ラボやOILなどをハブとし、複数組織間の連携・融合研究を進め、産学官連携・融合プラットフォーム機能を強化・展開する。 地域イノベーションの推進：地域の中堅・中小企業のニーズを把握し、経済産業局や公設試及び大学との密な連携を行う。また、地域センターは地域の企業・大学・公設試等の人材や設備等のリソースを活用したプロジェクトの拡大等に取り組む。 産総研技術移転ベンチャーの創出・支援の強化：産総研の先端的な研究成果をスピーディーに社会に出すことによりイノベーションを牽引するため、産総研技術移転ベンチャー企業の創出及びその支援に取り組む。 マーケティング力の強化：大企業から中堅・中小企業までを対象とした新たな連携の構築や産業ニーズに応えるため、企業や大学、他の国立研究開発法人、経済産業省等との連携により得た情報の蓄積、ICの活動の充実等によりマーケティング活動を推進する。 戦略的な知財マネジメント：産総研の所有する知的財産権の活用を促進し、保有知財のポートフォリオや出願戦略の見直し等に組織的に取り組む。 広報活動の充実：広報の専門知識や技能を持つ人材を活用し、研究成果や企業等との連携事例を紹介する取り組み等を積極的に推進する。 <p>イノベーション・エコシステムを支える基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な視点も踏まえた技術シーズの更なる創出：基幹的・革新的な技術シーズを更に創出するため、単年度で成果を出すことが難しい橋渡しにつながる基礎的な研究も含め、長期的・挑戦的な研究について積極的に取り組む。 標準化活動の一層の強化：産総研全体での標準化活動を推進するため、「標準化推進センター」を新設し、領域横断的な標準化テーマ等に積極的に取り組む。 																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
					<p>・知的基盤の整備と一層の活用促進に向けた取り組み等：国の「知的基盤整備計画」に沿い地質調査や計量標準に関する知的基盤の整備及び一層の活用促進に取り組む。</p> <p>・イノベーションスクールやデザインスクール等の人材育成事業の充実・発展を図り、技術経営力の強化に寄与する人材の養成・資質向上・活用促進を図る。</p> <p>研究開発成果を最大化する中核的・先駆的な研究所運営</p> <p>・特定法人としての役割：国家戦略課題の解決、イノベーションエコシステムの牽引、研究機関として制度改革への先駆的な取り組み、自主的・自律的なマネジメントの実施。</p> <p>・技術インテリジェンスの強化・蓄積及び国家戦略等への貢献；最先端の技術動向の把握、革新的技術シーズの探索や発掘など、自らのインテリジェンス機能の更なる向上を図る。</p> <p>・国の研究開発プロジェクトの推進：経済産業省、NEDO及びAMED等の関係機関と連携しつつ、国の研究開発プロジェクトにおける種痘的役割を果たす。国の施策を推進する上での重要拠点の機動的な設置や効果的な運営を着実に推進する。</p> <p>・国際的な共同研究開発の推進：主要国のクリーンエネルギー技術分野のリーダーを集めた国際会議を開催し、研究機関間の国際的なアライアンス強化や人事交流を図るとともに、国内のみならずグローバルな視点からの社会課題解決を推進する。</p> <p>(4) 業務運営の効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 柔軟で効率的な業務推進体制 研究施設の効果的な整備と効率的な運営 適切な調達の実施 業務の電子化に関する事項・業務の効率化 <p>(人件費を除く一般管理費及び業務経費の合計について前年度比1.36%以上を削減)</p> <p>(5) 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金の効率的な運用 資産の有効活用推進 不断の見直し 適正な調達・資産管理の推進" <p>(6) その他業務運営に関する重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事に関する事項 業務運営全般の適正性確保及びコンプライアンスの推進 情報セキュリティ対策等の徹底による研究情報の保護 情報公開の推進等 長期的な視点での産総研各拠点の運営検討 <p>(中長期計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">309,556</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,052</td> </tr> <tr> <td>うち国からの受託収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> <tr> <td>その他からの受託収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,901</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">497,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">340,939</td> </tr> <tr> <td>うちエネルギー・環境領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,943</td> </tr> <tr> <td>生命工学領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,636</td> </tr> <tr> <td>情報・人間工学領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,959</td> </tr> <tr> <td>材料・化学領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,714</td> </tr> <tr> <td>エレクトロニクス・製造領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,746</td> </tr> <tr> <td>地質調査総合センター</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,197</td> </tr> <tr> <td>計量標準総合センター</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,572</td> </tr> <tr> <td>その他本部機能</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,173</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,582</td> </tr> <tr> <td>うち国からの受託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,942</td> </tr> <tr> <td>その他受託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,640</td> </tr> <tr> <td>間接経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">497,601</td> </tr> </table> <p>注1：「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において</p>	収入			運営費交付金		309,556	施設整備費補助金		41,001	受託収入		73,052	うち国からの受託収入		28,151	その他からの受託収入		44,901	その他収入		73,991	計		497,601	支出			業務経費		340,939	うちエネルギー・環境領域		58,943	生命工学領域		39,636	情報・人間工学領域		33,959	材料・化学領域		46,714	エレクトロニクス・製造領域		42,746	地質調査総合センター		32,197	計量標準総合センター		41,572	その他本部機能		45,173	施設整備費		41,001	受託経費		64,582	うち国からの受託		25,942	その他受託		38,640	間接経費		51,078	計		497,601
収入																																																																													
運営費交付金		309,556																																																																											
施設整備費補助金		41,001																																																																											
受託収入		73,052																																																																											
うち国からの受託収入		28,151																																																																											
その他からの受託収入		44,901																																																																											
その他収入		73,991																																																																											
計		497,601																																																																											
支出																																																																													
業務経費		340,939																																																																											
うちエネルギー・環境領域		58,943																																																																											
生命工学領域		39,636																																																																											
情報・人間工学領域		33,959																																																																											
材料・化学領域		46,714																																																																											
エレクトロニクス・製造領域		42,746																																																																											
地質調査総合センター		32,197																																																																											
計量標準総合センター		41,572																																																																											
その他本部機能		45,173																																																																											
施設整備費		41,001																																																																											
受託経費		64,582																																																																											
うち国からの受託		25,942																																																																											
その他受託		38,640																																																																											
間接経費		51,078																																																																											
計		497,601																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	001 一般分					合計とは合致しないものがある。																														
	13062-2305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,984,113	60,281,413		1,702,700	注2：運営費交付金の見積もりについては、効率化係数業務経費（人件費を除く）及び一般管理経費（人件費を除く）1.36%、消費者物価指数±0%、政策係数±0%と仮定した場合における試算結果である。 受託収入及びその他収入の見積もりについては、民間資金獲得額が令和6年度に平成23年度～平成25年度の3カ年平均の約3倍になるよう試算した結果である。																														
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費					<p>○科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,998,295) 0</td> <td>(5,999,528) 0</td> <td>(372,504) 0</td> <td>(16,897,394) 5,300,361</td> <td>(12,353,667) 0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>9,159,500</td> <td>16,930,025</td> <td>7,716,815</td> <td>13,275,325</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>24,998,295</td> <td>21,838,323</td> <td>4,164,832</td> <td>13,338,041</td> <td>12,353,667</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,115,970</td> <td>7,370</td> <td>62,716</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(24,998,295) 0	(5,999,528) 0	(372,504) 0	(16,897,394) 5,300,361	(12,353,667) 0	決 算 額	0	9,159,500	16,930,025	7,716,815	13,275,325	翌年度繰越額	24,998,295	21,838,323	4,164,832	13,338,041	12,353,667	不 用 額	0	0	1,115,970	7,370	62,716
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(24,998,295) 0	(5,999,528) 0	(372,504) 0	(16,897,394) 5,300,361	(12,353,667) 0																															
決 算 額	0	9,159,500	16,930,025	7,716,815	13,275,325																															
翌年度繰越額	24,998,295	21,838,323	4,164,832	13,338,041	12,353,667																															
不 用 額	0	0	1,115,970	7,370	62,716																															
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費					(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所における、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に必要な施設・設備を整備を実施する。																														
	13062-1305-16-4147 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	498,750	0		498,750																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,393,067) (7,893,451)</td> <td>(11,301,101) (11,301,101)</td> <td>(13,170,675) (13,170,675)</td> <td>(21,624,300) (14,166,920)</td> <td>(17,440,821) (13,943,499)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,393,067</td> <td>11,301,101</td> <td>13,170,675</td> <td>21,624,300</td> <td>17,440,821</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(9,393,067) (7,893,451)	(11,301,101) (11,301,101)	(13,170,675) (13,170,675)	(21,624,300) (14,166,920)	(17,440,821) (13,943,499)	決 算 額	9,393,067	11,301,101	13,170,675	21,624,300	17,440,821	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
予 算 額	(9,393,067) (7,893,451)	(11,301,101) (11,301,101)	(13,170,675) (13,170,675)	(21,624,300) (14,166,920)	(17,440,821) (13,943,499)																																
決 算 額	9,393,067	11,301,101	13,170,675	21,624,300	17,440,821																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																
不 用 額	0	0	0	0	0																																
18	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費						<p>(中期目標の期間) 5年(平成30年5月~令和5年3月)</p> <p>(中期目標の概要) 研究開発成果の最大化その他の業務部質の向上に関する事項 1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進 (1) 世界最先端の研究開発プロジェクトの実施と成果の最大化 (2) 技術開発マネジメントの機能強化 (3) 技術戦略に基づいたチャレンジングな研究開発の推進 (4) 国際標準化等を通じた研究開発成果の事業化支援 (5) 上記の数値目標を達成するための技術開発マネジメントの実施 2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成 (1) オープンイノベーションの推進 (2) 研究開発型ベンチャー企業の育成 3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化 (1) 技術情報の収集・分析に関する機能強化及び技術戦略の策定 (2) 人材の流動化促進、育成 (3) 情報発信の推進 4. 技術分野ごとの目標 エネルギーシステム分野、省エネルギー・環境分野、産業技術分野、新産業創出・シーズ発掘等分野</p> <p>業務運営の効率化に関する事項 1. 第4期中長期目標期間中、一般管理費(人件費除く)及び業務経費の合計について、新規に追加されるものや拡充される分及びその他所要額計上を必要とする経費を除き、平成29年度を基準として、毎年度平均で前年度比1.10%の効率化を行うものとする。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から1.10%の効率化を図るものとする。 2. 総人件費については、政府の方針に従い、必要な措置を講じるものとする。 3. 「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」に基づく取組を着実に実施する。</p> <p>財務内容の改善に関する事項 1. 自己収入の増加等に向けた検討を行う。 2. 各年度において適切な予算執行を行うことにより、運営費交付金債務の不要な発生を抑制する。</p> <p>(中長期計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>62,045</td> </tr> <tr> <td> 業務収入</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>64,273</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td>60,879</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>3,394</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>64,273</td> </tr> </table>	収入		運営費交付金	62,045	業務収入	17	その他収入	2,211	計	64,273	支出		業務経費	60,879	一般管理費	3,394	計	64,273												
収入																																					
運営費交付金	62,045																																				
業務収入	17																																				
その他収入	2,211																																				
計	64,273																																				
支出																																					
業務経費	60,879																																				
一般管理費	3,394																																				
計	64,273																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
19	13062-2305-16-8330 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	14,346,911	9,564,538		4,782,373	(科 R21)																														
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,247,302) (7,247,302)</td> <td>(5,711,997) (5,711,997)</td> <td>(6,810,366) (6,810,366)</td> <td>(6,527,389) (6,527,389)</td> <td>(13,146,715) (13,146,715)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,247,302</td> <td>5,711,997</td> <td>6,810,366</td> <td>6,527,389</td> <td>13,146,715</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(7,247,302) (7,247,302)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	(6,527,389) (6,527,389)	(13,146,715) (13,146,715)	決 算 額	7,247,302	5,711,997	6,810,366	6,527,389	13,146,715	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
	予 算 額	(7,247,302) (7,247,302)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	(6,527,389) (6,527,389)	(13,146,715) (13,146,715)																														
	決 算 額	7,247,302	5,711,997	6,810,366	6,527,389	13,146,715																														
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
	不 用 額	0	0	0	0	0																														
	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,247,302) (4,252,655)</td> <td>(5,711,997) (5,711,997)</td> <td>(6,810,366) (6,810,366)</td> <td>(6,527,389) (6,527,389)</td> <td>(13,146,715) (13,146,715)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,247,302</td> <td>5,711,997</td> <td>6,810,366</td> <td>6,527,389</td> <td>13,146,715</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	(6,527,389) (6,527,389)	(13,146,715) (13,146,715)	決 算 額	7,247,302	5,711,997	6,810,366	6,527,389	13,146,715	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
	予 算 額	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	(6,527,389) (6,527,389)	(13,146,715) (13,146,715)																														
	決 算 額	7,247,302	5,711,997	6,810,366	6,527,389	13,146,715																														
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	0	0	0	0	0																															
13062-2305-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	8,650,000	7,973,676		676,324	(科 R21)																															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,247,302) (4,252,655)</td> <td>(5,711,997) (5,711,997)</td> <td>(6,810,366) (6,810,366)</td> <td>(6,527,389) (6,527,389)</td> <td>(13,146,715) (13,146,715)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,247,302</td> <td>5,711,997</td> <td>6,810,366</td> <td>6,527,389</td> <td>13,146,715</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	(6,527,389) (6,527,389)	(13,146,715) (13,146,715)	決 算 額	7,247,302	5,711,997	6,810,366	6,527,389	13,146,715	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	(6,527,389) (6,527,389)	(13,146,715) (13,146,715)																															
決 算 額	7,247,302	5,711,997	6,810,366	6,527,389	13,146,715																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
					独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金																															
					開始年度：平成20年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額																															
					(要求要旨) 独立行政法人情報処理推進機構が行う、情報セキュリティ対策、IT人材の発掘・育成・支援、ICTに関する新たな流れの発進等に必要運営費を交付することにより、情報処理の高度化を推進することを目的とする。																															
					(中期目標の期間) 5年(平成30年4月1日~令和5年3月31日)																															
					(中期目標の概要) (1) 情報セキュリティ対策の強化 (2) 高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成とIT人材の裾野拡大に向けた取組の強化 (3) ICTに関する新たな流れを常に捉え、発達してい機能の強化 (4) 上記の業務に付帯する業務																															
					(中期計画の予算) 収入 (単位：百万円) 運営費交付金 42,087 国庫補助金 5,667 受託収入 1,344																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	130 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資					業務収入 30,145 その他収入 50 計 79,293 支出 84,768 業務経費 72,332 受託経費 1,344 一般管理費 6,220 計 84,768 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
20	01-95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費 95062-1959-24-9776 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金		1,740,001		1,740,001	(要求要旨) ALPS処理水の処分に関する基本方針に基づく第三者分析の実施のため、ALPS処理水分析に必要な設備や機器等をJAEAに整備します。 (科 R21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																
	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,030,404) (7,030,404)</td> <td>(6,927,258) (6,927,258)</td> <td>(7,242,946) (7,242,946)</td> <td>(7,284,014) (7,284,014)</td> <td>(7,425,669) (7,334,014)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,030,404</td> <td>6,927,258</td> <td>7,242,946</td> <td>7,284,014</td> <td>7,425,669</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(7,030,404) (7,030,404)	(6,927,258) (6,927,258)	(7,242,946) (7,242,946)	(7,284,014) (7,284,014)	(7,425,669) (7,334,014)	決 算 額	7,030,404	6,927,258	7,242,946	7,284,014	7,425,669	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0																																																																																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																	
予 算 額	(7,030,404) (7,030,404)	(6,927,258) (6,927,258)	(7,242,946) (7,242,946)	(7,284,014) (7,284,014)	(7,425,669) (7,334,014)																																																																																																																	
決 算 額	7,030,404	6,927,258	7,242,946	7,284,014	7,425,669																																																																																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																	
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																																																																	
21	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費					<p>(目標の期間)単年度</p> <p>(年度目標の概要) 工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。</p> <p>(年度計画予算)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>製品安全分野</th> <th>化学物質管理分野</th> <th>バイオテクノロジー</th> <th>適合性認定分野</th> <th>国際評価技術分野</th> <th>法人共通</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,751</td> <td>1,179</td> <td>1,628</td> <td>903</td> <td>957</td> <td>916</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>-</td> <td>61</td> <td>130</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>121</td> <td>158</td> <td>72</td> <td>-</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,754</td> <td>1,251</td> <td>1,879</td> <td>1,061</td> <td>1,029</td> <td>916</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,754</td> <td>1,190</td> <td>1,749</td> <td>1,061</td> <td>1,029</td> <td>-</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td>-</td> <td>61</td> <td>130</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>916</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,754</td> <td>1,251</td> <td>1,879</td> <td>1,061</td> <td>1,029</td> <td>916</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">令和2年度計画より。</td> </tr> </tbody> </table>	区別	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー	適合性認定分野	国際評価技術分野	法人共通	金額	収入								運営費交付金	1,751	1,179	1,628	903	957	916	7,334	施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	0	受託収入	-	61	130	-	-	-	191	その他収入	3	11	121	158	72	-	365	計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890	支出								業務経費	1,754	1,190	1,749	1,061	1,029	-	6,783	施設整備費	-	-	-	-	-	-	0	受託経費	-	61	130	-	-	-	191	一般管理費	-	-	-	-	-	916	916	計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890		令和2年度計画より。						
区別	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー	適合性認定分野	国際評価技術分野	法人共通	金額																																																																																																															
収入																																																																																																																						
運営費交付金	1,751	1,179	1,628	903	957	916	7,334																																																																																																															
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	0																																																																																																															
受託収入	-	61	130	-	-	-	191																																																																																																															
その他収入	3	11	121	158	72	-	365																																																																																																															
計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890																																																																																																															
支出																																																																																																																						
業務経費	1,754	1,190	1,749	1,061	1,029	-	6,783																																																																																																															
施設整備費	-	-	-	-	-	-	0																																																																																																															
受託経費	-	61	130	-	-	-	191																																																																																																															
一般管理費	-	-	-	-	-	916	916																																																																																																															
計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890																																																																																																															
	令和2年度計画より。																																																																																																																					
	95062-2305-16-8203 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,500,000	6,565,308		934,692																																																																																																																	
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(999,985) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(2,419,900) (1,620,000)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>635,669</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,119,900</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>364,316</td> <td>632,944</td> <td>0</td> <td>1,291,050</td> <td>859,287</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>2,725</td> <td>0</td> <td>8,950</td> <td>260,613</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(999,985) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(2,419,900) (1,620,000)	(0) (0)	翌年度繰越額	635,669	0	0	1,119,900	0	決 算 額	364,316	632,944	0	1,291,050	859,287	不 用 額	0	2,725	0	8,950	260,613																																																																																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																	
予 算 額	(999,985) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(2,419,900) (1,620,000)	(0) (0)																																																																																																																	
翌年度繰越額	635,669	0	0	1,119,900	0																																																																																																																	
決 算 額	364,316	632,944	0	1,291,050	859,287																																																																																																																	
不 用 額	0	2,725	0	8,950	260,613																																																																																																																	
22	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費																																																																																																																					
	95062-1305-16-4148 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	0		0																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	工業用水道事業調査費	0	70,000	70,000	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (0)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 工業用水道事業は、工業用水の豊富・低廉な供給により工業の健全な発達を支える重要なインフラであるが、近年、激甚化する災害等により、大規模な漏水事故等が増加していることから、施設の強靱化(耐震化・浸水対策・停電対策)が急務となっている。 ついては、施設の効率的利用による強靱化の加速のため、デジタル技術、広域化、民間活用等の一体的な推進に向けた事業モデル構築について、その可能性について調査を実施するもの。</p> <p>工業用水道事業調査費 70,000(0)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
24	210 技術革新促進・環境整備費	2,389,621	17,344,936		14,955,315	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (17,095,930) (996,313)	(20,113,872) (853,216)	(37,388,468) (868,588)	(128,670,588) (1,809,748)	(2,113,105,021) (2,423,064)	
						決 算 額	16,621,331	17,464,793	38,917,435	128,212,271	2,110,310,373
						翌年度繰越額	1,101,520	3,408,101	1,107,851	1,320,466	2,812,897
						不 用 額	442,974	342,497	771,283	245,702	1,302,217
	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,059,343	16,444,955		15,385,612	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (17,095,930) (996,313)	(20,113,872) (853,216)	(37,388,468) (868,588)	(128,670,588) (1,809,748)	(2,111,505,030) (823,073)	
						決 算 額	16,621,331	17,464,793	38,917,435	128,212,271	2,109,183,850
						翌年度繰越額	1,101,520	3,408,101	1,107,851	1,320,466	2,609,344
						不 用 額	442,974	342,497	771,283	245,702	1,032,302
	001 産業技術事務処理共通経費	93,655	93,495		160	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (118,756) (118,756)	(105,756) (105,756)	(105,756) (105,756)	(99,157) (99,157)	(98,166) (98,166)	
						(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。					
		13062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,165	2,165		0	産業技術事務処理共通諸謝金				2,165 (2,165)
		13062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,142	14,142		0	産業技術事務処理共通職員旅費				14,142 (14,142)
	13062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,160	3,160		0	産業技術事務処理共通委員等旅費				3,160 (3,160)	
	13062-2123-09-1010 庁 費	74,188	74,028		160	産業技術事務処理共通庁費				74,028 (74,188)	
						1. 備品費				0 (0)	
						2. 消耗品費				5,080 (4,993)	
						3. 印刷製本費				5,628 (5,661)	
						4. 通信運搬費				2,236 (2,282)	
						5. 借料及び損料				1,559 (1,559)	
						6. 会議費				491 (491)	
						7. 賃金				5,976 (5,979)	
						8. 保険料				686 (851)	
						9. 子ども・子育て拠出金				22 (22)	
						10. 雑役務費				52,350 (52,350)	
	006 研究成果管理及び成果普及の促進					(科 R34)					
	13062-2123-09-4520 国有特許外国出願費	0	0		0	国有特許の外国出願費					
						1. 雑役務費				0 (0)	
	016 技術開発調査等の推進					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (176,765) (176,855)	(246,685) (246,855)	(202,184) (202,304)	(133,731) (133,891)	(125,991) (125,991)	
						(要求要旨)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>経済活動のグローバル化が進展し国際競争が激化する中、我が国が持続的な経済成長を通じて豊かな国民生活を実現していくには、世界の動向を見据えた上で、成長分野において創造的・革新的な研究開発を促進しイノベーションを生み出すとともに、その成果を効果的に活用するための環境の整備が極めて重要であり、こうした課題に対応するため、研究開発を強化するための投資の拡充、産学連携の推進や技術人材育成等の環境整備等の産業技術政策を強力かつ戦略的に推進していくことが必要である。</p> <p>本事業は、かかる実態を踏まえた効果的かつ合理的な産業技術政策の企画立案等を行うことを目的に、産業技術に関する国内外の動向や産業技術政策に資する情報・データの収集・分析等の調査を行う。</p>
	13062-2125-14-6230 産業技術調査等委託費	212,244	111,992		100,252	<p>○産業技術調査事業 111,992(212,244)</p>
031	産業技術研究開発の推進	400,000	16,079,468		15,679,468	<p>2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (36,520,000) (17,261,000) (2,021,081,957) 0 0 0 400,000 400,000</p>
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	0	0		0	
	13062-2305-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	400,000	16,079,468		15,679,468	<p>2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度</p> <p>予 算 額 (16,099,707) (19,260,826) (36,520,000) (127,761,000) (2,110,812,755) 0 0 0 900,000 400,000</p> <p>決 算 額 15,726,576 16,677,431 38,190,287 127,377,665 2,108,855,299</p> <p>翌年度繰越額 1,101,520 3,408,101 1,107,851 1,320,466 2,449,344</p> <p>不 用 額 341,507 276,814 629,962 170,720 828,578</p>
040	水道施設情報集約化技術開発事業					<p>2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (110,500,000) (0) 0 0 0 500,000 0</p>
	13062-2305-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	0	0		0	<p>2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (110,500,000) (0) 0 0 0 500,000 0</p> <p>決 算 額 0 0 0 110,472,835 0</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 27,165 0</p>
056	産学連携の推進	203,446	160,000		43,446	<p>2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (198,916) 0 0 0 0 198,916</p> <p>(要求要旨) オープンイノベーションの推進のため、大学と産業界が役割分担を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージへと転換を図ることを目的として、産学融合の先導的モデルの創出と地域オープンイノベーション拠点の選抜・支援を行う。</p>
	13062-2125-14-5794 産学連携推進事業委託費	0	0		0	
	13062-2405-16-3963 産学連携推進事業費補助金	203,446	160,000		43,446	<p>2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (160,408) 0 0 0 0 160,408</p> <p>決 算 額 0 0 0 0 0</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 160,000</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 408</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
25	060 次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業	149,998	0		149,998	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	
	13062-2125-14-6230 産業技術調査等委託費	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0
						決 算 額	0	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
	13062-2305-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	149,998	0		149,998	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0
						決 算 額	0	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
						次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業 開始年度：令和3年度 補助先：民間団体等					
	05-60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,599,991)	0	0	1,599,991	
						決 算 額	0	0	0	1,126,522	
						翌年度繰越額	0	0	0	203,554	
						不 用 額	0	0	0	269,915	
	001 中小企業の研究開発支援の推進	1,330,278	899,981		430,297	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,599,991)	0	0	1,599,991	
						(要求要旨) Society5.0の実現に向け、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業は重要な存在であり、政府戦略(成長戦略フォローアップ)において、「企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年までに50社創出」することが目標として掲げられている。 本事業は、急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、事業段階ごとに各ステークホルダーのコミットメントの下で研究開発の支援を実施し、成功モデルを創出し、政府目標の達成及び研究開発型スタートアップの創出・成長が自律的に繰り返される「エコシステム」を構築することを旨とする。					
	60062-2125-14-6288 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	21,993	0		21,993	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	
						決 算 額	0	0	0	0	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度
60062-2305-16-3969	中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	1,308,285	899,981		408,304					
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,599,991)				
						0	0	0	0	1,599,991
						決 算 額 0	0	0	0	1,126,522
						翌年度繰越額 0	0	0	0	203,554
						不 用 額 0	0	0	0	269,915

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
26	230 基準認証政策推進費	2,660,610	2,256,854		403,756	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,942,679) 2,952,937</td> <td>(2,684,213) 2,705,927</td> <td>(2,960,723) 2,965,097</td> <td>(2,851,305) 2,860,220</td> <td>(2,501,833) 2,523,833</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,791,911</td> <td>2,420,221</td> <td>2,667,897</td> <td>2,594,537</td> <td>1,982,322</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>150,768</td> <td>263,992</td> <td>292,826</td> <td>256,768</td> <td>519,511</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(2,942,679) 2,952,937	(2,684,213) 2,705,927	(2,960,723) 2,965,097	(2,851,305) 2,860,220	(2,501,833) 2,523,833	決算額	2,791,911	2,420,221	2,667,897	2,594,537	1,982,322	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	150,768	263,992	292,826	256,768	519,511
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
	予算額	(2,942,679) 2,952,937	(2,684,213) 2,705,927	(2,960,723) 2,965,097	(2,851,305) 2,860,220	(2,501,833) 2,523,833																														
	決算額	2,791,911	2,420,221	2,667,897	2,594,537	1,982,322																														
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
	不用額	150,768	263,992	292,826	256,768	519,511																														
	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,219,691	1,789,689		430,002	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,460,574) 2,464,532</td> <td>(2,268,280) 2,273,496</td> <td>(2,515,311) 2,519,545</td> <td>(2,400,773) 2,404,673</td> <td>(2,087,075) 2,089,432</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,309,808</td> <td>2,004,289</td> <td>2,222,485</td> <td>2,144,006</td> <td>1,567,565</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>150,766</td> <td>263,991</td> <td>292,826</td> <td>256,767</td> <td>519,510</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(2,460,574) 2,464,532	(2,268,280) 2,273,496	(2,515,311) 2,519,545	(2,400,773) 2,404,673	(2,087,075) 2,089,432	決算額	2,309,808	2,004,289	2,222,485	2,144,006	1,567,565	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	150,766	263,991	292,826	256,767	519,510
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
	予算額	(2,460,574) 2,464,532	(2,268,280) 2,273,496	(2,515,311) 2,519,545	(2,400,773) 2,404,673	(2,087,075) 2,089,432																														
	決算額	2,309,808	2,004,289	2,222,485	2,144,006	1,567,565																														
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
	不用額	150,766	263,991	292,826	256,767	519,510																														
	001 産業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	108,003	107,633		370	<p>(科 R34)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(140,334) 144,292</td> <td>(139,400) 143,665</td> <td>(136,431) 140,665</td> <td>(134,323) 138,223</td> <td>(109,457) 111,814</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業標準・知的基盤の整備に係る事務処理共通経費である。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(140,334) 144,292	(139,400) 143,665	(136,431) 140,665	(134,323) 138,223	(109,457) 111,814																		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
	予算額	(140,334) 144,292	(139,400) 143,665	(136,431) 140,665	(134,323) 138,223	(109,457) 111,814																														
		13062-2111-05-0200 委員手当	13,752	13,752		0	日本産業標準調査会委員手当 13,752(13,752)																													
		13062-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,087	4,111		24	産業標準専門調査員等 4,111(4,087)																													
		13062-2129-06-0110 諸謝金	721	721		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金 721(721)																													
		13062-2122-08-2010 職員旅費	1,511	1,511		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費 1,511(1,511)																													
		13062-2122-08-2213 産業標準審査検査等旅費	17,186	17,186		0	産業標準審査検査等旅費 17,186(17,186)																													
		13062-2122-08-6010 委員等旅費	10,512	10,512		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費 10,512(10,512)																													
		13062-2123-09-1010 庁費	60,234	59,840		394	産業標準・知的基盤整備事務処理共通庁費 59,840(60,234)																													
							1. 備品費 264(264)																													
							2. 消耗品費 1,065(1,071)																													
							3. 印刷製本費 11,646(11,646)																													
							4. 通信運搬費 3,431(3,431)																													
						5. 借料及び損料 3,540(3,520)																														
						6. 会議費 2,963(2,963)																														
						7. 賃金 12,342(12,345)																														
						8. 保険料 1,856(2,260)																														
						9. 子ども・子育て拠出金 56(57)																														
						10. 雑務費 22,677(22,677)																														
	010 計量士国家試験					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(30,240) 30,240</td> <td>(38,880) 39,831</td> <td>(38,880) 38,880</td> <td>(39,400) 39,400</td> <td>(42,090) 42,090</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(30,240) 30,240	(38,880) 39,831	(38,880) 38,880	(39,400) 39,400	(42,090) 42,090																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(30,240) 30,240	(38,880) 39,831	(38,880) 38,880	(39,400) 39,400	(42,090) 42,090																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
	13062-2123-09-2473 計量士国家試験費	48,160	42,056		6,104	<p>(要求要旨) 計量法に基づき、計量士国家試験等を実施する。</p> <p>環 A17 科 R34</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,240) 30,240</td> <td>(38,880) 39,831</td> <td>(38,880) 38,880</td> <td>(39,400) 39,400</td> <td>(42,090) 42,090</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>30,240</td> <td>38,880</td> <td>38,880</td> <td>39,400</td> <td>40,302</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table> <p><令和2年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 126,270千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総額及び計画年次 2年度～4年度 総額126,270千円</th> <th>2年度以前 予算計上額 42,090</th> <th>3年度 要求額 42,090</th> <th>4年度 所要額 42,090</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>計量士国家試験費</p> <p>1. 雑役務費 42,056(48,160)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(30,240) 30,240	(38,880) 39,831	(38,880) 38,880	(39,400) 39,400	(42,090) 42,090	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	決 算 額	30,240	38,880	38,880	39,400	40,302	不 用 額	0	0	0	0	1,788	総額及び計画年次 2年度～4年度 総額126,270千円	2年度以前 予算計上額 42,090	3年度 要求額 42,090	4年度 所要額 42,090				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																							
予 算 額	(30,240) 30,240	(38,880) 39,831	(38,880) 38,880	(39,400) 39,400	(42,090) 42,090																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																							
決 算 額	30,240	38,880	38,880	39,400	40,302																																							
不 用 額	0	0	0	0	1,788																																							
総額及び計画年次 2年度～4年度 総額126,270千円	2年度以前 予算計上額 42,090	3年度 要求額 42,090	4年度 所要額 42,090																																									
015	産業標準化の推進	2,063,528	1,640,000		423,528	<p>科 R34</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,290,000) 2,290,000</td> <td>(2,090,000) 2,090,000</td> <td>(2,340,000) 2,340,000</td> <td>(2,227,050) 2,227,050</td> <td>(1,935,528) 1,935,528</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,159,379</td> <td>1,851,465</td> <td>2,066,751</td> <td>1,996,885</td> <td>1,462,192</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>130,621</td> <td>238,535</td> <td>273,249</td> <td>230,165</td> <td>473,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 第4次産業革命時代を迎え、様々なつながりによる新たな付加価値を創出する産業社会(Connected Industries)を実現する上でも、戦略的な標準化の推進が一層重要になっており、「成長戦略2021(令和3年6月閣議決定)」、「知的財産推進計画2021(令和3年7月知的財産戦略本部決定)」等では、官民の標準化体制の強化、社会システム・先端分野の国際標準化の強化、中堅・中小企業等の標準化の推進、標準化人材の育成強化等に継続して取り組むこととしている。 これら政府戦略の方針等を踏まえ、我が国が主導して国際標準開発を行うとともに、国際標準を活用して市場優位性を確保できる体制を構築し、第4次産業革命時代に即した産業競争力の強化、ルール形成及び産業社会基盤の整備を図るため、戦略的国際標準化加速事業を実施する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(2,290,000) 2,290,000	(2,090,000) 2,090,000	(2,340,000) 2,340,000	(2,227,050) 2,227,050	(1,935,528) 1,935,528	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	決 算 額	2,159,379	1,851,465	2,066,751	1,996,885	1,462,192	不 用 額	130,621	238,535	273,249	230,165	473,336								
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																							
予 算 額	(2,290,000) 2,290,000	(2,090,000) 2,090,000	(2,340,000) 2,340,000	(2,227,050) 2,227,050	(1,935,528) 1,935,528																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																							
決 算 額	2,159,379	1,851,465	2,066,751	1,996,885	1,462,192																																							
不 用 額	130,621	238,535	273,249	230,165	473,336																																							
	13062-2125-14-6270 産業標準化推進事業委託費	2,038,528	1,600,000		438,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,290,000) 2,290,000</td> <td>(2,090,000) 2,090,000</td> <td>(2,340,000) 2,340,000</td> <td>(2,227,050) 2,227,050</td> <td>(1,935,528) 1,935,528</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,159,379</td> <td>1,851,465</td> <td>2,066,751</td> <td>1,996,885</td> <td>1,462,192</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>130,621</td> <td>238,535</td> <td>273,249</td> <td>230,165</td> <td>473,336</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(2,290,000) 2,290,000	(2,090,000) 2,090,000	(2,340,000) 2,340,000	(2,227,050) 2,227,050	(1,935,528) 1,935,528	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	決 算 額	2,159,379	1,851,465	2,066,751	1,996,885	1,462,192	不 用 額	130,621	238,535	273,249	230,165	473,336								
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																							
予 算 額	(2,290,000) 2,290,000	(2,090,000) 2,090,000	(2,340,000) 2,340,000	(2,227,050) 2,227,050	(1,935,528) 1,935,528																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																							
決 算 額	2,159,379	1,851,465	2,066,751	1,996,885	1,462,192																																							
不 用 額	130,621	238,535	273,249	230,165	473,336																																							
	13062-2405-16-1280 産業標準化推進事業費補助金	25,000	40,000		15,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	決 算 額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0								
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																							
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																							
決 算 額	0	0	0	0	0																																							
不 用 額	0	0	0	0	0																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
27	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (482,105) (488,405	(415,933) (432,431	(445,412) (445,552	(450,532) (455,547	(414,758) (434,401
						決 算 額 482,103	415,931	445,411	450,531	414,757
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 2	2	1	1	1
	005 基準認証国際分担金	440,919	467,165		26,246	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (482,105) (488,405	(415,933) (432,431	(445,412) (445,552	(450,532) (455,547	(414,758) (434,401
						(要求要旨) 国際条約等に基づく各種国際分担金等 国際度量衡中央事務局分担金(明治19年度から計上):メートル条約第9条 国際標準化機構分担金(昭和28年度から計上):ISO会則 財政第17条 国際電気標準会議分担金(昭和29年度から計上):IEC会則 財政第19条 計量制度国際機構分担金(昭和35年度から計上):国際法定計量機関を設立する条約第26条 国際標準化機構拠出金(平成22年度から計上)				
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	434,051	459,932		25,881	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (474,418) (480,718	(409,613) (425,598	(438,540) (438,680	(443,660) (448,675	(408,068) (427,711
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						決 算 額 474,416	409,612	438,540	443,659	408,068
						不 用 額 2	1	0	1	0
	95062-2725-16-9837 国際標準化機構拠出金	6,868	7,233		365	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (7,687) (7,687	(6,320) (6,833	(6,872) (6,872	(6,872) (6,872	(6,690) (6,690
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						決 算 額 7,687	6,319	6,871	6,872	6,689
						不 用 額 0	1	1	0	1
	240 産業・事業新陳代謝促進費	1,530,041	442,073		1,087,968	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (740,143) (703,318	(3,984,459) (637,323	(616,104) (620,910	(1,268,521) (571,212	(996,811) (1,004,171
						決 算 額 688,466	601,156	566,617	605,257	1,397,328
						翌年度繰越額 -	3,348,123	-	599,998	30,346
						不 用 額 51,677	35,180	49,487	63,266	169,134
28	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (97,421) (100,529	(99,656) (101,585	(98,361) (103,167	(198,263) (100,952	(92,372) (99,732
						決 算 額 76,661	79,644	75,127	175,146	74,690
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 20,760	20,012	23,234	23,117	17,682

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	特定事業等促進円滑化業務					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (97,421) (99,656) (98,361) (98,263) (92,372) (100,529 101,585 103,167 100,952 99,732</p> <p>(要求要旨) 我が国経済の持続的成長に向け、競争力の強化に資する取組を行う事業者への資金供給の円滑化を図ることが必要。 具体的には、 最近の経済的社会的環境の変化によるエネルギー利用制約の程度の高まりを受け、太陽光パネルや電気自動車といった当該制約への対応に資する製品等は、国内外の需要の拡大が見込まれており、我が国の経済成長雇用創出の鍵。しかし、これらの開発・製造等を行う事業者は、設備投資等のため低コストで大規模・長期の資金を調達する必要がある一方、一般の金融機関にとって、そのような大規模・長期の資金を低利で貸し付けることは必ずしも容易でないが実態。 我が国では、同一産業に多くの企業が存在しており、国内消耗戦により低収益の結果を生んでいる。また、グローバル市場獲得のためには、「投資規模とスピード」が必要である一方で、我が国企業は投資規模で諸外国企業に大きく劣後。産業再編は、あくまで民主導で行われるべきものであるが、政府としては、制度、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。 5Gは、超高速大容量、超高信頼・低遅延、多数同時接続といった特徴を有し、サイバー空間とフィジカル空間の融合によるスマート工場や自動運転等といった産業用途での利用が見込まれることから、今後の経済社会活動を支える最重要基盤。しかし、当該システムの安定供給及び世界に先駆けた整備のためには、大規模な設備投資が必要であることに加え、投資回収に相応の期間を要するため、一般の金融機関では資金需要に十分に対応することは容易ではない。 我が国の事業者は、人口減少社会などの構造的変化に加えて、米中貿易摩擦に代表される保護主義的な動きの台頭、急激な気候変動や自然災害、非連続な技術革新などの外的・突発的に生ずる環境変化に常に晒されている。特に令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け、我が国経済は戦後最大の落ち込みを記録し、危機に直面している。こうした変化に対応した事業再構築やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルの実現に向けた取組は我が国産業の持続的な成長を図るために重要であり、政府としては、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。 このような状況に対応すべく、我が国の産業振興を図る観点から、上記のような取組を行う事業者に対する資金供給の円滑化のための支援策を講じる。具体的には、株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)が、当該事業者へ融資を行う指定金融機関に対して財政融資資金を原資とする資金の貸付け(ツーステップローン)を実施。 本制度の趣旨に則して低利融資を実現するためには、公庫が指定金融機関に対して財政融資資金の貸付金利と同じ金利で資金供給を行うことが必要。このため、公庫に当該業務の経費について補助を行うことが不可欠。</p> <p>(事業計画) エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律、産業競争力強化法(廃止前の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法)及び特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づき公庫が行う特定事業等促進円滑化業務は、事業者へ融資を行う指定金融機関に対して公庫が財政融資資金を原資とする資金の貸付け(ツーステップローン)等を行うことで、当該事業者への低利・長期の資金供給を可能とするもの。本事業では、当該業務の実施に必要な経費を公庫に補助。</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (97,421) (99,656) (98,361) (98,263) (92,372) (100,529 101,585 103,167 100,952 99,732</p> <p>決 算 額 76,661 79,644 75,127 75,152 74,690</p> <p>不 用 額 20,760 20,012 23,234 23,111 17,682</p> <p>特定事業等促進円滑化業務 92,760(99,731)</p> <p>交 付 先:株式会社日本政策金融公庫</p> <p>補 助 率:定 額</p> <p>根 拠 法 令 等:予算補助</p> <p>創 設 年 度:平成23年度</p>
95062-2405-16-0916	株式会社日本政策金融公庫補助金	99,731	92,760		6,971	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
29	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	1,430,310	349,313		1,080,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(642,722) (602,789)</td> <td>(3,884,803) (535,738)</td> <td>(517,743) (517,743)</td> <td>(1,268,521) (571,212)</td> <td>(904,439) (904,439)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>611,805</td> <td>521,512</td> <td>491,490</td> <td>605,257</td> <td>1,322,637</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>3,348,123</td> <td>-</td> <td>599,998</td> <td>30,346</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>30,917</td> <td>15,168</td> <td>28,253</td> <td>9,922</td> <td>151,452</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(642,722) (602,789)	(3,884,803) (535,738)	(517,743) (517,743)	(1,268,521) (571,212)	(904,439) (904,439)	決 算 額	611,805	521,512	491,490	605,257	1,322,637	翌年度繰越額	-	3,348,123	-	599,998	30,346	不 用 額	30,917	15,168	28,253	9,922	151,452
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(642,722) (602,789)	(3,884,803) (535,738)	(517,743) (517,743)	(1,268,521) (571,212)	(904,439) (904,439)																															
決 算 額	611,805	521,512	491,490	605,257	1,322,637																															
翌年度繰越額	-	3,348,123	-	599,998	30,346																															
不 用 額	30,917	15,168	28,253	9,922	151,452																															
	001 グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(407,761) (407,761)</td> <td>(3,694,267) (345,202)</td> <td>(309,967) (309,967)</td> <td>(44,311) (44,311)</td> <td>(150,000) (150,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 各国、各地域間においてスタートアップ・エコシステム競争が激化している状況の中、我が国においては、グローバルで活躍するスタートアップ企業が少ないのが現状であることから、競争力の向上のため、J-Startup企業等のニーズを的確に把握し、各フェーズに合った支援を行うことで世界で戦い、勝てる企業の創出を促すとともに、スタートアップ・エコシステムの基盤強化を行う。また、政府のスタートアップ支援施策を一覧でき、円滑に必要な支援ツールにアクセス出来るポータルサイトを作るとともに、サイトにアクセスする企業向けに施策の効果を増大させる人的支援ネットワークを提供し、更なるスタートアップ・エコシステムの強化の一助とする。また、当該ポータルサイトや人的支援ネットワークを通じて得られた定量定性データを活用し、より精緻な政策立案に繋げる。</p> <p>(事業計画) 1. グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 (1) スタートアップ・エコシステムの基盤強化 各種施策の利用促進、効果測定等のための調査等を実施し、スタートアップ企業の成長を促進する環境を整備する。 (2) ワンストップ支援ポータルと人的支援ネットワークの創設 政府の各種施策を見える化・各種支援者コミュニティの構築を行う。さらに、そこから得られたデータを今後の施策に活かす。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(407,761) (407,761)	(3,694,267) (345,202)	(309,967) (309,967)	(44,311) (44,311)	(150,000) (150,000)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(407,761) (407,761)	(3,694,267) (345,202)	(309,967) (309,967)	(44,311) (44,311)	(150,000) (150,000)																															
	60062-2125-14-6288 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	152,512	50,000		102,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(407,761) (407,761)</td> <td>(644,929) (345,202)</td> <td>(309,967) (309,967)</td> <td>(44,311) (44,311)</td> <td>(150,000) (150,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>396,056</td> <td>341,157</td> <td>294,976</td> <td>43,980</td> <td>114,957</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,347</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>11,705</td> <td>4,988</td> <td>14,991</td> <td>331</td> <td>4,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 委 託 先：民間団体等 創 設 年 度：平成27年度</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(407,761) (407,761)	(644,929) (345,202)	(309,967) (309,967)	(44,311) (44,311)	(150,000) (150,000)	決 算 額	396,056	341,157	294,976	43,980	114,957	翌年度繰越額					30,347	不 用 額	11,705	4,988	14,991	331	4,697
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(407,761) (407,761)	(644,929) (345,202)	(309,967) (309,967)	(44,311) (44,311)	(150,000) (150,000)																															
決 算 額	396,056	341,157	294,976	43,980	114,957																															
翌年度繰越額					30,347																															
不 用 額	11,705	4,988	14,991	331	4,697																															
	015 ものづくりスタートアップ・エコシステム構築事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(274,036) (274,036)</td> <td>(669,439) (669,439)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(274,036) (274,036)	(669,439) (669,439)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(274,036) (274,036)	(669,439) (669,439)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
60062-2405-16-3969	中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	571,754	0		571,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (274,036) (669,439)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>235,366</td> <td>1,131,231</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>38,670</td> <td>138,206</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0) (0) (0) (274,036) (669,439)					決 算 額	0	0	0	235,366	1,131,231	翌年度繰越額	0	0	0		0	不 用 額	0	0	0	38,670	138,206
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(0) (0) (0) (274,036) (669,439)																																			
決 算 額	0	0	0	235,366	1,131,231																															
翌年度繰越額	0	0	0		0																															
不 用 額	0	0	0	38,670	138,206																															
020	大企業人材等新規事業創 造支援事業	606,044	259,313		346,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (599,998) (-)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 大企業等に埋もれている人材に対する創造性等を磨くためのリカレント教育や、出向等の形で自ら起業して行う新規事業創出等を支援するとともに、そこから生まれる経営資源(人材・知財含む)を活かせる企業組織の変革を促すことにより、「個」・「組織」の両面から、新規事業創造を促進する。</p> <p>(事業計画) (1) 出向起業等による新規事業創造の実践 大企業等の人材が、出向等の形で、自ら起業する場合(出向起業)の事業費への補助や、案件開拓・広報等の支援を行う。 (2) 創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進 創造性を磨くリカレント教育等の効果を高めるため、企業連携を伴う活動等を支援する。 (3) 創造性を持つ主体等を活かす組織の変革 多様な人材の活躍が、持続的な企業価値の向上に寄与している企業やその取組の調査・選定等を行う。 (4) 企業の創造性の源泉となる人材多様性の確保 フェムテック等を活用したサポートの浸透を通じて、ライフイベントに起因する離職率を低下させ、組織の人材多様性確保を図る。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) (-) (-) (599,998) (-)																						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-) (-) (-) (599,998) (-)																																			
60062-2125-14-6295	中小企業新事業 創出人材育成事 業委託費	124,998	59,313		65,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (-)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>中小企業新事業創出人材育成委託事業 委託先 : 民間団体等 創設年度: 令和3年度</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)					決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)																																			
決 算 額	-	-	-	-	-																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																															
不 用 額	-	-	-	-	-																															
60062-2405-16-3823	女性活躍推進基 盤整備事業費補 助金	149,996			149,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (-)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>女性活躍推進基盤整備事業 交付先 : 民間団体等 補助率 : 定額・2 / 3 根拠法令: 予算補助</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)					決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)																																			
決 算 額	-	-	-	-	-																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																															
不 用 額	-	-	-	-	-																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	60062-2405-16-3969 中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	331,050	200,000		131,050	<p>創設年度：令和3年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>599,998</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>492,855</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>599,998</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>107,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>交付先：民間団体等 補助率：定額・2/3・1/2 根拠法令：予算補助</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	599,998	(-)	決 算 額	-	-	-	-	492,855	翌年度繰越額	-	-	-	599,998	-	不 用 額	-	-	-	-	107,143						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(-)	(-)	(-)	599,998	(-)																																					
決 算 額	-	-	-	-	492,855																																					
翌年度繰越額	-	-	-	599,998	-																																					
不 用 額	-	-	-	-	107,143																																					
025	カーボンニュートラル実 現に向けたトランジショ ン推進のための利子補給 事業					<p>創設年度：令和元年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 2050年カーボンニュートラルを達成するためには、脱炭素化に向けた非連続的なイノベーションに加え、移行期における着実なCO2削減のための取組(トランジション)を進めていくことが重要。本事業では、企業が長期的な見通しを持って、長期にわたり一貫した取組を行うことを支援するために、長期的な計画の認定を受けた企業への融資について、成果連動型の利子補給を行う。</p> <p>(事業計画) 事業所管大臣が、企業のCO2削減を目的とした長期的な計画を認定。認定を受けた企業がカーボンニュートラルに向けたトランジションの取組を行う際の融資を低利とすべく、日本政策金融公庫を通じて、指定金融機関へ利子補給金の交付を行う。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																								
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																					
	60062-1959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	100,000	40,000		60,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業</p> <p>創設年度：令和3年度 出資先：株式会社日本政策金融公庫</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																					
決 算 額	-	-	-	-	-																																					
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																																					
不 用 額	-	-	-	-	-																																					
255	情報技術利活用促進費	5,722,706	2,462,950		3,259,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,645,151)</td> <td>(11,600,522)</td> <td>(12,373,653)</td> <td>(9,061,784)</td> <td>(9,647,564)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,724,813</td> <td>6,006,330</td> <td>8,874,712</td> <td>8,511,737</td> <td>8,828,074</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,309,279</td> <td>1,930,378</td> <td>7,756,448</td> <td>5,443,578</td> <td>9,447,021</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>799,844</td> <td>4,787,843</td> <td>3,587,402</td> <td>825,290</td> <td>405,644</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>536,028</td> <td>4,882,301</td> <td>961,182</td> <td>2,591,195</td> <td>620,190</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(8,645,151)	(11,600,522)	(12,373,653)	(9,061,784)	(9,647,564)		6,724,813	6,006,330	8,874,712	8,511,737	8,828,074	決 算 額	7,309,279	1,930,378	7,756,448	5,443,578	9,447,021	翌年度繰越額	799,844	4,787,843	3,587,402	825,290	405,644	不 用 額	536,028	4,882,301	961,182	2,591,195	620,190
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(8,645,151)	(11,600,522)	(12,373,653)	(9,061,784)	(9,647,564)																																					
	6,724,813	6,006,330	8,874,712	8,511,737	8,828,074																																					
決 算 額	7,309,279	1,930,378	7,756,448	5,443,578	9,447,021																																					
翌年度繰越額	799,844	4,787,843	3,587,402	825,290	405,644																																					
不 用 額	536,028	4,882,301	961,182	2,591,195	620,190																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
30	06-60 中小企業電子経済産業省 構築事業に必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (185,917) (185,917) (453,503) (153,924) (3,750,325) (3,250,005) (3,078,919) (3,078,919) (2,655,175) (2,129,945)				
							決 算 額 150,416 147,415 3,208,615 3,140,319 2,240,452				
							翌年度繰越額 0 293,078 588,781 275,300 328,630				
							不 用 額 35,501 13,010 177,387 50,360 86,313				
	000 経済産業省デジタルプラ ットフォーム実証事業費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (185,917) (185,917) (453,503) (153,924) (3,750,324) (3,250,005) (3,078,919) (3,078,919) (2,129,945) (2,129,945)				
	60062-2125-14-5890 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業開発委託 費	1,279,999	0			1,279,999	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (185,917) (185,917) (453,503) (153,924) (3,750,325) (3,250,005) (3,078,919) (3,078,919) (2,655,175) (2,129,945)				
							決 算 額 150,416 147,415 3,208,615 3,140,319 2,240,452				
							翌年度繰越額 0 293,078 588,781 275,300 328,630				
							不 用 額 35,501 13,010 177,387 50,360 86,313				
							電子経済産業省構築事業費				
							【繰越明許費】 開始年度：平成16年度 交付先：民間団体等				
							【国庫債務負担行為】 事項：産業保安システム開発等				
							4年度所要額 193,433千円				
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用 事業費補助金	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 0 0 0 0 0				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
	005 経済産業省デジタルプラ ットフォーム構築事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)				
	60062-2125-14-5890 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業開発委託 費	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 0 0 0 0 0				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
31	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
						予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
						決算額	0	0	0	0	0	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
	000 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							決算額	0	0	0	0	0
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
	95062-2125-14-5819 デジタルプラットフォーム構築事業委託費		0	0			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							決算額	0	0	0	0	0
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
32	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
						予算額	(4,713,173)	(4,822,013)	(4,672,494)	(4,973,658)	(4,973,658)	
						流用等増減額	0	0	68,620	201,721	0	
						決算額	4,460,783	4,244,394	4,711,813	5,120,221	5,726,609	
	000 電子経済産業省推進費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(4,709,393)	(4,693,462)	(4,672,494)	(4,973,658)	(4,973,658)
							決算額	252,390	577,619	29,301	55,158	441,725
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費		3,070,629	1,473,070		1,597,559	うち、電子計算機借入れ					
							平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 31,274千円					
							令和元年度国庫債務負担行為歳出化分 6,901					
							令和2年度国庫債務負担行為歳出化分 0					
令和3年度国庫債務負担行為歳出化分 374,638												
(千円)												
5年度所要額							6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額			
416,465							409,701	409,701	239,867			
うち、勤怠管理システム運用管理業務												
令和2年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円												
うち、競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務												
令和3年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円												
うち、調査統計システム運用管理支援業務												
令和3年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円												
うち、調査統計システムデータ移行等業務												
令和3年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							うち、産業標準策定システム利用 令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円					
							1. 備品費	1,905(92,105)			
							2. 消耗品費	3,032(71,782)			
							3. 通信運搬費	90,174(38,147)			
							4. 借料及び損料	0(414,521)			
							5. 賃金	29,365(15,914)			
							6. 保険料	553(698)			
							7. 子ども・子育て拠出金	17(17)			
							8. 雑役務費	1,348,024(2,437,445)			
							計	1,473,070(3,070,629)			
	005 経済産業省汎用電子システムの整備経費(特殊要因)			0	0	0						
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費											
	010 経済産業省汎用電子システムの運用経費(特殊要因)			0	0	0						
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費											
33	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額	(-) (-) (2,998,621) (550,050) (-)				
							決 算 額	-	-	0	778,531	-
							翌年度繰越額	-	-	2,998,621	550,050	-
							不 用 額	-	-	0	2,220,090	-
	005 サイバー・フィジカル融合促進事業							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額	(-) (-) (2,998,621) (550,050) (-)				
	95062-2405-16-4074 情報技術利用促進支援事業費補助金			0	0	0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額	(-) (-) (2,998,621) (550,050) (-)				
							決 算 額	-	-	0	778,531	-
							翌年度繰越額	-	-	2,998,621	550,050	-
							不 用 額	-	-	0	2,220,090	-

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
34	16-60 中小企業情報技術の利活 用の促進に必要な経費	1,266,980	869,880		397,100	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (505,776) (4,919,522) (4,726,613) (445,807) (994,295)				
						決算額 442,569 392,671 3,984,158 254,287 829,829				
						翌年度繰越額 0 4,494,764 0 0 77,014				
						不用額 63,207 32,087 742,455 191,520 87,452				
	001 情報技術利活用促進等共 通経費	123,330	146,279		22,949	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (135,785) (131,867) (91,854) (92,307) (93,220)				
						決算額 135,785 131,867 91,854 92,307 93,220				
						翌年度繰越額				
						不用額				
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	24,087	48,181		24,094	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決算額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不用額 0 0 0 0 0				
	60062-2129-06-0781 情報業務諸謝金	2,942	2,942		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (5,294) (5,170) (2,942) (2,942) (2,942)				
						決算額 5,294 5,170 2,942 2,942 2,942				
						翌年度繰越額 3,375 2,911 1,947 1,398 1,332				
						不用額 0 0 0 0 0				
60062-2122-08-2010 職員旅費	17,215	17,215		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
					予算額 (30,944) (27,924) (16,832) (16,967) (17,215)					
					決算額 30,944 27,924 16,832 16,967 17,215					
					翌年度繰越額 30,086 23,072 14,492 15,912 4,430					
					不用額 0 0 0 0 0					
60062-2122-08-6010 委員等旅費	7,156	9,706		2,550	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
					予算額 (5,639) (5,331) (2,442) (2,455) (2,456)					
					決算額 5,639 5,331 2,442 2,455 2,456					
					翌年度繰越額 4,512 3,683 1,311 2,432 246					
					不用額 0 0 0 0 0					
60062-2123-09-1151 情報業務庁費	71,930	68,235		3,695	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
					予算額 (93,908) (93,442) (69,638) (69,943) (70,607)					
					決算額 93,908 93,442 69,638 69,943 70,607					
					翌年度繰越額 89,645 84,465 58,032 58,100 43,343					
					不用額 0 0 0 0 0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						備品費 825(1,155) 消耗品費 14,967(16,446) 印刷製本費 2,827(2,827) 通信運搬費 4,045(4,045) 借料及び損料 3,696(3,696) 会議費 1,456(1,456) 賃金 26,543(26,447) 保険料 3,456(3,581) 児童手当拠出金 542(298) 雑役務費 9,878(11,979) 計 68,235(71,930)
010	我が国におけるデータ駆 動型社会に係る基盤整備					2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (369,991) (292,886) (139,995) (101,000) (101,015) (369,991) (292,886) (139,995) (101,000) (101,015)
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	93,601	93,601		0	2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (369,991) (292,886) (139,995) (101,000) (101,015) (369,991) (292,886) (139,995) (101,000) (101,015) 決 算 額 314,951 278,540 137,359 94,619 80,275 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 55,040 14,346 636 6,381 20,740 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確な情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査研究等を実施。
015	アジア域内の知識経済化 のためのIT活用等支援 事業					2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	0		0	2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業 開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
020	I o T 推進のための新産業モデル創出基盤整備事業													
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的情報化等委託費		0	0		0								
025	産業データ共有促進事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
	60062-2405-16-4073 情報技術活用事業費補助金		0	0		0	予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-)							
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (0) (1,798,200) (0) (0) (0)							
							決 算 額 0 0 1,645,628 0 0							
							翌年度繰越額 0 1,798,200 0 0 0							
							不 用 額 0 0 152,572 0 0							
030	A I システム共同開発支援事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
	60062-2405-16-4073 情報技術活用事業費補助金		0	0		0	予 算 額 (-) (2,396,583) (-) (-) (-)							
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (0) (2,396,583) (0) (0) (0)							
							決 算 額 0 0 1,825,724 0 0							
							翌年度繰越額 0 2,396,583 0 0 0							
							不 用 額 0 0 0 0 0							
035	I o T を活用した新市場創出促進事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的情報化等委託費		0	0		0	予 算 額 (-) (160,002) (-) (-) (-)							
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (0) (160,002) (0) (0) (0)							
							決 算 額 0 0 159,997 0 0							
							翌年度繰越額 0 159,997 0 0 0							
							不 用 額 0 5 0 0 0							
	60062-2405-16-4073 情報技術活用事業費補助金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (0) (139,984) (0) (0) (0)							
							決 算 額 0 0 139,663 0 0							
							翌年度繰越額 0 139,984 0 0 0							
							不 用 額 0 0 321 0 0							
040	デジタルトランスフォーメーション推進専門家派遣事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額	0	0	0	0	0
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	0	0	0	0	0
045	経済産業省デジタルプラ ットフォーム構築事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (252,500) (180,005)				
								0	0	0	252,500	99,985
							決 算 額	0	0	0	81,826	87,046
							翌年度繰越額	0	0	0	0	77,014
							不 用 額	0	0	0	170,674	15,945
050	AI人材連携による中小 企業課題解決促進事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (620,055)				
								0	0	0	0	620,055
							決 算 額	0	0	0	0	613,277
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	0	0	0	0	6,778
							AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 開始年度：令和2年度 委託先：民間団体等					
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
								0	0	0	0	0
							(要求要旨) 一部のデジタルプラットフォームにおいて生じている取引上の懸念へ対応し、重要な取引基盤の健全な 発展を促すことを目的とする。 そのために「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」を厳格に運用する ための、相談窓口の設置や継続的なデジタルプラットフォームの動向把握のための調査等を実施する。					
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額	0	0	0	0	0
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	0	0	0	0	0
							デジタル取引環境整備事業					
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	550,033		0		550,033						
	055 デジタル取引環境整備事 業											
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	500,016		430,000		70,016						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	060 地域デジタル人材育成・ 確保推進事業					開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	100,000		100,000	(要求要旨) 地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するため下記の事業を実施。 基礎的なスキルを学べるポータルを整備 実践的なオンライン育成プログラムの実施 全国各地でOJTプログラムを組成・実施
	065 産業DXのためのデジタ ルインフラ整備事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)
	60062-2125-16-4041 産業DXのため のデジタルイン フラ整備事業費 補助金	0	100,000		100,000	(要求要旨) 決済・契約基盤、自律移動ロボット等の複数のステークホルダーが相互に連携してシステムの運用を行う 必要がある分野について、独立行政法人情報処理推進機構が行うシステム全体の見取り図たる「アーキテ クチャ」の検証事業、及び「アーキテクチャ」の実装更新に必要となる規格の開発を行う。
19-95	情報技術の利活用の促進 に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (105,000) (0) (0) (0) (0) (105,000) 決 算 額 0 0 0 0 100,527 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 4,473
001	規制改革促進のための国 際連携事業	105,098	120,000		14,902	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (105,000) (0) (0) (0) (0) (105,000)
	95062-2125-14-5896 戦略的情報化等 委託費	75,049	100,000		24,951	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (75,000) (0) (0) (0) (0) (75,000) 決 算 額 0 0 0 0 70,527 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 4,473
						規制改革推進のための国際連携事業 開始年度：令和2年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) デジタル化、サイバー空間とフィジカル空間の融合が急速に進む中で、既存の法規制が必ずしも適切に機 能しない、イノベーションの阻害要因になるといった状況が生じつつある。適切なりスクマネジメントと イノベーションを両立させるために、デジタル時代に対応した新たな規制や政策手法を生み出していくこ とが必要。AI・データに関する国際的な議論への貢献・牽引を目指すとともに、新しいガバナンスモデル を支える基盤となるデジタルIDプラットフォームの実装支援を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
36	95062-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	30,049	20,000		10,049	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (30,000) 決 算 額 0 0 0 0 30,000 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 規制改革推進のための国際連携事業 開始年度：令和2年度 (要求要旨) 世界最大のシンクタンクとも称されるOECDと協力し、デジタル化の進展した時代に即した規制や政策手法を検討するため、既存規制の問題点の整理や世界各国の事例収集等を通じた問題設定及びこれを解決するための技術的アプローチを整理するための調査研究を実施する。併せて調査結果を広く発信するための国際セミナーの開催等を行う。		
	21-13 水道施設整備事業に必要な経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0	
		005 水道施設情報整備促進事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0	
			13062-2125-16-4075 水道施設情報整備促進事業費補助金	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	37	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (619,987) (605,640) (605,014) (1,399,606) (0) 決 算 額 615,977 601,978 563,675 1,270,441 0 不 用 額 4,068 3,662 41,339 129,165 0	
			95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	
		258 サイバーセキュリティ対策推進費	1,913,783	1,450,000		463,783	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (8,645,151) (11,600,522) (2,277,344) (2,444,021) (3,994,064) 決 算 額 7,309,279 1,930,378 2,035,693 1,601,229 3,800,004 翌年度繰越額 799,844 4,787,843 0 798,754 530,429 不 用 額 536,028 4,882,301 241,650 44,038 462,385	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
38	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要経費	1,713,812	1,260,000		453,812	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (2,158,585) (2,158,585) (2,277,344) (2,444,021) (2,824,192)				
						決 算 額 1,849,010 1,948,682 2,035,693 1,601,229 2,894,771				
						翌年度繰越額 0 209,903 0 798,754 289,454				
						不 用 額 309,575 0 241,651 44,038 438,720				
	005 サイバーセキュリティ経済基盤構築事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (2,158,585) (2,158,585) (2,277,344) (2,096,185) (1,999,955)				
						決 算 額 2,158,585 2,158,585 2,277,344 2,096,185 1,999,955				
	13062-2125-14-5798 サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	1,275,508	1,000,000		275,508	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (1,360,161) (1,399,973) (1,297,431) (1,299,961)				
						決 算 額 0 1,360,161 1,399,973 1,297,431 1,299,961				
						翌年度繰越額 0 3,831 0 0 0				
					不 用 額 0 0 6,737 0 60,809					
					サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 開始年度：平成26年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口(窓口CSIRT)の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う。					
	13062-2125-16-3970 サイバーセキュリティ対策研究開発等補助金	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (798,424) (877,371) (798,754) (1,049,958)				
						決 算 額 0 798,424 877,371 798,754 699,994				
						翌年度繰越額 0 206,072 0 798,754 289,454				
						不 用 額 0 0 234,908 0 377,912				
						サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 【繰越明許費】 開始年度：平成27年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額				
	007 クラウドサービスの安全性評価事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (69,251) (-)				
						決 算 額 0 0 0 69,251 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
	13062-2125-14-5798 サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (69,251)				
						決 算 額 0 0 0 0 69,251				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
010	サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業	438,304	0		438,304	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (347,836) (754,986)				
							0 0 0 347,836 455,023				
13062-2125-14-5798	サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	392,149	0		392,149	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (305,845) (405,022)				
							0 0 0 305,845 405,022				
						決 算 額	0 0 0 278,353 370,718				
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
						不 用 額	0 0 0 27,492 34,304				
						サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業					
						開始年度：令和元年度 委託先：民間団体等					
13062-2305-16-3970	サイバーセキュリティ対策研究開発等補助金	46,155	0		46,155	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (41,991) (50,001)				
							0 0 0 41,991 50,001				
						決 算 額	0 0 0 25,445 48,676				
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
						不 用 額	0 0 0 16,546 1,325				
						サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業					
						開始年度：令和元年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額					
015	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業	0	260,000		260,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
							0 0 0 0 0				
13062-2125-14-5870	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業委託費	0	200,000		200,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)				
							- - - - -				
						決 算 額	- - - - -				
						翌年度繰越額	- - - - -				
						不 用 額	- - - - -				
						(要求要旨) サプライチェーン全体でのセキュリティ確保のための産業界一丸となった対応に向けて、ガイドライン策定やソフトウェアサプライチェーン管理の高度化のための実証のほか、「開発のための投資」から「検証のための投資」へのシフトのためのセキュリティ検証事業者の育成や利用促進のための環境整備を実施する。					
						・事業名 サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業委託費 ・開始年度 令和4年度 ・委託先 民間団体等					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	13062-2125-16-4042 サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金	0	60,000		60,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) セキュリティ製品の有効性を検証し、それを市場に発信していく枠組みを運用するとともに、各企業のサイバーセキュリティの担当者同士の交流の機会を創出する「コラボレーション・プラットフォーム」を運用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業名 サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金 ・開始年度 令和4年度 ・交付先 独立行政法人情報処理推進機構 ・補助率 定額 		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																					
決 算 額	-	-	-	-	-																																					
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																																					
不 用 額	-	-	-	-	-																																					
39	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(1,169,872)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>399,828</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>905,232</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>240,975</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,665</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,169,872)	決 算 額	0	0	0	0	399,828	翌年度繰越額	0	0	0	0	905,232	不 用 額	0	0	0	0	240,975						23,665
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,169,872)																																					
決 算 額	0	0	0	0	399,828																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	905,232																																					
不 用 額	0	0	0	0	240,975																																					
					23,665																																					
	000 中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業	199,971	190,000		9,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(1,169,872)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>399,828</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>905,232</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>240,975</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,665</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,169,872)	決 算 額	0	0	0	0	399,828	翌年度繰越額	0	0	0	0	905,232	不 用 額	0	0	0	0	240,975						23,665
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,169,872)																																					
決 算 額	0	0	0	0	399,828																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	905,232																																					
不 用 額	0	0	0	0	240,975																																					
					23,665																																					
	60062-2125-14-5810 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業委託費	50,011	0		50,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(99,976)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>99,976</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>76,311</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,665</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(99,976)	決 算 額	0	0	0	0	99,976	翌年度繰越額	0	0	0	0	76,311	不 用 額	0	0	0	0	0						23,665
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(99,976)																																					
決 算 額	0	0	0	0	99,976																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	76,311																																					
不 用 額	0	0	0	0	0																																					
					23,665																																					
	60062-2125-14-5817 中小企業サイバーセキュリティ対策支援等対策委託費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決 算 額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																					
決 算 額	0	0	0	0	0																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	0	0	0	0	0																																					
	60062-2305-16-4279 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金	149,960	190,000		40,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(1,069,896)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>399,828</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>828,921</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>240,975</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,069,896)	決 算 額	0	0	0	0	399,828	翌年度繰越額	0	0	0	0	828,921	不 用 額	0	0	0	0	240,975						0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,069,896)																																					
決 算 額	0	0	0	0	399,828																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	828,921																																					
不 用 額	0	0	0	0	240,975																																					
					0																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						開始年度：令和2年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額 (要求要旨) 中小企業を含むサプライチェーン全体のサイバーセキュリティ強化のため、主要産業のサプライチェーン上の中小企業に対するサイバー攻撃の実態調査等を実施することにより、必要な対策の検討や中小企業のサイバーセキュリティ対策の普及啓発を行うとともに、中小企業向けセキュリティサービスの普及を図る。また、産業界が一丸となった中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ強化の取組とも連携し、中小企業のサイバーセキュリティ強化に向けた各支援機関等の連携による普及啓発、地域企業のセキュリティ意識向上・情報共有を促進するためのコミュニティ形成・活動促進、産学官連携によるセキュリティ人材の育成・活躍促進、インシデント対応に関する経営層向けの情報発信等のために必要な調査や情報共有体制の構築を行う。
	280 消費者行政推進費	496,293	345,719		150,574	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,705,637) (738,556) (314,541) (429,747,606) (259,745,712) 505,643 466,080 314,541 280,002,046 272,632,984 決 算 額 652,402 616,234 282,233 219,029,633 369,012,631 翌年度繰越額 272,476 0 0 210,705,502 101,376,312 不 用 額 780,759 122,322 32,307 12,470 62,270
40	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	46,293	5,754		40,539	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,011,290) (14,290) (14,541) (429,565,806) (258,495,310) 15,644 14,290 14,541 279,820,246 272,382,984 決 算 額 14,841 196,199 14,267 218,860,273 368,694,126 翌年度繰越額 272,475 0 0 210,705,502 100,506,616 不 用 額 723,973 90,566 273 30 69
	020 国際分担金の支払 95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	5,388	5,754		366	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (5,754) (5,124) (5,375) (5,679) (5,417) 5,754 5,124 5,375 5,722 5,417 決 算 額 5,754 5,124 5,374 5,678 5,416 不 用 額 0 0 0 0 0 証券監督者国際機構(IOSCO) に対して分担金を支払う 根拠法令：証券監督者国際機構規約(第26条等)
	025 商品取引等の適正化					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (9,890) (9,166) (9,166) (9,260) (65,167) 9,890 9,166 9,166 9,260 65,167 決 算 額 9,087 8,266 8,892 9,230 65,098 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 802 899 273 29 69 商取引・サービス環境の適正化に係る情報処理関係経費である。
	010 商取引・サービス環境の適正化に係る事業 95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,905	0		40,905	7. 借料及び損料 0(0) 13. 雑役務費 0(40,905) (参考)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	60062-2125-14-5793 中小企業消費者行政推進調査等委託費	300,000	289,965		10,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(694,347)</td> <td>(451,790)</td> <td>(300,000)</td> <td>(181,800)</td> <td>(250,000)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>637,560</td> <td>420,034</td> <td>267,966</td> <td>169,360</td> <td>226,029</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>56,786</td> <td>31,755</td> <td>32,033</td> <td>12,439</td> <td>23,970</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(694,347)	(451,790)	(300,000)	(181,800)	(250,000)	決算額	637,560	420,034	267,966	169,360	226,029	不用額	56,786	31,755	32,033	12,439	23,970						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(694,347)	(451,790)	(300,000)	(181,800)	(250,000)																															
決算額	637,560	420,034	267,966	169,360	226,029																															
不用額	56,786	31,755	32,033	12,439	23,970																															
004	キャッシュレスの普及加速に向けた基盤強化事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後のキャッシュレス推進にあたっては、キャッシュレス決済導入のメリットが見えづらい、加盟店手数料が高額であるとの指摘があることや、コード決済等の比較的新しい技術の普及に伴う不正利用の増加等を踏まえ、適正な加盟店手数料や、消費者が安心してキャッシュレス決済を利用できる環境が整えられることが必要。 そこで、本事業では、高コストな業界構造の変革や、決済事業者のセキュリティ対策向上等に向けた実態調査・実証を行う。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																															
	60062-2125-14-5812 キャッシュレス化推進事業委託費	150,000	50,000		100,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰越明許費</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																															
	60062-2405-16-3977 キャッシュレス化推進事業費補助金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰越明許費</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																															
005	地域でのキャッシュレス導入支援事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(1,000,402)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>869,696</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>38,231</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,000,402)	決算額	-	-	-	-	92,474	翌年度繰越額	-	-	-	-	869,696	不用額	-	-	-	-	38,231
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,000,402)																															
決算額	-	-	-	-	92,474																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	869,696																															
不用額	-	-	-	-	38,231																															
	60062-2125-14-5812 キャッシュレス化推進事業委託費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(130,706)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>38,231</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(130,706)	決算額	-	-	-	-	92,474	翌年度繰越額	-	-	-	-	0	不用額	-	-	-	-	38,231
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(130,706)																															
決算額	-	-	-	-	92,474																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	0																															
不用額	-	-	-	-	38,231																															
	60062-2405-16-3977 キャッシュレス化推進事業費補助金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(869,696)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>869,696</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(869,696)	決算額	-	-	-	-	0	翌年度繰越額	-	-	-	-	869,696	不用額	-	-	-	-	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(869,696)																															
決算額	-	-	-	-	0																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	869,696																															
不用額	-	-	-	-	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	290 経済産業統計調査費	1,520,886	1,471,069		49,817	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,271,788) (2,477,586) (2,776,345) (1,242,422) (1,437,049) 1,321,815 3,039,948 2,787,193 1,267,496 1,506,754 決 算 額 1,108,634 2,236,541 2,380,608 1,071,731 1,372,852 不 用 額 163,154 241,045 395,737 170,691 64,197
42	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	687,822	679,834		7,988	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (285,961) (368,367) (455,595) (467,589) (635,654) 285,961 368,367 455,595 467,589 678,092 決 算 額 257,771 301,763 353,845 359,362 592,436 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 28,190 66,604 101,750 108,227 43,218
	001 一般事務処理費	201,783	193,795		7,988	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (138,850) (133,107) (166,716) (168,421) (186,828) 138,850 133,107 166,716 168,421 186,828 統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 経済産業統計の基盤整備・促進及び統計調査業務の実施に必要な事務処理費。 1.統計調査一般業務 38,478(38,817 2.産業統計情報の提供 12,173(13,368 3.共通経費 73,144(74,598 計 123,795(126,783
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	182	252		70	1.統計調査一般業務 252(182)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	633	633		0	1.統計調査一般業務 633(633)
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調査委員等旅費	204	263		59	
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	125,764	122,647		3,117	1.統計調査一般業務 37,330(37,798) (1)印刷製本費 623(1,091) (2)借料及び損料 215(215) (3)雑役務費 36,492(36,492) 2.産業統計情報の提供 12,173(13,368) (1)消耗品費 760(760) (2)印刷製本費 413(413) (3)雑役務費 11,000(12,195) 3.共通経費 73,144(74,598) (1)備品費 1,602(1,602) (2)消耗品費 5,960(7,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(3) 通信運搬費		280(383)			
							(4) 賃金		57,676(56,170)			
							(5) 保険料		6,990(8,718)			
							(6) 児童手当拠出金		209(206)			
							(7) 雑役務費		427(459)			
							計		122,647(125,764)			
	95062-2125-14-5790 経済産業統計政策調査等委託費	75,000	70,000			5,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (45,116) (45,116) (80,002) (45,580) (75,000)		45,116	45,116	80,002	45,580	75,000	
							決 算 額 44,016		37,625	63,904	36,579	69,301		
							不 用 額 1,100		7,491	16,098	9,001	5,699		
							1. 統計調査一般業務				70,000(75,000)		
	006 統計解析業務	19,468	19,468			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (28,265) (32,055) (31,417) (28,947) (24,536)		28,265	32,055	31,417	28,947	24,536	
							(要 求 要 旨)							
							鉱工業指数、第3次産業活動指数、産業連関表等の作成・分析等に必要な経費。							
							1. 統計解析一般業務				359(359)		
							2. 指数作成業務				12,818(12,818)		
							3. 産業連関表作成分析業務				6,291(6,291)		
							計				19,468(19,468)		
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	190	190			0	1. 統計解析一般業務				121(121)		
							2. 指数作成業務				34(34)		
							3. 産業連関表作成分析業務				35(35)		
							計				190(190)		
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	174	174			0	2. 指数作成業務				116(116)		
							3. 産業連関表作成分析業務				58(58)		
							計				174(174)		
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	19,104	19,104			0	1. 統計解析一般業務				238(238)		
							(1) 印刷製本費				0(0)		
							(2) 会議費				0(0)		
							(3) 雑役務費				238(238)		
							2. 指数作成業務				12,668(12,668)		
							(1) 会議費				0(0)		
							(2) 雑役務費				12,668(12,668)		
							3. 産業連関表作成分析業務				6,198(6,198)		
							(1) 印刷製本費				0(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)会議費 0(0) (3)雑役務費 6,198(6,198) 4.国際統計分析データの整備 (1)雑役務費 0(0) 計 19,104(19,104) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
011	生産動態統計	466,571	466,571		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (118,846) (203,205) (257,462) (270,221) (466,728) 118,846 203,205 257,462 270,221 466,728 統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 生産動態統計調査の実施に必要な経費。 1. 統計調査一般業務 466,571(466,571) 計 466,571(466,571)
95062-2129-06-0770	商工鉱業統計調査諸謝金	0	0		0	1. 統計調査一般業務 0(0)
95062-2122-08-2613	商工鉱業統計調査旅費	518	518		0	1. 統計調査一般業務 518(518)
95062-2122-08-6091	商工鉱業統計調査委員等旅費	115	115		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (124) (124) (124) (127) (211) 124 124 124 127 211 決 算 額 53 67 61 不 用 額 71 57 63 1. 統計調査一般業務 115(115) 1. 統計調査一般業務 465,938(465,938) (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 465,938(465,938)
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	465,938	465,938		0	(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
95062-2125-14-5770	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (97,914) (97,893) (90,141) (90,693) (0) 97,914 97,893 90,141 90,693 0 決 算 額 92,388 93,058 87,261 87,320 不 用 額 5,256 4,835 2,881 3,373 統計法、地方自治法、地方財政法、経済産業省生産動態統計調査規則等 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：昭和26年度 (義務的性格の根拠)統計法第18条、地方自治法第2条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	833,064	791,235		41,829	3. 地方公共団体委託費 0(0) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (985,827) (2,109,219) (2,320,750) (774,833) (801,395) 1,035,854 2,671,581 2,331,598 799,907 828,662 決 算 額 850,863 1,934,778 2,026,763 712,370 780,416 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 134,964 174,441 293,987 62,463 20,979 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (100,300) (100,358) (193,529) (68,718) (59,036) 100,300 100,358 193,529 68,718 59,036 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則、工業統計調査規則、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通経費。 1. 統計調査一般業務 1,370(1,370) 2. 統計データ二次利用関連経費 3,076(3,076) 3. 共通経費 54,567(54,591) 計 59,013(59,037)
	001 一般事務処理費	59,037	59,013		24	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (100,300) (100,358) (193,529) (68,718) (59,036) 100,300 100,358 193,529 68,718 59,036 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則、工業統計調査規則、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通経費。 1. 統計調査一般業務 1,370(1,370) 2. 統計データ二次利用関連経費 3,076(3,076) 3. 共通経費 54,567(54,591) 計 59,013(59,037)
	001 特 殊 要 因					
	60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費	0	0		0	3. 共通経費 (1) 消耗品費 0(0) (2) 通信運搬費 0(0) (3) 賃金 0(0) (4) 保険料 0(0) (5) 児童手当拠出金 0(0)
	006 非 特 殊 要 因	59,037	59,013		24	
	60062-2122-08-2051 中小商工業等統計調査旅費	1,370	1,370		0	1. 統計調査一般業務 1,370(1,370)
	60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費	57,667	57,643		24	2. 統計データ二次利用関連経費 (1) 雑役務費 3,076(3,076) 3. 共通経費 54,567(54,591) (1) 備品費 2,942(2,942) (2) 消耗品費 2,354(2,354) (3) 通信運搬費 4,837(4,837) (4) 賃金 38,694(37,589) (5) 保険料 4,698(5,829)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)児童手当拠出金 140(138) (7)雑役務費 902(902) 計 57,643(57,667)
006	中小商業等統計調査	462,005	434,469		27,536	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (439,178) (681,243) (730,394) (404,987) (439,449) 476,823 1,240,920 730,394 427,123 466,462 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 (要 求 要 旨) 商業動態統計、特定サービス産業動態統計の実施に必要な経費。 2.商業動態統計 385,792(410,798 5.特定サービス産業動態統計 48,677(51,207 6.地方公共団体委託費 0(0 計 434,469(462,005
001	特 殊 要 因					
60062-2129-06-0775	中小商工業等統計調査諸謝金	0	0		0	4.特定サービス産業実態統計 0(0)
60062-2122-08-2051	中小商工業等統計調査旅費	0	0		0	1.中小商業等統計調査一般業務 0(0) 4.特定サービス産業実態統計 0(0)
60062-2123-09-2133	中小商工業等統計調査費	0	0		0	1.中小商業等統計調査一般業務 (1)印刷製本費 0(0) (2)雑役務費 0(0) 4.特定サービス産業実態統計 (1)印刷製本費 0(0) (2)雑役務費 0(0) 計 0(0)
60062-2125-14-5781	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	(注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先:各都道府県 開 始 年 度:商業統計調査 昭和27年度 商業動態統計調査 昭和28年度 特定サービス産業実態調査 昭和48年度 (義務的性格の根拠)統計法第18条、地方自治法第2条 6.地方公共団体委託費 0(0)
006	非 特 殊 要 因	462,005	434,469		27,536	
60062-2129-06-0775	中小商工業等統計調査諸謝金	52	52		0	5.特定サービス産業動態統計 0(0) 2.商業動態統計 52(52)

要求番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	738	738	0	計 52(52) 2. 商業動態統計 527(527) 5. 特定サービス産業動態統計 211(211)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	461,215	433,679	27,536	計 738(738) 2. 商業動態統計 385,213(410,219) (国庫債務負担行為) 事項：商業動態統計調査事業(令和3年度～令和6年度) (4年度所要額：324.500百万円) (単位：百万円) 5年度所要額 6年度所要額 324.500 33.000 (1)印刷製本費 0(0) (2)借料及び損料 0(0) (2)雑役務費 385,213(410,219) 5. 特定サービス産業動態統計 48,466(50,996) (国庫債務負担行為) 事項：特定サービス産業動態統計調査事業(令和2年度～令和5年度) (4年度所要額：48.466百万円) (単位：百万円) 5年度所要額 7.150 (1)印刷製本費 0(0) (2)雑役務費 48,466(50,996) 計 433,679(461,215)
	60062-2125-14-5781 中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0	0	(注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：商業統計調査 昭和27年度 商業動態統計調査 昭和28年度 特定サービス産業実態調査 昭和48年度 (義務的性格の根拠)統計法第16条等
011	中小工業等統計調査				6. 地方公共団体委託費 0(0) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (164,505) (1,036,185) (1,113,232) (0) (0) 164,505 1,036,185 1,113,232 0 0 統計法、工業統計調査規則 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中小工業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための工業統計調査(裾切り調査)の実施及び調査環境対策・統計調査員安全対策事業、工業統計調査票の電子保存等に必要経費。 1. 中小工業等統計調査一般業務 0(0) 2. 調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(0) 3. システム関連経費 0(0) 4. 工業統計調査票の電子保存 0(0) 5. 地方公共団体委託費 0(0) 計 0(0)
001	特 殊 要 因					
60062-2122-08-2051	中小工業等統計調査旅費	0	0		0	1. 中小工業等統計調査一般業務 0(0) 2. 調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(0) 計 0(0)
60062-2123-09-2133	中小工業等統計調査費	0	0		0	1. 中小工業等統計調査一般業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 雑役務費 0(0) (3) 借料及び損料 0(0) 2. 調査環境対策・統計調査員安全対策事業 (1) 印刷製本費 0(0) 3. システム関連経費 (1) 印刷製本費 0(0) 4. 工業統計調査票の電子保存 (1) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
60062-2125-14-5781	中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	(注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則 委 託 先:各都道府県 開 始 年 度:平成2年度 (義務的性格の根拠)統計法第18条、地方自治法第2条 5. 地方公共団体委託費 0(0)
006	非 特 殊 要 因					
60062-2125-14-5781	中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則 委 託 先:各都道府県 開 始 年 度:平成2年度 5. 地方公共団体委託費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	中小商工業等企業統計調査	312,022	297,753		14,269	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (281,844) (291,433) (283,595) (301,128) (302,910) (294,226) (294,118) (294,443) (304,066) (303,164) 統計法、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 中小企業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための企業活動基本調査、海外現地法人四半期調査及び海外事業活動基本調査の実施等に要する経費。 1. 企業統計調査一般業務 200,989(146,301) 2. 海外現地法人四半期調査 24,310(24,805) 3. 海外事業活動基本調査 72,454(64,929) 4. 情報通信業基本調査 0(75,987) 計 297,753(312,022) 60062-2129-06-0775 中小商工業等統計調査諸謝金 35 35 0 1. 企業統計調査一般業務 35(35) 2. 海外現地法人四半期調査 0(0) 3. 海外事業活動基本調査 0(0) 4. 情報通信業基本調査 0(0) 計 35(35) 60062-2122-08-2051 中小商工業等統計調査旅費 230 230 0 1. 企業統計調査一般業務 115(115) 3. 海外事業活動基本調査 115(115) 4. 情報通信業基本調査 0(0) 計 230(230) 60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費 311,757 297,488 14,269 1. 企業統計調査一般業務 200,839(146,151) (国庫債務負担行為) 事項：経済産業省企業活動基本調査事業 (令和4年度～令和5年度) (4年度所要額：12.671百万円) (単位：百万円) 5年度所要額 168.837 (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 200,839(146,151) 2. 海外現地法人四半期調査 24,310(24,805) (国庫債務負担行為) 事項：海外現地法人四半期調査事業 (令和2年度～令和5年度) (4年度所要額：23.870百万円)) (単位：百万円) 5年度所要額 5.940

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 24,310(24,805) 3.海外事業活動基本調査 (国庫債務負担行為) 事項:海外活動基本調査事業(令和4年度~令和6年度) (4年度所要額:71.459百万円)(単位:百万円) 5年度所要額 67.704 6年度所要額 67.704 (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 72,339(64,814) 4.情報通信業基本調査 0(75,987) (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 0(75,987) 計 297,488(311,757) (注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
300	国際交渉・連携推進費	3,682,412	3,726,309		43,897	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (10,554,679) (3,786,292) (3,445,279) (4,596,894) (40,307,086) 3,260,077 3,647,271 3,448,434 3,701,596 3,720,708 決 算 額 9,062,455 4,437,237 3,240,059 4,372,757 39,928,113 翌年度繰越額 1,765,533 564,121 0 0 0 不 用 額 421,589 550,467 205,210 224,137 378,973
44	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,090,648	2,148,165		57,517	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (10,118,301) (2,384,757) (2,933,861) (3,713,657) (38,946,762) 2,823,699 2,365,656 2,848,434 2,818,359 2,320,088 決 算 額 8,705,239 3,336,472 2,885,537 3,627,916 38,644,451 翌年度繰越額 1,765,533 454,997 0 0 0 不 用 額 354,426 412,231 48,324 85,741 302,311
	000 国際交渉・連携共通経費	551,257	606,287		55,030	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (454,169) (452,869) (550,819) (520,343) (599,714) 454,169 452,869 452,659 520,343 552,557 (要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日米通商円滑化対策、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策に関する事務に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95062-2129-06-0110	諸 謝 金	357,000	357,000		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (271,612) (271,612) (270,312) (270,312) (337,000) (357,000)				
						決 算 額 243,152 242,409 266,371 301,004 343,826				
						不 用 額 28,460 27,903 3,941 35,996 13,174				
95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	878	878		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (1,553) (1,553) (1,553) (1,553) (1,569) (1,569)				
						決 算 額 1,092 687 711 560 0				
						不 用 額 461 866 842 1,009 1,569				
95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,044	1,044		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (1,243) (1,243) (1,243) (1,033) (1,044) (1,044)				
						決 算 額 511 786 503 530 0				
						不 用 額 732 457 530 514 1,044				
95062-2123-09-1010	庁 費	169,040	167,669		1,371	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (0) (0) (268,343) (180,610) (169,649) (169,649)				
						翌年度繰越額 52,181 53,410 0 0 0				
						決 算 額 0 232,240 256,578 151,313 115,609				
						不 用 額 52,181 931 11,765 29,297 54,040				
						1 . 備品費 72(72)				
						2 . 消耗品費 5,991(6,113)				
						3 . 印刷製本費 9,504(9,609)				
						4 . 通信運搬費 5,349(5,335)				
						5 . 借料及び損料 28,369(28,663)				
						6 . 会議費 10,255(10,405)				
						7 . 賃金 61,303(61,344)				
						8 . 保険料 942(1,151)				
						9 . 児童手当拠出金 28(28)				
						1 0 . 雑役務費 45,856(46,320)				
						計 167,669(169,040)				
95062-2123-09-4250	航 空 機 借 料	23,295	79,696		56,401	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (70,452) (23,295)				
						翌年度繰越額 - - - - 0				
						決 算 額 - - - - 0				
						不 用 額 - - - - 70,452				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
002	海外市場調査等事業費補助						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (402,229) (406,135)	(615,102) (616,000)	(480,845) (484,000)	(578,154) (583,279)	(161,279) (168,140)
009	北東アジア経済交流等事業費補助金						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (140,484) (144,390)	(153,102) (154,000)	(150,845) (154,000)	(148,988) (154,113)	(161,279) (168,140)
95062-2405-16-3800	海外市場調査等事業費補助金	0	0	0	0	0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (140,484) (144,390)	(153,102) (154,000)	(150,845) (154,000)	(148,988) (154,113)	(161,279) (168,140)
							決算額 137,446	146,620	145,555	140,202	157,061
							不用額 3,038	6,482	5,290	8,786	4,218
							中対費に変更(令和3年度)				
016	ロシア・中央アジア地域貿易投資促進事業費補助金						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (129,745) (129,745)	(330,000) (330,000)	(330,000) (330,000)	(330,383) (330,383)	(0) (0)
95062-2405-16-3800	海外市場調査等事業費補助金	0	0	0	0	0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (129,745) (129,745)	(330,000) (330,000)	(330,000) (330,000)	(330,383) (330,383)	(0) (0)
							決算額 129,744	329,998	329,997	330,383	0
							不用額 1	2	3	0	0
							中対費に変更(令和2年度)				
017	日・EU産業協力促進事業費補助金						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (132,000) (132,000)	(132,000) (132,000)	(100,000) (100,000)	(98,783) (98,783)	(0) (0)
95062-2405-16-3801	海外経済交流等事業費補助金	0	0	0	0	0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (132,000) (132,000)	(132,000) (132,000)	(100,000) (100,000)	(98,783) (98,783)	(0) (0)
							決算額 132,000	132,000	100,000	98,783	0
							不用額 0	0	0	0	0
							中対費に変更(令和2年度)				
005	経済協力開発機構拠出金						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (55,201) (55,201)	(106,696) (86,697)	(81,697) (81,697)	(81,079) (81,079)	(80,000) (80,000)
95062-2725-16-9836	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	80,000	80,000	80,000	80,000	0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予算額 (55,201) (55,201)	(106,696) (86,697)	(81,697) (81,697)	(81,079) (81,079)	(80,000) (80,000)
							決算額 55,201	106,696	81,697	81,071	80,000
							不用額 0	0	0	8	0
							経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金 拠出先：経済協力開発機構科学技術産業局等				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
	006 海外市場調査研究					創設年度：平成8年度 (要求要旨) 経済協力開発機構(OECD)を通じて各国の産業・イノベーション政策、貿易政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案の重要なインプットとする。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。これらの作業に従事させるため、当省職員をOECD科学技術産業局等に派遣し、引き続き、事務局として、各国の動向、問題点の調査、報告書の作成を行わせる等の必要がある。																																																																								
	011 通商経済地域協力推進調査研究	9,391	6,708		2,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(9,578) 9,578</td> <td>(9,578) 9,578</td> <td>(9,578) 9,578</td> <td>(9,578) 9,578</td> <td>(9,391) 9,391</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(9,578) 9,578	(9,578) 9,578	(9,578) 9,578	(9,578) 9,578	(9,391) 9,391	決算額						不用額																																																					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																									
予算額	(9,578) 9,578	(9,578) 9,578	(9,578) 9,578	(9,578) 9,578	(9,391) 9,391																																																																									
決算額																																																																														
不用額																																																																														
	95062-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	120	120		0	<p>(政 G)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(120) 120</td> <td>(120) 120</td> <td>(120) 120</td> <td>(120) 120</td> <td>(120) 120</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(120) 120	(120) 120	(120) 120	(120) 120	(120) 120	決算額	0	0	0	0	0	不用額	120	120	120	120	120																																																
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																									
予算額	(120) 120	(120) 120	(120) 120	(120) 120	(120) 120																																																																									
決算額	0	0	0	0	0																																																																									
不用額	120	120	120	120	120																																																																									
	95062-2123-09-1011 政府開発援助庁費	9,271	6,588		2,683	<p>(政 G)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(9,458) 9,458</td> <td>(9,458) 9,458</td> <td>(9,458) 9,458</td> <td>(9,458) 9,458</td> <td>(9,271) 9,271</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,652</td> <td>6,601</td> <td>6,776</td> <td>426</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>806</td> <td>2,857</td> <td>2,682</td> <td>9,032</td> <td>9,271</td> </tr> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58</td> <td>(89)</td> </tr> <tr> <td>2. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>569</td> <td>(569)</td> </tr> <tr> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>926</td> <td>(1,442)</td> </tr> <tr> <td>4. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,746</td> <td>(4,894)</td> </tr> <tr> <td>5. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50</td> <td>(50)</td> </tr> <tr> <td>6. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>7. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,239</td> <td>(2,227)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,588</td> <td>(9,271)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(9,458) 9,458	(9,458) 9,458	(9,458) 9,458	(9,458) 9,458	(9,271) 9,271	決算額	8,652	6,601	6,776	426	0	不用額	806	2,857	2,682	9,032	9,271	1. 消耗品費				58	(89)	2. 印刷製本費				569	(569)	3. 通信運搬費				926	(1,442)	4. 借料及び損料				2,746	(4,894)	5. 会議費				50	(50)	6. 賃金				0	(0)	7. 雑役務費				2,239	(2,227)	計				6,588	(9,271)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																									
予算額	(9,458) 9,458	(9,458) 9,458	(9,458) 9,458	(9,458) 9,458	(9,271) 9,271																																																																									
決算額	8,652	6,601	6,776	426	0																																																																									
不用額	806	2,857	2,682	9,032	9,271																																																																									
1. 消耗品費				58	(89)																																																																									
2. 印刷製本費				569	(569)																																																																									
3. 通信運搬費				926	(1,442)																																																																									
4. 借料及び損料				2,746	(4,894)																																																																									
5. 会議費				50	(50)																																																																									
6. 賃金				0	(0)																																																																									
7. 雑役務費				2,239	(2,227)																																																																									
計				6,588	(9,271)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
016	東アジア経済統合研究協 力拠出金					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,900,000) 900,000</td> <td>(1,000,000) 1,000,000</td> <td>(1,000,000) 1,000,000</td> <td>(1,400,423) 1,000,000</td> <td>(2,000,000) 1,000,000</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,900,000) 900,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,400,423) 1,000,000	(2,000,000) 1,000,000												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(1,900,000) 900,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,400,423) 1,000,000	(2,000,000) 1,000,000																									
	95062-2725-16-9799 東アジア経済統 合研究協力拠出 金	1,000,000	1,000,000		0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,900,000) 900,000</td> <td>(1,000,000) 1,000,000</td> <td>(1,000,000) 1,000,000</td> <td>(1,400,423) 1,000,000</td> <td>(2,000,000) 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,900,000</td> <td>1,000,000</td> <td>1,000,000</td> <td>1,400,423</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>東アジア経済統合研究協力拠出金 拠 出 先：東アジア・アセアン経済研究センター 創 設 年 度：平成19年度 (要求要旨) 東アジア16カ国(ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ)における経済統合の深化、開発格差の是正、持続可能な経済成長に向けた政策研究及び政策提言を実施している東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)に対して資金拠出を行い、我が国を含めた同地域の発展に主導的かつ戦略的に貢献する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,900,000) 900,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,400,423) 1,000,000	(2,000,000) 1,000,000	決 算 額	1,900,000	1,000,000	1,000,000	1,400,423	2,000,000	不 用 額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(1,900,000) 900,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,000,000) 1,000,000	(1,400,423) 1,000,000	(2,000,000) 1,000,000																									
決 算 額	1,900,000	1,000,000	1,000,000	1,400,423	2,000,000																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
021	日韓産業技術協力共同事 業体拠出金					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(140,512) 140,512</td> <td>(140,512) 140,512</td> <td>(135,000) 135,000</td> <td>(130,000) 130,000</td> <td>(0) 0</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(140,512) 140,512	(140,512) 140,512	(135,000) 135,000	(130,000) 130,000	(0) 0												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(140,512) 140,512	(140,512) 140,512	(135,000) 135,000	(130,000) 130,000	(0) 0																									
	95062-2725-16-9833 日韓産業技術協 力共同拠出金	0	0		0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(140,512) 140,512</td> <td>(140,512) 140,512</td> <td>(135,000) 135,000</td> <td>(130,000) 130,000</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>140,512</td> <td>140,512</td> <td>135,000</td> <td>130,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>中対費に変更(令和2年度)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(140,512) 140,512	(140,512) 140,512	(135,000) 135,000	(130,000) 130,000	(0) 0	決 算 額	140,512	140,512	135,000	130,000	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(140,512) 140,512	(140,512) 140,512	(135,000) 135,000	(130,000) 130,000	(0) 0																									
決 算 額	140,512	140,512	135,000	130,000	0																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
025	地域的な包括的経済連携 事務局拠出金					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -																									
	95062-2725-16-9797 地域的な包括的 経済連携事務局 拠出金	0	5,170		5,170	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>地域的な包括的経済連携事務局拠出金 拠 出 先：地域的な包括的経済連携(RCEP)事務局 創 設 年 度：令和4年度(新規) (要求要旨) 2020年11月に署名された地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に基づき設立されるRCEP事務局に拠出することを通じて、協定の円滑な履行を確保し、RCEP域内における自由で公正な経済秩序を構築していくとともに、我が国と世界の成長センターである当該地域とのつながりを強化することによって我が国の経済成長に寄与することを目指す。 根拠法令等 地域的な包括的経済連携協定 第十八・三条(i)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	決 算 額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -																									
決 算 額	-	-	-	-	-																									
不 用 額	-	-	-	-	-																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
027	アジア太平洋経済協力拠 出金						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000
95062-2725-16-9835	アジア太平洋経 済協力拠出金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000	(60,000) 60,000
							決 算 額	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
							不 用 額	0	0	0	0	0
029	日アセアン経済産業協力 拠出金						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(2,000,000) 0	(0) 0	(95,599) 95,599	(500,000) 0	(35,586,378) 0
95062-2725-16-9824	日アセアン経 済産業協力拠出金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(2,000,000) 0	(0) 0	(95,599) 95,599	(500,000) 0	(35,586,378) 0
							決 算 額	2,000,000	0	95,599	500,000	35,586,378
							不 用 額	0	0	0	0	0
031	新興国市場開拓等事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(3,251,328) 798,104	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
95062-2125-14-5568	新興国市場開拓 等事業委託費		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(1,272,661) 399,052	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
							翌 年 度 繰 越 額	769,223	0	0	0	0
							決 算 額	423,198	761,540	0	0	0
							不 用 額	80,240	7,683	0	0	0
95062-2405-16-3964	新興国市場開拓 等事業費補助金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(1,978,667) 399,052	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
							翌 年 度 繰 越 額	996,310	454,997	0	0	0
							決 算 額	741,810	176,384	288,592	0	0
							不 用 額	240,547	364,929	166,405	0	0
033	新市場進出等支援事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(-) -	(-) -	(429,901) 429,901	(434,200) 434,200	(450,000) 450,000
95062-2125-14-5568	新興国市場開拓 等事業委託費	450,000		450,000		0	決 算 額	-	-	406,749	433,223	301,577
							不 用 額	-	-	23,152	977	148,423
							新市場進出等支援事業 委託先：一般社団法人ロシアNIS貿易会、民間団体等 開始年度：平成30年度					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
45	06-60 対外経済政策に必要な経費	1,591,764	1,578,144		13,620	<p>(要求要旨) ロシアとの経済協力関係を深化させることは、資源確保・エネルギー安全保障等の観点から重要であるだけでなく、中堅・中小企業等による新市場の開拓のため重要。2016年5月の日露首脳会談で、安倍総理が、ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プランを提示。同プランの「(5)ロシアの産業多様化・生産性向上」を具体化するため、生産性診断事業、人材育成事業、生産性向上モデル工場を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(424,378) 436,378</td> <td>(1,348,125) 1,281,615</td> <td>(620,541) 600,000</td> <td>(883,237) 883,237</td> <td>(1,360,324) 1,400,620</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>357,215</td> <td>1,100,766</td> <td>552,237</td> <td>744,842</td> <td>1,283,662</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>109,123</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>67,163</td> <td>138,236</td> <td>68,304</td> <td>744,842</td> <td>76,662</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(424,378) 436,378	(1,348,125) 1,281,615	(620,541) 600,000	(883,237) 883,237	(1,360,324) 1,400,620	決 算 額	357,215	1,100,766	552,237	744,842	1,283,662	翌年度繰越額	0	109,123	0	0	0	不 用 額	67,163	138,236	68,304	744,842	76,662
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(424,378) 436,378	(1,348,125) 1,281,615	(620,541) 600,000	(883,237) 883,237	(1,360,324) 1,400,620																															
決 算 額	357,215	1,100,766	552,237	744,842	1,283,662																															
翌年度繰越額	0	109,123	0	0	0																															
不 用 額	67,163	138,236	68,304	744,842	76,662																															
	000 中小企業海外市場調査等事業費補助					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																															
	001 北東アジア経済交流等事業費補助金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																															
	60062-2405-16-3974 中小企業海外市場調査等事業費補助金	172,844	192,844		20,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>北東アジア経済交流等事業費補助金 交 付 先：公益財団法人日本台湾交流協会、民間団体等 補 助 率：定額、1/2 根 拠 法 令 等：予算補助 開 始 年 度：昭和48年度より計上</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	決 算 額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																															
決 算 額	-	-	-	-	-																															
不 用 額	-	-	-	-	-																															
	006 日韓産業技術協力共同事業体拠出金事業費					<p>(要求要旨) 成長を続ける中国経済は日本にとって重要な市場・生産拠点であり、日本が成長を図るためには、中国との貿易投資を推進することが必要。また、我が国と台湾との間で民間の貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう補助することが必要であり、以下2つの事業を実施する。 (1)日中経済交流等事業 (2)日本台湾交流協会事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(117,000) 117,000</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(117,000) 117,000																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(117,000) 117,000																															
	60062-2725-16-9807 日韓産業技術協力共同事業体拠出金	105,300	105,300		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(117,000) 117,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>117,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>日韓産業技術協力共同事業体拠出金</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(117,000) 117,000	決 算 額	-	-	-	-	117,000	不 用 額	-	-	-	-	0						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(117,000) 117,000																															
決 算 額	-	-	-	-	117,000																															
不 用 額	-	-	-	-	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
010	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費 60062-2125-14-5784 海外経済情報調査等委託費	803,237	800,000		3,237	<p>拠出先：一般財団法人日韓産業技術協力財団 創設年度：平成4年度</p> <p>(要求要旨) 平成4年に日韓首脳会談の合意を受け、両国政府間でとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」に基づき、日韓両国の財団からなる日韓産業技術協力共同事業体が行う商談会や技術交流等への支援を通じて、日韓両国の産業技術交流を促進する。また、日韓両国の経済交流を拡大し、経済成長が著しい第三国における両国の協力関係の構築や、医療・介護など日韓両国が抱える共通課題の解決に寄与する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(436,378)</td> <td>(972,873)</td> <td>(620,541)</td> <td>(883,237)</td> <td>(762,941)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>436,378</td> <td>852,953</td> <td>600,000</td> <td>883,237</td> <td>803,237</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>357,215</td> <td>672,104</td> <td>552,237</td> <td>744,842</td> <td>686,279</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>12,000</td> <td>53,410</td> <td>88,582</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>67,163</td> <td>138,236</td> <td>68,304</td> <td>138,395</td> <td>76,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 委託先：民間団体等 創設年度：平成25年度</p> <p>(要求要旨) 本事業は、我が国の持続的な経済成長のため、他国との戦略的な通商関係の構築や他国における我が国企業の事業環境整備、対日直接投資拡大のための戦略的取組等を進めることで、我が国の内外一体の経済成長を実現することを目的としている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(150,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>日・EU産業協力促進事業 60062-2405-16-3973 中小企業海外経済交流等事業費補助金</p> <p>交付先：一般財団法人貿易研修センター 補助率：定額 根拠法令等：予算補助 創設年度：平成15年度</p> <p>(要求要旨) 我が国にとって、欧州は自由、民主主義、法の支配及び人権等の基本的価値や原則を共有する重要なパートナー。政治、安全保障に加え、経済分野においても日EU間の枠組みを活用した不断の関係強化が重要。日EU・EPAを契機に様々な枠組みを活用して連携を進展させてきており、更なる日欧産業協力の深化のため、貿易・投資促進、イノベーション・研究開発等の分野における協力の推進を通じ、我が国の産業競争力強化及びEUとの経済関係の緊密化を目的として、一般財団法人日欧産業協力センターの行う以下の事業に対し、補助を行うものである。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(436,378)	(972,873)	(620,541)	(883,237)	(762,941)		436,378	852,953	600,000	883,237	803,237	決算額	357,215	672,104	552,237	744,842	686,279	翌年度繰越額	12,000	53,410	88,582	0	0	不用額	67,163	138,236	68,304	138,395	76,662		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(150,000)		-	-	-	-	150,000	決算額	-	-	-	-	150,000	不用額	-	-	-	-	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																			
予算額	(436,378)	(972,873)	(620,541)	(883,237)	(762,941)																																																																			
	436,378	852,953	600,000	883,237	803,237																																																																			
決算額	357,215	672,104	552,237	744,842	686,279																																																																			
翌年度繰越額	12,000	53,410	88,582	0	0																																																																			
不用額	67,163	138,236	68,304	138,395	76,662																																																																			
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																			
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(150,000)																																																																			
	-	-	-	-	150,000																																																																			
決算額	-	-	-	-	150,000																																																																			
不用額	-	-	-	-	0																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	062 ロシア・中央アジア地域 等貿易投資促進事業					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (330,383)					330,383
	60062-2405-16-3974 中小企業海外市 場調査等事業費 補助金	330,383	300,000		30,383	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (330,383)					330,383
						決 算 額 - - - - 330,383					
						不 用 額 - - - - 0					
						ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助金					
						交 付 先：一般社団法人ロシアNIS貿易会、民間団体等					
						補 助 率：定額					
						根 拠 法 令 等：予算補助					
						創 設 年 度：平成17年度					
						(要求要旨) 日露間の貿易投資促進に資するため、2003年1月、日露首脳間で採択された「日露行動計画」の具体化の一環として、同年12月締結(麻生総理-カシヤノフ露首相：当時)された「日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書」に基づき、日露貿易投資促進機構の日本側事務局たる一般社団法人ロシアNIS貿易会が実施する、情報収集・提供事業及びビジネスマッチング、コンサルティング事業等に対して補助を行う。					
						また、我が国と中央アジア地域等との互恵的かつバランスのとれた経済関係を構築し、より一層深化させるため、中央アジア地域等における産業育成や投資環境の整備に寄与するとともに、企業間交流の促進を図ることが重要。それらを目的として、中央アジア地域等の政府関係機関との間で設立されている「投資環境整備ネットワーク」を活用した投資環境整備、二国間ビジネス促進に関わる情報収集・発信、ビジネスフォーラム等の開催及び両国間のビジネスマッチング事業等、一連の事業に対して補助を行う。					
	310 対内投資促進費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (35,230) (34,232) (235,479) (34,727) (39,064)					39,064
						決 算 額 830,394 31,493 32,944 144,107 31,394					
						翌年度繰越額 - - 201,247 - -					
						不 用 額 494,939 2,739 1,288 91,867 7,670					
46	01-95 対内投資促進に必要な経 費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (35,230) (34,232) (34,232) (34,727) (39,064)					39,064
						決 算 額 830,394 31,493 32,944 32,451 31,394					
						翌年度繰越額 - - - - -					
						不 用 額 494,939 2,739 1,288 2,276 7,670					
	001 対内投資促進共通経費	39,155	39,155		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (35,230) (34,232) (34,232) (34,727) (39,064)					39,064
						(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	5,482	5,482		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (1,147) (1,147) (1,147) (1,147) (5,482)				
						決 算 額 1,147 1,147 1,147 1,147 5,482				
						不 用 額 246 0 522 246 663				
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,211	1,211		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (1,189) (1,189) (1,189) (1,189) (1,211) (1,211)				
						決 算 額 1,189 1,189 1,189 1,189 1,211 1,211				
						不 用 額 1,032 626 1,178 1,105 585				
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	36		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (35) (35) (35) (35) (36) (36)				
						決 算 額 35 35 35 35 36 36				
						不 用 額 0 0 0 0 0 0				
	95062-2123-09-1010 庁 費	32,426	32,426		0	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (32,859) (31,861) (31,861) (31,861) (32,333) (32,335)				
						決 算 額 32,859 31,861 31,861 31,861 32,333 32,335				
						不 用 額 30,084 30,867 31,245 31,099 30,146				
						1 . 備品費 2,775 994 616 1,234 2,189				
						2 . 消耗品費 765 (765)				
						3 . 印刷製本費 123 (148)				
						4 . 通信運搬費 1,724 (1,724)				
						5 . 借料及び損料 343 (334)				
						6 . 会議費 1,053 (1,053)				
						7 . 賃金 95 (95)				
						8 . 賃金 8,197 (8,181)				
						9 . 保険料 0 (0)				
						10 . 子供・子育て拠出金 0 (0)				
						計 20,126 (20,126)				
						計 32,426 (32,426)				
47	10-60 地域の対内投資促進に必要な経費					2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (-) (-) (201,247) (201,247) (0) (0)				
						決 算 額 - - - 111,656 -				
						不 用 額 - - - 89,591 -				
						翌年度繰越額 - - 201,247 - -				
	001 国際産業交流促進対策									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2125-14-5569 対内直接投資促進体制整備事業委託費	0	0		0						
	320 貿易管理費	2,091,065	1,255,840		835,225		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(544,258) 544,310	(685,141) 685,147	(1,186,359) 886,885	(1,300,313) 1,317,349	(1,859,946) 1,872,456
						決算額	772,431	621,542	800,722	1,406,185	1,540,547
						翌年度繰越額	-	-	265,483	-	-
						不用額	248,677	63,599	120,154	159,611	319,399
48	01-95 貿易管理に必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(219,258) 219,310	(239,535) 239,541	(258,819) 259,472	(254,486) 271,522	(259,953) 272,463
						決算額	489,683	209,548	209,190	274,014	203,230
						翌年度繰越額	-	-	-	-	-
						不用額	206,424	29,987	49,629	34,235	56,723
	001 貿易管理共通経費	271,048	255,840		15,208		(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。				
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	110,287	110,498		211		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(66,473) 66,525	(78,625) 78,631	(97,968) 98,621	(92,487) 109,523	(97,987) 110,497
						決算額	62,774	75,924	82,218	75,505	89,080
						不用額	3,699	2,701	15,750	16,982	8,907
	95062-2129-06-0110 諸謝金	24,445	24,445		0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(24,445) 24,445	(24,445) 24,445	(24,445) 24,445	(78,208) 24,445	(24,445) 24,445
						決算額	17,576	16,172	9,367	75,335	8,074
						不用額	6,869	8,273	15,078	2,873	16,371
	95062-2122-08-2010 職員旅費	12,860	12,860		0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(12,636) 12,636	(12,636) 12,636	(12,636) 12,636	(12,867) 12,867	(12,867) 12,867
						決算額	12,372	12,558	12,595	12,482	1,474
						不用額	264	77,512	41	384	11,393
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,828	1,828		0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(1,847) 1,847	(1,847) 1,847	(1,788) 1,788	(1,821) 1,821	(1,821) 1,821
						決算額	1,263	990	1,013	1,091	52
						不用額	584	857	775	730	1,769

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
	95062-2123-09-1010 庁 費	121,628	106,209		15,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(113,857) (113,857)</td> <td>(121,982) (121,982)</td> <td>(121,982) (121,982)</td> <td>(122,866) (122,866)</td> <td>(122,833) (122,833)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>107,984</td> <td>103,903</td> <td>103,998</td> <td>113,422</td> <td>104,550</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>5,873</td> <td>18,079</td> <td>17,984</td> <td>9,444</td> <td>18,283</td> </tr> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,763(</td> <td>1,763)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,339(</td> <td>9,093)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,741(</td> <td>3,741)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,142(</td> <td>12,142)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,448(</td> <td>3,448)</td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,827(</td> <td>1,827)</td> </tr> <tr> <td>7. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,897(</td> <td>9,889)</td> </tr> <tr> <td>8. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,435(</td> <td>1,752)</td> </tr> <tr> <td>9. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43(</td> <td>43)</td> </tr> <tr> <td>10. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58,574(</td> <td>77,930)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>106,209(</td> <td>121,628)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(113,857) (113,857)	(121,982) (121,982)	(121,982) (121,982)	(122,866) (122,866)	(122,833) (122,833)	決 算 額	107,984	103,903	103,998	113,422	104,550	不 用 額	5,873	18,079	17,984	9,444	18,283	1. 備品費				1,763(1,763)	2. 消耗品費				13,339(9,093)	3. 印刷製本費				3,741(3,741)	4. 通信運搬費				12,142(12,142)	5. 借料及び損料				3,448(3,448)	6. 会議費				1,827(1,827)	7. 賃金				9,897(9,889)	8. 保険料				1,435(1,752)	9. 子ども・子育て拠出金				43(43)	10. 雑役務費				58,574(77,930)	計				106,209(121,628)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																											
予 算 額	(113,857) (113,857)	(121,982) (121,982)	(121,982) (121,982)	(122,866) (122,866)	(122,833) (122,833)																																																																																											
決 算 額	107,984	103,903	103,998	113,422	104,550																																																																																											
不 用 額	5,873	18,079	17,984	9,444	18,283																																																																																											
1. 備品費				1,763(1,763)																																																																																											
2. 消耗品費				13,339(9,093)																																																																																											
3. 印刷製本費				3,741(3,741)																																																																																											
4. 通信運搬費				12,142(12,142)																																																																																											
5. 借料及び損料				3,448(3,448)																																																																																											
6. 会議費				1,827(1,827)																																																																																											
7. 賃金				9,897(9,889)																																																																																											
8. 保険料				1,435(1,752)																																																																																											
9. 子ども・子育て拠出金				43(43)																																																																																											
10. 雑役務費				58,574(77,930)																																																																																											
計				106,209(121,628)																																																																																											
	010 重要技術管理体制強化事業																																																																																															
	95062-2125-14-5777 貿易管理対策事業委託費	0	0		0																																																																																											
49	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(325,000) (325,000)</td> <td>(445,606) (445,606)</td> <td>(927,540) (627,413)</td> <td>(1,045,827) (1,045,827)</td> <td>(1,599,993) (1,599,993)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>282,747</td> <td>411,994</td> <td>591,532</td> <td>1,128,350</td> <td>1,337,317</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>42,253</td> <td>33,612</td> <td>70,525</td> <td>129,127</td> <td>262,676</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>265,483</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 近年、技術革新を主導する民生技術と防衛技術の境界が曖昧となる中、懸念組織等への流出を防ぐ観点から技術管理の徹底が急務となっている。 また、企業買収、人的交流、技術者流出、サイバー攻撃など、技術流出経路も多様化・複雑化している。</p> <p>こうした中、外為法や技術等情報管理認証制度、不競法といった各種制度等による技術管理の実効性を高めるには、安全保障に係る国際動向や、国内外の技術動向等を一元的に把握するとともに、これらの情報を踏まえた包括的な技術管理施策等を講じることが不可欠である。 このため、本事業では、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、法執行等に必要な調査等を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(279,135) (279,135)</td> <td>(379,668) (379,668)</td> <td>(827,131) (527,004)</td> <td>(1,045,827) (1,045,827)</td> <td>(1,599,993) (1,599,993)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(325,000) (325,000)	(445,606) (445,606)	(927,540) (627,413)	(1,045,827) (1,045,827)	(1,599,993) (1,599,993)	決 算 額	282,747	411,994	591,532	1,128,350	1,337,317	不 用 額	42,253	33,612	70,525	129,127	262,676	翌年度繰越額				265,483			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(279,135) (279,135)	(379,668) (379,668)	(827,131) (527,004)	(1,045,827) (1,045,827)	(1,599,993) (1,599,993)																																																
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																											
予 算 額	(325,000) (325,000)	(445,606) (445,606)	(927,540) (627,413)	(1,045,827) (1,045,827)	(1,599,993) (1,599,993)																																																																																											
決 算 額	282,747	411,994	591,532	1,128,350	1,337,317																																																																																											
不 用 額	42,253	33,612	70,525	129,127	262,676																																																																																											
翌年度繰越額				265,483																																																																																												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																											
予 算 額	(279,135) (279,135)	(379,668) (379,668)	(827,131) (527,004)	(1,045,827) (1,045,827)	(1,599,993) (1,599,993)																																																																																											
	010 安全保障貿易管理対策																																																																																															
	005 重要技術管理体制強化事業																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2125-14-5480 安全保障貿易管理対策事業委託費	1,820,017	1,000,000		820,017	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度	2 年度
						予 算 額 (279,135) (379,668) (827,131) (1,045,827) (1,599,993)				
						決 算 額 242,166 347,219 498,781 1,128,349 1,337,317				
						不 用 額 36,969 32,449 62,867 129,197 262,676				
						翌年度繰越額 - - 265,483 - -				
	015 特殊関税等調査対策					2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度	2 年度
						予 算 額 (45,865) (65,938) (100,409) (0) (0)				
						決 算 額 45,865 65,938 100,409 0 0				
	60062-2125-14-5481 特殊関税等調査事業委託費	0	0		0	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度	2 年度
						予 算 額 (45,865) (65,938) (100,409) (0) (0)				
						決 算 額 45,865 65,938 100,409 0 0				
						不 用 額 40,582 64,775 92,751 - -				
						翌年度繰越額 5,283 1,163 7,658 - -				
	330 ものづくり産業振興費	21,636,811	19,535,152		2,101,659	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度	2 年度
50	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,626,943	15,918,440		1,708,503	予 算 額 (19,468,928) (18,335,130) (17,263,508) (17,586,510) (31,668,428)				
						決 算 額 17,168,866 16,035,068 17,263,508 17,273,479 18,271,945				
						不 用 額 17,147,811 18,262,454 17,127,744 17,394,179 30,439,731				
						翌年度繰越額 2,300,062 0 0 116,793 1,262,672				
						不 用 額 21,255 72,676 135,764 75,538 82,818				
	001 ものづくり産業技術実態等調査					(要求要旨) ものづくり基盤技術振興基本法(平成11年3月制定・同年6月施行)第8条の規定に基づき、政府が作成する年次報告書(ものづくり白書)の作成に向け、国内外のものづくり基盤技術の動向や課題等を収集するための調査等を行う経費。				
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	101,000	101,000		0	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度	2 年度
	036 ものづくり産業技術研究開発	17,525,943	15,817,440		1,708,503	予 算 額 (19,468,928) (16,035,068) (17,263,508) (17,586,510) (31,668,428)				
						決 算 額 17,168,866 16,035,068 17,263,508 17,273,479 18,271,945				
						不 用 額 17,147,811 18,262,454 17,127,744 17,394,179 30,439,731				
						翌年度繰越額 2,300,062 0 0 116,793 1,262,672				
						不 用 額 21,255 72,676 135,764 75,538 82,818				
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	37,000	134,000		97,000	(要求要旨) 大学、研究開発法人その他の研究機関等の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等を行う。 また、我が国の中小・ベンチャー企業等の民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントが、国内外の小型衛星市場に参入し、国内の宇宙機器産業の持続的な発展を促すため、民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントを超小型衛星に搭載し、軌道上での実証事業等を行う。 環 A17 宙 M00 科 R33				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (1,633,228)</td> <td>(860,771)</td> <td>(1,999,807)</td> <td>(1,504,820)</td> <td>(2,145,998)</td> </tr> <tr> <td>決算額 1,629,078</td> <td>829,523</td> <td>1,914,043</td> <td>1,465,468</td> <td>1,661,539</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24,385</td> <td>444,774</td> </tr> <tr> <td>不用額 4,150</td> <td>31,248</td> <td>85,764</td> <td>14,967</td> <td>64,070</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額 (1,633,228)	(860,771)	(1,999,807)	(1,504,820)	(2,145,998)	決算額 1,629,078	829,523	1,914,043	1,465,468	1,661,539	翌年度繰越額 0	0	0	24,385	444,774	不用額 4,150	31,248	85,764	14,967	64,070
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予算額 (1,633,228)	(860,771)	(1,999,807)	(1,504,820)	(2,145,998)																											
決算額 1,629,078	829,523	1,914,043	1,465,468	1,661,539																											
翌年度繰越額 0	0	0	24,385	444,774																											
不用額 4,150	31,248	85,764	14,967	64,070																											
13062-2305-16-0242	医療研究開発推進事業費補助金	16,342,276	14,936,773		1,405,503	(科 R26)																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (14,985,638)</td> <td>(14,854,330)</td> <td>(15,263,701)</td> <td>(16,021,188)</td> <td>(29,158,789)</td> </tr> <tr> <td>決算額 14,985,638</td> <td>14,854,330</td> <td>15,213,701</td> <td>15,882,429</td> <td>28,419,080</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>78,188</td> <td>817,897</td> </tr> <tr> <td>不用額 0</td> <td>0</td> <td>50,000</td> <td>60,571</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用。</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額 (14,985,638)	(14,854,330)	(15,263,701)	(16,021,188)	(29,158,789)	決算額 14,985,638	14,854,330	15,213,701	15,882,429	28,419,080	翌年度繰越額 0	0	0	78,188	817,897	不用額 0	0	50,000	60,571	0
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予算額 (14,985,638)	(14,854,330)	(15,263,701)	(16,021,188)	(29,158,789)																											
決算額 14,985,638	14,854,330	15,213,701	15,882,429	28,419,080																											
翌年度繰越額 0	0	0	78,188	817,897																											
不用額 0	0	50,000	60,571	0																											
13073-2305-16-1664	革新的研究開発推進基金補助金	66,667	66,667		0																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(66,667)</td> </tr> <tr> <td>決算額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>66,667</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額 (0)	(0)	(0)	(0)	(66,667)	決算額 0	0	0	0	66,667	翌年度繰越額 0	0	0	0	0	不用額 0	0	0	0	0
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予算額 (0)	(0)	(0)	(0)	(66,667)																											
決算額 0	0	0	0	66,667																											
翌年度繰越額 0	0	0	0	0																											
不用額 0	0	0	0	0																											
13062-2405-16-4133	産業技術実用化開発事業費補助金	1,080,000	680,000		400,000	(科 R33)																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (2,850,062)</td> <td>(319,967)</td> <td>(0)</td> <td>(60,502)</td> <td>(296,974)</td> </tr> <tr> <td>決算額 532,895</td> <td>2,578,601</td> <td>0</td> <td>46,283</td> <td>292,446</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 2,300,062</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14,219</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額 17,105</td> <td>41,428</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18,747</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額 (2,850,062)	(319,967)	(0)	(60,502)	(296,974)	決算額 532,895	2,578,601	0	46,283	292,446	翌年度繰越額 2,300,062	0	0	14,219	0	不用額 17,105	41,428	0	0	18,747
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予算額 (2,850,062)	(319,967)	(0)	(60,502)	(296,974)																											
決算額 532,895	2,578,601	0	46,283	292,446																											
翌年度繰越額 2,300,062	0	0	14,219	0																											
不用額 17,105	41,428	0	0	18,747																											
51	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	3,962,692	3,569,109		393,583																										
	005 ものづくり産業振興の事務に必要な経費	165,644	162,748		2,896	(環 A15) (環 A14)																									
						(要求要旨) 化学物質安全確保対策、アルコール流通管理対策、製造産業基盤技術整備対策等の事務処理に必要な経費。																									
	60062-2129-06-0782 ものづくり産業等業務諸謝金	4,000	4,000		0																										
	60062-2122-08-2010 職員旅費	30,440	30,440		0																										
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	12,093	12,093		0																										
	60062-2123-09-1152 ものづくり産業等業務庁費	83,027	80,131		2,896	備品費 105(105) 消耗品費 9,079(9,079)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 10,211(10,211) 通信運搬費 3,474(3,474) 借料及び損料 3,704(5,225) 会議費 3,453(3,453) 賃金 26,787(26,806) 保険料 2,538(2,956) 児童手当拠出金 68(68) 雑役務費 20,712(21,650) 計 80,131(83,027) 消耗品費 443(547) 会議費 21(21) 雑役務費 34,044(33,940) 賃金 1,571(1,571) 通信運搬費 5(5) 計 36,084(36,084)
007	医工連携事業化推進事業	36,084	36,084		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (3,448,234) (3,039,814) (2,732,912) (-) 決 算 額 - 3,008,234 2,431,851 2,672,912 - 翌年度繰越額 - 0 0 0 - 不 用 額 - 440,000 607,963 60,000 -
	60062-2305-16-0243 中小企業医療研究開発推進事業費補助金	0	0		0	
009	医工連携イノベーション推進事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (2,140,000) 決 算 額 - - - - 1,979,906 翌年度繰越額 - - - - 160,093 不 用 額 - - - - 0
	60062-2305-16-0243 中小企業医療研究開発推進事業費補助金	2,080,240	1,671,677		408,563	繰越明許費
010	製造産業基盤整備等対策					(要求要旨) ものづくり日本大賞関連実施事業等を実施するための経費。
	60062-2125-14-6313 中小企業支援調査委託費	233,000	250,000		17,000	環 A11 I . ものづくり日本大賞関連実施事業 50,000(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						II．製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業 0(0) III．製造業における外国人受入れ支援事業 200,000(223,000) 繰越明許費は上記事業のうち、134,777千円のみ該当 IV．中小企業等の技術情報管理状況等調査事業 0(0) V．製造業における外国人材技能水準確保事業 0(0) VI．カーボンニュートラル実現に向けた自動車サプライチェーン強化支援事業 0 計 250,000(233,000)
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	IV．産学連携デジタルものづくり人材育成事業 0(0)
016	皮革産業振興対策	401,720	402,596		876	(環 A13) (要求要旨) 国内外の皮革関連産業の生産・販売等の実態調査等を行うとともに、国内の皮革関連産業事業者の中小・小規模性にかんがみ、国際競争に耐え得る産業基盤を整備しつつ組織化を進める等きめ細かな対策を推進することが重要であることから、皮革産業振興対策事業を補助するための経費。
60062-2125-14-5527	皮革産業振興対策調査等委託費	79,983	79,983		0	I．皮革産業振興対策調査等 79,983(79,983) I - 1．国内皮革産業実態調査 18,598(18,361) I - 2．海外皮革産業実態調査 14,127(14,033) I - 3．皮革製品等海外周知・評価 35,950(35,777) I - 4．新素材・新用途等開発 11,308(11,812)
60062-2405-16-3924	皮革産業振興対策事業費補助金	298,525	299,401		876	II．皮革産業国際化等推進事業 48,409(48,396) (補助率 2/3) II - 1．内外情報調査収集等事業 17,299(17,302) II - 2．国際産業調査交流派遣事業 31,110(31,094) III．皮革産業高付加価値化事業 215,162(214,298) (補助率 2/3) III - 1．皮革産業連携推進事業 78,184(78,225) III - 2．皮革製品デザイン促進事業 76,313(75,444) III - 3．皮革産業人材育成事業 10,286(10,213) III - 4．皮革製品認知度適正化事業 50,379(50,416) IV．製革業環境保全事業 35,830(35,831) (補助率 定額(10/10)相当、2/3) IV - 1．環境対応革開発実用化事業 19,342(19,353) IV - 2．非クロム実用化試験実証事業 16,488(16,478) 計 299,401(298,525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2855-16-3926 地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,212	23,212		0	V. 地方皮革産業需要開拓事業 (補助率 1/2) 12,311(12,296) VI. 皮革産業技術者研修等事業 (補助率 1/2) 5,114(5,147) VII. 零細皮革産業技術指導事業 (補助率 1/2) 5,787(5,769) 計 23,212(23,212)
020	伝統的工芸品産業対策費	1,082,088	1,082,088		0	(要求要旨) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(「伝産法」という)を軸として、組織的・体系的な振興対策を講じ、魅力ある新商品の開発、国内外での販路開拓等を支援するための経費。
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	1,082,088	1,082,088		0	伝統的工芸品産業支援補助金 363,088(363,088) 開始年度: 昭和50年度 法律補助: 伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先: 製造共同組合等 補助率: 2/3, 1/2 伝統的工芸品産業振興補助金 719,000(719,000) 開始年度: 平成17年度 法律補助: 伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先: 伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人 補助率: 定額, 2/3, 1/2 計 1,082,088(1,082,088)
045	マスク等生産設備導入支援事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(11,680,038) 0
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	
050	感染症対策関連物資生産設備補助事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(2,210,165) 0 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	
52	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	47,176	47,603		427	
	005 国際分担金等の支払					(要求要旨) 国際条約に基づく経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金を要求する。
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	11,700	12,127		427	I. 経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金 (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 12,127(11,700) II. 国際ゴム研究会分担金 0(0) 計 12,127(11,700)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	商工鉱業統計調査					
021	鉄鋼需給動態等統計調査					(要求要旨) 鉄鋼等の需給動態を明らかにするための経費。
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	4,144	4,144		0	雑役務費 4,144(4,144)
026	砕石動態統計等作成					
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	0	0		0	雑役務費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 計 0(0)
031	生コンクリート需給統計調査					
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (7,002) (7,002) (7,002) (0) (0) 7,002 7,002 7,002 0 0 流用等増減額 0 0 0 0 0 決 算 額 6,835 7,117 6,804 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 167 115 198 0 0 雑役務費 0(0) 印刷製本費 0(0) 計 0(0)
036	鉄鋼生産内訳月報等統計調査					
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	0	0		0	印刷製本費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
036	アルコール流通管理対策	31,332	31,332		0	(要求要旨) アルコール事業法に基づき工業用アルコールの流通管理を行うための経費。
95062-2122-08-2211	立入検査旅費	18,563	18,563		0	
95062-2123-09-2466	アルコール流通管理等調査費	12,769	12,769		0	消耗品費 1,677(1,677) 通信運搬費 5,155(5,155) 借料及び損料 3,861(3,861) 賃金 1,328(1,328) 雑役務費 748(748) 計 12,769(12,769)
046	安全運転サポート車普及促進対策					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算 要 求 額	年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95062-2405-16-4284 安全運転サポ ート車等普及促進 対策費補助金		0		0	0								
	051 多様なモビリティ導入支 援事業													
	95062-2125-14-5809 移動手段多様化 促進調査委託費		0		0	0								
	95062-2405-16-4284 安全運転サポ ート車等普及促進 対策費補助金		0		0	0								
	350 サービス産業強化費	3,260,892		2,089,822		1,171,070		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								予 算 額 (1,392,089) (2,507,842) (1,312,179) (3,738,414) (1,690,034,664) 910,459 855,000 1,312,179 2,138,257 3,191,614						
								決 算 額 1,150,157 725,199 2,654,680 2,143,644 950,339,248						
								翌年度繰越額 0 1,652,842 0 1,600,157 1,051,410,408						
								不 用 額 241,932 129,801 310,340 243,141 1,814,163						
53	01-60 中小企業のサービス産業 強化に必要な経費	2,960,892		1,839,822		1,121,070		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								予 算 額 (910,459) (2,507,842) (1,312,179) (3,738,414) (1,688,234,770) 910,459 855,000 1,312,179 2,138,257 2,891,614						
								決 算 額 753,153 725,199 2,654,680 1,895,115 949,041,526						
								翌年度繰越額 0 1,652,842 0 1,600,157 1,051,410,408						
								不 用 額 157,306 129,801 310,340 243,141 1,311,992						
	005 サービス産業強化共通経 費	40,443		39,822		621		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								予 算 額 (-) (-) (40,492) (40,870) (40,493) 40,492 40,870 40,493						
								決 算 額 - - 38,423 34,363 23,628						
								翌年度繰越額 - - 0 0 0						
								不 用 額 - - 2,068 6,506 16,864						
								サービス産業の強化、クリエイティブ産業、ヘルスケア産業及び生物化学産業の推進を行うために必要な 経費である。						
	60062-2129-06-0783 サービス産業強 化業務諸謝金	2,104		2,104		0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								予 算 額 (-) (-) (2,228) (2,228) (2,104) - - 2,228 2,228 2,104						
								決 算 額 - - 1,228 680 1,914						
								翌年度繰越額 - - 0 0 0						
								不 用 額 - - 999 1,547 190						
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,166		10,708		458		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								予 算 額 (-) (-) (11,077) (11,214) (11,214) - - 11,077 11,214 11,214						
								決 算 額 - - 11,043 11,199 3,922						
								翌年度繰越額 - - 0 0 0						
								不 用 額 - - 33 14 7,291						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	2,549	2,556		7	サービス産業強化等旅費				10,708(11,166)
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(-)	(-)	(2,757)	(2,805)	(2,552)
						決算額	-	-	2,319	2,277	701
						翌年度繰越額	-	-	0	0	0
						不用額	-	-	437	527	1,850
	60062-2123-09-1226 サービス産業強化業務庁費	24,624	24,454		170	サービス産業強化等旅費				2,556(2,549)
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(-)	(-)	(24,430)	(24,623)	(24,623)
						決算額	-	-	22,831	20,205	17,090
						翌年度繰越額	-	-	0	0	0
						不用額	-	-	598	4,417	7,532
						1.備品費				770(770)
						2.消耗品費				6,185(6,185)
						4.印刷製本費				128(131)
						5.通信運搬費				353(353)
						7.借料及び損料				792(792)
						8.会議費				316(316)
						9.賃金				11,380(11,373)
						10.保険料				822(996)
						11.子ども・子育て拠出金				25(25)
						13.雑役務費				3,683(3,683)
						計				24,454(24,624)
	020 健康寿命延伸産業創出推進事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(-)	(-)	(603,939)	(489,772)	(-)
						決算額	-	-	552,709	464,215	-
						翌年度繰越額	-	-	0	0	-
						不用額	-	-	51,230	25,557	-
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0		0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(-)	(-)	(319,910)	(297,721)	(-)
						決算額	-	-	295,157	282,215	-
						翌年度繰越額	-	-	0	0	-
						不用額	-	-	24,753	15,506	-

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (-) (-) (284,029) (192,051) (-)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>284,029</td> <td>192,051</td> </tr> <tr> <td>決 算 額 - - 257,552 182,000 -</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>257,552</td> <td>182,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 - - 0 0 -</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額 - - 26,477 10,051 -</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>26,477</td> <td>10,051</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (-) (-) (284,029) (192,051) (-)	-	-	284,029	192,051	決 算 額 - - 257,552 182,000 -	-	-	257,552	182,000	翌年度繰越額 - - 0 0 -	-	-	0	0	不 用 額 - - 26,477 10,051 -	-	-	26,477	10,051
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予 算 額 (-) (-) (284,029) (192,051) (-)	-	-	284,029	192,051																											
決 算 額 - - 257,552 182,000 -	-	-	257,552	182,000																											
翌年度繰越額 - - 0 0 -	-	-	0	0																											
不 用 額 - - 26,477 10,051 -	-	-	26,477	10,051																											
021	ヘルスケアサービス社会実装事業	700,000	570,000		130,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (521,251)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>521,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>Ⅰ．ヘルスケアサービス社会実装基盤整備事業 ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進するとともに、個人の健康情報を利活用するための環境を整備することで、ヘルスケアサービスを社会に実装していく基盤の構築を進める。</p> <p>Ⅱ．ヘルスケアサービス社会実装推進事業 地域や職域における持続可能な新しいビジネスモデルの創出や、ヘルスケアサービスが利用者に適切に選択される流通構造の構築を進める。 また、エビデンスに基づく予防・健康づくりを推進するため、統計学的な正確性を確保しながら実証事業を実施し、保険者インセンティブ強化等の制度への反映に向けた検討を進める。</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (-) (-) (-) (-) (521,251)	-	-	-	521,251															
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予 算 額 (-) (-) (-) (-) (521,251)	-	-	-	521,251																											
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	400,000	300,000		100,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (310,000)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額 - - - - 272,335</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>272,335</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 - - - - 0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額 - - - - 37,664</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>37,664</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (-) (-) (-) (-) (310,000)	-	-	-	310,000	決 算 額 - - - - 272,335	-	-	-	272,335	翌年度繰越額 - - - - 0	-	-	-	0	不 用 額 - - - - 37,664	-	-	-	37,664
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予 算 額 (-) (-) (-) (-) (310,000)	-	-	-	310,000																											
決 算 額 - - - - 272,335	-	-	-	272,335																											
翌年度繰越額 - - - - 0	-	-	-	0																											
不 用 額 - - - - 37,664	-	-	-	37,664																											
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	300,000	270,000		30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (211,251)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>211,251</td> </tr> <tr> <td>決 算 額 - - - - 190,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 - - - - 0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額 - - - - 21,251</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>21,251</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (-) (-) (-) (-) (211,251)	-	-	-	211,251	決 算 額 - - - - 190,000	-	-	-	190,000	翌年度繰越額 - - - - 0	-	-	-	0	不 用 額 - - - - 21,251	-	-	-	21,251
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予 算 額 (-) (-) (-) (-) (211,251)	-	-	-	211,251																											
決 算 額 - - - - 190,000	-	-	-	190,000																											
翌年度繰越額 - - - - 0	-	-	-	0																											
不 用 額 - - - - 21,251	-	-	-	21,251																											
075	国際ヘルスケア拠点構築促進事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (-) (-) (567,748) (545,400) (515,813)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>567,748</td> <td>545,400</td> </tr> <tr> <td>決 算 額 - - 476,525 410,862 395,297</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>476,525</td> <td>410,862</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 - - 0 0 0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額 - - 91,223 134,538 120,516</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>91,223</td> <td>134,538</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (-) (-) (567,748) (545,400) (515,813)	-	-	567,748	545,400	決 算 額 - - 476,525 410,862 395,297	-	-	476,525	410,862	翌年度繰越額 - - 0 0 0	-	-	0	0	不 用 額 - - 91,223 134,538 120,516	-	-	91,223	134,538
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予 算 額 (-) (-) (567,748) (545,400) (515,813)	-	-	567,748	545,400																											
決 算 額 - - 476,525 410,862 395,297	-	-	476,525	410,862																											
翌年度繰越額 - - 0 0 0	-	-	0	0																											
不 用 額 - - 91,223 134,538 120,516	-	-	91,223	134,538																											
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (-) (-) (271,678) (242,400) (241,834)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>271,678</td> <td>242,400</td> </tr> <tr> <td>決 算 額 - - 246,601 223,350 198,996</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>246,601</td> <td>223,350</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 - - 0 0 0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額 - - 25,077 19,050 42,838</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>25,077</td> <td>19,050</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (-) (-) (271,678) (242,400) (241,834)	-	-	271,678	242,400	決 算 額 - - 246,601 223,350 198,996	-	-	246,601	223,350	翌年度繰越額 - - 0 0 0	-	-	0	0	不 用 額 - - 25,077 19,050 42,838	-	-	25,077	19,050
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
予 算 額 (-) (-) (271,678) (242,400) (241,834)	-	-	271,678	242,400																											
決 算 額 - - 246,601 223,350 198,996	-	-	246,601	223,350																											
翌年度繰越額 - - 0 0 0	-	-	0	0																											
不 用 額 - - 25,077 19,050 42,838	-	-	25,077	19,050																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (296,070) (296,070) (279,979)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>229,924</td> <td>187,512</td> <td>196,301</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66,146</td> <td>115,488</td> <td>77,678</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) (-) (296,070) (296,070) (279,979)					決 算 額	-	-	229,924	187,512	196,301	翌年度繰越額	-	-	0	0	0	不 用 額	-	-	66,146	115,488	77,678
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-) (-) (296,070) (296,070) (279,979)																																			
決 算 額	-	-	229,924	187,512	196,301																															
翌年度繰越額	-	-	0	0	0																															
不 用 額	-	-	66,146	115,488	77,678																															
076	ヘルスケア産業国際展開推進事業	410,000	330,000		80,000	<p>1.健康・医療国際化推進事業 我が国の医療・介護関連企業や医療機関等が海外展開を行う際に必要となる各種情報の収集・整理を行うための調査の実施及び重点戦略国とのネットワークを構築し、我が国の医療・介護等に係る技術・サービスの海外展開を促進する。 また、外国人患者の受け入れ拡大を図るために必要となる各種調査及び認知度向上に向けた取組を実施し、外国人患者の我が国医療機関への受け入れ拡大を推進する。 これらを通じて、医療・介護ニーズが急拡大する新興国市場において、日本の優れた医療・介護システムを発信し、我が国の医療・介護関連産業の競争力強化を図る。</p> <p>2.ヘルスケア事業実証調査事業 新興国を中心に世界のヘルスケア（医療・介護・健康）市場の急成長が見込まれる中、我が国の優れた技術・サービス・製品等は、世界の医療市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。 成長戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）においても、我が国のヘルスケア産業の海外展開支援等の目標が掲げられているところ、医療・介護関連企業や医療機関等の民間事業者が自立的・持続的な収益が見込まれる海外事業を構築することを重点的に支援することにより、我が国のヘルスケア関連技術・サービス・製品等の一体的な輸出を促進する。 これにより、我が国ヘルスケア産業の更なる成長を促し、国際競争力強化および我が国経済の持続的な成長を実現することが可能となる。</p>																														
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	210,000	150,000		60,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (-)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)					決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)																																			
決 算 額	-	-	-	-	-																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																															
不 用 額	-	-	-	-	-																															
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	200,000	180,000		20,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (-)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)					決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)																																			
決 算 額	-	-	-	-	-																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																															
不 用 額	-	-	-	-	-																															
090	学びと社会の連携促進事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (1,652,842) (0) (1,062,215) (4,209,457)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,502,362</td> <td>985,672</td> <td>1,309,669</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>1,652,842</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,899,788</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>150,480</td> <td>76,543</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>世界中で「AIの世紀」の人材像を意識しつつ、ICT技術を活用した教育改革が進行しており、我が国でも政府全体で「GIGAスクール構想」を進め、小・中・高での1人1台端末での学習環境が急速に整備されている。こうした中、教育産業・産業界・学校教育の協働を進めつつ、「学びの個別最適化」（個に応じた自律調整型の学び）と「学びのSTEAM化」（文理融合・学際研究的なプロジェクト型学習の機会）の2つの軸を重視した人材育成モデル等を構築する。 また、EdTechを用いて学習スタイルを転換したい学校等へ、学校等による費用負担が生じない形での導入実証を行うEdTechサービス事業者を補助し、EdTechの面的展開を推進する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(-) (1,652,842) (0) (1,062,215) (4,209,457)					決 算 額	-	-	1,502,362	985,672	1,309,669	翌年度繰越額	-	1,652,842	0	0	2,899,788	不 用 額	-	0	150,480	76,543	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(-) (1,652,842) (0) (1,062,215) (4,209,457)																																			
決 算 額	-	-	1,502,362	985,672	1,309,669																															
翌年度繰越額	-	1,652,842	0	0	2,899,788																															
不 用 額	-	0	150,480	76,543	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	1,309,669	800,000		509,669	<p>更に、教育の成長産業化(イノベーション)を促すため、EdTechを官民一体で支援する体制を整備する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(1,652,842)</td> <td>(0)</td> <td>(1,062,215)</td> <td>(2,089,673)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>1,502,362</td> <td>985,672</td> <td>1,309,669</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>1,652,842</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>780,004</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>150,480</td> <td>76,543</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(1,652,842)	(0)	(1,062,215)	(2,089,673)	決算額	-	0	1,502,362	985,672	1,309,669	翌年度繰越額	-	1,652,842	0	0	780,004	不用額	-	0	150,480	76,543	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(1,652,842)	(0)	(1,062,215)	(2,089,673)																															
決算額	-	0	1,502,362	985,672	1,309,669																															
翌年度繰越額	-	1,652,842	0	0	780,004																															
不用額	-	0	150,480	76,543	0																															
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(2,119,784)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,119,784</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,119,784)	決算額	-	-	-	-	0	翌年度繰越額	-	-	-	-	2,119,784	不用額	-	-	-	-	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,119,784)																															
決算額	-	-	-	-	0																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	2,119,784																															
不用額	-	-	-	-	0																															
095	共創型サービスIT連携支援事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(504,388)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>504,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占め、人との対面接触の機会が多い労働集約型のサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、非対面型の新しいビジネスモデルへの転換が求められています。これらを実現するためには、中小事業者のIT投資による抜本的な業務・組織改革、すなわちデジタル・トランスフォーメーションの推進が必要です。</p> <p>このため政府としても中小サービス業等のIT導入支援を進めてきましたが、こうした支援事業の執行を通じて、宿泊・飲食、介護・保育、教育・学習支援といった分野においては依然としてITツールの導入が進んでおらず、一人当たり労働生産性が他の業種に比して低い、ITツールのUI(User Interface)、UX(User Experience)等が利用者目線で構築されていないため、事業者がITツールを導入しても使い勝手が悪く、結果として上手く使いこなせない、特に、の分野において、複数のITツール間でデータや情報の連携・共有を行うことで新たな付加価値を創出するといった取組が少ない、といった課題が見えてきました。</p> <p>こうした課題の解決のため、ITを活用した業務プロセスの改善から、ビジネスプロセスのイノベーションへと変革を促し、新たな付加価値を創出していくことを目的として、中小サービス業等の分野において、ITベンダーと中小企業等が共同で、既存のITツールの組合せ・連携・機能改善等を行い、当該ITツールの汎用化による業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援します。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(504,388)	決算額	-	-	-	-	504,388												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(504,388)																															
決算額	-	-	-	-	504,388																															
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	500,780	100,000		400,780	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(504,388)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>504,388</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>301,672</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>202,715</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(504,388)	決算額	-	-	-	-	504,388	不用額	-	-	-	-	301,672	翌年度繰越額	-	-	-	-	202,715
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(504,388)																															
決算額	-	-	-	-	504,388																															
不用額	-	-	-	-	301,672																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	202,715																															
100	認知症共生等を通じた予防・健康づくりの推進に向けた基盤整備事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(600,060)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>142,002</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>600,060</td> <td>268,253</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>189,803</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(-)	(-)	(-)	(600,060)	(0)	決算額	-	-	-	0	142,002	翌年度繰越額	-	-	-	600,060	268,253	不用額	-	-	-	0	189,803
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(-)	(-)	(-)	(600,060)	(0)																															
決算額	-	-	-	0	142,002																															
翌年度繰越額	-	-	-	600,060	268,253																															
不用額	-	-	-	0	189,803																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(-)	(-)	(-)	(50,030)	(0)
							決算額	-	-	-	0	29,640
							翌年度繰越額	-	-	-	50,030	0
							不用額	-	-	-	0	20,390
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(-)	(-)	(-)	(550,030)	(0)
							決算額	-	-	-	0	112,362
							翌年度繰越額	-	-	-	550,030	268,253
							不用額	-	-	-	0	169,413
105	EdTech導入実証事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(-)	(-)	(-)	(1,000,097)	(0)
							決算額	-	-	-	0	1,000,097
							翌年度繰越額	-	-	-	1,000,097	0
							不用額	-	-	-	0	0
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
108	GoToキャンペーン事業						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,679,443,288)
							決算額	-	-	-	-	943,129,672
							翌年度繰越額	-	-	-	-	1,048,242,366
							不用額	-	-	-	-	248
							令和2年度新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用					
	60062-2959-06-7701 サービス産業消費喚起事業給付金	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,369,916,775)
							決算額	-	-	-	-	721,350,916
							翌年度繰越額	-	-	-	-	872,892,956
							不用額	-	-	-	-	0
	60062-2125-14-5814 サービス産業消費喚起事業委託費	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(309,526,513)
							決算額	-	-	-	-	221,778,756
							翌年度繰越額	-	-	-	-	175,349,410
							不用額	-	-	-	-	0

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
54	110 遠隔教育・在宅教育普及 促進事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-) (3,000,080)			
							決 算 額	- - - - - 2,277,150			
							不 用 額	- - - - - 722,930			
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-) (920,458)			
							決 算 額	- - - - - 717,296			
							不 用 額	- - - - - 203,162			
	60062-2405-16-4046 サービス産業強 化事業費補助金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-) (2,079,622)			
							決 算 額	- - - - - 1,559,854			
							不 用 額	- - - - - 519,768			
05-13 サービス産業の研究開発 の推進に必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-) (300,000)				
						決 算 額	- - - - - 271,627				
						翌年度繰越額	- - - - - 0				
						不 用 額	- - - - - 28,372				
001 流通・物流の効率化・付 加価値創出に係る基盤構 築事業						流通・物流業においては、少子高齢化による深刻な人手不足やそれに伴う人件費の高騰が進む一方、消費者ニーズが多様化している。ECが拡大している状況などもある中、I T技術やデータを活用し、店舗運営の効率化による生産性の向上を実現するとともに、新たな付加価値を創出することが、社会的な役割の大きい流通・物流業の持続可能な成長にとって重要である。そこで、本事業では、I T技術や生活者のデータ等を活用した、流通・物流の効率化・付加価値創出に向けた基盤の構築・整備等を進める。					
13062-2125-14-6230 産業技術調査等 委託費		300,000		250,000		50,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
20-95 サービス産業強化に必要 な経費							予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-) (1,499,894)			
							決 算 額	- - - - - 1,026,094			
							翌年度繰越額	- - - - - 0			
							不 用 額	- - - - - 473,799			
030 流通・物流における効率 化・付加価値創出のため の事業							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-) (-)			
							決 算 額	- - - - - -			
							不 用 額	- - - - - -			
95062-2125-14-6321 流通・物流業強 化事業委託費		0		0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	040 在庫情報のリアルタイム共有に向けた環境整備事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (198,898)					0
							決 算 額 - - - - 198,837					
							不 用 額 - - - - 1,060					
	95062-2125-14-5792 流通・物流基盤整備委託費	0	0			0						
	050 遠隔健康相談事業体制強化事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (1,299,996)					0
							決 算 額 - - - - 927,256					
							不 用 額 - - - - 472,739					
	95062-2125-14-5813 医療関連サービス等産業強化事業委託費	0	0			0						
	360 コンテンツ産業強化費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					0
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
56	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					0
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
	005 コンテンツ産業強化対策支援事業						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					0
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					0
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費	0	0			0						
							コンテンツ産業強化対策支援事業					
							開始年度：平成19年度 委託先：民間団体等					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補助 助金	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	010 コンテンツ海賊版対策強 化事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) コンテンツ海賊版対策強化事業 開始年度：平成27年度 委託先：民間団体等
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
57	05-95 コンテンツ産業海外展開 促進に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	005 コンテンツ産業新展開強 化事業					
	95062-2125-14-5797 コンテンツ産業 海外展開事業委 託費	0	0		0	
	370 化学物質管理推進費	549,438	573,837		24,399	
58	11-60 中小企業等の化学物質の 安全性の確保向上対策に 必要な経費					
	005 化学物質安全確保対策	443,897	464,797		20,900	(環 A15)
	60062-2111-05-0760 化学物質安全対 策非常勤職員手 当	85,059	84,956		103	
	60062-2123-09-1155 化学物質安全対 策庁費	5,581	4,841		740	義務的経費(保険料) 4,474(5,166) 義務的経費(子どものための金銭の給付拠出金) 125(123) 消耗品費 242(292) 計 4,841(5,581)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
59	60062-2125-14-5791 化学物質安全対策委託費	353,257	375,000		21,743	I. 化学物質管理規制執行业業 180,098(184,358) II. 新たな化学物質管理課題対応事業 124,580(65,523) III. 化学物質管理国際調和事業 70,322(103,376) 計 375,000(353,257)
	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費					
	000 国際分担金等の支払	105,541	109,040		3,499	(要求要旨) 国際条約に基づく各種国際分担金等を要求する。
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	86,078	88,129		2,051	I. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金(義務的格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 8,244(7,734) II. ロッテルダム条約事務局経費分担金(義務的格の根拠) ロッテルダム条約第18条第4項 7,693(7,384) III. スtockホルム条約事務局経費分担金(義務的格の根拠) スtockホルム条約第19条第4項 12,689(12,117) IV. 水銀に関する水俣病条約事務局経費分担金(義務的格の根拠) 水俣条約第23条第4項 12,869(12,209) V. オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金分担金(増資分) 0(0) VI. オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金分担金(義務的格の根拠) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第10条の6 46,634(46,634) 計 88,129(86,078)
	95062-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	19,463	20,911		1,448	IV. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金 20,911(19,463)
	385 環境政策推進費	406,342	392,441		13,901	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (762,267) (560,582) (456,903) (614,360) (404,089) 765,858 564,513 459,172 414,252 404,089 決 算 額 646,803 503,025 398,071 366,902 553,286 翌年度繰越額 0 0 0 208,117 0 不 用 額 115,464 57,557 58,832 39,341 58,920
	01-95 環境政策の推進に必要な経費	58,565	45,565		13,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (299,147) (225,167) (121,694) (277,735) (60,499) 302,738 229,098 123,963 77,627 60,499 決 算 額 261,445 188,629 106,242 60,739 260,484 翌年度繰越額 0 0 0 208,117 0 不 用 額 37,702 36,538 15,452 8,879 8,132
	006 環境事務処理共通経費	5,565	15,565		10,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (16,873) (17,624) (6,729) (17,807) (7,499) 16,873 17,624 6,729 17,807 7,499
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	5,565	5,565		0	(要求要旨) 地球環境問題に関連する国際会議の開催及び委員等の気候変動交渉関連会合への出張旅費等に関する事務処理共通経費である。 環境事務処理共通委員等旅費 5,565(5,565)

要求番号	事項	前年度額	4年度概算要求額		対前年度増減	備考
	95062-2123-09-1138 地球環境行動会議開催費	0	10,000		10,000	地球環境行動会議開催費 1. 雑役務費 10,000(0) 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (152,962) (83,231) (81,967) (59,820) (53,000) 156,553 87,162 84,236 59,820 53,000
025	国連気候変動枠組条約事務局拠出金					(要求要旨) 我が国は、オイルショック以降の官民の努力により、エネルギー消費効率で見ると世界最高のレベルを達成している。しかし、京都議定書においては、このような実情が必ずしも考慮されることなく排出削減義務が決定された。 2 0 1 5年のC O P 2 1では全ての国が参加する公平かつ実効性のある将来枠組の構築に向けた議論が行われ、協定が採択された。本事業では国連気候変動枠組条約事務局への人材の派遣を行い、条約事務局の作業に従事し、C O P等の国際会議の補助等を通じ、この将来枠組のもとでのルール整備等に貢献していくこととする。
	95062-2725-16-9595 国連気候変動枠組条約事務局拠出金	53,000	30,000		23,000	環 A11 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (152,962) (83,231) (81,967) (59,820) (53,000) 156,553 87,162 84,236 59,820 53,000 翌年度繰越額 0 0 0 59,820 0 決 算 額 152,961 83,230 81,967 0 53,000 不 用 額 1 1 0 0 0
61	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	347,777	346,876		901	2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (463,120) (335,415) (335,209) (336,625) (343,590) 463,120 335,415 335,209 336,625 343,590 決 算 額 385,358 314,396 291,830 306,163 292,802 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 77,762 21,019 43,379 30,462 50,788
	005 省資源・再資源化政策推進					2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (37,976) (37,604) (31,514) (31,968) (31,973) 37,976 37,604 31,514 31,968 31,973 (要求要旨) 我が国では、狭い国土の中で急速に経済が発展し、国民生活水準が向上してきたが、現在、廃棄物の最終処分場の逼迫、希少資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約・資源制約に直面しており、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムを転換し、廃棄物を資源として捉え直し、その発生抑制や再利用・リサイクルの促進を図ることにより環境負荷のコストを社会的に削減し、更に、そのプロセスを通じてより積極的に静脈産業部門において付加価値を創造していく「資源型経済社会」の構築を推進することが喫緊の課題となっている。 このため平成12年6月には、「再生資源の利用の促進に関する法律」を「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)と改め、中小企業等を含む事業者による製品の回収・リサイクルの実施など従来のリサイクル対策を強化するとともに、製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制(リデュース)対策や回収した製品からの部品等の再使用(リユース)対策を講じてきている。今後は、引き続き同法の円滑な施行を図るとともに、循環型経済社会システムの構築に向け、製品のライフサイクル全体において、天然資源の消費抑制(資源生産性向上)と環境付加低減を効率的に実現していくことが必要である。 また、一般廃棄物の大宗を占め、かつ、再生資源としての利用が技術的に可能な容器包装について、市町村による分別収集及び中小企業等を含む事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、もって廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図ることを目的として、平成7年6月に公布された容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)が、平成18年6月に改正された。改正法では、国、地方公共団体、中小企業等を含む事業者、消費者等すべての関係者の協働の下、容器包装廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を効果的に推進するため、容器包装廃棄物の排出抑制の促進措置や、再商品化の一層の合理化を図るための措置・再商品化義務の不履行者に対する罰則の強化等が盛り込まれ、平成20年度に完全施行された。今後これらへの対策等を着実に実施していくことが必要である。 21世紀においても、我が国が海外を含む持続的な研究開発が可能となる循環型経済社会を構築してい

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																										
60062-2123-09-2155	中小企業等産業 公害防止対策調 査費	31,973	31,804		169	<p>くためには、これら資源有効利用促進法や容器包装リサイクル法を円滑かつ着実に施行するための事業を実施するとともに、事業者（特に財政基盤が弱い中小企業等）・自治体・消費者などの関係者が省資源・再資源化を適正かつ着実に推進していくための基盤整備を実施することが必要である。</p> <p>（環 A14）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(37,976) (37,976)</td> <td>(37,604) (37,604)</td> <td>(31,514) (31,514)</td> <td>(31,968) (31,968)</td> <td>(31,973) (31,973)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>29,376</td> <td>35,715</td> <td>36,419</td> <td>36,704</td> <td>33,744</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>8,600</td> <td>1,889</td> <td>4,905</td> <td>4,736</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>省資源・再資源化政策推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,804(</td> <td>31,973)</td> </tr> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,270(</td> <td>6,247)</td> </tr> <tr> <td>7. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>739(</td> <td>909)</td> </tr> <tr> <td>8. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23(</td> <td>23)</td> </tr> <tr> <td>9. 雑務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,772(</td> <td>24,794)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(159,421) (159,421)</td> <td>(157,421) (157,421)</td> <td>(155,000) (155,000)</td> <td>(157,371) (157,371)</td> <td>(156,055) (156,055)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（要求要旨） 本省 年々強化されつつある各種産業公害規制に対応して産業界の公害防止対策活動が円滑に行われるため、公害防止技術の普及、公害規制動向に関する調査、公害防止対策に関する各種普及・啓発等を行い、産業公害防止対策の推進を図る。 工場が集中して立地することが予想される地区において、産業公害の未然防止を図り、工業立地を円滑に進めるため、工場立地法に基づく産業公害総合事前調査を実施する。 工場立地法に基づく届出審査、勧告等の制度を適正、円滑に運用するため、届出審査マニュアルの作成及び届出事項等の確認のための調査を行う。</p> <p>地方局 産業公害を未然に防止するため、大気、海域、土壌等に係る産業公害総合事前調査を行う。その他、各経済産業局において工場立地法に基づく環境保全上の届出事項について、審査及び指導を行う。</p> <p>（環 A17）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(159,421) (159,421)</td> <td>(157,421) (157,421)</td> <td>(155,000) (155,000)</td> <td>(157,371) (157,371)</td> <td>(156,055) (156,055)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>133,264</td> <td>150,750</td> <td>131,368</td> <td>146,999</td> <td>135,866</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26,157</td> <td>6,671</td> <td>23,632</td> <td>10,372</td> <td>20,189</td> </tr> <tr> <td>産業公害事前調査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>156,639(</td> <td>157,371)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(37,976) (37,976)	(37,604) (37,604)	(31,514) (31,514)	(31,968) (31,968)	(31,973) (31,973)	決 算 額	29,376	35,715	36,419	36,704	33,744	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	8,600	1,889	4,905	4,736	1,771	省資源・再資源化政策推進				31,804(31,973)	1. 消耗品費				0(0)	2. 印刷製本費				0(0)	3. 通信運搬費				0(0)	4. 借料及び損料				0(0)	5. 会議費				0(0)	6. 賃金				6,270(6,247)	7. 保険料				739(909)	8. 子ども・子育て拠出金				23(23)	9. 雑務費				24,772(24,794)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(159,421) (159,421)	(157,421) (157,421)	(155,000) (155,000)	(157,371) (157,371)	(156,055) (156,055)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(159,421) (159,421)	(157,421) (157,421)	(155,000) (155,000)	(157,371) (157,371)	(156,055) (156,055)	決 算 額	133,264	150,750	131,368	146,999	135,866	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	26,157	6,671	23,632	10,372	20,189	産業公害事前調査等				156,639(157,371)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																											
予 算 額	(37,976) (37,976)	(37,604) (37,604)	(31,514) (31,514)	(31,968) (31,968)	(31,973) (31,973)																																																																																																																																											
決 算 額	29,376	35,715	36,419	36,704	33,744																																																																																																																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																											
不 用 額	8,600	1,889	4,905	4,736	1,771																																																																																																																																											
省資源・再資源化政策推進				31,804(31,973)																																																																																																																																											
1. 消耗品費				0(0)																																																																																																																																											
2. 印刷製本費				0(0)																																																																																																																																											
3. 通信運搬費				0(0)																																																																																																																																											
4. 借料及び損料				0(0)																																																																																																																																											
5. 会議費				0(0)																																																																																																																																											
6. 賃金				6,270(6,247)																																																																																																																																											
7. 保険料				739(909)																																																																																																																																											
8. 子ども・子育て拠出金				23(23)																																																																																																																																											
9. 雑務費				24,772(24,794)																																																																																																																																											
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																											
予 算 額	(159,421) (159,421)	(157,421) (157,421)	(155,000) (155,000)	(157,371) (157,371)	(156,055) (156,055)																																																																																																																																											
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																											
予 算 額	(159,421) (159,421)	(157,421) (157,421)	(155,000) (155,000)	(157,371) (157,371)	(156,055) (156,055)																																																																																																																																											
決 算 額	133,264	150,750	131,368	146,999	135,866																																																																																																																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																											
不 用 額	26,157	6,671	23,632	10,372	20,189																																																																																																																																											
産業公害事前調査等				156,639(157,371)																																																																																																																																											
010	産業公害防止対策推進調 査・指導費				732																																																																																																																																											
60062-2123-09-2155	中小企業等産業 公害防止対策調 査費	157,371	156,639		732																																																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 消耗品費 687(687) 2. 印刷製本費 968(968) 3. 通信運搬費 1,280(1,309) 4. 借料及び損料 44(44) 5. 会議費 531(531) 6. 賃金 27,000(26,983) 7. 保険料 3,191(3,926) 8. 子ども・子育て拠出金 98(98) 9. 雑役務費 122,840(122,825)
015	地球環境問題等対策推進					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (256,572) (140,390) (140,390) (138,921) (149,992) (256,572 140,390 140,390 138,921 149,992)
						(要求要旨) 地球温暖化問題等は環境やエネルギー分野にとどまらず、経済活動全般や一般家庭等の国民生活に至るまで課題の裾野が広がっている。それに対する政策手段もボランティアプラン等の自主的手法から、経済的手法、規制的手法など多岐にわたっており、またステークホルダーについても、事業者、国民、NPO、自治体、政府、中小企業など多岐にわたっている。 我が国としては、地球温暖化対策に積極的に取り組むために国内温室効果ガスの排出削減対策の強化を進める上で、各国の温室効果ガス排出統計整備状況や国内対策等に関する調査を実施するとともに、将来枠組みの検討や地球温暖化問題への対応のあり方に関する国際会議での議論・交渉等に必要基礎情報の収集・整理・分析等を行う必要がある。加えて、環境調和産業の推進や資源循環社会の構築、環境負荷物質対策の着実な履行を実施していく必要がある。 こうした状況を踏まえ、地球温暖化問題等に関する政策の企画立案及び実施に当たって、幅広い調査対象を念頭に、政策ニーズに合った調査研究等を実施する。
	60062-2125-14-5796 中小企業等環境問題対策調査等委託費	149,992	149,992		0	(環 A11) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (256,572) (140,390) (140,390) (138,921) (149,992) (256,572 140,390 140,390 138,921 149,992) 決 算 額 218,225 127,930 118,105 118,003 122,392 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 38,347 12,460 22,285 20,918 27,600
046	特定家庭用機器等再商品化関係事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (9,151) (8,305) (8,305) (8,365) (8,441) (9,151 8,305 8,305 8,365 8,441)
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業公害防止対策調査費	8,441	8,441		0	(環 A14) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (9,151) (8,305) (8,305) (8,365) (8,441) (9,151 8,305 8,305 8,365 8,441) 決 算 額 4,498 7,413 5,937 4,410 2,432 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 4,653 892 2,368 3,955 6,009 消耗品費 1,395(1,395) 印刷製本費 989(989)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
62	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,713	17,599		114	通信運搬費				461(461)
	借料及び損料								3,663(3,663)	
	賃金								1,497(1,497)	
	雑役務費								436(436)	
	計								8,441(8,441)	
66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
95062-2406-22-6200 特許特別会計へ繰入						予 算 額 (17,704) (17,278) (17,446) (17,604) (17,806)
						17,704	17,278	17,446	17,604	17,806	
						決 算 額	17,704	17,278	17,446	17,604	17,806
						不 用 額	0	0	0	0	0
						特許特別会計へ繰入				17,599(17,713)
63	430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予 算 額 (1,600,000) (-) (-) (-) (-)	
	1,600,000					-	-	-	-		
	決 算 額					1,600,000	-	-	-	-	
	不 用 額					0	-	-	-	-	
71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費						(政 C)					
95062-2406-22-6215 政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入											
64	440 産業保安・危機管理費	3,039,929	3,336,855		296,926	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予 算 額 (3,457,743) (3,676,992) (4,441,146) (5,958,131) (7,845,254)	
	3,071,998					3,367,770	4,104,879	5,367,631	4,209,366		
	決 算 額					2,830,752	2,855,339	3,802,462	4,103,090	3,375,284	
	翌年度繰越額					179,685	329,364	388,760	694,102	473,791	
05-13 産業保安の推進に必要な経費	600,000	550,000			50,000						
001 高圧ガス等保安対策											
13062-2125-14-5558 高圧ガス等技術基準策定研究開発等委託費	600,000	500,000			100,000	(科 R32)					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(114,990) (114,990)</td> <td>(269,990) (269,990)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(1,435,392) (844,892)</td> <td>(996,023) (600,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>113,513</td> <td>253,454</td> <td>517,627</td> <td>650,927</td> <td>459,080</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,477</td> <td>16,536</td> <td>82,373</td> <td>193,965</td> <td>140,920</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(114,990) (114,990)	(269,990) (269,990)	(600,000) (600,000)	(1,435,392) (844,892)	(996,023) (600,000)	決 算 額	113,513	253,454	517,627	650,927	459,080	不 用 額	1,477	16,536	82,373	193,965	140,920						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(114,990) (114,990)	(269,990) (269,990)	(600,000) (600,000)	(1,435,392) (844,892)	(996,023) (600,000)																															
決 算 額	113,513	253,454	517,627	650,927	459,080																															
不 用 額	1,477	16,536	82,373	193,965	140,920																															
	005 産業保安高度化推進事業					(要求要旨) 産業保安・製品安全のスマート化をはかり、事故・災害を未然に防止し公共の安全を確保するために必要な経費																														
	13062-2125-14-5558 高圧ガス等技術 基準策定研究開 発等委託費		0	50,000	50,000	(科 R32)																														
	13062-2405-16-3978 産業保安高度化 推進事業費補助 金		0	0	0																															
65	10-95 産業保安・危機管理に必 要な経費	2,439,929		2,386,855	53,074																															
	001 休廃止鉱山鉱害防止等工 事					(環 A13)																														
	95062-2825-16-3855 休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	2,002,474		2,000,000	2,474	(環 A13)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,249,503) (2,049,807)</td> <td>(2,235,445) (2,105,908)</td> <td>(2,684,946) (2,348,679)</td> <td>(3,312,949) (3,312,949)</td> <td>(3,906,211) (2,842,111)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,191,348</td> <td>1,994,486</td> <td>2,191,310</td> <td>2,268,862</td> <td>2,748,522</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>179,685</td> <td>329,364</td> <td>388,760</td> <td>694,102</td> <td>843,789</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>64,519</td> <td>91,280</td> <td>434,240</td> <td>349,985</td> <td>313,900</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(2,249,503) (2,049,807)	(2,235,445) (2,105,908)	(2,684,946) (2,348,679)	(3,312,949) (3,312,949)	(3,906,211) (2,842,111)	決 算 額	2,191,348	1,994,486	2,191,310	2,268,862	2,748,522	翌年度繰越額	179,685	329,364	388,760	694,102	843,789	不 用 額	64,519	91,280	434,240	349,985	313,900
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(2,249,503) (2,049,807)	(2,235,445) (2,105,908)	(2,684,946) (2,348,679)	(3,312,949) (3,312,949)	(3,906,211) (2,842,111)																															
決 算 額	2,191,348	1,994,486	2,191,310	2,268,862	2,748,522																															
翌年度繰越額	179,685	329,364	388,760	694,102	843,789																															
不 用 額	64,519	91,280	434,240	349,985	313,900																															
						休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 (要求要旨) 金属鉱業等の鉱山は、一般の工場等とは異なり、事業活動が終了(閉山)した後もカドミウム、砒素、鉛等の人の健康に被害を生ずるおそれのある有害な重金属を含む排水(坑廃水)を坑口や集積場から永続的に流出し続ける。これを放置すれば、イタイタイ病など人の健康被害、農作物被害及び漁業被害等の深刻な社会問題(鉱害)を引き起こすおそれがある。 このため、鉱害防止対策を計画的、かつ、着実に推進するために以下の事業を実施する。																														
						休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金(繰越明許費) 鉱害防止等事業を推進するため、 鉱害防止義務者が無資力又は不存在の鉱山(鉱害防止工事、坑廃水処理等) 鉱害防止義務者が存在する鉱山(義務者の操業に起因しない自然・他者汚染分の坑廃水処理) に対して、それぞれ補助金を交付する。																														
	010 電気施設等保安対策	21,455		21,455	0																															
	95062-2122-08-2210 検 査 旅 費	21,000		21,000	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,865) (24,865)</td> <td>(24,865) (24,865)</td> <td>(24,865) (24,865)</td> <td>(23,806) (23,806)</td> <td>(23,800) (23,800)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>21,796</td> <td>21,034</td> <td>19,210</td> <td>17,113</td> <td>7,892</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,069</td> <td>3,831</td> <td>5,655</td> <td>6,693</td> <td>15,908</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(23,806) (23,806)	(23,800) (23,800)	決 算 額	21,796	21,034	19,210	17,113	7,892	不 用 額	3,069	3,831	5,655	6,693	15,908						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(23,806) (23,806)	(23,800) (23,800)																															
決 算 額	21,796	21,034	19,210	17,113	7,892																															
不 用 額	3,069	3,831	5,655	6,693	15,908																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2123-09-2430 資格検定国家試験費		455	455		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							予 算 額 (642) (622) (622) (562) (455)				
							決 算 額 326 332 244 332 361				
							不 用 額 316 290 378 230 94				
							消耗品費			132(132)
							印刷製本費			102(102)
							通信運搬費			159(159)
							雑役務費			62(62)
							計			455(455)
015	じん肺訴訟の和解履行等 関係経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	95062-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	416,000		365,400		50,600	予 算 額 (666,004) (539,386) (613,847) (855,422) (578,000)				
							決 算 額 304,613 382,382 583,262 855,422 537,462				
							不 用 額 361,391 157,004 30,585 0 40,538				
							(要求要旨) 国内の炭鉱の坑内で働いていた労働者及びその遺族が、じん肺に罹患したとして国に損害賠償を求めて提訴した訴訟においては、筑豊じん肺訴訟最高裁判決(平成16年4月27日)で国の規制権限の不行使の違法性が確定した。 このため、同様な訴訟において要件を満たす原告とは早期に和解し、和解調書に基づき損害賠償金を支払う必要がある。				
025	高圧ガス保安対策						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	95062-2405-16-3884 高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	0		0		0	予 算 額 (215,690) (426,999) (516,866) (330,000) (165,000)				
							決 算 額 199,156 203,650 490,809 310,434 164,579				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 16,534 223,349 26,057 19,566 421				
							(要求要旨) 高圧ガス設備の耐震補強対策に必要な経費 高圧ガス設備の耐震補強支援事業(繰越明許費)				
66	15-60 中小企業の産業保安の推進に必要な経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	001 産業保安高度化推進事業						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
	60062-2405-16-3978 産業保安高度化推進事業費補助金	0		400,000		400,000	0 0 0 0 0				
							(要求要旨) IoT・AI・ドローン等の新たなテクノロジーを産業保安分野に導入による保安業務の合理化・保安レベルの向上を図るため、IoT・AI・ドローン等の新たなテクノロジーを産業保安分野に導入するための技術実証及び先進事例の普及を促すための事例集等の策定を行う。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度	
450	独立行政法人日本貿易保 険出資						予 算 額	(65,000,000)	(-)	(-)	(-)	(-)
							決 算 額	65,000,000	-	-	-	-
							不 用 額	0	-	-	-	-
67	05-95 独立行政法人日本貿易保 険出資に必要な経費											
	005 独立行政法人日本貿易保 険出資金											
	95062-1959-24-8182 独立行政法人日 本貿易保険出資 金	0	0			0						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 年 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較	年 度 増 減	備 考
023	電力市場監視委員会								
010	電力・ガス市場監視委員会共通費								
68	01-95 電力・ガス市場監視委員会一般行政に必要な経費								
	006 増員要求に伴う経費								
	001 人件費								
	95062-2111-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0		0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0		0	
	02-0300 地域手当			0		0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0		0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0		0	
	03-0700 期末手当			0		0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0		0	
	03-1100 住居手当			0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0		0	
	006 人当経費								
	95062-2123-09-1010 庁費			0		0		0	16.職員厚生経費
	011 振替定員に伴う経費								0(0)
	001 人件費								
	01 自律的再配置に伴う増								
	95062-2111-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0		0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0		0	
	02-0300 地域手当			0		0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0		0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0		0	
	03-0700 期末手当			0		0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0		0	
	03-1100 住居手当			0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	そ の 他						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁費		0	0		0	16. 職員厚生経費 0(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費						
001	一 般 管 理 経 費						
	95062-2111-05-0200 委員手当		0	0		0	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	95089-2111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	
	95062-2122-08-2259 電力取引監視等職員旅費		0	0		0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	
	95062-2122-08-6259 電力取引監視等委員等旅費		0	0		0	
	95062-2122-08-7010 参考人旅費		0	0		0	
	95062-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 0(0) 7. 借料及び損料 0(0) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10. 保険料 0(0)
							11. 児童手当拠出金 0(0)
							13. 雑役務費 0(0)
							14. 自動車維持費 0(0)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 0(0)
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	
	95062-2123-09-4210 電子計算機等借料		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 経済産業局	14,584,867	14,289,494		295,373	
	010 経済産業局共通費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (14,427,601) (14,385,433) (14,400,240) (14,453,841) (14,323,754) 14,449,573 14,442,780 14,581,338 14,680,879 14,661,334 決 算 額 14,280,656 14,261,774 14,202,334 14,247,109 13,968,770 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 146,945 123,659 197,906 206,732 354,984
69	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,574,467	14,202,525		371,942	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (14,427,601) (14,385,433) (14,400,240) (14,453,841) (14,323,754) 14,449,573 14,442,780 14,581,338 14,680,879 14,661,334 決 算 額 14,280,656 14,261,774 14,202,334 14,247,109 13,968,770 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 146,945 123,659 197,906 206,732 354,984
	001 既定定員に伴う経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (12,404,140) (12,317,281) (12,336,509) (12,292,387) (12,127,268) 12,426,112 12,374,628 12,517,607 12,511,225 12,454,127 (要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する既定定員1,689人及び短時間勤務職員143人に必要な人件費。
	001 人 件 費	12,064,874	12,109,431		44,557	既定定員 1,689人 再任用短時間勤務職員 143人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	7,389,805	7,362,883		26,922	
	02-0100 職員俸給	6,430,245	6,406,258		23,987	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		170,028	170,028		0	
	02-0300 地域手当		789,532	786,597		2,935	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		3,625,903	3,639,500		13,597	
	03-0100 管理職手当		258,816	257,839		977	
	03-0300 通勤手当		228,378	228,378		0	
	03-0400 特殊勤務手当		424	424		0	
	03-0700 期末手当		1,671,463	1,679,866		8,403	
	03-0800 勤勉手当		1,278,969	1,285,140		6,171	
	03-1000 寒冷地手当		13,823	13,823		0	
	03-1100 住居手当		147,751	147,751		0	
	03-1200 単身赴任手当		23,424	23,424		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		2,855	2,855		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		549,576	607,458		57,882	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		499,590	499,590		0	
003	定員合理化に伴う経費		0	91,791		91,791	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減23人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	91,325		91,325	行政職俸給表(一) 23人 1G 23人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	59,846		59,846	
	02-0100 職員俸給		0	54,344		54,344	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	5,502		5,502	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	25,986		25,986	
	03-0300 通勤手当		0	2,053		2,053	
	03-0700 期末手当		0	12,717		12,717	
	03-0800 勤勉手当		0	9,476		9,476	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	1,740		1,740	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,493		5,493	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	466	466	1. 職員厚生経費 466(0)
006	増員要求に伴う経費		0	110,422	110,422	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員30人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	109,815	109,815	行政職俸給表(一) 30人 2 G 29人 4 G 1人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	78,631	78,631	
	02-0100 職員俸給		0	71,204	71,204	
	02-0200 扶養手当		0	198	198	
	02-0300 地域手当		0	7,229	7,229	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	23,987	23,987	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	2,678	2,678	
	03-0700 期末手当		0	10,910	10,910	
	03-0800 勤勉手当		0	8,129	8,129	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	2,270	2,270	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,197	7,197	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	607	607	1. 職員厚生経費 607(0)
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)					
001	人 件 費					
	95062-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1. 職員厚生経費 0(0)
011	振替定員に伴う経費		0	62,741		62,741	「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する振替定員(自律的再配置に伴う増 2 2人、業務改革に伴う減2 2人、その他減1人)に必要な人件費等。
	001 人 件 費		0	62,723		62,723	行政職俸給表(一) 1人 自律的再配置に伴う増 2 2人 業務改革に伴う減 2 2人 その他減 1人
	01 自律的再配置に伴う増		0	112,559		112,559	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	80,780		80,780	
	02-0100 職員俸給		0	68,877		68,877	
	02-0200 扶養手当		0	4,476		4,476	
	02-0300 地域手当		0	7,427		7,427	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	24,818		24,818	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,964		1,964	
	03-0700 期末手当		0	12,142		12,142	
	03-0800 勤勉手当		0	9,047		9,047	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	1,665		1,665	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	6,961		6,961	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03 業務改革に伴う減		0		170,708	170,708	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0		111,994	111,994	
	02-0100 職員俸給		0		97,222	97,222	
	02-0200 扶養手当		0		4,476	4,476	
	02-0300 地域手当		0		10,296	10,296	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0		48,888	48,888	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		1,964	1,964	
	03-0700 期末手当		0		25,935	25,935	
	03-0800 勤勉手当		0		19,324	19,324	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		1,665	1,665	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		9,826	9,826	
	06 その他		0		4,574	4,574	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0		3,014	3,014	
	02-0100 職員俸給		0		2,737	2,737	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		277	277	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0		1,283	1,283	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		89	89	
	03-0700 期末手当		0		641	641	
	03-0800 勤勉手当		0		477	477	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		76	76	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		277	277	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	人 当 経 費					
95062-2123-09-1010	庁 費	0	18		18	1. 職員厚生経費 18(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費					2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (1,221,120) (1,270,789) (1,278,628) (1,395,225) (1,441,027) 1,221,120 1,270,789 1,278,628 1,403,425 1,451,809
006	一 般 管 理 経 費	1,735,642	1,369,597		366,045	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (1,217,776) (1,270,181) (1,278,036) (1,395,225) (1,441,027) 1,217,776 1,270,181 1,278,036 1,403,425 1,451,809
01	一 般 管 理 経 費 (特 殊 要 因 以 外)	1,386,944	1,369,597		17,347	
95062-2111-05-0710	非 常 勤 職 員 手 当	47,793	47,947		154	
95089-2111-05-2000	児 童 手 当 (旧)	0	0		0	
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	89,900	89,900		0	
95062-2129-06-0110	諸 謝 金	1,569	1,569		0	
95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	95,428	95,838		410	
95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,042	2,033		9	
95062-2123-09-1010	庁 費	1,124,072	1,103,930		20,142	うち国庫債務負担行為の歳出化 事務機器借入れ 令和4年度国庫債務負担行為歳出化 7,890千円 × 1.10 = 8,679千円 (参考) 平成30年度 国庫債務負担行為限度額総計 9,126 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 7,393 平成30年度支出予定額 516 令和元年度支出予定額 519 令和2年度支出予定額 522 令和3年度支出予定額 169 令和4年度支出予定額 7 (単位：千円) 限 度 額 30年度所要額 元年度所要額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 9,126 516 519 522 169 7 令和元年度 国庫債務負担行為限度額総計 37,204 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,620 令和元年度支出予定額 1,928 令和2年度支出予定額 1,929 令和3年度支出予定額 1,871 令和4年度支出予定額 1,428 令和5年度支出予定額 1,428 (単位：千円) 限 度 額 元年度所要額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 37,204 1,928 1,929 1,871 1,428 1,428

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
					<p>令和2年度</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 30,792</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 30,657</p> <p>令和2年度支出予定額 45</p> <p>令和3年度支出予定額 45</p> <p>令和4年度支出予定額 15</p> <p>令和5年度支出予定額 15</p> <p>令和6年度支出予定額 15</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>2年度所要額</th> <th>3年度所要額</th> <th>4年度所要額</th> <th>5年度所要額</th> <th>6年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,792</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 18,068</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 9,943</p> <p>令和3年度支出予定額 2,353</p> <p>令和4年度支出予定額 2,429</p> <p>令和5年度支出予定額 2,429</p> <p>令和6年度支出予定額 457</p> <p>令和7年度支出予定額 457</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>3年度所要額</th> <th>4年度所要額</th> <th>5年度所要額</th> <th>6年度所要額</th> <th>7年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,068</td> <td>2,353</td> <td>2,429</td> <td>2,429</td> <td>457</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 50,998</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0</p> <p>令和4年度支出予定額 11,419</p> <p>令和5年度支出予定額 11,419</p> <p>令和6年度支出予定額 11,419</p> <p>令和7年度支出予定額 8,475</p> <p>令和8年度支出予定額 8,266</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>4年度所要額</th> <th>5年度所要額</th> <th>6年度所要額</th> <th>7年度所要額</th> <th>8年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,998</td> <td>11,419</td> <td>11,419</td> <td>11,419</td> <td>8,475</td> <td>8,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト)</p> <p>令和4年度国庫債務負担行為歳出化 84,863千円 × 1.10 = 93,349千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和2年度(さいたま新都心合同庁舎1号館)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 319,543</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 37,416</p> <p>令和2年度支出予定額 102,131</p> <p>令和3年度支出予定額 89,059</p> <p>令和4年度支出予定額 90,937</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>2年度所要額</th> <th>3年度所要額</th> <th>4年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>319,543</td> <td>102,131</td> <td>89,059</td> <td>90,937</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	30,792	45	45	15	15	15	限度額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	18,068	2,353	2,429	2,429	457	457	限度額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	50,998	11,419	11,419	11,419	8,475	8,266	限度額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	319,543	102,131	89,059	90,937
限度額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額																																												
30,792	45	45	15	15	15																																												
限度額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																																												
18,068	2,353	2,429	2,429	457	457																																												
限度額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額																																												
50,998	11,419	11,419	11,419	8,475	8,266																																												
限度額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額																																														
319,543	102,131	89,059	90,937																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>令和4年度(神戸地方合同庁舎)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 8,017</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0</p> <p>令和4年度支出予定額 2,412</p> <p>令和5年度支出予定額 3,036</p> <p>令和6年度支出予定額 2,569</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> </tr> <tr> <td>8,017</td> <td>2,412</td> <td>3,036</td> <td>2,569</td> </tr> </table> <p>庁舎管理運営業務(湯島地方合同庁舎)</p> <p>令和4年度国庫債務負担行為歳出化 1,833千円 × 1.10 = 2,016千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和2年度(湯島地方合同庁舎)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 0</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 4,332</p> <p>令和2年度支出予定額 0</p> <p>令和3年度支出予定額 0</p> <p>令和4年度支出予定額 0</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2年度所要額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> </tr> <tr> <td>4,332</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>令和3年度(湯島地方合同庁舎)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 3,965</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 406</p> <p>令和3年度支出予定額 1,543</p> <p>令和4年度支出予定額 2,016</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> </tr> <tr> <td>3,965</td> <td>1,543</td> <td>2,016</td> </tr> </table> <p>庁舎管理運営業務(高松サポート合同庁舎)</p> <p>令和4年度国庫債務負担行為歳出化 38,953千円 × 1.10 = 42,848千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和3年度(高松サポート合同庁舎)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 144,600</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 15,288</p> <p>令和3年度支出予定額 43,805</p> <p>令和4年度支出予定額 42,848</p> <p>令和5年度支出予定額 42,659</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> </tr> <tr> <td>144,600</td> <td>43,805</td> <td>42,848</td> <td>42,659</td> </tr> </table>	限 度 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	8,017	2,412	3,036	2,569	限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	4,332	0	0	0	限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	3,965	1,543	2,016	限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	144,600	43,805	42,848	42,659
限 度 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額																																	
8,017	2,412	3,036	2,569																																	
限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額																																	
4,332	0	0	0																																	
限 度 額	3年度所要額	4年度所要額																																		
3,965	1,543	2,016																																		
限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額																																	
144,600	43,805	42,848	42,659																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							車両借入れ 令和4年度国庫債務負担行為歳出化 2,456千円 × 1.10 = 2,701千円 (参考) 令和4年度 国庫債務負担行為限度額総計 13,505 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和4年度支出予定額 2,701 令和5年度支出予定額 2,701 令和6年度支出予定額 2,701 令和7年度支出予定額 2,701 令和8年度支出予定額 2,701 (単位:千円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">限 度 額</th> <th style="text-align: center;">4年度所要額</th> <th style="text-align: center;">5年度所要額</th> <th style="text-align: center;">6年度所要額</th> <th style="text-align: center;">7年度所要額</th> <th style="text-align: center;">8年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13,505</td> <td style="text-align: center;">2,701</td> <td style="text-align: center;">2,701</td> <td style="text-align: center;">2,701</td> <td style="text-align: center;">2,701</td> <td style="text-align: center;">2,701</td> </tr> </tbody> </table>	限 度 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	13,505	2,701	2,701	2,701	2,701	2,701
限 度 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額														
13,505	2,701	2,701	2,701	2,701	2,701														
							1.備品費 26,952(26,952) 2.消耗品費 52,021(52,044) 3.被服費 297(297) 4.印刷製本費 8,452(8,452) 5.通信運搬費 21,985(21,985) 6.光熱水料 160,633(161,814) 電気料 58,286(63,839) ガス料 90,209(84,680) 水道料 12,138(13,295) 上水道 7,281(7,883) 下水道 4,857(5,412) 7.借料及び損料 34,030(24,236) 8.会議費 3,905(3,905) 9.賃金 178,753(177,563) 10.保険料 82,866(84,704) 11.子ども・子育て拠出金 2,438(2,076) 12.自動車交換差金 0(5,828) 13.雑役務費 494,003(516,931) 14.自動車維持費 14,731(14,421) 15.燃料費 暖房用油 181(181) 東北経済産業局 105(105)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費	4,696	4,696		0	1. 消耗品費 43(43) 2. 印刷製本費 939(939) 3. 通信運搬費 486(486) 4. 借料及び損料 1,046(1,046) 5. 会議費 450(450) 6. 賃金 1,732(1,732) 計 4,696(4,696)
063	競争評価業務					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (21,826) (21,826) (21,826) (22,228) (22,228) (21,826 21,826 21,826 22,228 22,228)
	95062-2123-09-2468 市場競争環境評価調査費	22,228	22,228		0	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (21,826) (21,826) (21,826) (22,228) (22,228) (21,826 21,826 21,826 22,228 22,228) 決 算 額 20,903 20,299 20,791 19,140 19,140 不 用 額 923 1,527 1,035 3,088 3,088 1. 消耗品費 23(23) 2. 通信運搬費 46(46) 3. 雑役務費 22,159(22,159) 計 22,228(22,228)
091	地域経済産業政策共通経費	38,776	38,939		163	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (38,625) (38,624) (38,612) (38,390) (38,554) (38,625 38,624 38,612 38,390 38,554)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,972	1,972		0	(要求要旨) 地域経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。 地域経済産業政策関係謝金 2,376(2,376)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,352	14,352		0	地域経済産業政策関係旅費 14,025(14,019)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	459	457		2	地域経済産業政策関係旅費 552(558)
	95062-2123-09-1010 庁 費	20,158	20,323		165	地域経済産業政策関係庁費 1 備品費 1,008(1,008) 2 消耗品費 5,390(5,390)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 419(419)
						4 通信運搬費 1,443(1,443)
						5 借料及び損料 465(429)
						6 会議費 426(419)
						7 賃金 11,114(10,992)
						9 職員厚生経費 58(58)
						計 20,323(20,158)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費	1,835	1,835		0	地下水利用適正化等調査
						1 雑役務費 1,835(1,835)
093	商務・サービス政策関係 共通経費	248,925	245,822		3,103	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (271,791) (241,779) (240,015) (239,998) (237,748) 273,651 241,779 240,015 239,998 237,748
						商務・サービス対策に係る事務処理を行うために必要な経費である。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	122,004	122,697		693	法執行補助職員等給与 122,697(122,004)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,273	2,273		0	商務・サービス政策関係謝金 2,273(2,273)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,934	18,939		5	商務・サービス流通政策関係旅費 18,939(18,934)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,125	4,116		9	商務流通政策関係委員等旅費 4,116(4,125)
	95062-2123-09-1010 庁 費	101,589	97,797		3,792	2. 消耗品費 2,833(2,944)
						4. 印刷製本費 3,136(3,145)
						5. 通信運搬費 11,358(11,365)
						7. 借料及び損料 5,298(5,298)
						8. 会議費 361(464)
						9. 賃金 57,640(57,365)
						10. 保険料 16,109(19,942)
						11. 子ども・子育て拠出金 461(465)
						13. 雑役務費 601(601)
						計 97,797(101,589)
094	製品安全事務処理共通経 費	36,887	35,986		901	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	29,523	29,523		0	法執行補助職員等給与 29,523(29,523)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,440	2,440		0	製品安全政策関係旅費 2,440(2,440)
	95062-2123-09-1010 庁 費	4,924	4,023		901	(義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
						3. 印刷製本費 6(6)
						5. 通信運搬費 152(152)
						10. 保険料 3,756(4,657)
						11. 子ども・子育て拠出金 109(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,023(4,924)
096	通商政策・貿易経済協力 共通経費	42,108	42,179		71	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (41,201) (41,363) (41,406) (40,766) (42,077) 41,201 41,363 41,406 40,766 42,077
001	国際交渉・連携共通経費	3,058	3,058		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (3,020) (3,020) (3,020) (3,058) (3,058) 3,020 3,020 3,020 3,058 3,058 (要求要旨) 国際交渉・連携事務処理及びロシア地域経済問題調査研究に関する事務に必要な経費。
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	445	445		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	2,613	2,613		0	1.印刷製本費 940(940) 2.通信運搬費 78(78) 3.借料及び損料 55(55) 4.会議費 76(76) 5.雑役務費 1,464(1,464) 計 2,613(2,613)
006	貿易管理共通経費	30,832	30,903		71	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (30,024) (30,186) (30,301) (29,490) (30,801) 30,024 30,186 30,301 29,490 30,801 (要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,694	14,765		71	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,367	4,367		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	11,771	11,771		0	1.備品費 80(80) 2.消耗品費 535(535) 3.印刷製本費 1,360(1,360) 4.通信運搬費 1,774(1,774) 5.借料及び損料 904(904) 6.会議費 300(300) 7.賃金 6,818(6,818) 8.保険料 0(0) 9.職員厚生経費 0(0) 10.子ども・子育て拠出金 0(0) 計 11,771(11,771)
011	海外市場開拓支援共通経 費	8,218	8,218		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (8,157) (8,157) (8,085) (8,218) (8,218) 8,157 8,157 8,085 8,218 8,218

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		294	294	0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		73	73	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		7,851	7,851	0	1. 備品費 160(160) 2. 印刷製本費 4,015(4,015) 3. 通信運搬費 255(237) 4. 借料及び損料 440(440) 5. 会議費 33(33) 6. 賃金 594(631) 7. 雑役務費 2,354(2,335) 計 7,851(7,851)
126	産業技術環境政策関係共通経費	17,813		17,813	0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (42,604) (42,604) (34,730) (17,715) (17,818) 42,604 42,604 34,730 17,715 17,818
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		983	983	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通諸謝金 983(983)
	95062-2122-08-2010 職員旅費		2,698	2,698	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通職員旅費 2,698(2,698)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		1,008	1,008	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 1,008(1,008)
	95062-2123-09-1010 庁 費		13,124	13,124	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通庁費 13,124(13,124) 産業技術政策関係 2,398(2,398) 1. 消耗品費 194(194) 2. 印刷製本費 240(240) 3. 通信運搬費 258(258) 4. 借料及び損料 528(528) 5. 会議費 160(160) 6. 雑役務費 1,018(1,018) 環境政策関係 10,726(10,726) 1. 消耗品費 1,843(1,843) 2. 印刷製本費 1,114(1,114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 通信運搬費 1,966(1,966)
						4. 借料及び損料 652(652)
						5. 会議費 242(242)
						6. 賃金 4,909(4,909)
130	省庁別宿舍管理経費(産技)					
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0		0	
133	製造産業対策指導等共通経費	30,520	30,520		0	環 A16 環 A15
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (41,905) (44,481) (39,734) (31,251) (30,332)
						41,905 44,481 39,734 31,251 30,332
						(要求要旨) 素材産業対策指導、機械産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	100	100		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,237	7,237		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	23,138	23,138		0	
						消耗品費 4,314(4,314)
						印刷製本費 2,716(2,716)
						通信運搬費 2,754(2,754)
						借料及び損料 1,938(1,938)
						会議費 485(485)
						賃金 8,115(8,115)
						雑役務費 2,816(2,816)
						計 23,138(23,138)
139	商務情報施策関連共通経費	18,743	18,743		0	
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (18,743) (18,743) (18,743) (18,743) (18,743)
						18,743 18,743 18,743 18,743 18,743
						環 A14
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	284	284		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,165	16,165		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	208	208		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	2,086	2,086		0	
						消耗品費 202(202)
						印刷製本費 119(119)
						通信運搬費 58(58)
						借料及び損料 594(594)
						会議費 45(45)
						賃金 1,068(1,068)
						計 2,086(2,086)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度	
151	鉱物資源等関係事務処理	50,662		50,826		164						
							予 算 額 (49,404) (49,541) (50,443) (59,149) (50,424)
								49,404	49,541	50,443	59,149	50,424
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	103		103		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,373		12,373		0						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	38		38		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費	38,148		38,312		164	1 . 備品費			190(190)	
							2 . 消耗品費			2,272(2,272)	
							4 . 印刷製本費			2,632(2,632)	
							5 . 通信運搬費			4,484(4,484)	
							7 . 借料及び損料			1,118(1,118)	
							8 . 会議費			18(18)	
							9 . 賃金			16,201(16,038)	
							1 0 . 保険料			107(106)	
							1 3 . 雑役務費			11,214(11,214)	
							1 6 . 職員厚生経費			76(76)	
							計			38,312(38,148)	
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0		0		0						
156	資源工エネルギー政策推進等	185,061		183,488		1,573	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度	
							予 算 額 (177,371) (174,286) (183,889) (184,634) (184,119)
								177,371	174,286	183,889	184,634	184,119
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	101,508		101,508		0						
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	47		47		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,449		25,024		575						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	595		636		41						
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	18		18		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費	58,444		56,255		2,189	2 . 消耗品費			857(857)	
							4 . 印刷製本費			645(645)	
							5 . 通信運搬費			4,577(4,577)	
							7 . 借料及び損料			416(416)	
							8 . 会議費			6(6)	
							9 . 賃金			27,798(27,498)	
							1 0 . 保険料			12,250(14,739)	
							1 1 . 子ども・子育て手当拠出金			276(276)	
							1 3 . 雑役務費			9,361(9,361)	
							1 6 . 職員厚生経費			69(69)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 56,255(58,444)
200	電力取引監視等関係事務 処理	71,822	70,677		1,145	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	46,476	46,487		11	非常勤職員手当 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (44,945) (45,396) (45,773) (46,237) (46,644) 44,945 45,396 45,773 46,237 46,644 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 決算額 38,485 39,789 44,319 42,575 40,209 不用額 6,461 5,607 1,454 3,662 6,435 1.非常勤職員手当(検査員等) 1人 * (21,339) (242) @21,256 * 243日 * 9局 46,487(46,476)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	14,362	14,362		0	職員旅費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (14,876) (14,867) (14,104) (14,362) (14,362) 14,876 14,867 14,104 14,362 14,362 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 決算額 1,267 2,184 2,340 1,694 1,620 不用額 13,609 12,683 11,764 12,668 12,742 1.電気事指導等業監査 7,044(7,044) (1)電気事業監査旅費 1,956(1,956) (2)ガス事業監査旅費 4,582(4,582) (3)監査課長等会議出席旅費 9局 * 1人 * 1局 * @56,206 506(506) 2.ガス事業監督 6,871(6,871) (1)ガス事業監督旅費 3,361(3,361) (2)簡易ガス事業許可現地調査旅費 17箇所 * 1人 * @15,093 257(257) (3)簡易ガス事業立入検査・指導旅費 9局 * 2局 * 11事業所 * @15,093 2,988(2,988) (4)一般・大口ガス事業調査旅費 9局 * 1事業所 * 1人 * @14,338 129(129) (5)ガス導管事業調査旅費 9局 * 1事業所 * 1人 * @15,093 136(136) 3.電気事業・ガス事業事後監査アドバイザー経費 447(447) 計 14,362(14,362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2122-08-6010	委員等旅費	1,620	1,620		0	委員等旅費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,617) (1,605) (1,591) (1,605) (1,620) 1,617 1,605 1,591 1,605 1,620 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 決 算 額 756 504 744 753 520 不 用 額 861 1,101 847 852 1,100 1. ガス事業安定供給確保対策 1,620(1,620)
95062-2123-09-1010	庁 費	9,364	8,208		1,156	庁費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (9,282) (9,295) (9,304) (9,300) (9,300) 9,282 9,295 9,304 9,300 9,300 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 決 算 額 8,749 9,205 8,134 7,396 8,235 不 用 額 533 90 1,170 1,904 1,065 1. 印刷製本費 1,030(1,030) 1. 電気事業監査指導等 273(273) 2. ガス事業監督 757(757) (1) 料金認可資料作成費 9局 * 28部 * @200 * 1.10 55(55) (2) 大口ガス事業関係費 702(702) 2. 通信運搬費 1. ガス事業監督 21(21) 3. 賃金 1. ガス事業監督 1,295(1,282) 4. 保険料 5,692(6,860) (1) 非常勤職員(検査員等) 5,684(6,852) 健康保険料 (12/12) (5,178,996) 9人 * 6/12月 * @5,165,214 * 4.950% 1,151(2,307) 厚生年金保険料 4,254(4,265) 雇用保険料 (5,178,996) 9人 * 12/12月 * @5,165,214 * 0.600% 279(280) (2) 非常勤職員(補助職員) (1) 雇用保険料 (1,282,110) 1人 * 12/12月 * @1,294,848 * 0.600% 8(8) 5. 子ども・子育て拠出金

要求番号	事 項	前 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 非常勤職員 (検査員等) 9人 * 12/12月 * $\frac{5,178,996}{5,165,214} * 0.360\%$ 167(168) 6 . 職員厚生経費 1 . ガス事業監督 非常勤職員 (補助職員) @4,250 * 0.57 * 1.10 3(3) 計 8,208(9,364) 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (113,394) (151,673) 決 算 額 0 0 0 58,807 77,695 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 54,587 73,978 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (113,394) (151,673) 決 算 額 0 0 0 58,807 77,695 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 54,587 73,978
70	020 経済産業局施設費					
	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費					
	001 施設整備経費 (特殊要因以外)	10,400	86,969		76,569	
	95062-1202-08-2360 施設施工旅費	0	7		7	
	95062-1203-09-2031 施設施工庁費	10,400	17		10,383	1 3 . 雑役務費 17(10,400)
	95062-1204-15-0011 施設整備費	0	86,945		86,945	
71	030 経済産業統計調査費					
	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費					2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (91,525) (80,265) (69,161) (65,366) (0) 91,525 80,265 69,161 65,366 0 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (80,849) (69,589) (60,534) (56,887) (0) 80,849 69,589 60,534 56,887 0
	001 一般事務処理費					(要 求 要 旨) 局統計調査業務に要する共通の経費。 1. 統計調査一般業務 0(0) 3. 共通経費 0(0) 計 0(0) 1 . 統計調査一般業務 0(0)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0	0			0	1. 統計調査一般業務 (1) 借料及び損料 0(0) 3. 共通経費 (1) 備品費 0(0) (2) 消耗品費 0(0) (3) 通信運搬費 0(0) (4) 賃金 0(0) (5) 保険料 0(0) (6) 児童手当拠出金 0(0) 計 0(0)
005	統計解析業務						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (要 求 要 旨) 統計解析一般業務、指数作成業務、産業連関表作成分析業務、管内地域経済情勢の把握に必要な経費。 1. 統計解析一般業務 0(0) 2. 指数作成業務 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務 0(0) 5. 管内地域経済情勢の把握 0(0) 計 0(0)
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	0	0			0	2. 指数作成業務 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務 0(0) 5. 管内地域経済情勢の把握 0(0) 計 0(0)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0	0			0	1. 統計解析一般業務 0(0) 2. 指数作成業務 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務 0(0) 5. 管内地域経済情勢の把握 0(0) 計 0(0)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	2. 指数作成業務 0(0)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0	0			0	1. 統計解析一般業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 会議費 0(0) 2. 指数作成業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 生産動態統計					(3) 会議費 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0) (3) 会議費 0(0) 計 0(0) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (10,676) (10,676) (8,627) (8,479) (0) 10,676 10,676 8,627 8,479 0 (要 求 要 旨) 生産動態統計既存業務の実施及び調査統計システムの運用等に必要な経費。 1. 統計調査一般業務 0(0) 2. 調査統計システム 0(0) 計 0(0) 1. 統計調査一般業務 0(0) 1. 統計調査一般業務 0(0) 2. 調査統計システム 0(0) 計 0(0) 1. 統計調査一般業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0) (3) 雑役務費 0(0) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 (要 求 要 旨) 各経済産業局が行う総合的・地域活性化政策のための地域産業経済構造変化の調査、分析と政策の効果的な実施体制の整備に必要な経費。 1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 賃金 0(0) 4. 会議費 0(0) 計 0(0)
	95062-2111-05-0720 統計調査員手当	0	0		0	
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0	0		0	
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0	0		0	
72	060 地域経済活性化対策費					
	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費					
	001 地域経済産業政策及び中小企業政策の推進					
	60062-2122-08-2324 地域中小企業活性化政策調査旅費	0	0		0	
	60062-2123-09-2159 地域中小企業活性化政策調査費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考	
60062-2125-14-6316	地域中小企業活 性化政策委託費			0			0				0	地域産業中小企業活性化推進委託調査 (委託先)民間団体	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
037	産業保安監督官署	2,720,723	2,759,920		39,197																															
010	産業保安監督官署共通費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,642,286)</td> <td>(2,628,554)</td> <td>(2,637,646)</td> <td>(2,594,703)</td> <td>(2,574,710)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,713,732</td> <td>2,750,403</td> <td>2,765,163</td> <td>2,758,232</td> <td>2,694,546</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>2,609,717</td> <td>2,594,410</td> <td>2,599,043</td> <td>2,543,075</td> <td>2,483,643</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,569</td> <td>34,144</td> <td>38,603</td> <td>51,628</td> <td>91,067</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(2,642,286)	(2,628,554)	(2,637,646)	(2,594,703)	(2,574,710)	決算額	2,713,732	2,750,403	2,765,163	2,758,232	2,694,546	不用額	2,609,717	2,594,410	2,599,043	2,543,075	2,483,643		32,569	34,144	38,603	51,628	91,067
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(2,642,286)	(2,628,554)	(2,637,646)	(2,594,703)	(2,574,710)																															
決算額	2,713,732	2,750,403	2,765,163	2,758,232	2,694,546																															
不用額	2,609,717	2,594,410	2,599,043	2,543,075	2,483,643																															
	32,569	34,144	38,603	51,628	91,067																															
⑦3	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,674,702	2,713,899		39,197																															
	010 既定定員に伴う経費																																			
	011 人件費	2,364,579	2,365,890		1,311																															
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,436,581	1,430,749		5,832																															
	02-0100 職員俸給	1,250,677	1,245,943		4,734																															
	02-0200 扶養手当	38,646	38,106		540																															
	02-0300 地域手当	147,258	146,700		558																															
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	712,439	719,948		7,509																															
	03-0100 管理職手当	59,774	59,797		23																															
	03-0300 通勤手当	43,670	49,123		5,453																															
	03-0400 特殊勤務手当	87	170		83																															
	03-0700 期末手当	317,635	319,338		1,703																															
	03-0800 勤勉手当	241,759	243,010		1,251																															
	03-1000 寒冷地手当	3,223	3,033		190																															
	03-1100 住居手当	29,715	28,601		1,114																															
	03-1200 単身赴任手当	13,392	13,656		264																															
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	48		48																															
	03-1700 広域異動手当	3,184	3,172		12																															
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	96,667	96,301		366																															
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																																			
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	118,892	118,892		0																															
	015 定員合理化に伴う経費	0	23,655		23,655																															
	015 人件費	0	23,555		23,555	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 2人 2級 12箇月 3人																														
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	15,541		15,541																															
	02-0100 職員俸給	0	13,514		13,514																															
	02-0200 扶養手当	0	0		0																															
	02-0300 地域手当	0	2,027		2,027																															
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	6,587		6,587																															

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対前 比	年 度	増 減	備 考
	03-0300 通勤手当			0			447			447	
	03-0700 期末手当			0			3,302			3,302	
	03-0800 勤勉手当			0			2,460			2,460	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			378			378	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			1,427			1,427	
	020 人 当 経 費										
	95062-2123-09-1010 庁 費			0			100			100	職員厚生経費 100(0)
	018 増員要求に伴う経費			0			89,751			89,751	
	015 人 件 費			0			89,486			89,486	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 13人
	95062-2111-02-0000 職員基本給			0			50,357			50,357	
	02-0100 職員俸給			0			41,215			41,215	
	02-0200 扶養手当			0			2,574			2,574	
	02-0300 地域手当			0			6,568			6,568	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当			0			15,423			15,423	
	03-0300 通勤手当			0			1,160			1,160	
	03-0700 期末手当			0			7,610			7,610	
	03-0800 勤勉手当			0			5,670			5,670	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			983			983	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			4,350			4,350	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			19,356			19,356	
	025 人 当 経 費										
	95062-2123-09-1010 庁 費			0			265			265	職員厚生経費 265(0)
	019 振替定員に伴う経費			0			34,332			34,332	
	015 人 件 費			0			34,273			34,273	
	01 自律的再配置に伴う増			0			30,218			30,218	
	95062-2111-02-0000 職員基本給			0			21,818			21,818	
	02-0100 職員俸給			0			17,382			17,382	
	02-0200 扶養手当			0			1,590			1,590	
	02-0300 地域手当			0			2,846			2,846	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当			0			6,565			6,565	
	03-0300 通勤手当			0			446			446	
	03-0700 期末手当			0			3,290			3,290	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,451		2,451	
	03-1100 住 居 手 当		0	378		378	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,835		1,835	
03	業 務 改 革 に 伴 う 減		0	44,326		44,326	
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	28,759		28,759	
	02-0100 職 員 俸 給		0	23,418		23,418	
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,590		1,590	
	02-0300 地 域 手 当		0	3,751		3,751	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	12,488		12,488	
	03-0300 通 勤 手 当		0	446		446	
	03-0700 期 末 手 当		0	6,684		6,684	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	4,980		4,980	
	03-1100 住 居 手 当		0	378		378	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	2,472		2,472	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	607		607	
06	そ の 他		0	20,165		20,165	
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	13,331		13,331	
	02-0100 職 員 俸 給		0	10,998		10,998	
	02-0200 扶 養 手 当		0	594		594	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,739		1,739	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	5,673		5,673	
	03-0300 通 勤 手 当		0	268		268	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,967		2,967	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,211		2,211	
	03-1100 住 居 手 当		0	227		227	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,161		1,161	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
025	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	59		59	職員厚生経費 59(0)
020	一 般 行 政 共 通 経 費		310,123	316,245		6,122	
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当		1,601	1,601		0	
	95062-2111-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		426	426		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		13,740		13,740	0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		416		416	0	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		25,879		25,879	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,381		1,381	0	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		70		70	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		266,463		259,828	6,635	環 A12 環 A17 海 L00 (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等 (後年度負担額)令和4年度所要額14百万円
							備品費 6,382(6,759)
							消耗品費 18,371(24,850)
							被服費 1,378(1,378)
							印刷製本費 5,577(5,656)
							通信運搬費 16,635(16,635)
							光熱水料 30,244(32,047)
							電気料 12,255(14,429)
							水道料 3,409(3,374)
							上水道 1,781(1,786)
							下水道 1,628(1,588)
							ガス料 14,580(14,244)
							借料及び損料 8,414(9,363)
							会議費 300(300)
							賃金 52,182(51,060)
							保険料 22,197(24,218)
							うち自動車損害賠償責任保険料 176(179)
							うち社会保険料 22,021(24,039)
							子ども・子育て拠出金 54(43)
							雑役務費 87,073(83,215)
							自動車交換差金 0(0)
							自動車維持費 3,574(3,427)
							燃料費 836(1,091)
							灯油 0(0)
							A重油 836(1,091)
							職員厚生経費 6,611(6,421)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							計	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	259,828(266,463)
	95062-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	0	0			0								
							予 算 額	(0) (0)	(1,586) (1,586)	(0) (0)	(5,051) (5,051)	(1,590) (1,590)		
							決 算 額	0	423	0	4,954	1,582		
							不 用 額	0	1,163	0	97	8		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	106	134			28	環 A12							
								28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(135) (135)	(132) (132)	(163) (163)	(143) (143)	(123) (123)		
							決 算 額	66	132	96	104	109		
							不 用 額	69	0	67	39	14		
							その他				134(106)		
	95062-2204-15-0010 施設整備費	0	12,729			12,729		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)		
	95062-2129-17-1010 交際費	41	41			0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(40) (40)	(40) (40)	(40) (40)	(41) (41)	(41) (41)		
							決 算 額	40	0	0	0	0		
							不 用 額	0	40	40	41	41		
	020 産業保安・危機管理費							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(59,189) (59,189)	(54,277) (54,277)	(54,277) (54,277)	(50,001) (50,001)	(48,889) (48,889)		
							決 算 額	44,740	42,817	42,820	40,429			
							不 用 額	14,449	11,460	11,457	9,572			
74	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	46,021	46,021			0								
	95062-2122-08-2322 鉱山保安監督旅費	30,981	30,981			0	環 A17 海 L00							
								28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(42,092) (42,092)	(38,735) (38,735)	(38,735) (38,735)	(35,093) (35,093)	(33,981) (33,981)		
							決 算 額	30,977	29,565	30,441	28,059	10,287		
							不 用 額	11,115	9,170	8,294	7,034	23,694		
	95062-2123-09-2132 産業公害防止対策調査費	15,040	15,040			0	環 A17							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度
							予 算 額 (17,097)	(15,542)	(15,542)	(14,908)	(14,908)
							決 算 額 13,762	13,252	12,379	12,371	8,947
							不 用 額 3,335	2,290	3,163	2,537	5,961
							雑役務費			15,040	(15,040)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	040 資源エネルギー庁	573,802,215	503,330,886		70,471,329									
	010 資源エネルギー庁共通費	4,036,985	4,191,527		154,542		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (4,265,697) (4,419,720)	(3,991,882) (4,085,753)	(4,016,962) (4,143,581)	(4,679,188) (4,770,124)	(4,022,169) (4,084,061)			
							決 算 額 4,140,793	3,869,248	3,878,672	4,495,005	3,773,000			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 124,904	122,634	138,290	184,183	249,169			
							区 分	令和2年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額		
							08 職員旅費	(46,242) 46,242	0	46,242	20,969	25,273		
							08 委員等旅費	(14,517) 14,517	0	14,517	563	13,954		
							08 参考人旅費	(10) 10	0	10	0	10		
							09 庁費	(385,644) 385,644	0	385,644	301,223	84,421		
⑦5	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,985,625	4,077,890		92,265		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (3,993,110) (4,063,273)	(3,930,779) (4,024,650)	(3,889,098) (4,015,717)	(3,919,271) (4,010,207)	(3,950,823) (4,012,625)			
							決 算 額 3,915,181	3,847,584	3,831,055	3,821,903	3,737,921			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 77,929	83,195	58,043	97,368	212,902			
							(要求要旨)							
							「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既設定員 393人に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。							
	001 既設定員に伴う経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (3,388,299) (3,456,252)	(3,471,779) (3,565,650)	(3,444,342) (3,569,376)	(3,455,191) (3,545,212)	(3,476,337) (3,537,349)			
	001 人 件 費	3,527,447	3,609,177		81,730									
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,939,285	1,931,945		7,340									
	02-0100 職員俸給	1,570,135	1,564,065		6,070									
	02-0200 扶養手当	40,524	40,524		0									
	02-0300 地域手当	328,626	327,356		1,270									
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	1,057,022	1,066,123		9,101									
	03-0100 管理職手当	49,224	49,034		190									
	03-0300 通勤手当	52,438	52,438		0									
	03-0400 特殊勤務手当	11,137	14,466		3,329									
	03-0600 宿日直手当	594	710		116									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		442,965	446,139		3,174	
	03-0800 勤 勉 手 当		354,054	356,507		2,453	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		105	105		0	
	03-1100 住 居 手 当		47,350	47,350		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		2,856	2,856		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		48	267		219	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		1,123	1,123		0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当		0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		95,128	95,128		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		479,355	542,897		63,542	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		51,785	68,212		16,427	
003	定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費		0	35,892		35,892	
001	人 件 費		0	35,735		35,735	一般職(行政職(一)1級) 5人 一般職(行政職(一)2級) 2人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	21,207		21,207	
	02-0100 職 員 俸 給		0	17,672		17,672	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	3,535		3,535	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	9,662		9,662	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	625		625	
	03-0700 期 末 手 当		0	4,507		4,507	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	3,358		3,358	
	03-1100 住 居 手 当		0	529		529	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	643		643	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,866		4,866	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	157		157	16. 職員厚生経費 157(0)
006	増 員 要 求 に 伴 う 経 費		0	76,163		76,163	
001	人 件 費		0	75,895		75,895	一般職(行政職(一)3級)7人 一般職(行政職(一)5級)5人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	47,764		47,764	
	02-0100 職 員 俸 給		0	36,828		36,828	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	2,976		2,976	
	02-0300 地域手当		0	7,960		7,960	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	17,991		17,991	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,071		1,071	
	03-0700 期末手当		0	7,047		7,047	
	03-0800 勤勉手当		0	5,251		5,251	
	03-1100 住居手当		0	908		908	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,714		3,714	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	10,140		10,140	
	006 人当経費						
	95062-2123-09-1010 庁費		0	268		268	16・職員厚生経費 268(0)
011	振替定員に伴う経費		0	23,283		23,283	
	001 人件費		0	23,239		23,239	
	01 自律的再配置に伴う増		0	11,734		11,734	一般職(行政職(一)2級 1人 一般職(行政職(一)5級 1人)
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	7,368		7,368	
	02-0100 職員俸給		0	5,822		5,822	
	02-0200 扶養手当		0	318		318	
	02-0300 地域手当		0	1,228		1,228	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,763		2,763	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	178		178	
	03-0700 期末手当		0	1,076		1,076	
	03-0800 勤勉手当		0	802		802	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	152		152	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	555		555	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,603		1,603	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
06	業務改革に伴う減		0	34,973		34,973	一般職(行政職(一)2級 1人 一般職(行政職(一)3級 1人 一般職(行政職(一)5級 2人
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	20,510		20,510	
	02-0100 職員俸給		0	16,257		16,257	
	02-0200 扶養手当		0	834		834	
	02-0300 地域手当		0	3,419		3,419	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	9,986		9,986	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	357		357	
	03-0700 期末手当		0	4,648		4,648	
	03-0800 勤勉手当		0	3,464		3,464	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	303		303	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,214		1,214	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,477		4,477	
11	その他						
95062-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95062-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	0	
	03-1700 広域異動手当		0			0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0			0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0			0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0			0	0	
	006 人 当 経 費							
	95062-2123-09-1010 庁 費		0		44		44	16. 職員厚生経費 44(0)
	016 一般行政共通経費							28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
								予 算 額 (436,528) (438,738) (290,591) (284,150) (285,735) (307,838) (308,753) (317,795) (318,585)
	001 一般管理経費		303,355		301,256		2,099	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		19,980		19,980		0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,552		1,552		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,012		3,012		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		825		825		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		263,920		267,679		3,759	(環 A12) (国庫債務負担行為) 事務機器借入れ
								限 度 額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額
								12,753 2,396 3,195 3,195 3,175 792
								1. 備品費 3,415(2,826)
								2. 消耗品費 21,902(22,139)
								4. 印刷製本費 2,987(2,987)
								5. 通信運搬費 7,053(7,053)
								6. 光熱水料 2,784(2,784)
								(1) 電気料 2,332(2,332)
								(2) 水道料 97(97)
								上水道 60(60)
								下水道 37(37)
								(3) ガス料 355(355)
								7. 借料及び損料 69,664(69,485)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							うちタクシー代	59,231(56,161)					
							その他	10,433(13,324)					
							8.会議費	1,170(1,170)					
							9.賃金	93,250(94,634)					
							10.保険料	13,924(11,602)					
							うち自動車損害賠償責任保険料	65(22)					
							その他	13,859(11,580)					
							11.子ども・子育て拠出金	565(520)					
							12.自動車交換差金	0(0)					
							13.雑役務費	44,111(42,257)					
							14.自動車維持費	2,221(2,090)					
							15.燃料費	129(129)					
							16.職員厚生経費	4,504(4,244)					
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,993	0			6,993	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (160,169) (15,005) (6,865) (8,074) (6,993)							
							決 算 額 160,169 15,005 6,865 8,074 6,993							
							翌年度繰越額 155,520 12,927 6,864 7,962 6,991							
							不 用 額 0 0 0 0 0							
	95062-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	0			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (3,755) (3,129) (0) (0) (0)							
							決 算 額 3,755 3,129 0 0 0							
							翌年度繰越額 3,677 2,653 0 0 0							
							不 用 額 0 0 0 0 0							
	95062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	0	1,100			1,100	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (9,000)							
							決 算 額 0 0 0 0 9,000							
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0							
							不 用 額 0 0 0 0 6,657							
	95062-2123-09-5010 土地建物借料	6,600	6,600			0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (3,888) (3,888) (3,888) (1,962) (6,600)							
							決 算 額 3,888 3,888 3,888 1,962 6,600							
							翌年度繰越額 2,269 1,056 1,486 1,277 5,425							
							不 用 額 0 0 0 0 0							
							1.借料及び損料	1,619	2,832	2,402	685	1,175		
								6,600(6,600)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	15	50		35	(環 A12) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (48) (33) (73) (40) (35) 48 33 73 40 35 決 算 額 33 33 50 0 35 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 15 0 23 40 0 自動車重量税 50(15)				
	95062-2129-17-1010 交 際 費	458	458		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (450) (450) (450) (454) (458) 450 450 450 454 458 決 算 額 365 350 131 171 125 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 85 100 319 283 333				
021	資源エネルギー政策推進 等	56,206	56,923		717	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (67,876) (62,405) (56,661) (56,797) (56,748) 67,876 62,405 56,661 56,797 56,748				
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	1,075	1,075		0					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,909	2,203		294					
	95062-2959-07-1010 報 償 費	8,148	8,148		0					
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,318	5,363		45	(海 L00) (環 A13)				
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,138	1,515		377					
	95062-2123-09-1010 庁 費	38,618	38,619		1	(環 A13) 2. 消耗品費 1,267(1,267) 4. 印刷製本費 11,199(12,189) 5. 通信運搬費 3,182(3,182) 7. 借料及び損料 184(184) 8. 会議費 84(86) 13. 雑役務費 22,703(21,710) 計 38,619(38,618)				
026	電気及びガス事業等監督 等	63,758	62,686		1,072	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (74,582) (71,067) (69,332) (64,567) (65,017) 74,582 71,067 69,332 64,567 65,017				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,190	1,874		316					
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	35,210	35,207		3					
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,734	2,981		753					
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	10	10		0					
	95062-2123-09-1010 庁 費	22,614	22,614		0	2. 消耗品費 277(277)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4 . 印刷製本費		1,678(1,678)				
							5 . 通信運搬費		500(500)				
							7 . 借料及び損料		14,071(14,071)				
							8 . 会議費		167(167)				
							1 3 . 雑役務費		5,921(5,921)				
							計		22,614(22,614)				
	031 資源の合理的開発指導等	34,859	30,860			3,999		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度		
							予 算 額	(25,825) (25,825	(34,937) (34,937	(34,613) (34,613	(34,878) (34,878	(34,926) (34,926		
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	245	245			0								
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,389	1,035			354								
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	440	440			0								
	95062-2123-09-1010 庁 費	32,785	29,140			3,645	2 . 消耗品費		248(248)				
							4 . 印刷製本費		795(795)				
							5 . 通信運搬費		83(83)				
							8 . 会議費		66(66)				
							1 3 . 雑役務費		27,948(31,593)				
							計		29,140(32,785)				
								2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度		
							予 算 額	(46,463) (46,463	(46,334) (46,334	(43,498) (43,498	(37,332) (37,332	(35,771) (35,861		
							決 算 額	15,576	20,643	17,385	21,252	27,381		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	30,887	25,691	26,113	16,080	8,390		
							(要求要旨)							
							総合資源エネルギー調査会 (経済産業省設置法第18条) の運営に必要な経費。							
76	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費													
	001 総合資源エネルギー調査会	35,861	35,861			0								
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	21,234	21,234			0								
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,689	7,689			0								
	95062-2123-09-1010 庁 費	6,938	6,938			0	1 . 印刷製本費		420(420)				
							2 . 借料及び損料		895(895)				
							3 . 会議費		385(385)				
							4 . 雑役務費		5,238(5,238)				
							計		6,938(6,938)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
77	11-95 国際会議に必要な経費	15,499	77,776		62,277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(226,124) (309,984)</td> <td>(14,769) (14,769)</td> <td>(84,366) (84,366)</td> <td>(722,585) (722,585)</td> <td>(35,575) (35,575)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,049</td> <td>1,021</td> <td>30,232</td> <td>651,849</td> <td>7,698</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>222,075</td> <td>13,748</td> <td>54,134</td> <td>70,736</td> <td>27,877</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(226,124) (309,984)	(14,769) (14,769)	(84,366) (84,366)	(722,585) (722,585)	(35,575) (35,575)	決 算 額	4,049	1,021	30,232	651,849	7,698	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	222,075	13,748	54,134	70,736	27,877												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																											
予 算 額	(226,124) (309,984)	(14,769) (14,769)	(84,366) (84,366)	(722,585) (722,585)	(35,575) (35,575)																																											
決 算 額	4,049	1,021	30,232	651,849	7,698																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																											
不 用 額	222,075	13,748	54,134	70,736	27,877																																											
	001 国際資源政策の遂行	15,499	15,499		0	(要求要旨) I. 国際資源政策の遂行 (1) 我が国にとり、世界全体のエネルギー需給の安定なくして、エネルギー問題の解決は不可能であるとの見地から、エネルギー供給及び価格の安定を達成するため、先進消費国間、また新興市場国との協調を推進するとともに、産油国等の資源保有国との対話を通じて、エネルギー問題の解決を図っていく必要がある。 (2) また、一次産品についても、その大半を輸入に依存している我が国は、一次産品の長期安定的な供給を確保するため、供給国との協力を図っていく必要がある。 (3) 国際的なエネルギー問題の解決のため、各種国際会議に積極的に参画・貢献する。 (4) さらに、各国の政策担当者との連絡を密にするとともに訪日する海外政府関係者と意見交換を行うことにより、正確かつ迅速な情報収集及び的確な政策判断に資することとする。 II. 日韓共同委員会 日韓大陸棚共同開発協定が締結され、その円滑な実施に努めているが、世界的に先例のない画期的な共同開発方式を採用したため、協定を実施するにあたり予想されない種々の問題が出てくる可能性があった。このため、同協定の第24条において両国政府間に「共同委員会」を設け、協定運用上の改善措置の討議・勧告、開発権者からの技術報告等の検討、開発権者の利害の調整、事業の視察、法令適用の調整等の任務を遂行することとした。																																										
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,180	1,180		0																																											
	95062-2123-09-1010 庁 費	14,319	14,319		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>134(</td> <td>134)</td> </tr> <tr> <td>2. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>487(</td> <td>487)</td> </tr> <tr> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>678(</td> <td>678)</td> </tr> <tr> <td>4. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,305(</td> <td>5,305)</td> </tr> <tr> <td>5. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>709(</td> <td>709)</td> </tr> <tr> <td>7. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,006(</td> <td>7,006)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,319(</td> <td>14,319)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 消耗品費				134(134)	2. 印刷製本費				487(487)	3. 通信運搬費				678(678)	4. 借料及び損料				5,305(5,305)	5. 会議費				709(709)	7. 雑役務費				7,006(7,006)	計				14,319(14,319)
1. 消耗品費				134(134)																																											
2. 印刷製本費				487(487)																																											
3. 通信運搬費				678(678)																																											
4. 借料及び損料				5,305(5,305)																																											
5. 会議費				709(709)																																											
7. 雑役務費				7,006(7,006)																																											
計				14,319(14,319)																																											
	005 G7エネルギー大臣会合 開催経費(特殊要因)																																															
	95062-2122-08-2100 主要国首脳会議 開催職員旅費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,098) (45,625)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,098</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(7,098) (45,625)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	決 算 額	7,098	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																											
予 算 額	(7,098) (45,625)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																											
決 算 額	7,098	0	0	0	0																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																											
不 用 額	0	0	0	0	0																																											
	95062-2123-09-1095 主要国首脳会議 開催庁費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(198,919) (244,252)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>198,889</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(198,919) (244,252)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	決 算 額	198,889	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	30	0	0	0	0												
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																											
予 算 額	(198,919) (244,252)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																											
決 算 額	198,889	0	0	0	0																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																											
不 用 額	30	0	0	0	0																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
007	G7エネルギー大臣会合 開催経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
							(要求要旨)					
							(1) 2023年のG7サミットは、日本が議長を務める予定であり、各国が共通して抱える政策問題について議論が行われる。					
							(2) これに併せ、G7エネルギー大臣会合は閣僚会合として、1998年より不定期にG7サミット議長国が開催し、エネルギー政策上の重要課題について議論する必要がある。					
							(3) 米バイデン政権の発足により、エネルギー・環境分野における米国のプレゼンスが急激に上昇しており、2023年度の日本開催時には、エネルギートラックを特出した適切な議論の場を設ける方向となる必要性が高まったと判断。本経費は、2022年エネルギー持続可能性作業部会を開催するために必要な経費である。					
95062-2123-09-1095	主要国首脳会議 開催庁費	0		62,277		62,277	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
010	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
95062-2122-08-2621	金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0		0		0	予 算 額 (0) (0) (1,947) (26,170) (0)					
							決 算 額 0 0 477 5,476 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 1,470 20,694 0					
95062-2123-09-1225	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0		0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (67,200) (681,062) (0)					
							決 算 額 0 0 29,707 645,270 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 37,493 35,792 0					
015	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費(特殊 要因)						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
95062-2122-08-2621	金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0		0		0						
95062-2123-09-1225	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0		0		0						
020	アジア太平洋経済協力閣 僚会議開催準備経費											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2123-09-2495 アジア太平洋経 済協力関係会議 開催準備庁費	0	0		0					
015	原子力損害賠償支援対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (40,000,000) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 40,000,000 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
78	01-63 原子力損害賠償支援対策 の財源のエネルギー対策 特別会計原子力損害賠償 支援勘定へ繰入れに必要な 経費									
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策 特別会計へ繰入	0	0		0					
020	鉱物資源安定供給確保費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (7,400,241) (826,066) (835,833) (772,383) (752,914) (7,987,541)				
						決 算 額 7,661,919 572,250 511,367 565,482 7,727,541				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 110,069 263,583 261,016 187,432 260,000				
79	01-95 鉱物資源の安定供給の確 保に必要な経費	635,230	566,591		68,639	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (7,400,241) (826,066) (835,833) (772,383) (752,914) (7,987,541)				
						決 算 額 7,661,919 572,250 511,367 565,482 7,727,541				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 110,069 263,583 261,016 187,432 260,000				
	001 国際分担金の支払					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (11,449) (10,388) (10,357) (10,941) (10,173)				
						11,449 10,388 10,357 10,941 10,173				
						(要求要旨)				
						国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。				
						国際ニッケル研究会分担金 (平成16年度から計上) 国際ニッケル研究会付託条項第14条				
						国際鉛・亜鉛研究会分担金 (平成16年度から計上) 国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条				
						国際銅研究会分担金 (平成16年度から計上) 国際銅研究会付託条項第15条				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央 事務局等分担金		9,882	10,792		910	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (11,449) (10,388) (10,357) (10,941) (10,173)					
							決 算 額 11,447 10,387 10,354 10,871 10,172					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 2 1 3 70 1					
							(義務的性格の根拠)					
							国際ニッケル研究会付託条項第14条、国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条、国際銅研究会付託条項第15条					
	005 海外資源国との関係強化											
	95062-2125-14-6515 日アフリカ資源 大臣会合運営事 業等委託費		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
							日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費 0(0)					
	016 海外鉱物資源の基礎的調 査						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (396,292) (399,834) (379,957) (383,800) (254,560)					
							396,292 399,834 379,957 383,800 254,560					
							(要求要旨)					
							自動車、IT製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須の希少金属について、希少金属資源 ポテンシャルが期待される地域において、最新の鉱床地質学の成果等を活用した初期段階からの資源探査 、有望地域抽出のための探査技術の高度化に資する調査を実施する。それにより、希少金属資源の開発を 促進することで、供給源の多様化を図り、希少金属資源の安定供給確保を行う。					
	95062-2125-14-5541 希少金属資源開 発推進基盤整備 委託費		254,560	240,000		14,560	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (396,292) (399,834) (379,957) (383,800) (254,560)					
							396,292 399,834 379,957 383,800 254,560					
							決 算 額 664,619 374,551 317,510 350,676 232,070					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 103,420 25,283 62,447 33,124 22,490					
							希少金属資源開発推進基盤整備事業 繰越明許費 240,000(254,560)					
							委 託 先：民間団体等					
							探査基盤技術高度化支援事業 0(0)					
							グローバル・リモートセンシング利用資源解析強化事業 0(0)					
							持続的資源開発推進環境対策支援事業 0(0)					
							計 240,000(254,560)					
	021 非鉄金属の備蓄						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (194,200) (425,611) (382,069) (358,173) (522,693)					
							418,325 425,611 382,069 358,173 259,698					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	95062-2405-16-3925 希少金属備蓄対策費補助金	370,788	315,799		54,989	<p>(要求要旨)</p> <p>我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(194,200) 418,325</td> <td>(425,611) 425,611</td> <td>(382,069) 382,069</td> <td>(358,173) 358,173</td> <td>(522,693) 259,698</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>187,553</td> <td>187,312</td> <td>183,503</td> <td>203,936</td> <td>285,184</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>6,647</td> <td>238,299</td> <td>198,566</td> <td>154,237</td> <td>237,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(義務的性格の根拠)</p> <p>独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法第11条第1項、同法第14条第1項</p> <p>希少金属備蓄対策費補助金 315,799(370,788)</p> <p>補助先：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構</p> <p>補助率：定額</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(194,200) 418,325	(425,611) 425,611	(382,069) 382,069	(358,173) 358,173	(522,693) 259,698	決算額	187,553	187,312	183,503	203,936	285,184	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	6,647	238,299	198,566	154,237	237,509
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(194,200) 418,325	(425,611) 425,611	(382,069) 382,069	(358,173) 358,173	(522,693) 259,698																															
決算額	187,553	187,312	183,503	203,936	285,184																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	6,647	238,299	198,566	154,237	237,509																															
	026 旧鉱物採掘区域の防災対策																																			
	95062-2865-16-3883 旧鉱物採掘区域防災対策費補助金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(6,798,300) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(7,200,115) 0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>6,798,300</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,200,115</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(6,798,300) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(7,200,115) 0	決算額	6,798,300	0	0	0	7,200,115	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(6,798,300) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(7,200,115) 0																															
決算額	6,798,300	0	0	0	7,200,115																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	0	0	0	0	0																															
80	05-13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費																																			
	001 海洋鉱物資源開発基礎調査																																			
	13062-2125-14-6516 海洋鉱物資源研究調査事業委託費	0	0		0	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>海洋鉱物資源研究調査事業委託費 0(0)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	決算額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																															
決算額	0	0	0	0	0																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	0	0	0	0	0																															
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(496,193,470) 459,900,000</td> <td>(469,997,820) 437,200,000</td> <td>(462,433,565) 433,000,000</td> <td>(517,800,000) 477,979,040</td> <td>(477,106,200) 450,565,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>496,193,470</td> <td>469,997,820</td> <td>462,433,565</td> <td>517,800,000</td> <td>477,106,200</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(496,193,470) 459,900,000	(469,997,820) 437,200,000	(462,433,565) 433,000,000	(517,800,000) 477,979,040	(477,106,200) 450,565,000	決算額	496,193,470	469,997,820	462,433,565	517,800,000	477,106,200	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(496,193,470) 459,900,000	(469,997,820) 437,200,000	(462,433,565) 433,000,000	(517,800,000) 477,979,040	(477,106,200) 450,565,000																															
決算額	496,193,470	469,997,820	462,433,565	517,800,000	477,106,200																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	0	0	0	0	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
81	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必 005 通 常 要 求 63062-2306-22-2610 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 032 電力等安定供給確保費	410,930,000	349,751,770		61,178,230	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条				
						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (89,672) (60,120) (0) (0)				
						決 算 額 0 83,531 53,914 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 6,141 6,206 0 0				
82	01-95 電力の安定供給の確保等に必要経費 95062-2125-14-6558 電力市場環境調査委託費 95062-2125-14-6559 廃炉等積立金制度導入調査委託費 035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0		0	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条				
						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (23,678,593) (0)				
						決 算 額 0 0 0 23,678,593 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
83	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 005 通 常 要 求 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0		0	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条				
						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (136,149,501) (133,826,479) (137,637,369) (140,459,392) (135,290,056)				
						決 算 額 136,149,501 133,826,479 137,637,369 140,459,392 135,290,056				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
84	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	131,935,494	132,518,246		582,752	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (5,503,499) (25,873,521) (20,362,631) (17,691,608) (22,205,645) 5,503,499 25,873,521 20,362,631 17,691,608 21,709,944 決算額 5,503,499 25,873,521 20,362,631 17,691,608 22,205,645 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0
85	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入 045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	22,464,506	12,452,752		10,011,754	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条
86	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入 050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (3,706,475) (3,675,255) (3,685,482) (3,703,836) (3,800,000) 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 3,800,000 決算額 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 3,800,000 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0
87	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,800,000	3,850,000		50,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (3,706,475) (3,675,255) (3,685,482) (3,703,836) (3,800,000) 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 3,800,000 決算額 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 3,800,000 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0 (要求要旨) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
					<p>(中期目標の期間) 5年(平成30年4月~令和5年3月)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 石油・天然ガス資源開発支援 ・我が国企業等による権益確保に対する(直接的)支援 ・海洋を中心とした国内資源の開発 ・資源外交の強化 ・技術開発・人材育成 ・情報収集・提供 石炭資源開発支援 ・権益確保に対する支援 ・資源国等との関係強化 ・情報収集・提供 金属資源開発支援 ・資源確保への対応 ・資源国等との関係強化 ・技術開発・人材育成 資源備蓄 ・石油・石油ガスの備蓄 ・金属鉱産物の備蓄 地熱資源開発支援 ・資源確保への対応 ・技術開発・人材育成 ・情報収集・提供 鉱害防止支援 ・鉱害防止事業実施者等への技術的支援 ・鉱害防止事業実施者等への融資 ・資源保有国への技術・情報協力 石炭経過業務 ・貸付金償還業務、旧保有鉱区管理等業務</p> <p>II. 業務運営の効率化に関する事項 アウトカム志向の組織運営 顧客ニーズ対応及び「横串」連携の強化 適切な人材確保及び人材育成 リスクマネー事業に係る資産の適切な管理 各種経費の合理化 業務の電子化の推進</p> <p>III. 財務内容の改善に関する事項 リスクマネー事業の財務評価のあり方 財務内容の改善 その他の収支の改善策について</p> <p>IV. その他業務運営に関する重要事項 適切な業務の管理、内部統制、情報セキュリティ、情報公開</p> <p>(中期計画の予算) 平成30年~令和4年度 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金属鉱業一般勘定</th> <th style="text-align: center;">投融資等・金属鉱産物備蓄勘定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">収入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">17,766</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>政府出資金</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> <td style="text-align: right;">182,051</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">466,933</td> <td style="text-align: right;">360,031</td> </tr> <tr> <td>投融資回収金</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> <td style="text-align: right;">15,132</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> <td style="text-align: right;">23,544</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金属鉱業一般勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	収入			運営費交付金	17,766	402	国庫補助金等	1,497	1,774	政府出資金	20,900	182,051	借入金	466,933	360,031	投融資回収金	1,943	15,132	業務収入	3,185	23,544	受託収入	3,355	-	その他収入	36	177
区 分	金属鉱業一般勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定																																	
収入																																			
運営費交付金	17,766	402																																	
国庫補助金等	1,497	1,774																																	
政府出資金	20,900	182,051																																	
借入金	466,933	360,031																																	
投融資回収金	1,943	15,132																																	
業務収入	3,185	23,544																																	
受託収入	3,355	-																																	
その他収入	36	177																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 515,617 583,111
					支出
					業務経費 16,453 45,942
					投融资支出 123,300 210,000
					信用基金繰入 - 9,751
					受託経費 3,355 -
					借入金等償還 369,189 317,450
					支払利息 1,967 517
					一般管理費 2,814 285
					計 517,078 583,945

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2405-16-8332	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘定 運営費交付金	3,715,165	3,764,980		49,815	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (3,625,825) (3,593,748) (3,605,090) (3,622,170) (3,714,483)</p> <p>3,625,825 3,593,748 3,605,090 3,622,170 3,714,483</p> <p>決 算 額 3,625,825 3,593,748 3,605,090 3,622,170 3,714,483</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>金属鉱業一般勘定 令和3年度計画</p> <p>区 別 金 額</p> <p>収入</p> <p>運営費交付金 3,715,165</p> <p>国庫補助金 338,864</p> <p>借入金 52,271,711</p> <p>投融资回収金 343,647</p> <p>業務収入 18,381</p> <p>受託収入 617,933</p> <p>その他収入 5,651</p> <p>計 57,311,352</p> <p>支出</p> <p>業務経費 3,526,811</p> <p>投融资支出 34,300,000</p> <p>受託経費 617,933</p> <p>借入金等償還 32,301,623</p> <p>支払利息 148,152</p> <p>一般管理費 527,303</p> <p>計 71,421,822</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
	95062-2405-16-8355 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 運営費交付金	84,835	85,020		185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(80,650)</td> <td>(81,507)</td> <td>(80,392)</td> <td>(81,666)</td> <td>(85,517)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>80,650</td> <td>81,507</td> <td>80,392</td> <td>81,666</td> <td>85,517</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和3年度計画</td> </tr> <tr> <td colspan="6">区 別 金 額</td> </tr> <tr> <td colspan="6">収入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84,835</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>370,788</td> </tr> <tr> <td>政府出資金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34,200,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>75,400,000</td> </tr> <tr> <td>投融資回収金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,427,514</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>287,801</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,127,948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>113,898,886</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,758,035</td> </tr> <tr> <td>投融資支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48,600,000</td> </tr> <tr> <td>信用基金繰入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借入金等償還</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>63,291,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,046</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124,751,146</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(80,650)	(81,507)	(80,392)	(81,666)	(85,517)	決 算 額	80,650	81,507	80,392	81,666	85,517	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和3年度計画						区 別 金 額						収入						運営費交付金					84,835	国庫補助金					370,788	政府出資金					34,200,000	借入金					75,400,000	投融資回収金					2,427,514	業務収入					287,801	その他収入					1,127,948	計					113,898,886	支出						業務経費					12,758,035	投融資支出					48,600,000	信用基金繰入					0	借入金等償還					63,291,191	支払利息					46,046	一般管理費					55,874	計					124,751,146
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																	
予 算 額	(80,650)	(81,507)	(80,392)	(81,666)	(85,517)																																																																																																																																																	
決 算 額	80,650	81,507	80,392	81,666	85,517																																																																																																																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和3年度計画																																																																																																																																																						
区 別 金 額																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																						
運営費交付金					84,835																																																																																																																																																	
国庫補助金					370,788																																																																																																																																																	
政府出資金					34,200,000																																																																																																																																																	
借入金					75,400,000																																																																																																																																																	
投融資回収金					2,427,514																																																																																																																																																	
業務収入					287,801																																																																																																																																																	
その他収入					1,127,948																																																																																																																																																	
計					113,898,886																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																						
業務経費					12,758,035																																																																																																																																																	
投融資支出					48,600,000																																																																																																																																																	
信用基金繰入					0																																																																																																																																																	
借入金等償還					63,291,191																																																																																																																																																	
支払利息					46,046																																																																																																																																																	
一般管理費					55,874																																																																																																																																																	
計					124,751,146																																																																																																																																																	
88	055 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資 01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費																																																																																																																																																					
	95062-1959-24-9775 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	0	0		0																																																																																																																																																	
89	070 石油安定供給確保費 01-95 石油の安定供給の確保に必要な経費																																																																																																																																																					
	95062-2405-16-3826 石油安定供給対策事業費補助金	0	0		0																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	060 中 小 企 業 庁	89,054,415	83,013,945		6,040,470	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,375,580	2,439,702		64,122	2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (2,282,869) (2,316,787) (2,366,784) (2,405,886) (2,350,342) 2,315,153 2,316,905 2,374,324 2,421,991 2,365,013 決 算 額 2,205,164 2,214,412 2,264,465 2,268,097 2,184,636 不 用 額 77,705 102,375 102,319 137,789 165,706
⑨0	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,365,273	2,429,395		64,122	2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (2,271,929) (2,306,080) (2,356,372) (2,395,465) (2,339,934) 2,304,213 2,306,198 2,363,912 2,411,567 2,354,605 決 算 額 2,196,949 2,211,242 2,254,503 2,264,895 2,180,003 不 用 額 74,980 94,956 101,869 130,570 159,931
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (1,694,220) (1,719,124) (1,771,860) (1,776,991) (1,796,354) 1,722,949 1,719,242 1,776,304 1,792,095 1,811,025
						(要 求 要 旨) 「 中 小 企 業 庁 設 置 法 」 (昭 和 23 年 法 律 第 83 号) 第 4 条 の 規 定 に よ る 中 小 企 業 庁 所 掌 の 一 般 事 務 処 理 に 必 要 な 経 費
	001 人 件 費	1,809,327	1,850,599		41,272	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,009,397	1,003,236		6,161	既 定 定 員 194
	02-0100 職 員 俸 給	816,550	810,733		5,817	
	02-0200 扶 養 手 当	19,272	19,986		714	
	02-0300 地 域 手 当	173,575	172,517		1,058	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	558,622	556,808		1,814	
	03-0100 管 理 職 手 当	31,428	31,317		111	
	03-0300 通 勤 手 当	31,480	31,480		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	371	350		21	
	03-0700 期 末 手 当	235,147	233,813		1,334	
	03-0800 勤 勉 手 当	191,135	190,085		1,050	
	03-1100 住 居 手 当	18,066	18,066		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	2,112	2,112		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	94		94	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	624	622		2	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	48,259	48,869		610	
	60062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	209,507	258,754		49,247	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	31,801	31,801		0						
003	定員合理化に伴う経費	14,410	16,648		2,238		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(11,806) 11,806	(17,336) 17,336	(14,073) 14,073	(10,495) 10,495	(15,501) 15,501
							(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理 に必要な経費				
001	人 件 費	14,367	16,581		2,214						
	60062-2111-02-0000 職員基本給	8,506	9,866		1,360						
	02-0100 職員俸給	7,088	8,221		1,133						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						
	02-0300 地域手当	1,418	1,645		227						
	60062-2111-03-0000 職員諸手当	3,909	4,451		542						
	03-0300 通勤手当	268	268		0						
	03-0700 期末手当	1,808	2,097		289						
	03-0800 勤勉手当	1,347	1,562		215						
	03-1100 住居手当	227	227		0						
	03-1900 本府省業務調 整手当	259	297		38						
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当	1,952	2,264		312						
010	人 当 経 費										
	60062-2123-09-1010 庁 費	43	67		24	職員厚生経費				67(43)
006	増員要求に伴う経費	26,039	57,892		31,853		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(12,534) 12,534	(5,474) 5,474	(7,236) 7,236	(23,157) 23,157	(12,999) 12,999
							(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理 に必要な経費				
001	人 件 費	25,869	57,715		31,846						
	60062-2111-02-0000 職員基本給	16,249	31,516		15,267						
	02-0100 職員俸給	12,509	24,319		11,810						
	02-0200 扶養手当	1,032	1,944		912						
	02-0300 地域手当	2,708	5,253		2,545						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2111-03-0000 職員諸手当		6,176	11,814		5,638	
	03-0300 通勤手当		357	714		357	
	03-0700 期末手当		2,406	4,641		2,235	
	03-0800 勤勉手当		1,792	3,458		1,666	
	03-1100 住居手当		303	605		302	
	03-1900 本府省業務調整手当		1,318	2,396		1,078	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		3,444	6,697		3,253	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	7,688		7,688	
	006 人 当 庁 費						
	60062-2123-09-1010 庁 費		170	177		7	職員厚生経費 177(170)
	011 振替定員に伴う経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (18,078) (0) (0) (3,064) (15,334) 18,078 0 0 3,064 15,334
							(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 人 件 費		14,507	773		15,280	
	01 自律的再配置に伴う増		17,635	3,557		14,078	
	60062-2111-02-0000 職員基本給		11,184	0		11,184	
	02-0100 職員俸給		8,726	0		8,726	
	02-0200 扶養手当		594	0		594	
	02-0300 地域手当		1,864	0		1,864	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当		4,048	0		4,048	
	03-0300 通勤手当		268	0		268	
	03-0700 期末手当		1,643	0		1,643	
	03-0800 勤勉手当		1,225	0		1,225	
	03-1100 住居手当		227	0		227	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		685	0		685	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		2,403	0		2,403	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	3,557		3,557	
60089-2111-05-2100	児 童 手 当		0	0		0	
06	業 務 改 革 に 伴 う 減	26,351		2,784		23,567	
60062-2111-02-0000	職 員 基 本 給	15,596		1,420		14,176	
	02-0100 職 員 俸 給	12,403		1,183		11,220	
	02-0200 扶 養 手 当	594		0		594	
	02-0300 地 域 手 当	2,599		237		2,362	
60062-2111-03-0000	職 員 諸 手 当	7,340		1,038		6,302	
	03-0300 通 勤 手 当	268		0		268	
	03-0700 期 末 手 当	3,530		595		2,935	
	03-0800 勤 勉 手 当	2,630		443		2,187	
	03-1100 住 居 手 当	227		0		227	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	685		0		685	
60062-2111-04-0100	超 過 勤 務 手 当	3,415		326		3,089	
60062-2111-05-1360	短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
60089-2111-05-2100	児 童 手 当		0	0		0	
11	そ の 他	5,791		0		5,791	
60062-2111-02-0000	職 員 基 本 給	3,477		0		3,477	
	02-0100 職 員 俸 給	2,712		0		2,712	
	02-0200 扶 養 手 当	186		0		186	
	02-0300 地 域 手 当	579		0		579	
60062-2111-03-0000	職 員 諸 手 当	1,567		0		1,567	
	03-0300 通 勤 手 当	52		0		52	
	03-0700 期 末 手 当	693		0		693	
	03-0800 勤 勉 手 当	516		0		516	
	03-1100 住 居 手 当	44		0		44	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	262		0		262	
60062-2111-04-0100	超 過 勤 務 手 当	747		0		747	
60089-2111-05-2100	児 童 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	006 人 当 庁 費																																													
	60062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	職員厚生経費 0(0)																																								
	015 一 般 行 政 共 通 経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(108,438) 111,993</td> <td>(113,770) 113,770</td> <td>(109,802) 112,898</td> <td>(111,145) 112,143</td> <td>(79,753) 79,753</td> </tr> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(108,438) 111,993	(113,770) 113,770	(109,802) 112,898	(111,145) 112,143	(79,753) 79,753																												
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																									
予 算 額	(108,438) 111,993	(113,770) 113,770	(109,802) 112,898	(111,145) 112,143	(79,753) 79,753																																									
						(要求要旨)																																								
						「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費																																								
	006 一 般 管 理 経 費	79,071	79,622		551																																									
	60089-2111-05-2000 児 童 手 当 (旧)	0	0		0																																									
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当	9,600	9,600		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,085) 13,640</td> <td>(10,380) 10,380</td> <td>(9,630) 9,630</td> <td>(9,545) 9,700</td> <td>(10,175) 10,175</td> </tr> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(10,085) 13,640	(10,380) 10,380	(9,630) 9,630	(9,545) 9,700	(10,175) 10,175																												
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																									
予 算 額	(10,085) 13,640	(10,380) 10,380	(9,630) 9,630	(9,545) 9,700	(10,175) 10,175																																									
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,761	1,761		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,751) 1,751</td> <td>(1,762) 1,762</td> <td>(1,761) 1,761</td> <td>(1,780) 1,780</td> <td>(1,771) 1,771</td> </tr> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(1,751) 1,751	(1,762) 1,762	(1,761) 1,761	(1,780) 1,780	(1,771) 1,771																												
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																									
予 算 額	(1,751) 1,751	(1,762) 1,762	(1,761) 1,761	(1,780) 1,780	(1,771) 1,771																																									
	60062-2123-09-1010 庁 費	67,314	67,838		524	<p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(69,451) 69,451</td> <td>(69,451) 69,451</td> <td>(69,394) 69,394</td> <td>(68,514) 68,514</td> <td>(67,369) 67,369</td> </tr> </table> <p>1. 備品費 2,889(4,351)</p> <p>2. 消耗品費 9,640(10,105)</p> <p>3. 印刷製本費 1,003(1,003)</p> <p>4. 通信運搬費 560(560)</p> <p>5. 借料及び損料 28,851(27,595)</p> <p>国庫債務負担行為分</p> <p>複写機借料</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>2年度所要額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> </tr> <tr> <td>2,757</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> </tr> <tr> <td>11,088</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>総 額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> </tr> <tr> <td>7,920</td> <td>1,485</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> <td>495</td> </tr> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(69,451) 69,451	(69,451) 69,451	(69,394) 69,394	(68,514) 68,514	(67,369) 67,369	総 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	2,757	5	7	2	総 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	11,088	9	12	3	総 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	7,920	1,485	1,980	1,980	1,980	495
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																									
予 算 額	(69,451) 69,451	(69,451) 69,451	(69,394) 69,394	(68,514) 68,514	(67,369) 67,369																																									
総 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額																																											
2,757	5	7	2																																											
総 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額																																											
11,088	9	12	3																																											
総 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額																																									
7,920	1,485	1,980	1,980	1,980	495																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.会議費 24(24) 7.保険料 5,627(5,092) 8.児童手当拠出金 155(115) 9.自動車交換差金 0(0) 10.雑役務費 13,025(13,025) 11.自動車維持費 1,882(1,722) 12.職員厚生経費 4,182(3,722) 計 67,838(67,314)
	60199-2133-09-9030 自動車重量税	33	60		27	(環 A12) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (37) (82) (33) (66) (75) 37 82 33 66 75 その他 60(33)
	60062-2129-17-1010 交 際 費	363	363		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (384) (360) (360) (363) (363) 384 360 360 363 363
011	民間からの派遣職員経費					
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
020	中小企業政策推進経費	479,753	457,157		22,596	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (486,602) (485,048) (481,547) (497,731) (481,663) 486,602 485,048 481,547 497,731 481,663
						(要求要旨) 中小企業政策審議会の運営に必要な経費
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	29,239	29,239		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (29,291) (29,256) (29,251) (29,251) (29,245) 29,291 29,256 29,251 29,251 29,245
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	98,065	90,079		7,986	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (97,073) (97,057) (97,095) (98,069) (98,065) 97,073 97,057 97,095 98,069 98,065
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	10,535	8,074		2,461	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (12,396) (12,371) (12,365) (12,440) (12,439) 12,396 12,371 12,365 12,440 12,439
	60062-2122-08-7010 参考人旅費	122	122		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (131) (132) (121) (123) (122) 131 132 121 123 122
	60062-2123-09-1010 庁 費	340,792	328,643		12,149	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (339,120) (337,708) (337,630) (356,650) (340,792) 339,120 337,708 337,630 356,650 340,792

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							1. 備品費		0(0)				
							2. 消耗品費		22,429(22,957)				
							3. 印刷製本費		69,505(61,518)				
							4. 通信運搬費		39,587(38,586)				
							5. 借料及び損料		11,091(12,010)				
							総 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額				
							5,336	1,334	1,334	1,334	1,334				
							6. 会議費		4,506(4,747)				
							7. 賃金		152,224(150,800)				
							8. 保険料		18,463(22,640)				
							9. 児童手当拠出金		648(496)				
							10. 雑役務費		10,190(27,038)				
							計		328,643(340,792)				
	60062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	1,000	1,000			0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額	(8,591)	(8,524)	(5,085)	(1,198)	(1,000)			
								8,591	8,524	5,085	1,198	1,000			
91	04-60 審議会に必要な経費	10,307	10,307			0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額	(10,940)	(10,707)	(10,412)	(10,421)	(10,408)			
								10,940	10,707	10,412	10,424	10,408			
							決 算 額	8,215	3,170	9,962	3,202	4,633			
							不 用 額	2,725	7,537	450	7,219	5,775			
							(要求要旨)								
							「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の施策の実施に必要な経費								
	60062-2111-05-0200 委員手当	6,676	6,676			0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額	(7,335)	(7,101)	(6,806)	(6,789)	(6,777)			
								7,335	7,101	6,806	6,792	6,777			
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	1,768	1,768			0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額	(1,746)	(1,746)	(1,746)	(1,768)	(1,768)			
								1,746	1,746	1,746	1,768	1,768			
	60062-2122-08-7010 参考人旅費	168	168			0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額	(183)	(184)	(184)	(168)	(168)			
								183	184	184	168	168			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
	60062-2123-09-1010 庁 費	1,695	1,695		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,676) (1,676) (1,676) (1,696) (1,695)</td> <td>(1,676) (1,676) (1,676) (1,696) (1,695)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 . 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>462 (462)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 . 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>366 (366)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 . 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>867 (867)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,695 (1,695)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(1,676) (1,676) (1,676) (1,696) (1,695)	(1,676) (1,676) (1,676) (1,696) (1,695)				1 . 印刷製本費				462 (462)		2 . 会議費				366 (366)		3 . 雑役務費				867 (867)		計				1,695 (1,695)																															
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																																																			
予 算 額	(1,676) (1,676) (1,676) (1,696) (1,695)	(1,676) (1,676) (1,676) (1,696) (1,695)																																																																						
1 . 印刷製本費				462 (462)																																																																				
2 . 会議費				366 (366)																																																																				
3 . 雑役務費				867 (867)																																																																				
計				1,695 (1,695)																																																																				
	020 中小企業事業環境整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(134,419,528) (26,205,269) (35,900,493) (25,453,377) (87,743,971) (24,168,765) (50,021,529) (21,578,987) (8,060,126,688) (23,162,357)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>87,679,001</td> <td>65,961,467</td> <td>84,550,927</td> <td>77,586,987</td> <td>4,794,200,726</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>103,345,683</td> <td>61,353,155</td> <td>86,639,683</td> <td>43,204,265</td> <td>3,324,584,972</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,422,473</td> <td>11,931,554</td> <td>18,794,662</td> <td>59,794,512</td> <td>16,349,807</td> </tr> </tbody> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(134,419,528) (26,205,269) (35,900,493) (25,453,377) (87,743,971) (24,168,765) (50,021,529) (21,578,987) (8,060,126,688) (23,162,357)					決 算 額	87,679,001	65,961,467	84,550,927	77,586,987	4,794,200,726	翌年度繰越額	103,345,683	61,353,155	86,639,683	43,204,265	3,324,584,972	不 用 額	1,422,473	11,931,554	18,794,662	59,794,512	16,349,807																																				
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																																																			
予 算 額	(134,419,528) (26,205,269) (35,900,493) (25,453,377) (87,743,971) (24,168,765) (50,021,529) (21,578,987) (8,060,126,688) (23,162,357)																																																																							
決 算 額	87,679,001	65,961,467	84,550,927	77,586,987	4,794,200,726																																																																			
翌年度繰越額	103,345,683	61,353,155	86,639,683	43,204,265	3,324,584,972																																																																			
不 用 額	1,422,473	11,931,554	18,794,662	59,794,512	16,349,807																																																																			
92	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	23,203,180	21,366,533		1,836,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(134,419,528) (26,205,269) (35,900,493) (25,453,377) (87,743,971) (24,168,765) (50,021,529) (21,578,987) (8,060,126,688) (23,162,357)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(134,419,528) (26,205,269) (35,900,493) (25,453,377) (87,743,971) (24,168,765) (50,021,529) (21,578,987) (8,060,126,688) (23,162,357)																																																										
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																																																			
予 算 額	(134,419,528) (26,205,269) (35,900,493) (25,453,377) (87,743,971) (24,168,765) (50,021,529) (21,578,987) (8,060,126,688) (23,162,357)																																																																							
	006 基本対策調査	827,858	809,295		18,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(642,797) (642,797) (1,434,483) (1,434,483) (680,931) (680,931) (715,799) (715,799) (827,867) (827,867)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>中小企業実態調査委託費 中小企業基本法に基づき、(1) 中小企業の財務情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態に関する基礎的なデータを提供するほか、(2) 中小企業の動向に関する年次報告(中小企業白書) の作成や、事業環境の変化が中小企業に与えている影響等に関する調査を行い中小企業の実態や中小企業が直面している課題等を明らかにする。</p> <p>情報処理業務庁費 中小企業に関する最新のニュースや金融、税制、ベンチャー支援の各種施策情報について提供すると同時に、中小企業者からの意見徴収を行う。</p>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(642,797) (642,797) (1,434,483) (1,434,483) (680,931) (680,931) (715,799) (715,799) (827,867) (827,867)																																																										
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																																																			
予 算 額	(642,797) (642,797) (1,434,483) (1,434,483) (680,931) (680,931) (715,799) (715,799) (827,867) (827,867)																																																																							
	60062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,451	9,295		156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,940) (10,940) (10,889) (10,889) (10,931) (10,931) (9,461) (9,461) (9,460) (9,460)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,343</td> <td>6,156</td> <td>3,272</td> <td>4,173</td> <td>4,176</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4,597</td> <td>4,733</td> <td>7,659</td> <td>5,288</td> <td>5,284</td> </tr> <tr> <td>1 . 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,744 (1,744)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 . 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150 (216)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 . 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>336 (277)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 . 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,284 (6,273)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 . 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>758 (918)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 . 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23 (23)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,295 (9,451)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(10,940) (10,940) (10,889) (10,889) (10,931) (10,931) (9,461) (9,461) (9,460) (9,460)					決 算 額	6,343	6,156	3,272	4,173	4,176	不 用 額	4,597	4,733	7,659	5,288	5,284	1 . 雑役務費				1,744 (1,744)		2 . 消耗品費				150 (216)		3 . 通信運搬費				336 (277)		4 . 賃金				6,284 (6,273)		5 . 保険料				758 (918)		6 . 児童手当拠出金				23 (23)		計				9,295 (9,451)	
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																																																			
予 算 額	(10,940) (10,940) (10,889) (10,889) (10,931) (10,931) (9,461) (9,461) (9,460) (9,460)																																																																							
決 算 額	6,343	6,156	3,272	4,173	4,176																																																																			
不 用 額	4,597	4,733	7,659	5,288	5,284																																																																			
1 . 雑役務費				1,744 (1,744)																																																																				
2 . 消耗品費				150 (216)																																																																				
3 . 通信運搬費				336 (277)																																																																				
4 . 賃金				6,284 (6,273)																																																																				
5 . 保険料				758 (918)																																																																				
6 . 児童手当拠出金				23 (23)																																																																				
計				9,295 (9,451)																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-6604 事業環境向上等委託費	818,407	800,000		18,407	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (631,857) (1,423,594) (670,000) (706,338) (818,407) 631,857 1,423,594 670,000 706,338 818,407 決 算 額 591,141 1,318,634 603,502 636,615 711,266 翌年度繰越額 0 0 0 0 19,970 不 用 額 40,716 104,960 66,498 69,723 87,171 中小企業実態調査委託費 800,000(818,407) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 国内外の中小企業の実態や直面する課題等を的確に把握するために、以下の調査等を実施。 1) 中小企業実態基本調査 2) 中小企業実態・対策調査 3) 地域経済産業活性化対策等調査 4) 被災地域の経済産業活性化等調査・分析
011	中小企業海外展開対策					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (8,583,242) (4,198,861) (2,392,665) (0) (0) 2,584,060 2,938,911 2,392,665 0 0
011	中小企業海外展開対策推進					
	60062-2125-14-6604 事業環境向上等委託費	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (650,000) (323,925) (70,000) (0) (0) 650,000 123,911 70,000 0 0 決 算 額 625,846 74,511 0 0 0 翌年度繰越額 0 198,096 0 0 0 不 用 額 24,154 51,318 70,000 0 0 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 0(0)
016	中小企業海外展開等支援補助					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (650,000) (323,925) (70,000) (0) (0) 650,000 123,911 70,000 0 0
	60062-2405-16-4251 中小企業海外展開等支援事業費補助金	0	0		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (7,933,242) (3,874,936) (2,322,665) (0) (0) 1,934,060 2,815,000 2,322,665 0 0 決 算 額 10,763,962 7,715,209 3,347,501 0 0 翌年度繰越額 5,044,518 1,059,936 0 0 0 不 用 額 413,865 144,309 135,166 0 0 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(J E T R O 分) 0(0) 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(中小機構分) 0(0) 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(民間企業分) 0(0)

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						(交付先) 日本貿易振興機構・中小企業基盤整備機構・中小企業等 (補助率) 定額・2/3・1/2・1/3 (要求要旨) 日本貿易振興機構及び中小企業基盤整備機構が連携し、海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を、事業計画の実現可能性調査やITを活用した販路開拓の取組に対する支援、海外現地での法務の問題等に対する専門支援など、さまざまな施策で戦略的に支援する。 JAPANブランド育成支援事業 (交付先) 民間企業等 0() (補助率) 定額・2/3 (要求要旨) 中小企業・小規模事業者の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業・小規模事業者が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略的策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外展示会への出展等の取組に対する支援を実施する。 また、クール・ジャパン戦略と連携し、海外現地のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、PR、流通までのプロデュース活動の支援を実施する。 専門家招聘型商品開発・プロデュース支援事業(中小機構分) 0() 専門家招聘型商品開発・プロデュース支援事業(民間団体分) 0() 計 0()
016	中小企業金融対策					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (8,900,000) (5,300,000) (15,800,000) (8,300,000) (2,642,690,000) 7,400,000 5,300,000 5,900,000 5,700,000 7,090,000
011	中小企業信用保証制度補助	7,180,208	5,370,000		1,810,208	
	60062-2405-16-3941 事業環境整備対策費補助金	1,100,000	2,200,000		1,100,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (1,200,000) (1,300,000) (1,300,000) (1,100,000) (1,391,900,000) 1,200,000 1,300,000 1,300,000 1,100,000 1,100,000 決算額 994,578 1,112,437 1,097,367 984,980 794,912,111 翌年度繰越額 0 0 0 0 596,493,074 不用額 205,422 187,563 202,633 115,020 494,815 経営支援対策事業費補助金 2,200,000(1,100,000)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (1,200,000) (1,300,000) (1,300,000) (1,100,000) (1,391,900,000) 1,200,000 1,300,000 1,300,000 1,100,000 1,100,000 決算額 994,578 1,112,437 1,097,367 984,980 794,912,111 翌年度繰越額 0 0 0 0 596,493,074 不用額 205,422 187,563 202,633 115,020 494,815
						(交付先) 信用保証協会等 (補助率) 2/3、1/2 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	60062-2925-16-4238 経営安定関連保証等基金補助金	6,080,208	3,170,000		2,910,208	<p>信用保証協会において、地域金融機関等と連携した保証先の中小企業・小規模事業者に対する経営支援の取組を一層強化する。 具体的には、中小企業・小規模事業者への経営支援を強化することにより信用保証協会に生じるコストの一部について補助することで、経営改善を必要とする中小企業・小規模事業者に対する支援を積極的に実施できるようにする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(7,700,000) 6,200,000</td> <td>(4,000,000) 4,000,000</td> <td>(14,500,000) 4,600,000</td> <td>(7,200,000) 4,600,000</td> <td>(1,250,790,000) 5,990,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>7,700,000</td> <td>4,000,000</td> <td>14,500,000</td> <td>7,200,000</td> <td>1,250,790,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営安定関連保証等対策費補助金 3,170,000(6,080,208)</p> <p>(交付先) 一般社団法人 全国信用保証協会連合会 (補助率) 定額 (要求要旨)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(7,700,000) 6,200,000	(4,000,000) 4,000,000	(14,500,000) 4,600,000	(7,200,000) 4,600,000	(1,250,790,000) 5,990,000	決算額	7,700,000	4,000,000	14,500,000	7,200,000	1,250,790,000	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(7,700,000) 6,200,000	(4,000,000) 4,000,000	(14,500,000) 4,600,000	(7,200,000) 4,600,000	(1,250,790,000) 5,990,000																															
決算額	7,700,000	4,000,000	14,500,000	7,200,000	1,250,790,000																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	0	0	0	0	0																															
018	日本政策金融公庫助成経費					<p>経営に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、全国信用保証協会連合会が、当該中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(78,923) 80,631</td> <td>(78,540) 80,088</td> <td>(77,915) 80,856</td> <td>(76,955) 79,695</td> <td>(75,380) 76,490</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(78,923) 80,631	(78,540) 80,088	(77,915) 80,856	(76,955) 79,695	(75,380) 76,490																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(78,923) 80,631	(78,540) 80,088	(77,915) 80,856	(76,955) 79,695	(75,380) 76,490																															
	60062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	77,064	81,420		4,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(78,923) 80,631</td> <td>(78,540) 80,088</td> <td>(77,915) 80,856</td> <td>(76,955) 79,695</td> <td>(75,380) 76,490</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>62,646</td> <td>61,132</td> <td>57,736</td> <td>52,933</td> <td>58,021</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>16,277</td> <td>17,408</td> <td>20,179</td> <td>24,022</td> <td>17,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (補助率) 定額 (要求要旨)</p> <p>株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務が円滑に実施されるよう同公庫に対し必要な経費を補助する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(78,923) 80,631	(78,540) 80,088	(77,915) 80,856	(76,955) 79,695	(75,380) 76,490	決算額	62,646	61,132	57,736	52,933	58,021	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	16,277	17,408	20,179	24,022	17,359
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(78,923) 80,631	(78,540) 80,088	(77,915) 80,856	(76,955) 79,695	(75,380) 76,490																															
決算額	62,646	61,132	57,736	52,933	58,021																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	16,277	17,408	20,179	24,022	17,359																															
024	中小企業組合等共同施設等災害復旧対策					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(58,316,785) 0</td> <td>(4,688,714) 0</td> <td>(43,378,147) 0</td> <td>(18,993,282) 0</td> <td>(3,065,441) 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>自然災害からの復旧・復興の加速を図るため中小企業者等が施工する施設等の復旧に要する費用に対し補助金を交付する県に対する一部補助等</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(58,316,785) 0	(4,688,714) 0	(43,378,147) 0	(18,993,282) 0	(3,065,441) 0																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予算額	(58,316,785) 0	(4,688,714) 0	(43,378,147) 0	(18,993,282) 0	(3,065,441) 0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2405-16-3942 中小企業災害復旧資金利子補給補助金	0	40,044		40,044	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (54,643)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
	60062-2865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (58,316,785) (4,688,714) (43,378,147) (18,993,282) (10,932)				
						決 算 額 2,046,857 31,848,816 40,106,416 18,565,964 21,027,793				
						翌年度繰越額 98,301,165 60,095,123 0 43,204,265 7,383,112				
						不 用 額 2,093 11,045,940 104,154,935 59,087,288 14,823,725				
031	日本政策金融公庫補給					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (15,297,781) (15,499,895) (14,914,313) (14,883,493) (14,968,000)				
						決 算 額 15,297,781 15,499,895 14,914,313 14,883,493 14,968,000				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 310,153 375,322 736,122 493,171 788,620				
						(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対して設備資金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。				
						1 . 一般利差補給金 13,926,624 (13,970,196)				
						2 . 中小企業金融円滑化利子補給金 939,150 (947,854)				
						3 . 危機対応円滑化業務料率差補給金 0 (0)				
						4 . 危機対応円滑化業務利子補給金 0 (0)				
						計 14,865,774 (14,918,050)				
041	日本政策金融公庫出資	200,000	200,000		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (42,600,000) (4,700,000) (10,500,000) (7,052,000) (3,154,800,000)				
						200,000 200,000 200,000 200,000 200,000				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
60062-1959-24-3081	危機対応円滑化 業務出資金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,080,100,000)			0		
							決 算 額	0	0	0	0	24,200,000	
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	1,055,900,000	
							不 用 額	0	0	0	0	0	
60062-1959-24-8341	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	200,000		200,000		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(42,600,000) (4,700,000) (10,500,000) (7,052,000) (2,074,700,000)			200,000	200,000	
							決 算 額	42,600,000	4,700,000	10,500,000	30,352,000	842,800,000	
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	1,232,700,000	
							不 用 額	0	0	0	0	0	
							株式会社日本政策金融公庫法 (平19法57)						
							(交付先) 株式会社日本政策金融公庫						
							(要求要旨)						
							金融機関が資金の貸付を行う際の信用保証について、認定経営革新等支援機関による経営支援のリスク低減に応じて保証料が減額される仕組みによって、金融・経営支援の一体的取組を促すために必要な経費である。						
051	中小企業災害復旧等利子 補給補助						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,845,000,000)			0		
60062-2305-16-3948	中小企業再生支 援利子補給補助 金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,845,000,000)			0		
							決 算 額	0	0	0	0	1,845,000,000	
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	
							不 用 額	0	0	0	0	0	
061	商工組合中央金庫出資						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (398,700,000)			0		
60062-1959-24-3072	株式会社商工組 合中央金庫出資 金		0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (398,700,000)			0		
							決 算 額	0	0	0	0	0	
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	398,700,000	
							不 用 額	0	0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	030 経営革新・創業促進費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (150,075,242) (42,957,437)	(214,041,440) (42,115,975)	(172,734,233) (41,255,216)	(70,356,024) (52,608,350)	(7,534,743,988) (44,990,948)
						決 算 額 148,043,816	134,045,573	193,249,332	160,171,173	6,702,829,570
						翌年度繰越額 104,711,510	169,332,152	124,555,716	50,737,791	1,908,030,674
						不 用 額 20,904,174	15,375,225	32,245,531	18,306,505	150,064,951
93	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	41,856,261	38,785,498		3,070,763	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (150,075,242) (42,957,437)	(214,041,440) (42,115,975)	(172,734,233) (41,255,216)	(70,356,024) (52,608,350)	(7,534,743,988) (44,990,948)
	011 中小企業再生支援等対策	11,121,193	9,818,776		1,302,417	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額 (5,835,678) (5,835,678)	(6,111,574) (6,111,574)	(11,882,764) (6,883,095)	(13,412,246) (7,012,466)	(24,234,901) (7,508,386)
	005 中小企業再生支援等対策推進					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	9,500,391	8,306,551		1,193,840	予 算 額 (5,835,678) (5,835,678)	(6,111,574) (6,111,574)	(9,382,949) (6,883,095)	(11,412,246) (7,012,466)	(15,837,347) (7,508,386)
						決 算 額 4,972,117	5,611,991	6,127,098	6,597,429	6,300,027
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 863,561	499,583	755,997	415,037	1,208,359
						中小企業再生支援・事業承継総合支援事業				8,306,551 (9,500,391)
						(委 託 先) 民間団体等				
						(要求要旨)				
						中小企業の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会を設置。常駐専門家等を設置し、きめ細やかな再生支援を行う。 また、後継者問題を抱える中小企業を支援するため、各都道府県に「事業引継ぎ支援センター」を設置し、事業引継ぎに関する専門的な支援を行う。				
						事業承継・世代交代集中支援事業				0 (0)
						計				8,306,551 (9,500,391)
	010 中小企業再生支援等対策費補助					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	1,620,802	1,512,225		108,577	予 算 額 (0) (0)	(0) (0)	(2,499,815) (0)	(2,000,000) (0)	(8,397,554) (0)
						決 算 額 0	0	0	0	1,614,893
						翌年度繰越額 0	0	0	2,000,000	6,690,901
						不 用 額 0	0	2,499,815	0	91,760
						事業承継・引継ぎ・再生支援事業				1,512,225 (1,620,802)
						(委 託 先) 民間団体等				
						(要求要旨)				
						中小企業の雇用や技術などの貴重な経営資源を次世代へ引き継ぎ、地域のサプライチェーンを				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	中小企業経営支援等対策	5,808,000	5,819,000		11,000	維持するため、中小企業の事業承継・引継ぎを支援するとともに、事業承継・引継ぎ後に行う新たな取組等を支援するために必要な経費である。具体的には、事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓などの新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用等を支援するための費用である。
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (8,684,462) (62,452,293) (20,739,834) (9,172,283) (7,454,124,480) 8,183,540 8,354,552 8,239,961 7,672,473 6,724,130
005	中小企業経営支援等対策 推進					
60062-2125-14-5518	中小企業経営支 援等対策委託費	4,940,000	4,300,000		640,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (7,027,462) (7,628,060) (8,359,935) (6,791,646) (11,463,239) 6,526,540 6,527,988 6,359,961 5,671,658 5,184,747
						決 算 額 5,842,307 6,408,835 5,857,376 5,210,088 6,159,293 翌年度繰越額 499,975 1,099,997 1,323,371 1,119,988 2,039,312 不 用 額 685,180 119,228 1,179,188 461,570 3,264,634 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 3,600,000(4,090,000) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、地域の支援機関と連携しながら様々な経営相談に対応する「よろず支援拠点」を各都道府県に整備するとともに、専門的な経営課題に対応するために専門家派遣を実施する。
						中小企業・小規模事業者人材対策事業 700,000(850,000) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、マッチング・定着など人材確保を支援する。 また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。
						中小企業事業継続計画策定関連の専門家等派遣事業 0(0) 経営者保証ガイドライン周知・普及事業 0(0) 中小企業等強靱化対策事業 0(0) 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化事業 0(0) 大企業人材等の地方活躍推進事業 0(0) 計 4,300,000(4,940,000)
010	中小企業経営支援等対策 費補助					
60062-2405-16-4253	中小企業経営支 援等対策費補助 金	200,000	160,000		40,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (53,324,233) (10,779,899) (852,637) (11,049,095) 257,000 326,564 280,000 472,815 225,383
						決 算 額 197,604 3,282,076 10,156,330 356,894 7,085,177 翌年度繰越額 0 49,996,689 0 379,800 3,916,612 不 用 額 59,396 45,468 623,569 115,943 47,306

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						サービス等生産性向上IT導入支援事業				0(0)
						認定支援機関の経営改善計画策定支援事業				0(0)
						中小企業・小規模事業者人材対策事業				160,000(200,000)
						(交付先) 民間団体等					
						(補助率) 定額・1/2・1/3					
						(要求要旨)					
						各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、マッチング・定着など人材確保を支援する。 また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。					
						大企業人材等の地方活躍推進事業				0(0)
						計				160,000(200,000)
015	中小企業経営力強化資金 融資補給						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	668,000	479,000		189,000		(1,400,000)	(1,500,000)	(1,600,000)	(1,528,000)	(1,314,000)
						予算額	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,528,000	1,314,000
						決算額	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,528,000	929,552
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不用額	0	0	0	0	384,448
						(交付先) 株式会社日本政策金融公庫					
						(義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条					
020	中小企業経営支援等対策 給付		880,000		880,000		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	60062-2959-06-7700 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	0	0		0		(0)	(0)	(0)	(0)	(6,281,771,300)
						予算額	0	0	0	0	0
	60062-2959-06-7702 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金	0	0		0						
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	0	880,000		880,000		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(256,771,300)
						決算額	0	0	0	0	172,855,928
						翌年度繰越額	0	0	0	0	76,665,979
						不用額	0	0	0	0	7,249,393
021	小規模企業支援対策	10,403,869	9,795,869		608,000		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額	(26,854,487)	(21,472,571)	(123,410,231)	(20,678,633)	(32,505,612)
							9,856,633	9,480,000	9,420,000	10,819,120	11,373,274

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
005	小規模企業支援対策推進												
60062-2125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	72,000	72,000		0		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額 (0) (0) (0) (535,316) (80,000)						
							0	0	0	535,316	80,000		
							決 算 額 0	0	0	433,567	15,265		
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0		
							不 用 額 0	0	0	101,749	64,735		
							地域小規模事業者支援人材委託事業			72,000(72,000)		
							(委託先) 民間団体等						
							(要求要旨)						
							小規模事業者は地域経済の多様性を支える重要な存在であり、小規模事業者の能力が十分に発揮されなければ、地域経済にとって大きな損失となる。このため、商工会及び商工会議所等がその機能を活用して小規模事業者の経営の改善発達を支援し、小規模事業者の能力を十分に発揮すべく、研修等を通じた支援人材の能力強化を図るとともに、地域の支援体制を構築していく。						
011	小規模企業支援対策費補助	6,331,869	6,073,869		258,000								
01	既定定員に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)												
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0								
03	定員合理化に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)												
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0								
05	増員要求に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)												
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0								
07	振替定員に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)												
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0								
09	小規模企業支援対策費補助												
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	6,331,869	6,073,869		258,000		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額 (22,854,487) (17,222,571) (119,160,231) (15,893,317) (28,175,612)						
							5,856,633	5,230,000	5,170,000	6,033,804	7,043,274		
							小規模事業対策推進事業費補助金			5,052,998(5,252,998)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(交 付 先) 全国商工会連合会、日本商工会議所 (補 助 率) 2 / 3、6 / 10、1 / 2、定額 (要求要旨) 全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、小規模企業振興基本計画及び改正小規模支援法に基づき、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援補助や、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支援等を実施する。
						1. 全国商工会連合会 342,692(342,692) I 人 件 費 114,972(114,972) (1) 中 央 指 導 員 95,143(95,143) (定員) 19人 (2) 補 助 員 19,829(19,829) (定員) 6人 II 県連合会等指導事業 227,720(227,720) 2. 日本商工会議所 71,350(71,350) I 人 件 費 28,026(28,026) (1) 中 央 指 導 員 25,133(25,133) (定員) 6人 (2) 補 助 員 2,893(2,893) (定員) 1人 II 商工会議所等指導事業 43,324(43,324) 3. 全国商工会連合会、日本商工会議所 4,638,956(4,838,956) I 地域力活用新事業創出支援事業 252,345(252,345) II 伴走型小規模事業者支援推進事業 3,106,491(3,764,531) III 小規模事業者販路開拓支援事業 0(0) IV 小規模事業者支援パッケージ事業 0(0) V 諸制度改正に伴う専門家派遣事業 1,280,120(822,080) 人件費及び計画縮小等による不用 0(0) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 1,020,871(1,078,871) 小規模事業者等人材・支援人材育成事業 中小サービス業中核人材の育成支援 0(0) 経営指導員育成事業 0(0) 被災小規模事業者再建事業 0(0) 地域企業再建支援事業 0(0) 計 6,073,869(6,331,869)
041	小規模事業者経営改善資 金融資補給					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (4,000,000) (4,250,000) (4,250,000) (4,250,000) (4,250,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	4,000,000	3,650,000		350,000	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (4,000,000) (4,250,000) (4,250,000) (4,250,000) (4,250,000)</p> <p>決 算 額 4,000,000 4,250,000 4,250,000 4,250,000 3,289,068</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 960,932</p> <p>(交付先) 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>(義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条</p> <p>(要求要旨)</p> <p>日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、政策金融公庫に対し補給金を交付する。</p>
034	新事業活動促進支援対策	800,265	570,000		230,265	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (2,811,310) (7,618,375) (1,324,743) (2,767,909) (2,503,062)</p> <p>2,314,310 2,618,169 1,324,743 2,767,909 1,003,165</p>
002	地域創業促進支援対策推進					
60062-2125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	0	0		0	<p>創業・事業承継支援事業 0(0)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>地域創業活性化支援事業 0(0)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域での創業とそれによる地域経済の活性化を一層推進していくため、潜在的創業者の掘り起こしから創業前の支援、創業後の成長の後押しまでを実施する。全国的な創業機運を醸成するために、連携するビジネスプランコンテストからの推薦者や創業スクール修了生等、創業を目指す創業者を支援する。同時に、若年層へ起業家教育を実施し、創業意識を涵養することによって、将来的に創業を目指す者の育成を目指す。</p> <p>事業承継・再編・統合集中実施事業 0(0)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中小企業経営者の高齢化が進展し、特に団塊世代の経営者が引退期を迎える2020年頃には後継者難を理由に廃業を余儀なくされる中小企業が数十万単位で見込まれ、円滑な事業承継支援が喫緊の課題になっている。</p> <p>そのため、地域の有用な事業を次世代に引き継ぎ、また地域・業種における事業再編・統合を促進するための支援施策の整備を行う。</p> <p>具体的には、事業承継ネットワークを構築することによる支援専門家へのアクセス環境整備に対する支援を行う。各都道府県に拠点を置く支援機関等による、地方自治体等と連携した、地域における事業承継支援ネットワークを新たに構築することにより、地域で行う事業承継支援を促進する(平成29年度事業を実施していない地域が対象)</p> <p>地域創業機運醸成事業 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
005	中小企業活動促進支援補助					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	7,165	7,165		0					
						予 算 額 (1,298,152) (1,298,152)	(4,687,947) (1,687,850)	(1,109,000) (1,109,000)	(710,460) (710,460)	(7,165) (7,165)
						決 算 額 990,190	1,308,272	879,357	539,935	5,437
						翌年度繰越額 0	3,000,097	0	4,703	0
						不 用 額 307,962	379,578	229,643	165,822	1,728
						地域創業活性化支援事業 (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額・2/3 (要求要旨) 地域での創業とそれによる地域経済の活性化を一層推進していくため、潜在的創業者の掘り起こから創業前の支援、創業後の成長の後押しまでを実施する。全国的な創業機運を醸成するために、連携するビジネスプランコンテストからの推薦者や創業スクール修了生等、創業を目指す創業者を支援する。同時に、若年層へ起業家教育を実施し、創業意識を涵養することによって、将来的に創業を目指す者の育成を目指す。				
						地域創造的企業補助金			0(0)	0(0)
						創業支援事業者補助金			0(0)	0(0)
						事業承継・再編・統合集中実施事業 (委 託 先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業経営者の高齢化が進展し、特に団塊世代の経営者が引退期を迎える2020年頃には後継者難を理由に廃業を余儀なくされる中小企業が数十万単位で見込まれ、円滑な事業承継支援が喫緊の課題になっている。 そのため、地域の有用な事業を次世代に引き継ぎ、また地域・業種における事業再編・統合を促進するための支援施策の整備を行う。 具体的には、事業承継を契機として経営革新や事業再編・統合といった取組を進める企業に対する支援や、特定の地域や業種・業界に属する中小企業グループが地域再編を進める支援機関等と連携して行う事業承継・再編計画策定や事業化調査への支援等を行う。				
						(民間補助分)			0(0)	0(0)
						事業承継・世代交代集中対策事業			0(0)	0(0)
						地域創業機運醸成事業			0(0)	0(0)
						海外展開のための支援事業者活用促進事業 アイヌ中小企業振興対策事業				
						計			7,165(7,165)	7,165(7,165)
010	中小企業海外展開対策推進									
60062-2125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	0	20,000		20,000					
						予 算 額 (0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(165,623) (165,623)	(0) (0)
						決 算 額 0	0	0	155,847	0
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	9,776	0
						海外展開のための支援事業者活用促進事業				
									20,000(0)	20,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						販路開拓等サポート強化事業 0(0) 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 0(0) J A P A Nブランド広報・P R事業 0(0) J A P A Nブランド育成支援等事業 20,000(0) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 海外展開においては現地のマーケットに関する知見やネットワークを持つ支援機関・支援事業者を活用しながら事業を実施することが極めて重要であることから、支援機関・支援事業者を「支援パートナー」として選出・公表し、中小企業と支援パートナーとの出会いの場を創出。
020	中小企業海外展開等支援補助					
60062-2405-16-4251	中小企業海外展開等支援事業費補助金	793,100	542,835		250,265	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (0) (0) (0) (1,811,027) (2,495,897) 0 0 0 1,811,027 996,000 決算額 0 0 0 1,730,508 1,889,591 翌年度繰越額 0 0 0 20,035 32,876 不用額 0 0 0 60,484 573,430 海外展開のための支援事業者活用促進事業 542,835(793,100) J A P A Nブランド育成支援事業 442,835(793,100) (交付先) 民間団体等 (補助率) 2/3・1/2 (要求要旨) 全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために、新商品・サービス開発や販路開拓・ブランディング等に取り組む事業を支援する。
						現地ニーズ等把握促進事業 100,000(0) (交付先) JETRO (補助率) 定額 (要求要旨) 海外展開においては海外現地のバイヤー、商社等から現地ニーズやトレンド情報を収集した上で実際に海外展開に取り組むことが重要であり、本事業において、これまで収集されてこなかったそれらの情報を網羅的に収集し、中小企業の海外展開に繋げる。
						ビジネスマッチング支援事業 0(0) 海外ニーズ発掘型マッチング事業 0(0) 現地進出支援強化事業 現地進出支援強化事業(中小機構分) 0(0) 現地進出支援強化事業(J E T R O分) 0(0)
036	中小企業連携組織対策					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (661,288) (664,584) (653,014) (653,825) (680,988) 675,851 675,851 663,770 665,254 688,088

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	605,131	605,131		0	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (661,288) (664,584) (653,014) (653,825) (680,988) (675,851) (675,851) (663,770) (665,254) (688,088)</p> <p>決 算 額 565,526 536,961 508,145 457,729 526,099</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 95,762 127,623 144,869 196,096 154,889</p> <p>中小企業連携組織対策推進事業費補助金 605,131(605,131)</p> <p>(交 付 先) 全国中小企業団体中央会</p> <p>(補 助 率) 2 / 3、6 / 10、1 / 2、1 / 3、定額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中小企業の連携、組織化を推進するため、都道府県中央会及び組合に対する指導等に必要な経費を補助するとともに、組合等が新たな活路を開拓するために行う調査・実現化事業を支援する。</p> <p>人 件 費 99,846(99,846)</p> <p>1 指導員設置費 71,854(71,854)</p> <p>26人</p> <p>2 職員設置費 7,490(7,490)</p> <p>4人</p> <p>3 特別指導員設置費 18,671(18,671)</p> <p>2人</p> <p>4 特別職員設置費 1,831(1,831)</p> <p>1人</p> <p>5 定員削減分 0(0)</p> <p>人件費の不用 0(0)</p> <p>事 業 費 505,285(505,285)</p> <p>1 . 指導機関等関連事業 116,465(116,465)</p> <p>(1) 都道府県中央会指導等事業 11,637(11,637)</p> <p>(2) 組合等指導事業 70,754(70,754)</p> <p>(3) 調査研究・情報提供等事業 34,074(34,074)</p> <p>2 . 中小企業活路開拓調査・実現化事業 269,625(269,625)</p> <p>3 . 外国人技能実習制度適正化事業 51,831(51,831)</p> <p>諸制度改正に伴う専門家派遣等事業 45,640(45,640)</p> <p>全国商店街振興組合連合会補助金 9,459(9,459)</p> <p>諸制度改正に伴う専門家派遣事業 12,265(12,265)</p>
046	地域イノベーション・基盤技術高度化促進	12,565,129	11,702,722		862,407	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (101,702,397) (113,093,976) (13,093,647) (18,171,003) (14,693,905) (14,063,767) (13,093,940) (13,093,647) (18,171,003) (14,693,905)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連事業費	65,082	88,349		23,267	
60062-2129-06-0110	諸 謝 金	6,106	6,106		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (15,339) (15,060) (15,060) (14,369) (9,365) 15,339 15,060 15,060 14,369 9,365 決 算 額 3,143 2,702 2,675 2,531 1,924 不 用 額 12,196 12,358 12,385 11,838 7,441
60062-2122-08-2010	職 員 旅 費	23,724	23,724		0	
60062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,462	1,462		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,691) (2,679) (2,670) (2,716) (1,770) 2,691 2,679 2,670 2,716 1,770 決 算 額 521 785 998 1,391 301 不 用 額 2,170 1,894 1,672 1,325 1,469
60062-2123-09-1141	中小企業経営支援等対策業務庁費	33,790	57,057		23,267	1. 消耗品費 472(472) 2. 印刷製本費 206(206) 3. 通信運搬費 340(324) 4. 借料及びび損料 468(468) 5. 会議費 199(199) 6. 賃金 49,359(25,366) 7. 保険料 5,769(6,591) 8. 児童手当拠出金 244(164) 計 57,057(33,790)
010	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連推進					
60062-2125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	950,000	924,000		26,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,699,204) (1,289,493) (960,610) (872,324) (940,000) 1,401,536 1,289,493 960,610 872,324 940,000 決 算 額 1,307,251 1,170,242 793,643 699,209 784,423 翌年度繰越額 1,201,262 0 0 0 0 不 用 額 190,691 119,251 166,967 173,115 155,577 成長型中小企業等研究開発支援事業 750,000(900,000) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 法認定を受けた中小企業者等が橋渡し能力を有する大学等と連携して行う研究開発のうち、国が掲げる政策課題解決に資するものであり公共調達につながる可能性の高い研究開発を支援する。また、知財計画を踏まえたセキュアな開発環境の構築について支援する。さらに、「戦略的基盤技術高度化支援事業」及び「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に係る採択事務等を行う。 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 174,000(50,000) 計 924,000(950,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
030	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連補助												
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	11,550,047	10,690,373		859,674	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
						予 算 額	(98,906,479) (111,710,543) (12,039,390) (17,213,992) (13,685,256)						
						決 算 額	12,565,517 11,710,507 12,039,390 17,213,992 13,685,256						
						翌年度繰越額	13,820,564 10,647,721 10,956,139 14,967,652 12,311,941						
						不 用 額	84,081,248 100,000,036 0 38,933 42,900						
						成長型中小企業等研究開発支援事業	1,004,667 1,062,786 1,083,251 2,207,407 1,330,415						
						(交 付 先)	民間団体等						
						(補 助 率)	定額、2/3、1/2						
						(要 求 要 旨)							
							中小企業等が法律の認定を受け産学官連携して行う革新的な研究開発や新しいサービスモデルの開発等を支援する。また、革新的な商品開発や製品製造プロセスの変革を可能とするため、大学発シーズの発掘・活用を促進する。						
							ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業		0(1,040,047)			
							地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業		477,000(510,000)			
							ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業		500,000(0)			
						計			10,690,373(11,550,047)			
056	商店街活性化対策	552,674	474,000		78,674	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
						予 算 額	(3,525,620) (1,781,889) (1,630,000) (5,500,125) (6,001,040)						
							2,027,658 1,781,889 1,630,000 5,500,125 3,000,000						
003	商店街活性化支援等対策推進												
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	144,000	64,000		80,000	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (3,001,040)						
						決 算 額	0 0 0 0 0						
						翌年度繰越額	0 0 0 0 3,001,040						
						不 用 額	0 0 0 0 0						
						地域まちなか活性化・魅力創出支援事業			0(0)			
						地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業			64,000(144,000)			
						(委 託 先)	民間団体等						
						(要 求 要 旨)							
							商店街等における地域住民のニーズに沿った新たな需要を創出する機能の導入や最適なテナントミックスの実現に向けた取組を促進するため、先行事例の調査・効果分析を行い、最適なテナントミックスを実現するためのガイドラインや最良事例集等を作成。全国における取組の促進に向けた普及啓発に活用するとともに外部の専門人材を活用したワークショップ等の実施により地域の取組の担い手となる人材の育成を図る。						
						計			64,000(144,000)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	005 商店街活性化支援等対策補助										
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	408,674	410,000		1,326	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (3,525,620) (2,027,658)	(1,781,889) (1,781,889)	(1,630,000) (1,630,000)	(5,500,125) (5,500,125)	(3,000,000) (3,000,000)	
						決 算 額 1,479,368	1,569,393	1,495,591	3,522,526	1,789,167	
						翌年度繰越額 1,856,072	389,181	389,181	1,478,343	564,247	
						不 用 額 190,180	176,685	254,772	499,256	646,586	
						地域まちなか活性化・魅力創出支援事業			0(0)	
						地域・まちなか商業活性化支援事業			0(0)	
						(交 付 先) 民間団体等					
						(補 助 率) 2/3・6/10・1/2					
						(要 求 要 旨)					
						中長期的に、更なる人口減少、少子・高齢化の進展が叫ばれている中、地域における中心市街地等のまちなか、商店街機能の活性化・維持を図るため、以下の取組に対する支援を行い、支援を行った取組については周知を図ることで、他の地域への波及を目指す。					
						(1) コンパクトシティ化に取り組む意欲ある地域における、波及効果の高い民間プロジェクト等(複合商業施設等の整備)					
						(2) 公共的機能、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型の「商店街」における、各種サービスの提供に向けた取組					
						(3) 商店街等一定地域内で個店が連携して行う販路開拓や新製品開発等の取組					
						商店街活性化・観光消費創出事業			0(0)	
						地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業			410,000(408,674)	
						計			410,000(408,674)	
	040 経営安定・取引適正化費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (4,825,714) (4,424,011)	(6,356,211) (6,401,031)	(62,273,384) (62,544,021)	(4,404,456) (4,437,399)	(4,065,684) (4,318,161)	
						決 算 額 3,946,924	5,439,946	61,337,879	4,167,034	3,719,512	
						翌年度繰越額 48,997		5,201,399	0	0	
						不 用 額 829,793	916,265	4,265,894	237,422	346,172	
94	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	3,890,045	3,270,212		619,833	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (4,825,714) (4,424,011)	(6,356,211) (6,401,031)	(67,024,063) (62,544,021)	(4,404,456) (4,437,399)	(4,065,684) (4,318,161)	
	011 人権啓発支援対策	194,899	194,899		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (192,969) (192,969)	(192,969) (192,969)	(192,969) (192,969)	(194,899) (194,899)	(194,899) (194,899)	
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	0	0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額 (99,008) (99,008)	(99,008) (99,008)	(99,008) (99,008)	(0) (0)	(0) (0)	
						決 算 額 86,177	90,989	96,852	0	0	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 12,831	8,019	2,156	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	60062-2125-14-6606 事業環境向上支援委託費	194,899	194,899	0	<p>人権啓発支援調査委託費 0(0)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>健全な経済活動の振興を促進するため、民間団体等に委託し、事業者を対象とした人権啓発のためのセミナー等の開催、パンフレット等の作成、人権啓発関連調査事業を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(93,961) (93,961) (93,961) (194,899) (194,899)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>26,361</td> <td>26,591</td> <td>31,316</td> <td>122,547</td> <td>125,760</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>67,600</td> <td>67,370</td> <td>62,645</td> <td>72,352</td> <td>69,139</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(93,961) (93,961) (93,961) (194,899) (194,899)					決算額	26,361	26,591	31,316	122,547	125,760	不用額	67,600	67,370	62,645	72,352	69,139						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
予算額	(93,961) (93,961) (93,961) (194,899) (194,899)																																		
決算額	26,361	26,591	31,316	122,547	125,760																														
不用額	67,600	67,370	62,645	72,352	69,139																														
016	下請取引対策				<p>(委託先) 民間団体等、地方公共団体</p> <p>(要求要旨)</p> <p>人権教育・啓発推進法第4条において、人権啓発等の実施が国の責務として明確に定められており、国からの委託先である民間団体等や地方公共団体が中小企業等に対する人権啓発を推進するために必要な経費である。 また小規模事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に小規模事業者等の活性化を図るため、国からの委託先である地方公共団体が行う巡回相談及び研修事業を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権教育・啓発活動支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>194,899(194,899)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人権教育・啓発活動推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97,900(97,900)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人権教育・啓発活動支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96,999(96,999)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,466,165) (1,416,689) (1,417,197) (987,634) (1,007,634)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	人権教育・啓発活動支援事業				194,899(194,899)		人権教育・啓発活動推進事業				97,900(97,900)		人権教育・啓発活動支援事業				96,999(96,999)		予算額	(1,466,165) (1,416,689) (1,417,197) (987,634) (1,007,634)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
人権教育・啓発活動支援事業				194,899(194,899)																															
人権教育・啓発活動推進事業				97,900(97,900)																															
人権教育・啓発活動支援事業				96,999(96,999)																															
予算額	(1,466,165) (1,416,689) (1,417,197) (987,634) (1,007,634)																																		
001	下請取引対策推進	1,005,198	1,195,998	190,800																															
	60062-2122-08-2227 下請事業取引検査旅費	25,198	25,198	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(29,322) (29,322) (29,162) (29,670) (29,962) (29,962)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>19,324</td> <td>17,792</td> <td>17,991</td> <td>18,082</td> <td>5,139</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>9,998</td> <td>11,370</td> <td>11,679</td> <td>11,880</td> <td>24,823</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(29,322) (29,322) (29,162) (29,670) (29,962) (29,962)					決算額	19,324	17,792	17,991	18,082	5,139	不用額	9,998	11,370	11,679	11,880	24,823						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
予算額	(29,322) (29,322) (29,162) (29,670) (29,962) (29,962)																																		
決算額	19,324	17,792	17,991	18,082	5,139																														
不用額	9,998	11,370	11,679	11,880	24,823																														
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	980,000	1,170,800	190,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(997,506) (548,190) (948,190) (948,190) (948,190) (957,672) (977,672)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>745,061</td> <td>817,001</td> <td>840,477</td> <td>904,323</td> <td>882,081</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>48,997</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>203,448</td> <td>131,189</td> <td>107,713</td> <td>53,349</td> <td>95,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>中小企業取引対策事業委託費 1,170,800(980,000)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中小企業が不公正な取引方法により事業活動を阻害される等の問題に的確に対応し、取引の適正化を図るための事業を行う。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(997,506) (548,190) (948,190) (948,190) (948,190) (957,672) (977,672)					決算額	745,061	817,001	840,477	904,323	882,081	翌年度繰越額	48,997	0	0	0	0	不用額	203,448	131,189	107,713	53,349	95,591
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
予算額	(997,506) (548,190) (948,190) (948,190) (948,190) (957,672) (977,672)																																		
決算額	745,061	817,001	840,477	904,323	882,081																														
翌年度繰越額	48,997	0	0	0	0																														
不用額	203,448	131,189	107,713	53,349	95,591																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為分 官公需情報ポータルサイトの利用 (単位：千円) 総 額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 133,540 26,708 26,708 26,708 26,708 26,708 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (3,166,580) (4,746,553) (65,413,897) (3,221,923) (2,863,151) (3,214,193 4,791,373 4,643,855 3,254,866 3,115,628)
021	取引適正化等対策	2,689,948	1,879,315		810,633	
005	取引適正化等対策促進	2,490,547	1,693,553		796,994	
60062-2111-05-0750	取引適正化等対策非常勤職員手当	1,867,999	1,693,553		174,446	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,761,455) (1,539,777) (1,551,045) (2,030,704) (1,919,167) (1,809,068 1,584,597 1,595,865 2,171,699 2,171,644) 決 算 額 1,722,797 1,508,439 1,318,494 1,985,325 1,907,338 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 38,658 31,338 232,551 45,379 11,829
60062-2125-14-5787	消費税転嫁等対策委託費	622,548	0		622,548	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,028,816) (915,084) (859,126) (848,371) (750,797) (1,028,816 915,084 859,126 848,371 750,797) 決 算 額 679,018 694,250 811,225 841,617 669,032 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 349,798 220,834 47,901 6,754 81,765 消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業 0(622,548)
007	取引適正化等対策関連事業費	199,401	185,762		13,639	
60062-2122-08-2258	取引適正化等対策職員旅費	2,100	2,100		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (9,552) (8,030) (6,402) (5,062) (2,195) (9,552 8,030 6,402 5,062 2,195) 決 算 額 4,024 3,286 2,132 2,546 131 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 5,528 4,744 4,270 2,516 2,064

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
60062-2122-08-6258	取引適正化等対策委員等旅費	53,140	50,222		2,918	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (96,012) (82,864) (82,530) (68,372) (40,482)				
						決 算 額 54,802 51,332 47,424 58,017 19,458				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 41,210 31,532 35,106 10,355 21,024				
60062-2123-09-2258	取引適正化等対策庁費	144,161	133,440		10,721	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (270,745) (260,798) (159,932) (269,414) (150,510)				
						決 算 額 238,079 196,398 124,187 234,577 110,573				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 32,666 64,400 35,745 34,837 39,937				
						1. 備品費 11,272(2,271)				
						2. 消耗品費 4,547(4,212)				
						4. 通信運搬費 6,400(6,807)				
						6. 光熱水料(電気料) 3,263(2,042)				
						6. 光熱水料(水道料) 2,168(1,654)				
						6. 光熱水料(ガス料) 1,878(1,922)				
						7. 借料及び損料 429(1,139)				
						10. 保険料 45,199(71,449)				
						11. 児童手当拠出金 1,285(1,649)				
						13. 雑役務費 52,550(46,101)				
						16. 職員厚生経費 4,449(4,915)				
						計 133,440(144,161)				
008	取引適正化等対策推進									
60062-2125-14-5787	消費税転嫁等対策委託費	0	0		0	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	2 年 度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
						消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業 0(0)				
010	取引適正化等対策補助									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	60062-2405-16-3827 消費税軽減税率 対策費補助金		0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(1,860,000)</td> <td>(57,924,183)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>1,860,000</td> <td>1,860,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,526,399</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>263,409</td> <td>4,312,503</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消費税軽減税率対応窓口相談等事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0)	(1,860,000)	(57,924,183)	(0)	(0)	決 算 額	0	1,860,000	1,860,000	0	0	翌年度繰越額	0	0	4,526,399	0	0	不 用 額	0	263,409	4,312,503	0	0	消費税軽減税率対応窓口相談等事業				0	(0)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																						
予 算 額	(0)	(1,860,000)	(57,924,183)	(0)	(0)																																						
決 算 額	0	1,860,000	1,860,000	0	0																																						
翌年度繰越額	0	0	4,526,399	0	0																																						
不 用 額	0	263,409	4,312,503	0	0																																						
消費税軽減税率対応窓口相談等事業				0	(0)																																						
95	063 独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資 05-60 独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資に必要な 経費																																										
	60062-1959-24-6230 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資金		0	0		0																																					
	080 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,420,232)</td> <td>(17,925,318)</td> <td>(18,003,589)</td> <td>(377,697,736)</td> <td>(428,342,290)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>18,420,232</td> <td>17,925,318</td> <td>18,003,589</td> <td>17,697,736</td> <td>17,552,260</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(18,420,232)	(17,925,318)	(18,003,589)	(377,697,736)	(428,342,290)	決 算 額	18,420,232	17,925,318	18,003,589	17,697,736	17,552,260																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																						
予 算 額	(18,420,232)	(17,925,318)	(18,003,589)	(377,697,736)	(428,342,290)																																						
決 算 額	18,420,232	17,925,318	18,003,589	17,697,736	17,552,260																																						
96	01-60 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費交付金 に必要な経費	17,729,349		17,152,000		577,349	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展 開を含む中小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要な経費を要求 する。</p> <p>(中期目標の期間) 令和2年4月から令和7年3月まで(5年)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の向上に関する事項</p> <p>(1) 創業・新事業展開の促進 日本再興戦略における中小企業・小規模事業者の地域リソースの活用・結集・ブランド化 、新陳代謝、戦略市場への参入、国際展開を促進するため、創業・ベンチャー支援の ほか、中小企業・小規模事業者の新製品開発、新たな販路の開拓、環境・エネルギー、 健康・医療、航空宇宙などの成長分野や海外市場への参入等の新事業展開への挑戦に対 し、相談・助言や専門家の派遣等による経営支援、インキュベーション施設の運営、中 小企業大学校施設を活用した創業者の育成、ファンド出資、企業間連携、海外展開等の 支援を積極的に行う。</p> <p>(2) 経営基盤の強化 地域経済と雇用の担い手である中小企業・小規模事業者の活力を引き出すとともに、日 本再興戦略の「2020年までに黒字の中小企業・小規模事業者の倍増」を実現させる ため、地域支援機関等の支援機能及び能力の強化・向上支援、情報提供の積極的な推進 、多様な経営課題を解決するための相談・助言等による経営支援、専門家の派遣、高度 化事業による連携・共同化への資金支援、中心市街地や商店街の活性化支援などにより 、中小企業・小規模事業者の経営基盤と経営力の強化を図る。</p> <p>(3) 経営環境の変化への対応の円滑化 東日本大震災で被災した地域及び中小企業・小規模事業者の本格的な復興の加速に引き 続き貢献していくことが重要である。専門家の派遣等を通じ、事業再開やまちづくりに 向けた再建計画等の策定計画を行うほか、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、 産業復興機構への出資などを行う。また、原子力災害により深刻な被害を受けた福島 の復興・再生については、被災中小企業・小規模事業者の事業再開に向けた取組を支援す る。なお、大規模な自然災害等が発生した場合には、これまでの知見とノウハウを活用 して、機動的に支援を行う。</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 運営費交付金を充当して行う業務については、一般管理費(退職手当を除く)及び業 務経費(退職手当を除く)の合計について、新規追加部分及び一般勘定資産の国庫納付 に伴って当該年度に新規に運営費交付金で手当される部分を除き、毎年度平均で前年度</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						比1.05%以上の効率化を図る。 (2)人件費総額、給与の支給基準及び支給水準については独立行政法人改革に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)に即して対応する。 3.財務内容の改善に関する事項 繰越欠損金が発生している勘定については、収支を改善するための取組みを着実に実行する。					
60062-2305-16-8206	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	14,588,626	14,656,999		68,373	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(13,252,612) 13,252,612	(12,893,647) 12,893,647	(13,007,985) 13,007,985	(373,300,462) 13,300,462	(424,605,402) 13,815,372
						決 算 額	13,252,612	12,893,647	13,649,835	373,300,462	424,764,402
						区 分		金 額			
						収 入					
						運営費交付金		15,656,999		(14,588,626)	
						その他収入		652,832		(652,832)	
						計		16,309,831		(15,241,458)	
						支 出					
						人件費		3,306,518		(3,494,787)	
						業務経費		13,003,313		(11,746,671)	
						うち一般管理費		1,473,442		(1,489,077)	
						その他事業費		11,529,871		(10,257,594)	
						計		16,309,831		(15,241,458)	
60062-2405-16-8207	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	1,823,002	1,215,334		607,668	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(3,774,019) 3,774,019	(3,693,988) 3,693,988	(3,662,856) 3,662,856	(3,055,117) 3,055,117	(2,430,669) 2,430,669
						決 算 額	3,774,019	3,693,988	3,662,856	3,055,117	2,430,669
						区 分		金 額			
						収 入					
						運営費交付金		1,215,334		(1,823,002)	
						出資金運用益充当		34,000		(32,000)	
						他経理からの資金融通		5,346,162		(3,953,520)	
						計		6,595,496		(5,808,522)	
						支 出					
						人件費		509,811		(541,805)	
						業務経費		6,085,685		(5,266,717)	
						うち一般管理費		190,412		(192,433)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							その他事業費		5,895,273	(5,074,284)				
							計		6,595,496	(5,808,522)				
	60062-2405-16-8208 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,317,721	1,279,667			38,054		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
							予 算 額	(1,393,601)	(1,337,683)	(1,332,748)	(1,342,157)	(1,306,219)		
							決 算 額	1,393,601	1,337,683	1,332,748	1,342,157	1,306,219		
							区 分				金 額			
							収 入							
							運営費交付金		1,279,667	(1,317,721)				
							出資金運用益充当		194,000	(198,000)				
							異常危険準備基金充当		0	(0)				
							他経理からの資金融通		3,667,808	(3,969,911)				
							計		5,141,475	(5,485,632)				
							支 出							
							人件費		466,899	(496,328)				
							業務経費		4,674,576	(4,989,304)				
							うち一般管理費		155,747	(157,400)				
							その他事業費		4,518,829	(4,831,904)				
							計		5,141,475	(5,485,632)				